

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.3.3

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（2月8～9日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、当座預金残高は、31～34兆円台で推移した（当座預金残高：2月9日32.5兆円→3月3日31.1兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

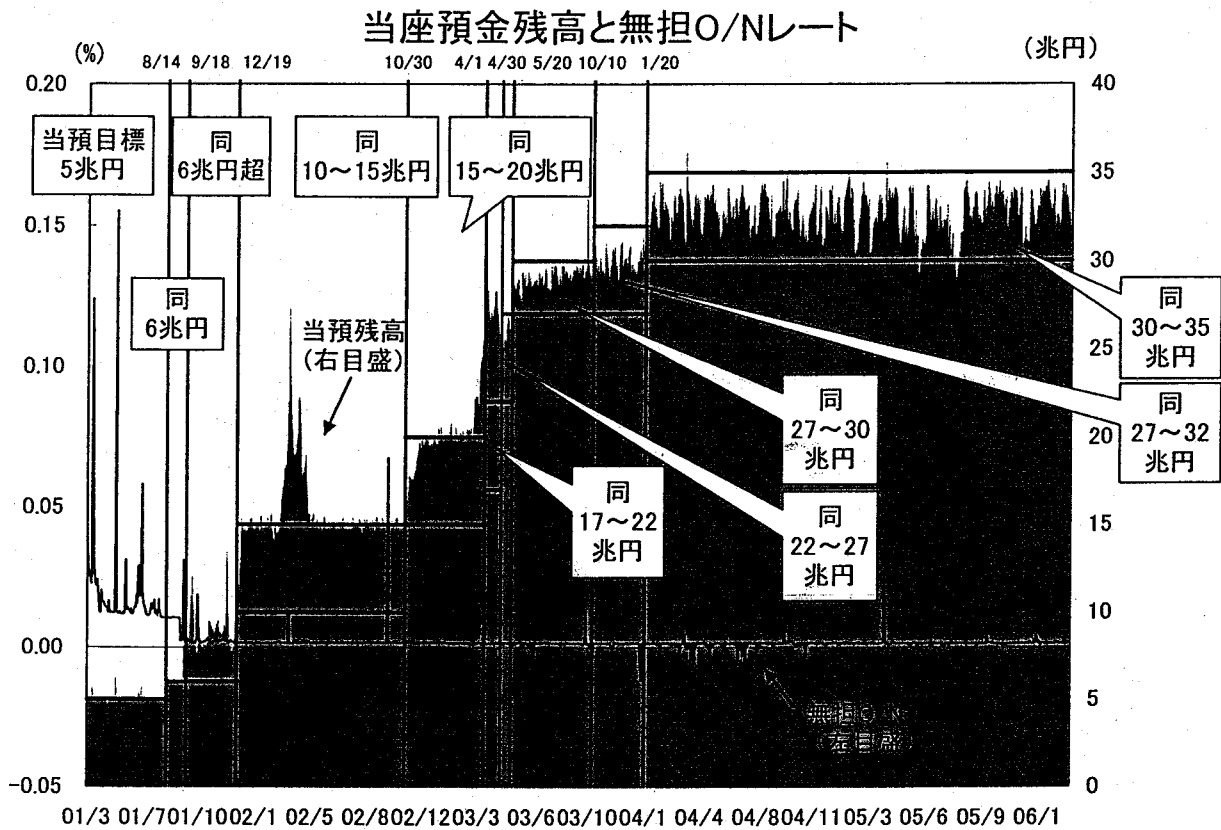
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オベ後	
		超過 準備								前日実績 対比
2月6日(月)	326,100	301,200	289,400	9,800	24,900	0.001	0.0	326,000	-	+9,000
2月7日(火)	326,900	303,300	290,400	9,700	23,600	0.001	0.0	326,000	-	+0
2月8日(水)	325,600	299,300	290,100	9,800	26,300	0.002	25.0	326,000	-	-1,000
2月9日(木)	325,400	298,100	288,400	9,800	27,300	0.002	7.0	326,000	-	+0
2月10日(金)	316,900	291,600	280,500	8,600	25,300	0.002	1.0	316,000	-	-9,000
2月13日(月)	326,400	300,600	291,000	8,000	25,800	0.002	1.0	326,000	-	+9,000
2月14日(火)	332,200	307,000	298,300	7,400	25,200	0.001	10.0	332,000	-	+6,000
2月15日(水)	341,600	309,300	301,900	-	32,300	0.001	0.0	341,000	-	+9,000
2月16日(木)	344,300	313,000	78,000	52,600	31,300	0.001	12.0	344,000	-	+2,000
2月17日(金)	338,600	307,500	98,900	33,100	31,100	0.001	0.0	339,000	-	-5,000
2月20日(月)	338,900	306,100	150,100	27,700	32,800	0.001	0.0	339,000	-	+0
2月21日(火)	343,600	315,900	168,900	22,300	27,700	0.001	0.0	344,000	-	+5,000
2月22日(水)	337,000	315,800	241,500	19,800	21,200	0.003	1.0	337,000	-	-7,000
2月23日(木)	336,400	310,200	227,900	16,700	26,200	0.001	0.0	336,000	-	-1,000
2月24日(金)	337,600	311,300	262,500	11,100	26,300	0.001	0.0	338,000	-	+2,000
2月27日(月)	330,900	293,400	274,300	10,600	37,500	0.001	0.0	332,000	-	-6,000
2月28日(火)	326,100	302,400	281,300	10,000	23,700	0.002	0.0	325,000	-	-6,000
3月1日(水)	328,800	308,300	296,100	9,900	20,500	0.002	0.0	329,000	-	+3,000
3月2日(木)	318,000	289,900	276,100	9,600	28,100	0.002	1.0	319,000	-	-10,000
3月3日(金)	310,700	283,100	271,800	9,100	27,600	0.002	0.0	311,000	-	-7,000

(注)3月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

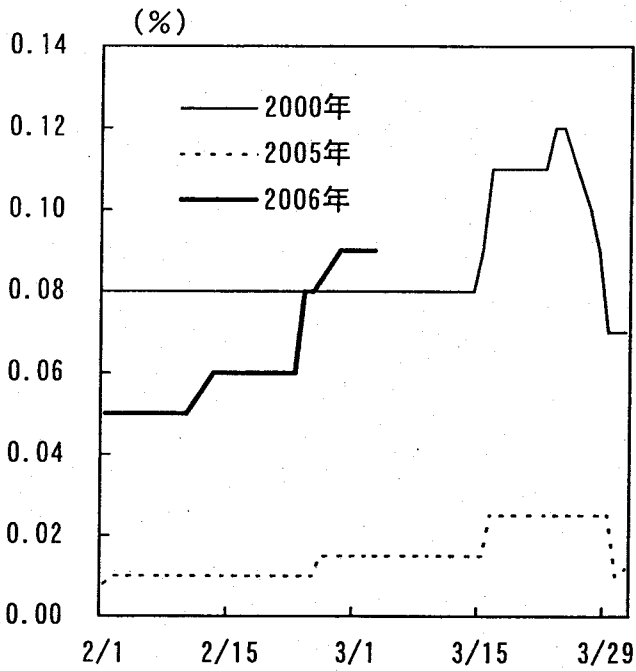
(単位: 億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期 ^(注)	3/3日	2月積み期 所要準備額
準預先	297,385	300,531	303,897	303,370	283,080	<59,201>
都長銀	174,141	165,280	159,626	157,477	171,950	<30,124>
地銀	20,684	19,360	18,926	20,455	15,077	<10,126>
地銀Ⅱ	9,253	9,995	8,572	9,536	7,631	<1,172>
外銀	49,348	39,245	44,322	39,481	22,614	<447>
郵政公社	25,299	49,605	31,365	29,443	20,169	<12,535>
非準預先	27,846	31,631	27,481	28,010	27,650	
短資	3,258	2,683	3,382	3,505	1,170	
一部系統	3,310	2,873	2,036	2,344	603	
政府系	1,168	1,984	1,462	2,213	1,684	
証券会社等	20,110	24,091	20,601	19,948	24,193	
当預残高	325,231	332,162	331,378	331,380	310,730	

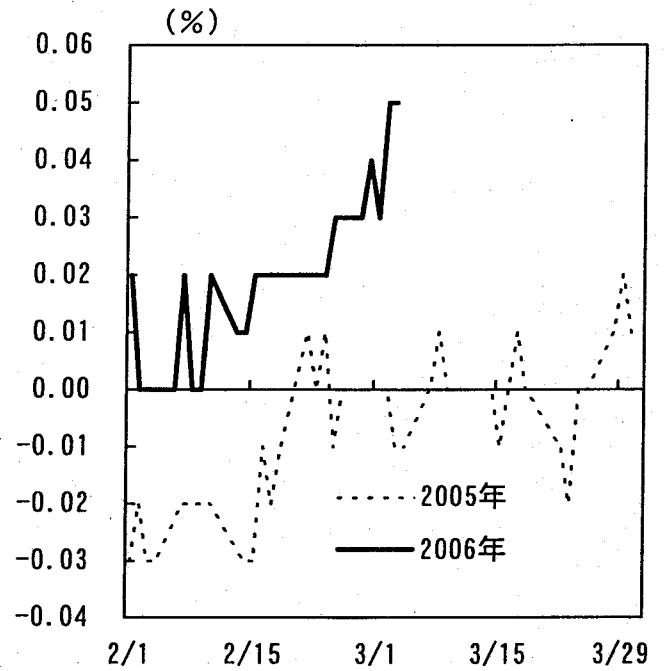
(注) 2月16日~3月5日までの平均。3月3日は、5時同時処理終了時点。

期末の市場動向

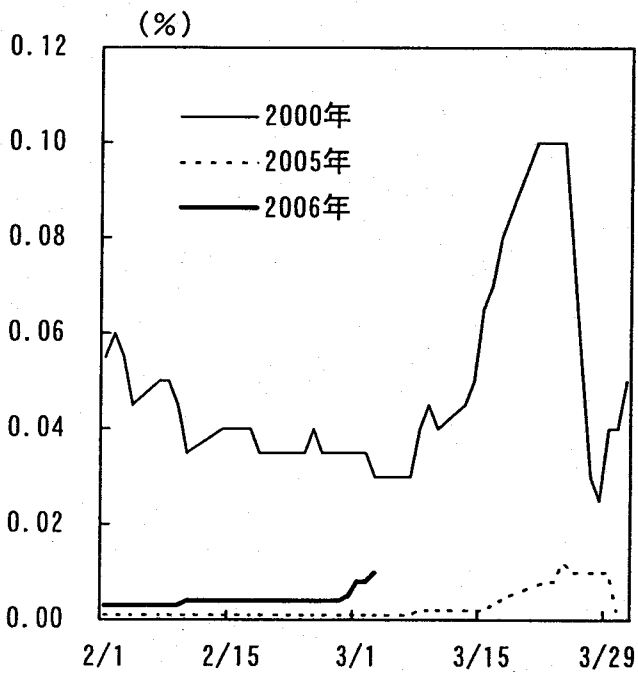
(1) ユーロ円 (2か月物)



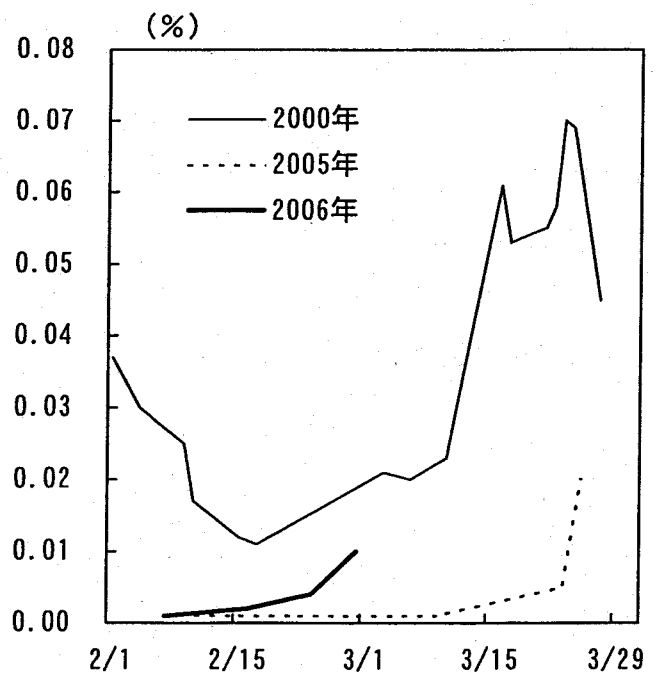
(2) 円転 (2か月物)



(3) FB (4月初償還銘柄)



(4) 国債買現先才ペ(期末越え)



(図表4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
05/3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月	▲5.2	▲5.4	+0.1	+3.7	32.9
06/1月	▲6.7	+4.5	▲11.2	+6.7	32.9
2月	▲5.2	+0.1	▲5.3	+4.9	32.6
3月(1-3日)	▲5.2	▲0.1	▲5.2	+3.7	31.1

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形買入(全店)	293,211	2月9日	4M	8,000	1.29	0.001	0.001	70.8
		2月14日	5M	8,000	4.19	0.021	0.019	63.7
		2月22日	1M	6,000	3.40	0.007	0.006	全取り
		2月28日	4M	8,000	3.04	0.046	0.041	全取り
		3月2日	1M	8,000	2.09	0.024	0.013	全取り
手形買入(本店)	164,349	2月7日	4M	8,000	1.86	0.002	0.001	27.7
		2月10日	4M	8,000	2.61	0.006	0.004	83.2
		2月16日	4M	8,000	2.64	0.023	0.015	79.8
		2月20日	1M	6,000	1.57	0.007	0.003	50.0
		2月23日	3M	8,000	2.83	0.024	0.020	22.7
		2月27日	4M	8,000	3.12	0.036	0.032	全取り
CP等買現先	30,322	2月7日	1M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		2月14日	2M	4,000	1.15	0.042	0.002	50.0
		2月21日	2M	4,000	1.33	0.028	0.004	全取り
		2月28日	1M	4,000	0.95	0.013	0.001	全取り
		3月3日	1M	4,000	0.80	0.021	0.002	全取り
国債買現先	36,338	2月7日	2M	4,000	1.14	0.001	0.001	87.8
		2月16日	2M	4,000	2.08	0.002	0.001	32.7
		2月23日	2M	4,000	2.90	0.004	0.003	32.0
		2月28日	2M	4,000	2.75	0.010	0.007	42.0
短国買入	140,058	2月10日	-	5,000	4.29	0.009 (*)	0.009 (*)	66.8
		2月17日	-	5,000	3.05	0.028 (*)	0.026 (*)	72.7
		2月24日	-	5,000	4.89	0.042 (*)	0.038 (*)	32.8
		3月3日	-	5,000	4.29	0.059 (*)	0.058 (*)	84.5
国債買入	-	2月8日	-	3,000	2.38	0.034	0.032	全取り
		2月15日	-	3,000	1.73	0.016	0.015	全取り
		2月22日	-	3,000	0.77	0.011	0.014	全取り
		3月1日	-	3,000	5.40	0.004	0.002	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	2月14日	2W	8,000	3.39	0.001	0.001	36.4
		2月15日	2W	8,000	2.95	0.001	0.001	44.2
国債売現先	0	2月13日	2W	5,000	3.73	0.001	0.001	35.7
		2月20日	1W	8,000	2.06	0.001	0.001	69.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シェードはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2006/3/3日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,603	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000
	1月25日	1,000	410	318	0.000	0.000
	2月8日	1,000	649	511	0.001	0.000
	2月22日	1,000	448	358	0.001	0.000
	3月1日	1,000	263	210	0.001	0.001

(回、億円)

オファー回数	60
買入総額	32,297

- (注) 1. 直近残高は2006/3/3日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/1日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1ヵ月以内:0.018%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.046%、③3ヵ月超1年以内:0.058%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2006/3/3日現在(実行日ベース)。

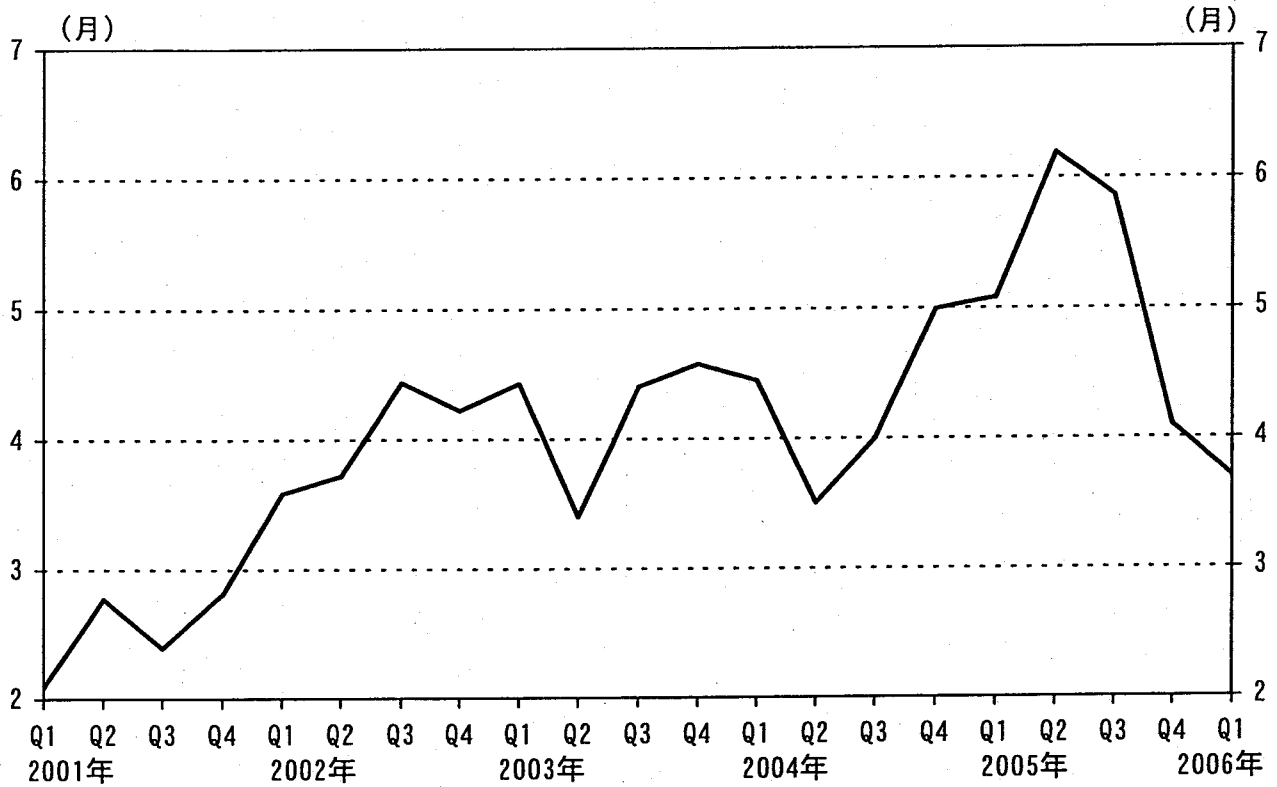
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

短期資金供給オペ (1)

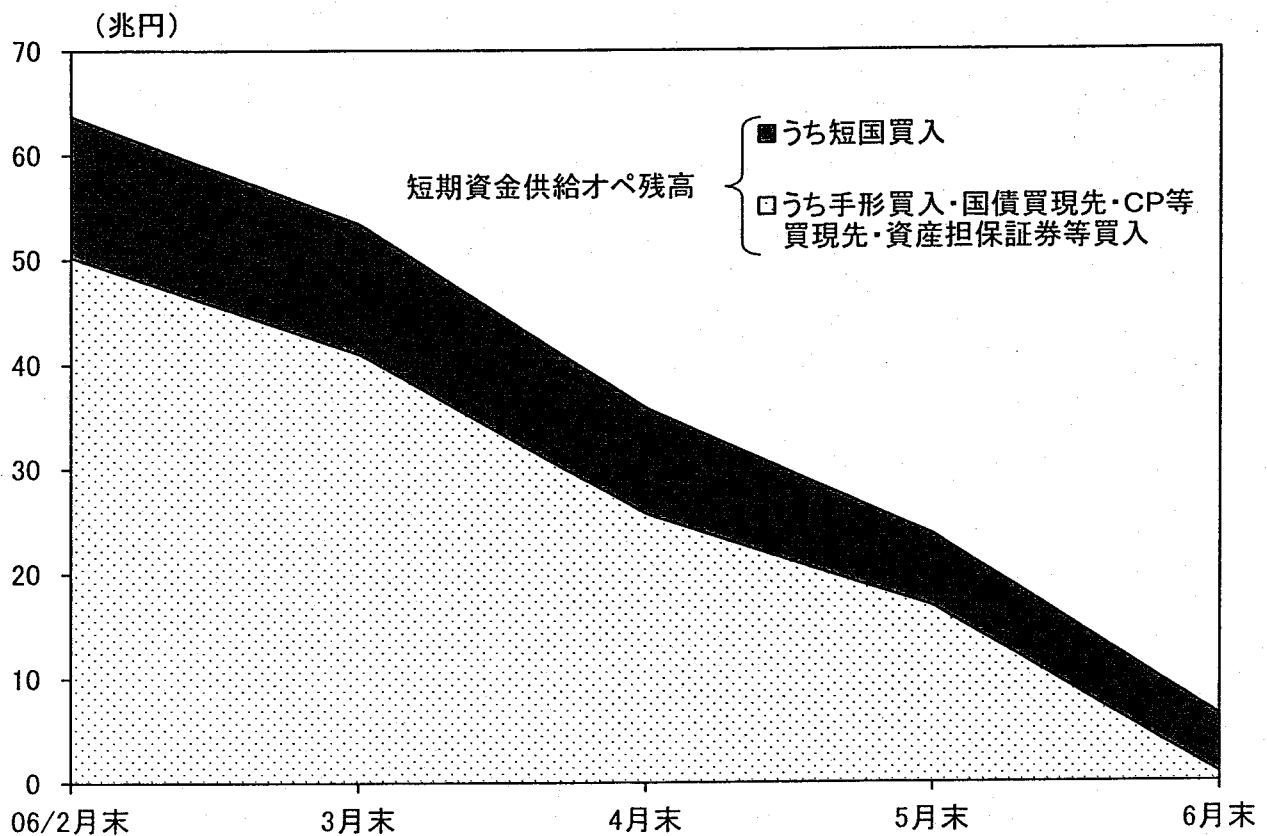
1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



(注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。

2. 2006年1Qについては、3/3日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

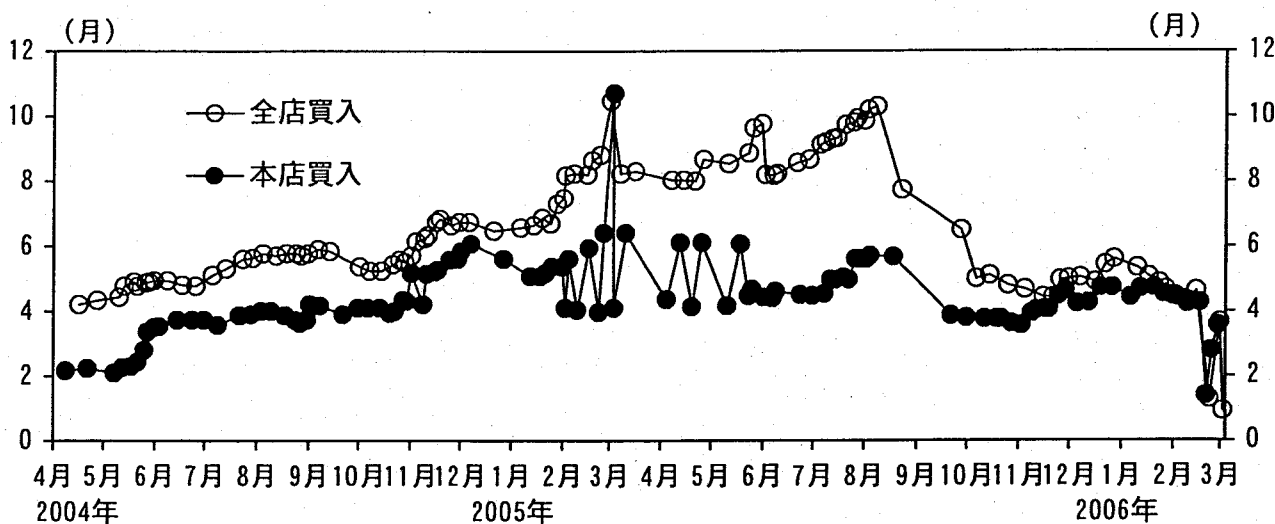
2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



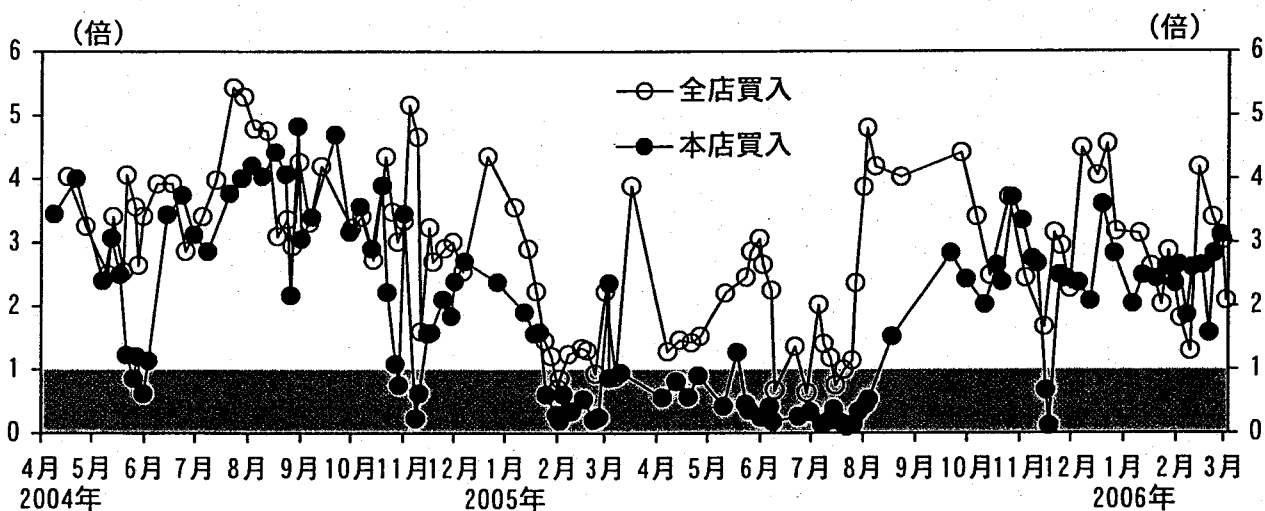
(注) 3/3日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

短期資金供給オペ (2)

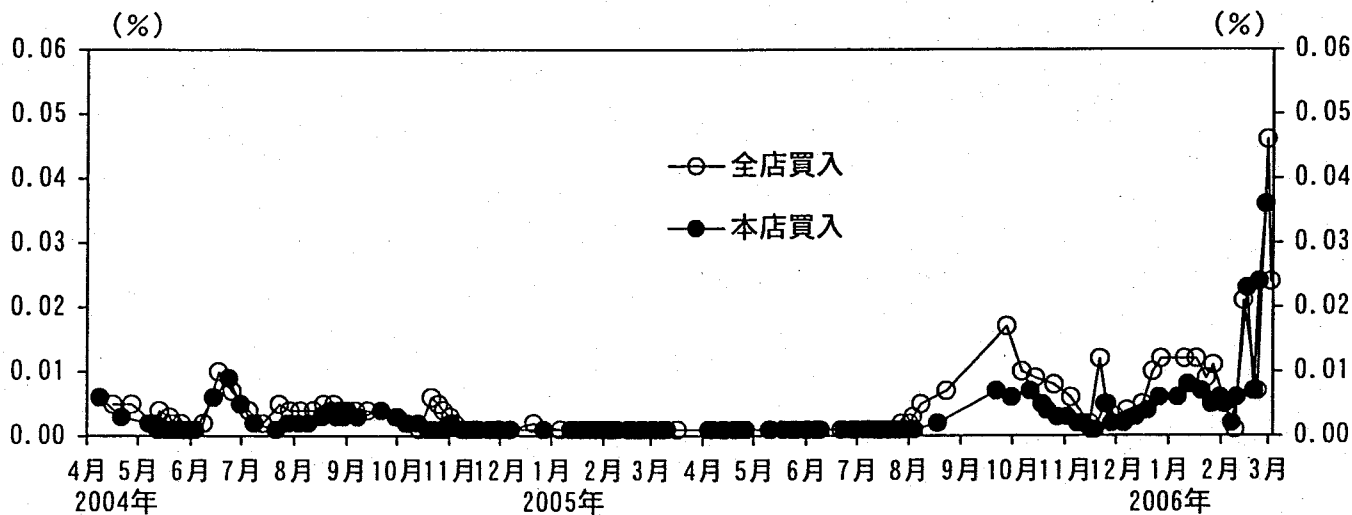
1. 資金供給期間



2. 応札倍率



3. 平均落札金利



(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

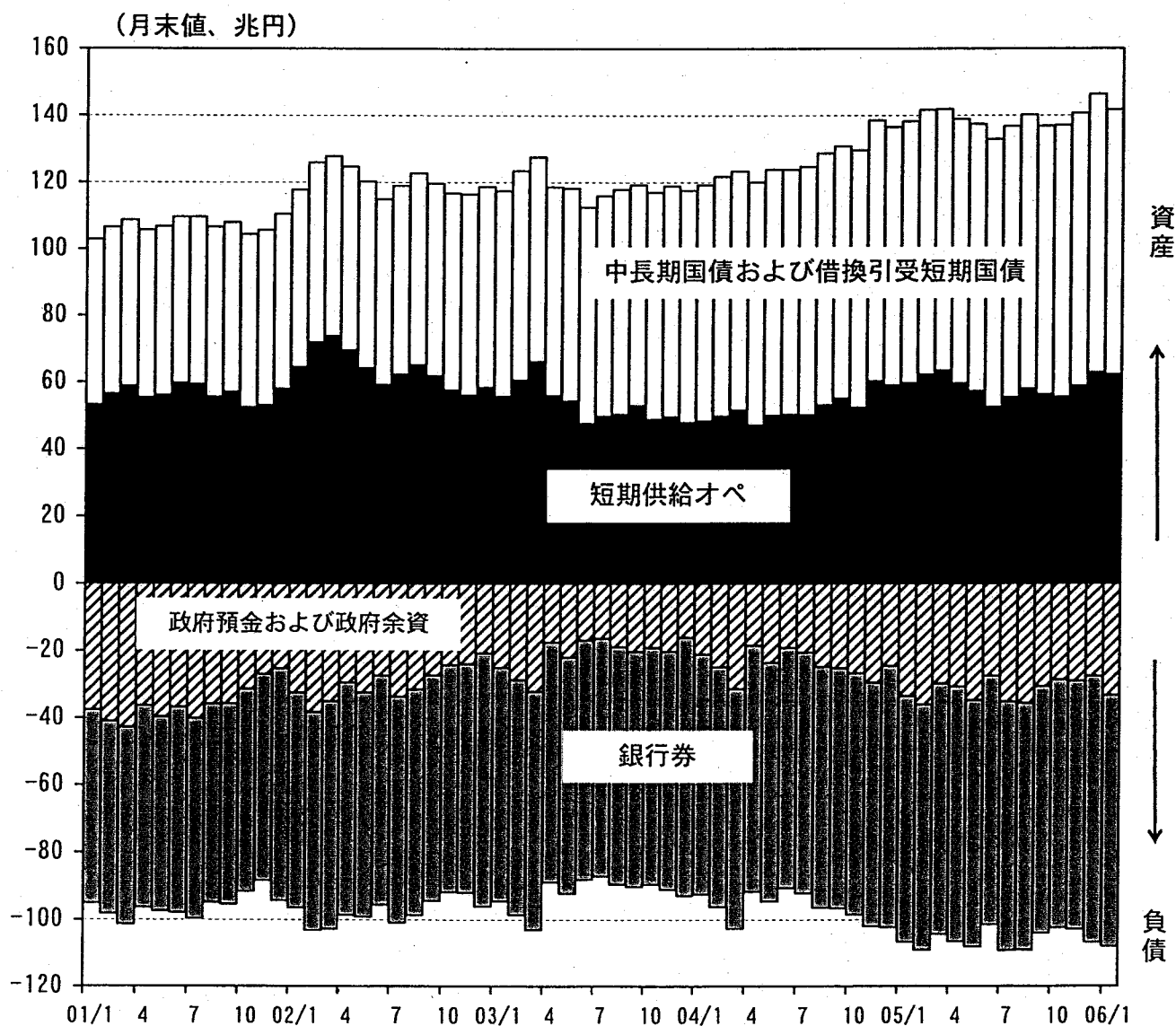
(図表7)

日銀バランスシート(1月末)

短期供給オペ	62.3	(+4.3)	銀行券	74.7	(+1.5)
中長期国債	63.8	(▲1.8)	当座預金	32.9	(+1.3)
引受短国	23.4	(+7.9)	政府預金および 政府余資	33.4	(▲0.3)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	対政府短国売却	4.6	(+4.6)
			短期吸収オペ	1.7	(+0.9)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/9月	10月	11月	12月	2006/1月	2月
総計	78.8	76.7	80.2	84.7	84.8	83.0
国債	56.4	56.6	58.6	61.0	63.3	60.8
利付国債等 ^(注1)	41.1	41.9	42.7	45.4	47.9	^(注2) 47.2
TB・FB	15.3	14.7	15.9	15.6	15.3	13.5
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.9	3.6	3.6	3.8	3.8	3.7
手形計	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.6	15.4	17.0	18.9	16.8	17.5
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	17.4	15.3	16.9	18.8	16.6	17.4
うち民間債務分	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	1.8

ABS	53	53	34	34	34	34
ABCP ^(注5)	1,001	1,138	1,362	64	435	365
(うち特則分) (*)	(603)	(707)	(1,204)	(11)	(260)	(239)
(参考) CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	5,912	7,248	4,396	4,421	4,139	3,909
(うち特則分) (*)	(5,527)	(6,817)	(4,296)	(3,845)	(3,699)	(3,757)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,272億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2005/9月	10月	11月	12月	2006/1月	2月
合計 ^(注1)	37.8	38.7	41.4	44.9	45.1	45.0
うち手形買入使用額 ^(注1)	37.0	37.9	40.5	44.0	44.2	44.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.8	3.0	2.8	3.1	3.0	2.8

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(参考) ABCPの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	19件	1兆2,000億円
担保適格ABCP(特則外)	18件	1兆9,194億円
市中ABCP計	59件	1兆8,422億円

(注) 「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は3月3日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は2006/1月末現在の計数。

(図表9)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(3月3日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	1兆6,794億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	61億円
うち資産担保債券	2件	61億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.3.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は概ねゼロ%近傍で推移した一方、ターム物レートは、政策変更予想を織り込みつつ一段と上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、上昇ペースの速さ等が意識される中で、株価は一旦ライブドア・ショック時の底値水準まで下落したものの、良好なファンダメンタルズを背景に、その後は回復傾向にあり、足許、株価（日経平均株価）は1万5千円台後半で推移している。債券市場では、量的緩和政策解除および利上げ時期の早期化観測の強まりを背景に、短中期金利が大幅に上昇した一方、米国超長期金利の低下や投資家の底堅い需要等を受けて、長期金利（10年新発債利回り）は横這い圏内で推移した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、米国の利上げ継続観測の強まり等を背景とした海外短期筋によるドル買いや、わが国投資家による円売りから117～118円台で推移した後、わが国の利上げ時期早期化の思惑に基づいた海外短期筋による円買い等から、足許では115円台まで上昇した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移した。一方、ターム物レートは、量的緩和政策の解除を視野に入れ、年度末越え金利（無担保コール、ユーロ円、CP等）が上昇したほか、1年物金利（ユーロ円、TB等）も、利上げ時期の早期化観測から、量的緩和政策導入以前の水準まで上昇した。

—— 6か月先スタートの6か月物金利（図表3）は、量的緩和政策導入以前の水準まで一段と上昇（前回会合直前0.31%→3/3日0.47%＜ユーロ円金先から算出したインプライド・フォワード金利＞）。

	前回決定会合直前（2/7日）	期間中ボトム（終値ベース）	期間中ピーク（終値ベース）	直近終値（3/3日）
FBレート（3M）	0.006%	0.006%（2/7日）	0.065%（3/1-3日）	0.065%
TBレート（6M）	0.025%	0.025%（2/7-9日）	0.070%（3/1-3日）	0.070%
TBレート（1Y）	0.080%	0.080%（2/7-9日）	0.185%（3/3日）	0.185%
ユーロ円金先レート（2006/12月限）	0.425%	0.425%（2/7日）	0.595%（3/3日）	0.595%
GCレポレート（出合い、S/N）	0.002%	0.002%（2/7-3/3日）	0.002%（2/7-3/3日）	0.002%

（2）債券市場

債券市場では（図表5）、市場予想を上回る経済指標や本行関係者の発言を受け、量的緩和政策解除および利上げ時期の早期化観測の強まりを背景に、短中期国債流通利回り（2・5年新発債）は量的緩和政策導入以前の水準まで大幅に上昇した。一方、超長期国債流通利回り（20年新発債）は、米国の超長期金利低下やわが国機関投資家の底堅い需要等を受けて幾分低下。こうした中、長期国債流通利回り（10年新発債）は、引き続き横這い圏内で推移している。

- イールド・カーブ（図表6）は、短中期ゾーンの金利上昇を受けて、一段とフラット化した。
- インプライド・ボラティリティ（図表6）は、利上げ時期を巡る不確実性の高まりが意識される中、短期ゾーンでは、03年夏の金利上昇局面の水準まで上昇した。長期ゾーンのボラティリティも上昇しているものの、03年夏の局面に比べると上昇幅は小幅に止まっている。
- なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表8）をみると、短期金利・金融政策に対する関心が一段と高まっている。

	前回決定会合 直前 (2/7日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (3/3日)
2年新発債 利回り	0.305%	0.305% (2/7日)	0.500% (3/3日)	0.500%
5年新発債 利回り	0.940%	0.940% (2/7日)	1.095% (2/24, 3/1日)	1.070%
10年新発債 利回り	1.570%	1.510% (2/20日)	1.630% (3/2日)	1.615%
20年新発債 利回り	2.035%	1.935% (2/17日)	2.065% (2/10日)	2.005%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは、利上げの時期やペース等に対する思惑の強まりを受けて振れやすい状況が続くとの見方が多い。一方、長期ゾーンは、わが国景気の回復期待から上昇圧力が高まっているものの、①欧米の長期金利が引き続き横這い圏内で推移している（図表7）こと、②わが国機関投資家の需要は当面底堅いとみられること、を背景に上昇ペースは緩やかとみる向きが大勢。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した（図表9）。

—— BBB格社債の対国債スプレッドは幾分拡大。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (2/7日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (3/2日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.144%	0.142% (2/23日)	0.151% (2/22日)	0.146%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.357%	0.357% (2/7-8日)	0.383% (2/15日)	0.380%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	23.7bps	23.7bps (2/7日)	25.7bps (2/22日)	24.2bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.128%	0.128% (2/7日)	0.137% (2/27, 3/1日)	0.136%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	11.8bps	11.4bps (3/1日)	12.7bps (2/27日)	12.3bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表10）、これまでの株価上昇ペースの速さや割安感の後退が意識される中で、利上げ時期を巡る思惑やライブドア問題を巡る政局の不透明感を材料として、株価は一時ライブドア・ショック時の底値水準まで下落した。2月下旬以降は、景気回復や企業業績の改善が続いていることを背景に回復傾向にあり、足許、日経平均株価は、1万5千円台後半で推移しているが、先物主導で振れ幅の大きい動きとなっている。

—— 2月中のわが国株式の主体別売買動向（図表11）をみると、「外国人」および「投資信託」の買い越しが継続した一方、「個人」が小幅ながら売り越しに転じた。個人については、信用買い残の評価損拡大等から、短期売買が手控えられたとみられるものの、信用買い残は引き続き高水準であるほか、「投資信託」を通じた株式購入意欲が旺盛であることから、中長期的な株価上昇期待に変化はないとみられる（図表12、13）。外国人の日本株への投資姿勢も、昨年後半に比べやや勢いに減速感は窺われるものの、当面は継続するとみられている（図表12）。

	前回決定会合 直前（2/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,713pts	1,713pts （2/7日）	1,572pts （2/20日）	1,612pts （3/3日）
日経平均株価	16,720円	16,720円 （2/7日）	15,437円 （2/20日）	15,663円 （3/3日）
NY ダウ平均	10,749ドル	11,137ドル （2/22日）	10,749ドル （2/7日）	11,025ドル （3/2日）
NASDAQ 総合指数	2,244pts	2,314pts （3/1日）	2,239pts （2/13日）	2,311pts （3/2日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、足許は調整局面入りしているものの、景気回復や企業業績の着実な改善を受けて、中長期的な上昇基調は維持されているとみる向きが多い。当面の注目点としては、内外経済指標、わが国の利上げペース、為替相場が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 14、15) は、バーナンキ FRB 議長の議会証言等を受けた米国の利上げ継続観測の強まり等を背景とした海外短期筋によるドル買いや、わが国投資家による円売りから 117~118 円台で推移した後、わが国の利上げ時期早期化の思惑に基づいた海外短期筋による円買い等から、足許では 115 円台まで上昇した (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。この間、円は、その他の通貨に対しても概ね上昇している (図表 16)。

—— ユーロの対ドル相場 (図表 14、15) は、バーナンキ FRB 議長の議会証言等を受けた米国の利上げ継続観測の強まり等を背景としたドル買いと、ECB による先行きの利上げを巡る思惑に基づくユーロ買い等が交錯する中、足許では前回会合直前とほぼ同水準の 1.20 ドル前後で推移している。

為替相場の先行き について市場参加者の見方を窺うと、内外金利差に注目した外貨建て資産向け投資による円売り圧力が引き続き強いとみられる一方、量的緩和政策解除後の利上げペースがより意識されてきたことから、円売り、円買い材料にそれぞれ敏感に反応する相場展開を予想する向きが多い。

以 上

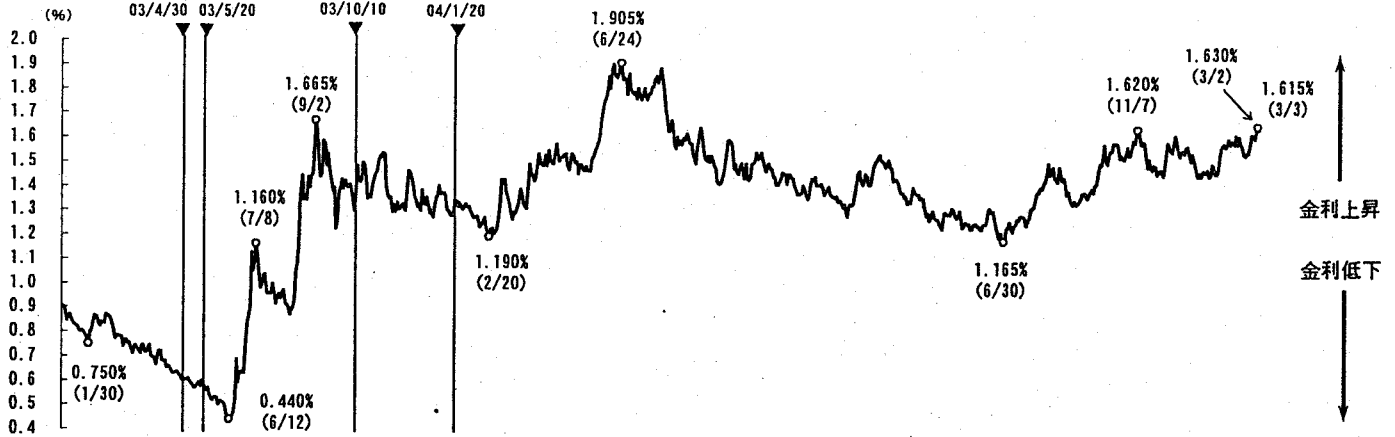
2006.3.3

金融市場局

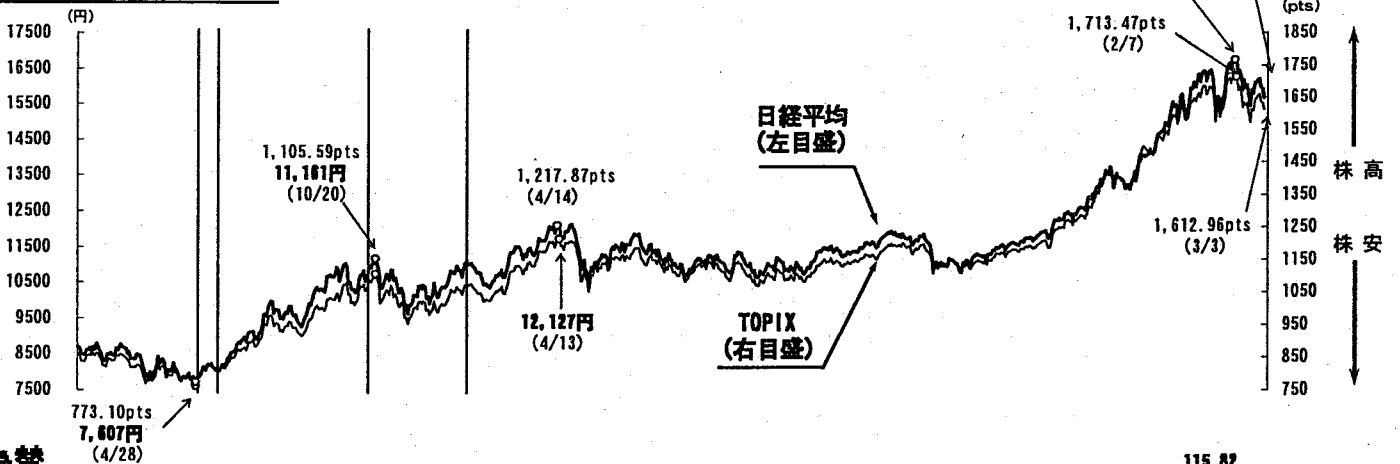
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移
- (図表4) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想
フォワード・レートとボラティリティ指数の推移
- (図表5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表6) 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移
イールド・カーブの動向
- (図表7) 日・米・欧の長期金利の推移等
- (図表8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 主体別売買動向等（1）
- (図表12) 主体別売買動向等（2）
- (図表13) 信用取引の動向等
- (図表14) 主要為替相場の推移
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- (図表17) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表18) わが国を巡る資金フロー

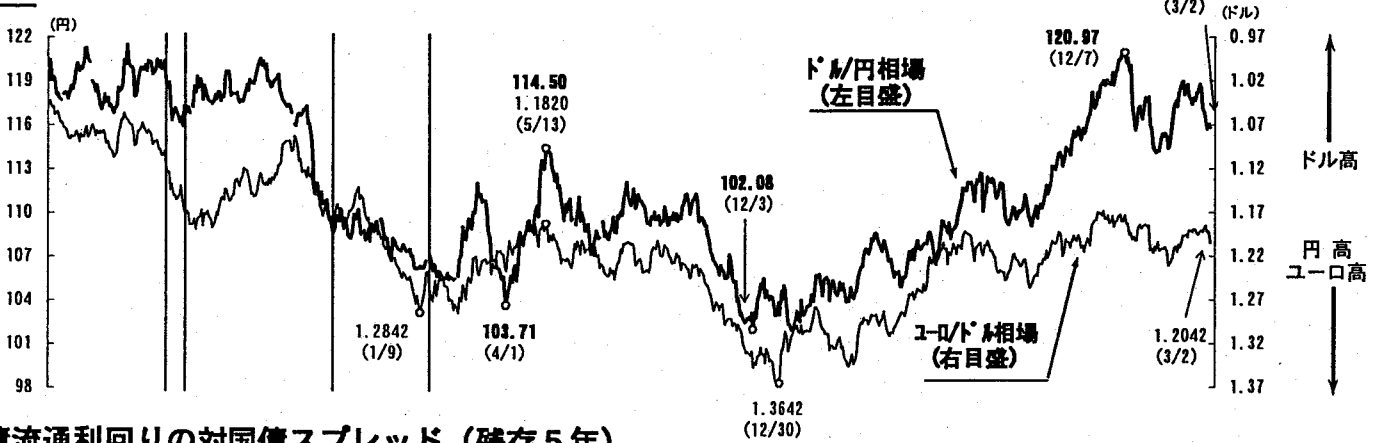
10年新発債利回り(BB)



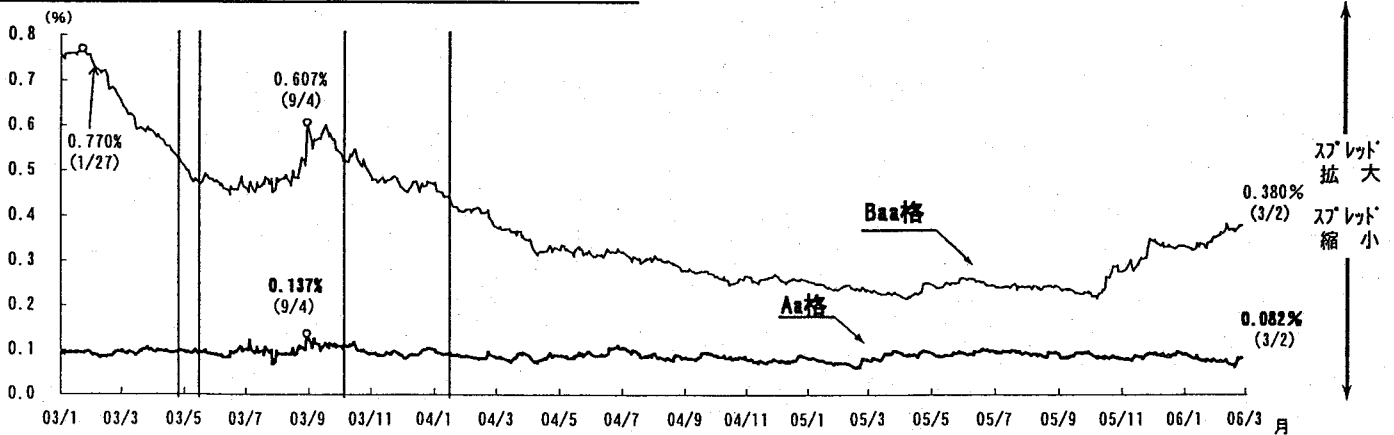
日経平均株価・TOPIX



為替



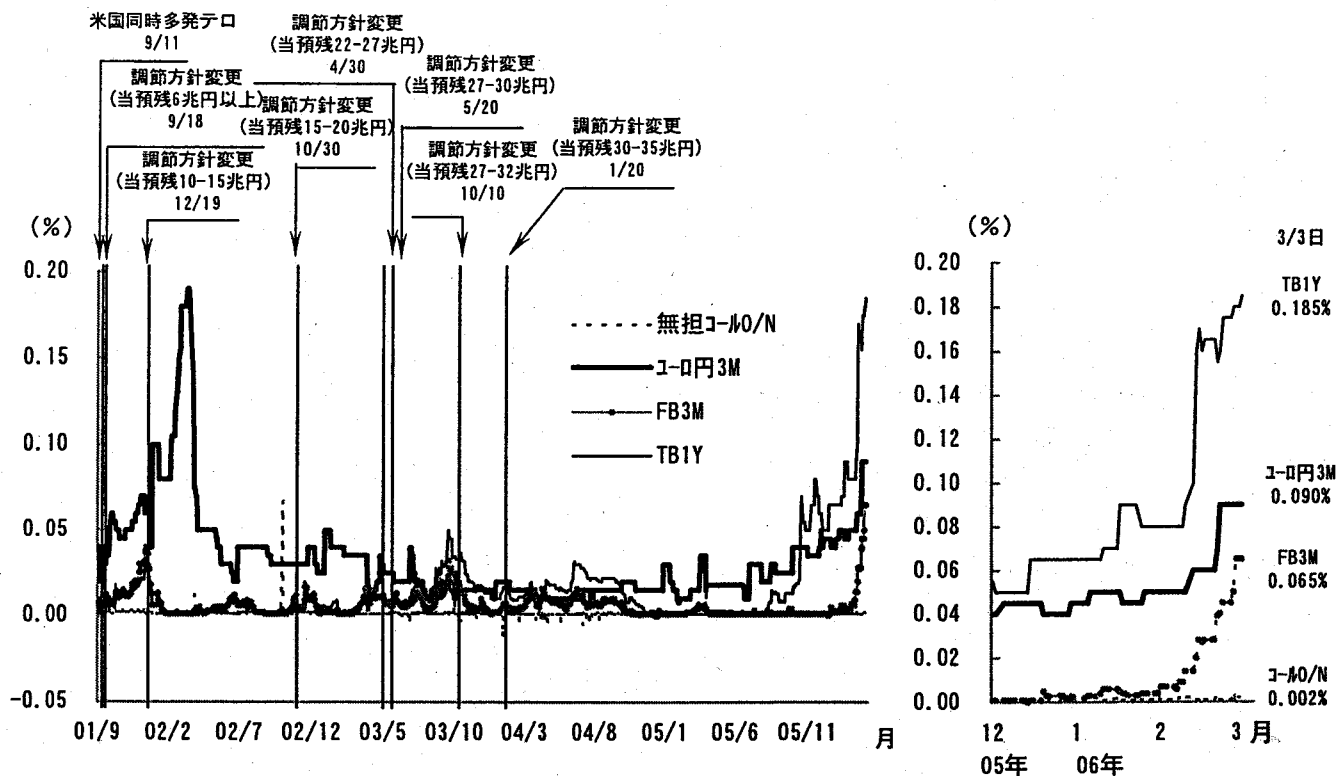
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/2/8	0.002	0.003	0.012	0.050	0.060	0.009	0.025	0.080	0.002	0.445
2006/2/9	0.002	0.003	0.012	0.050	0.060	0.009	0.025	0.080	0.002	0.440
2006/2/10	0.002	0.003	0.012	0.050	0.060	0.014	0.030	0.090	0.002	0.495
2006/2/13	0.002	0.003	0.012	0.060	0.070	0.014	0.035	0.100	0.002	0.520
2006/2/14	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.020	0.035	0.160	0.002	0.520
2006/2/15	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.170	0.002	0.540
2006/2/16	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.027	0.037	0.160	0.002	0.520
2006/2/17	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.165	0.002	0.535
2006/2/20	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.165	0.002	0.515
2006/2/21	0.001	0.005	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.165	0.002	0.510
2006/2/22	0.003	0.005	0.012	0.070	0.080	0.039	0.045	0.155	0.002	0.505
2006/2/23	0.001	0.005	0.012	0.090	0.100	0.040	0.045	0.160	0.002	0.505
2006/2/24	0.001	0.005	0.012	0.090	0.100	0.045	0.050	0.175	0.002	0.560
2006/2/27	0.001	0.005	0.090	0.090	0.100	0.045	0.050	0.175	0.002	0.565
2006/2/28	0.002	0.005	0.090	0.090	0.100	0.050	0.060	0.180	0.002	0.580
2006/3/1	0.002	0.005	0.090	0.090	0.100	0.065	0.070	0.180	0.002	0.575
2006/3/2	0.002	0.005	0.090	0.090	0.120	0.065	0.070	0.180	0.002	0.570
2006/3/3	*0.002	0.005	0.090	0.090	0.120	0.065	0.070	0.185	0.002	0.595

*速報値

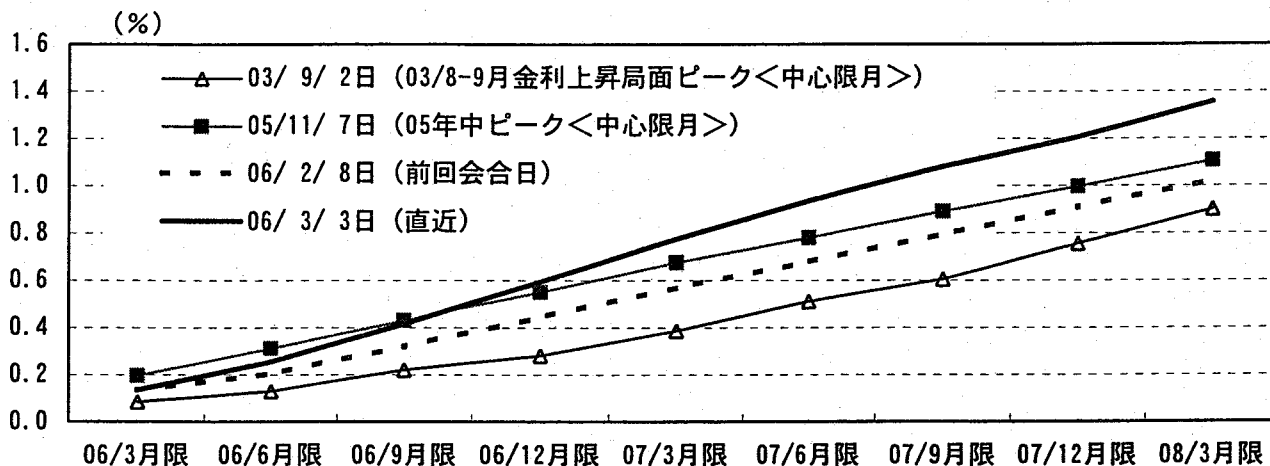
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

(図表 3)

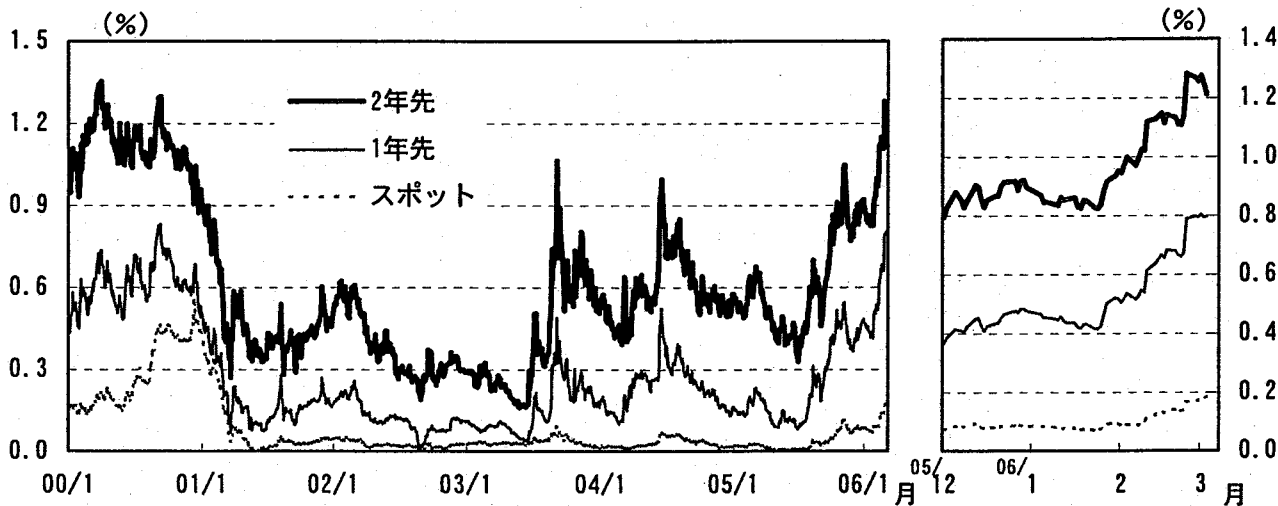
フォワード・レート of 推移

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



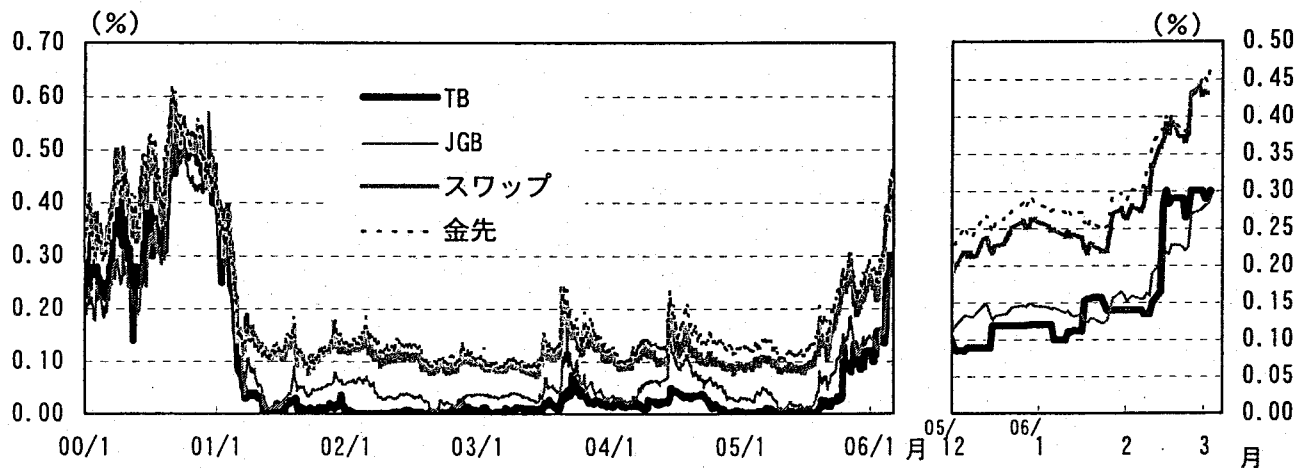
(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。03/9/2日は03/9月限から05/9月限までを利用。
 (出所) 東京金融先物取引所

(2) JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

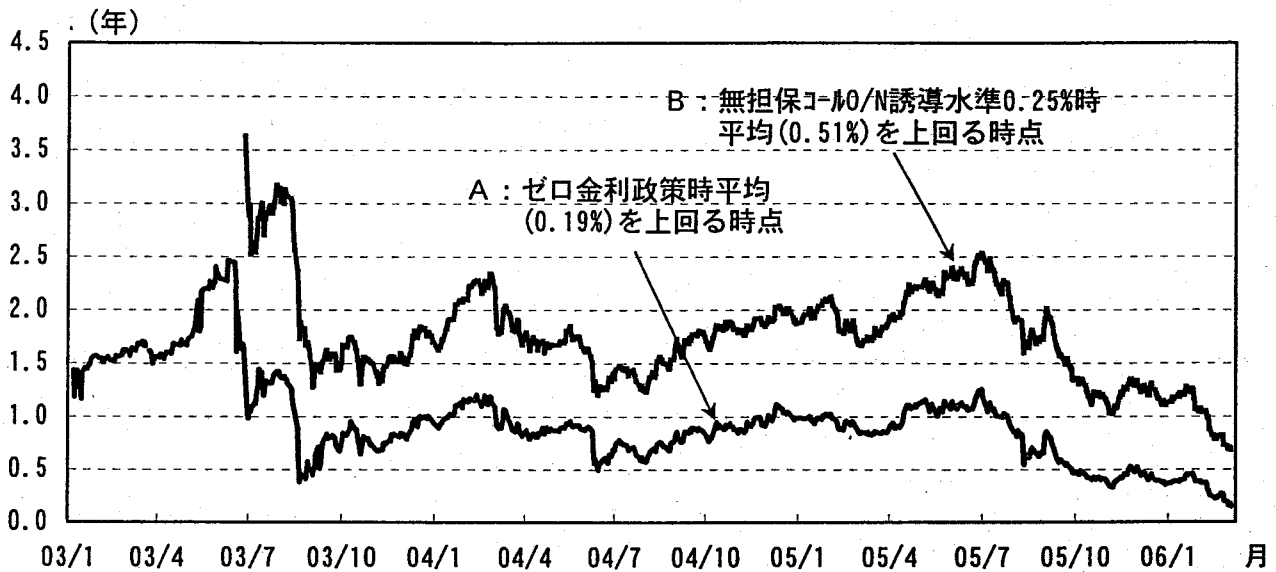
(3) インプライドフォワード・レート (6か月先スタート6か月物) の推移



(注) スワップのみ直近は3/2日、それ以外は3/3日。
 (出所) Bloomberg、Quick、日本相互証券、東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

(図表 4)

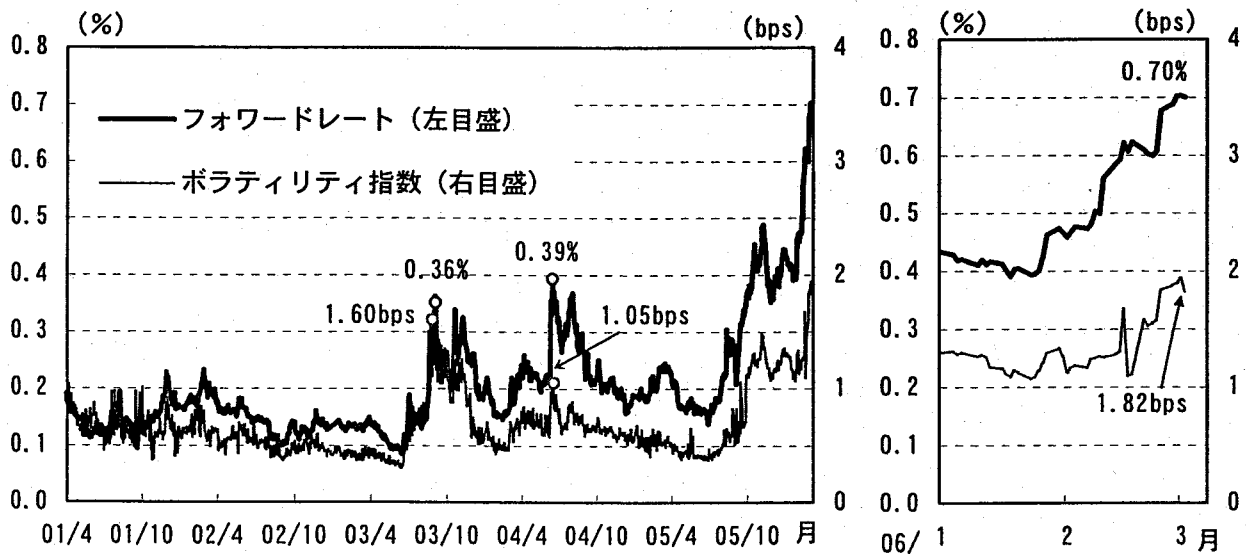
ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



(注) Aはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) Bloomberg、日本銀行

フォワード・レート(1年先スタート3か月物)とボラティリティ指数の推移

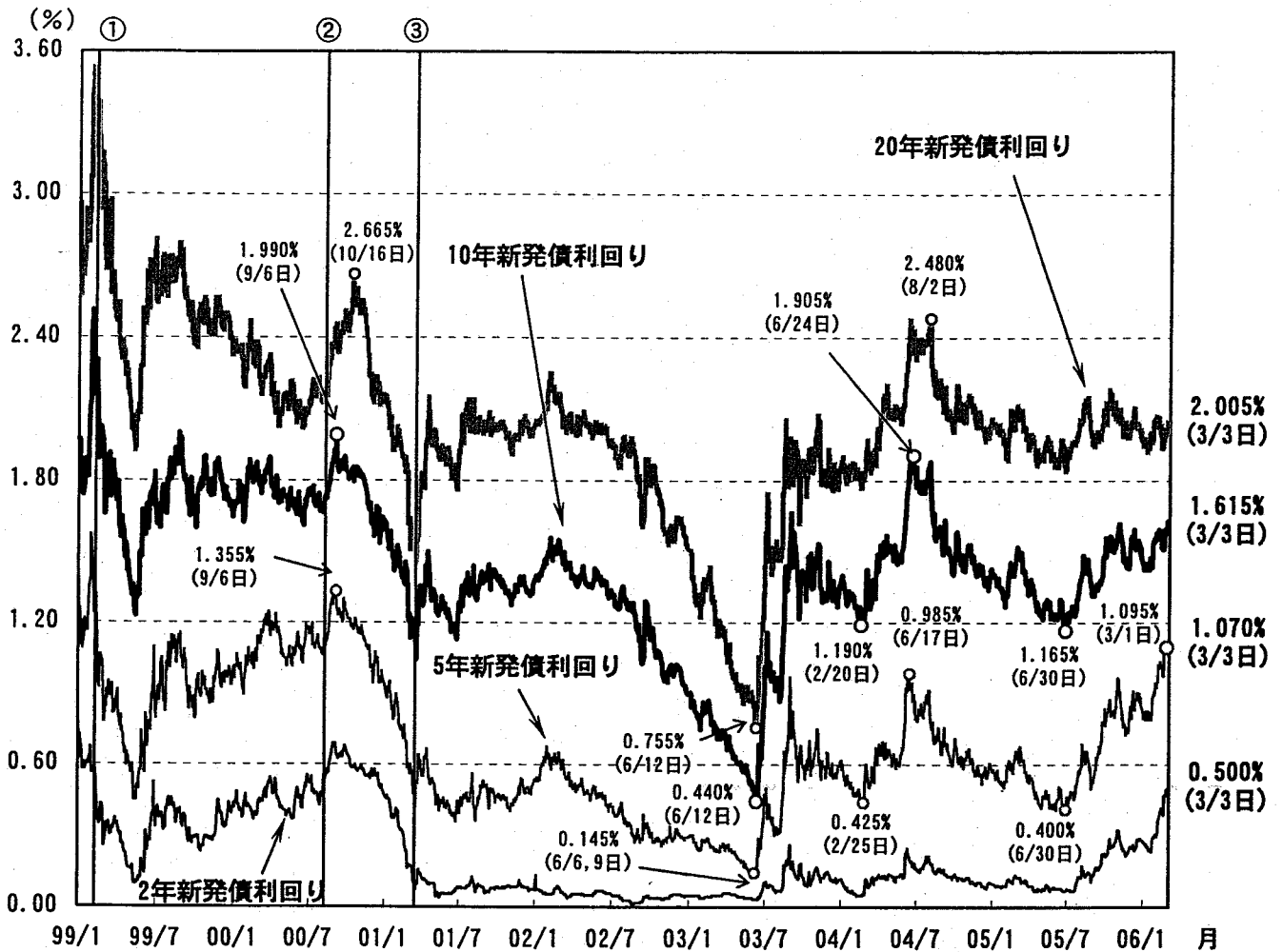


(注) フォワードレートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は3/2日。

(出所) Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表5)

長期金利の推移

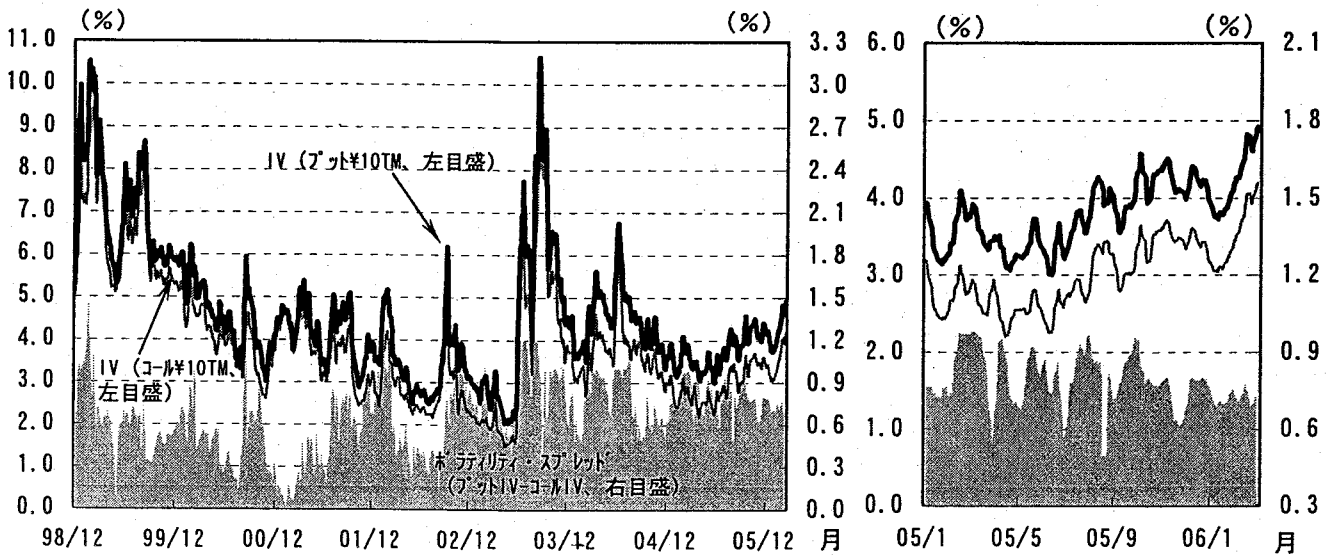


(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

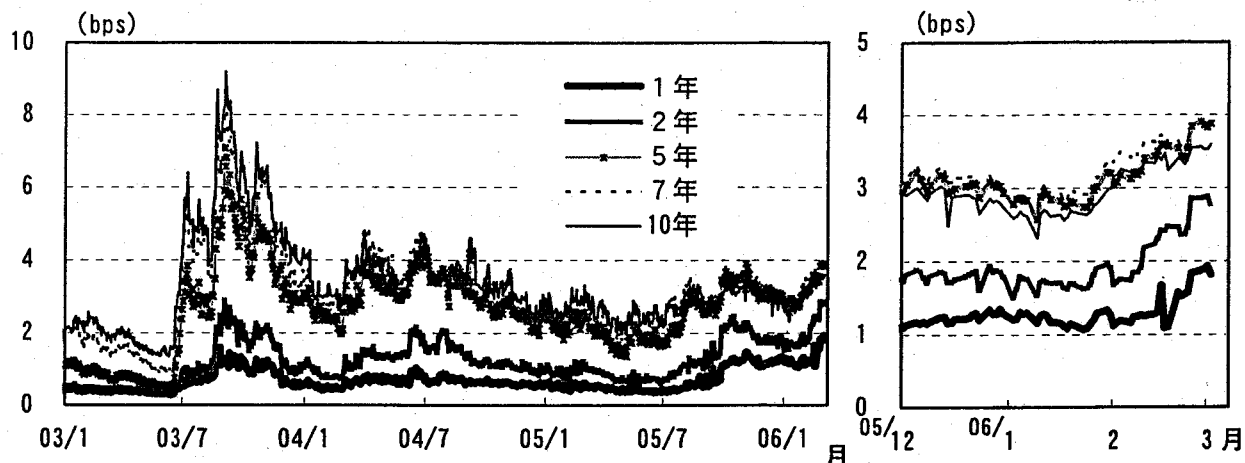


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は3/2日。

(出所) 三菱UFJ証券

(図表6)

期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

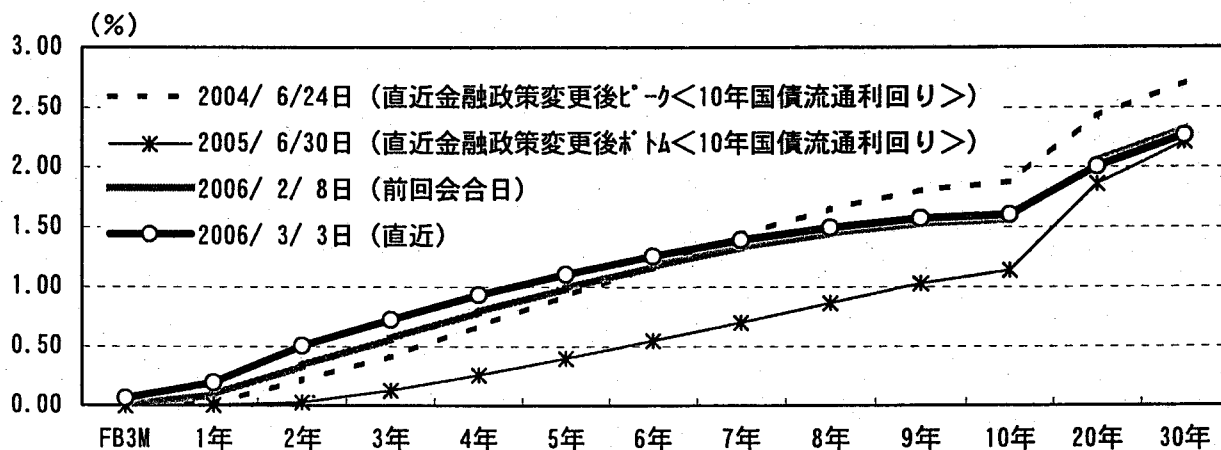


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライドフォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は3/2日。

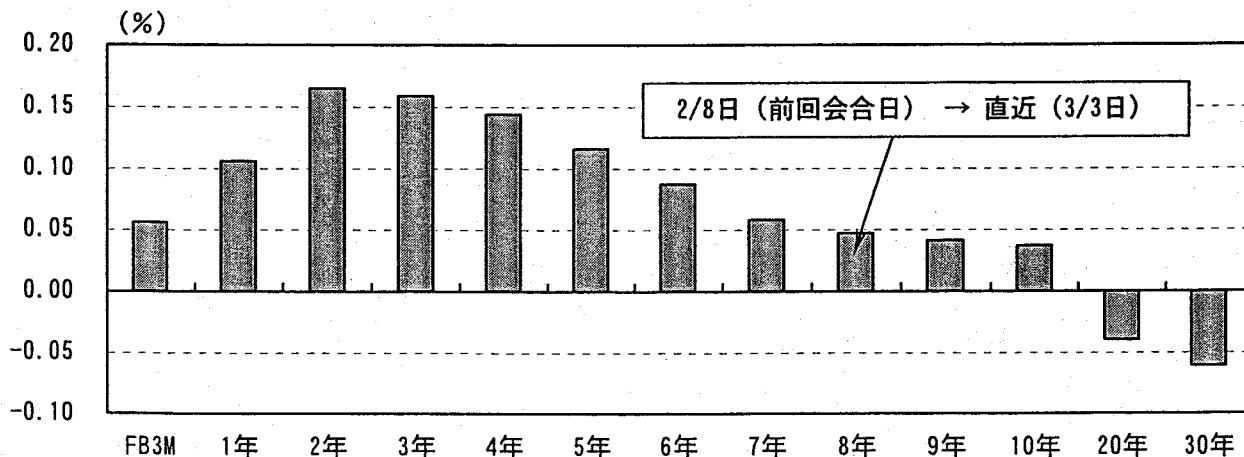
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



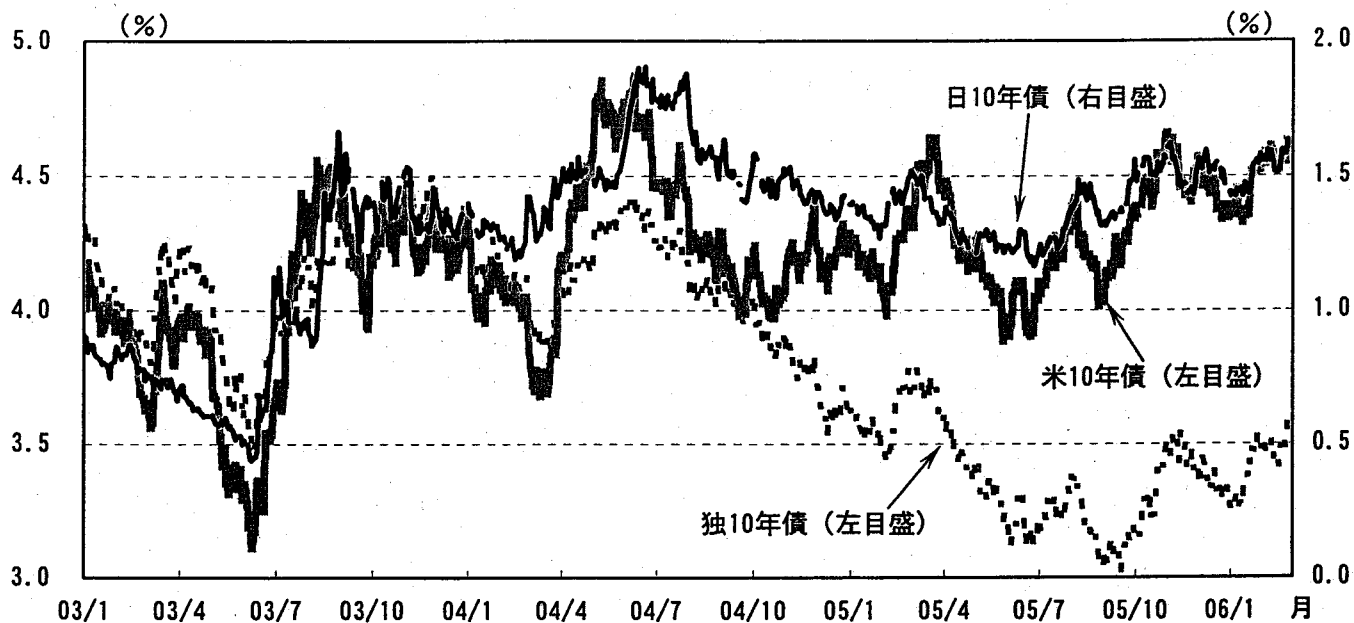
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移等

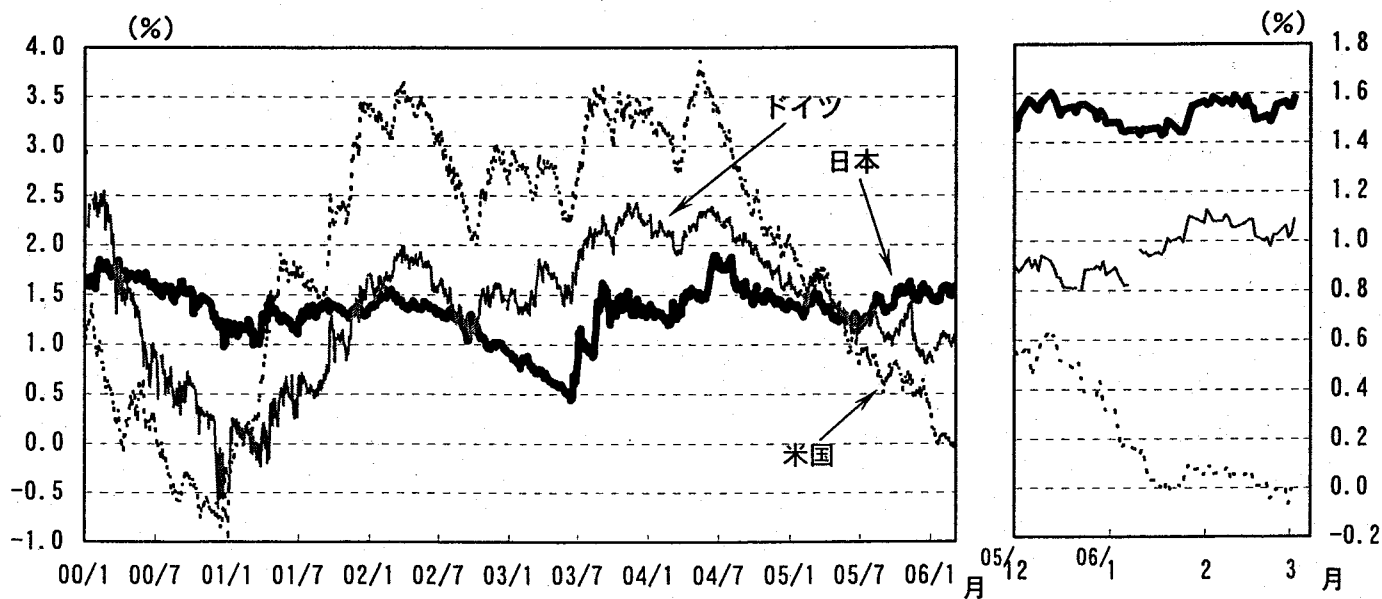
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は3/2日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移

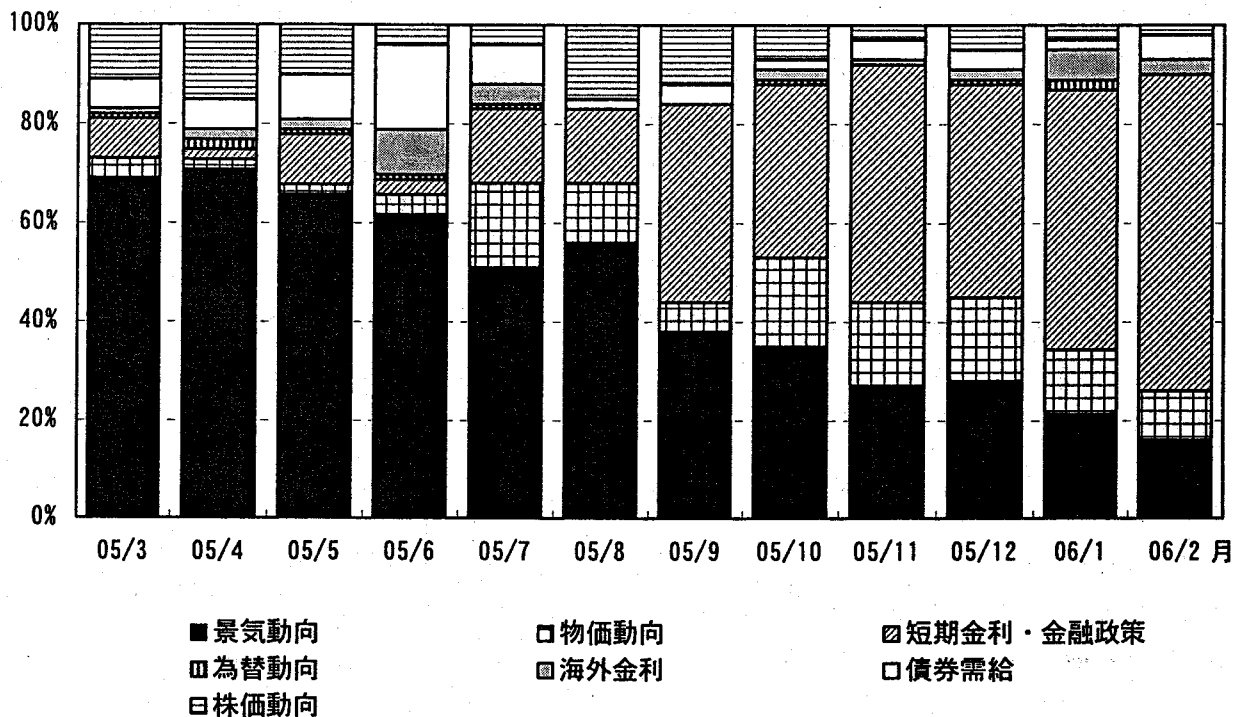


(注) 直近は3/2日。

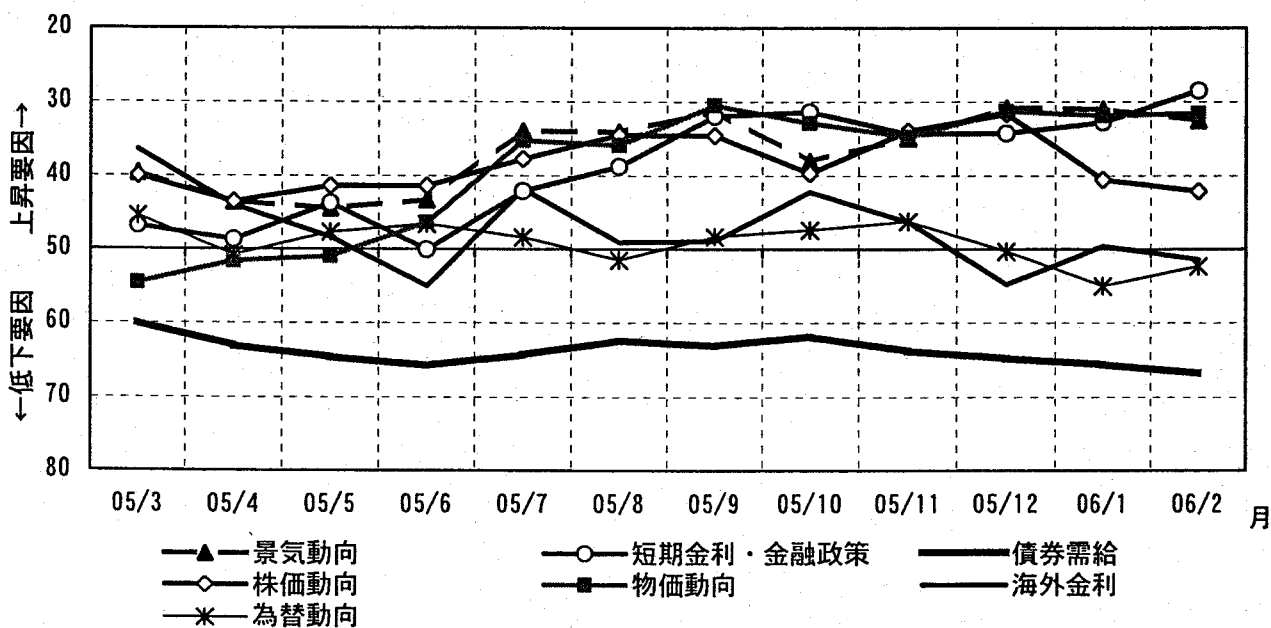
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

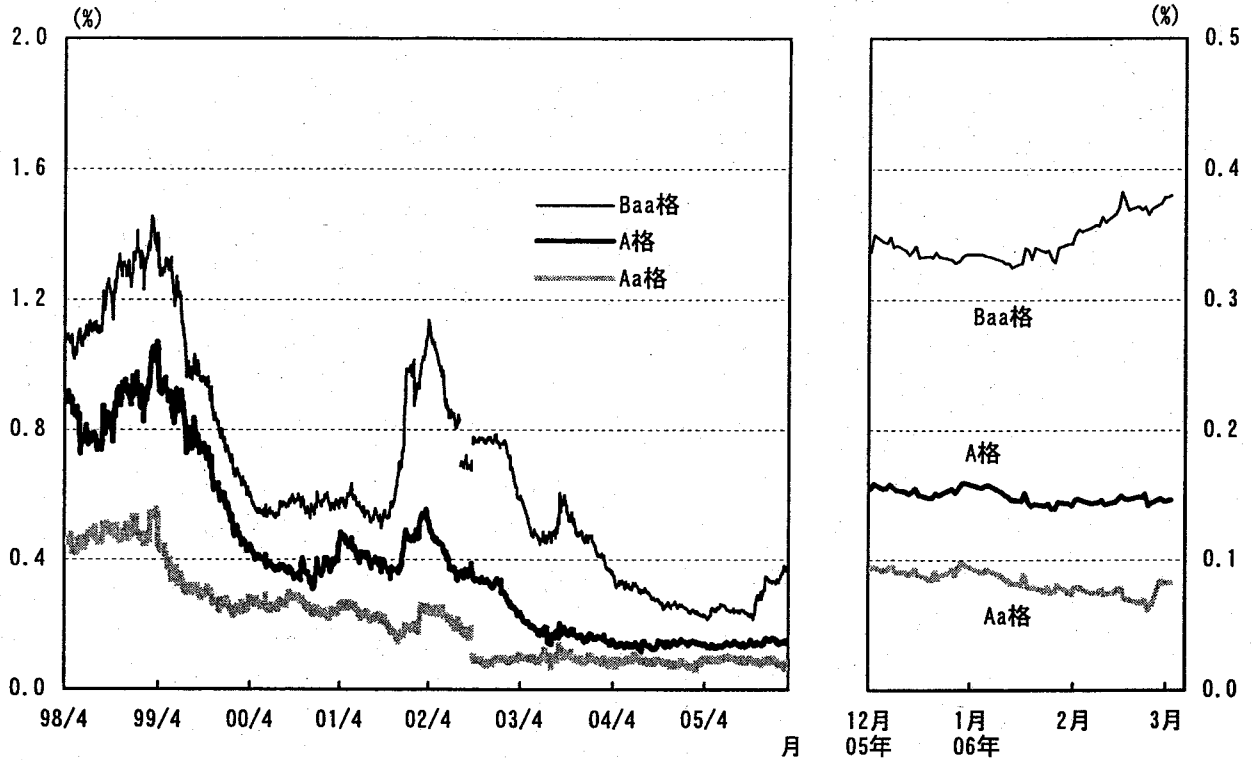
(調査方法) 調査期間：06/2/21日～06/2/23日(10年新発債利回り：1.515～1.545%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当258名(回答率67.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

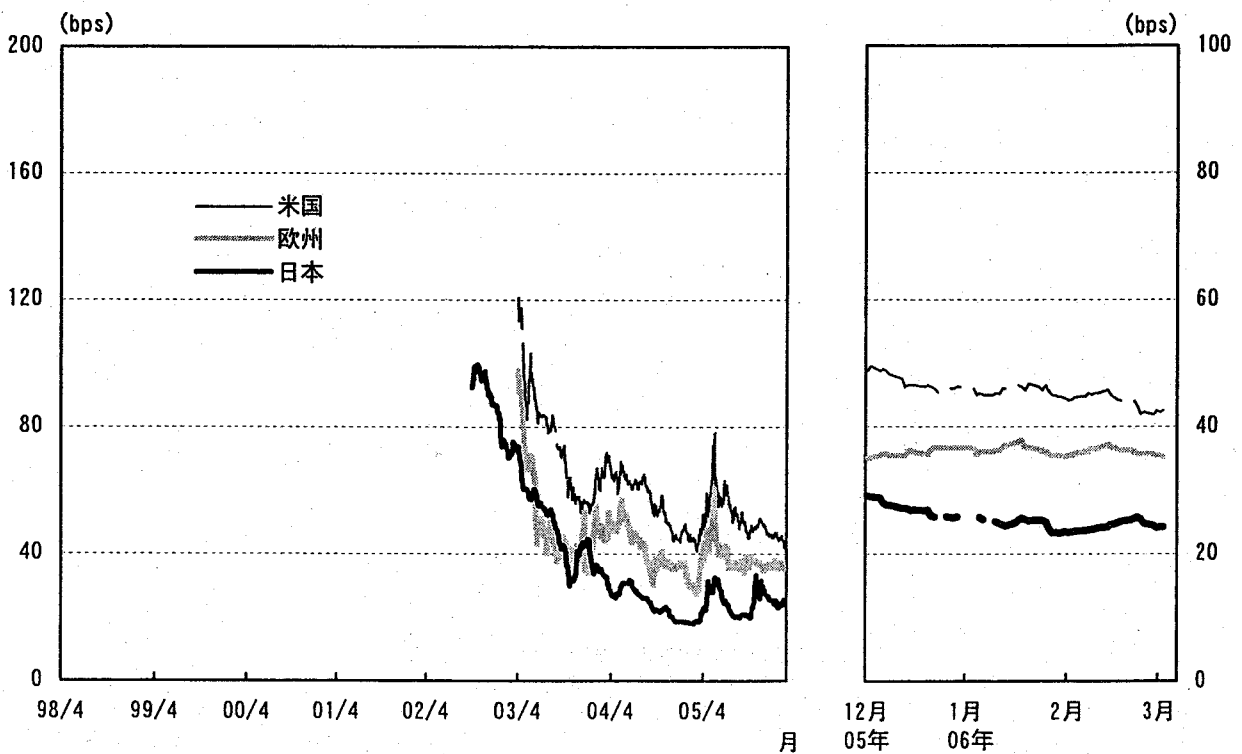
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



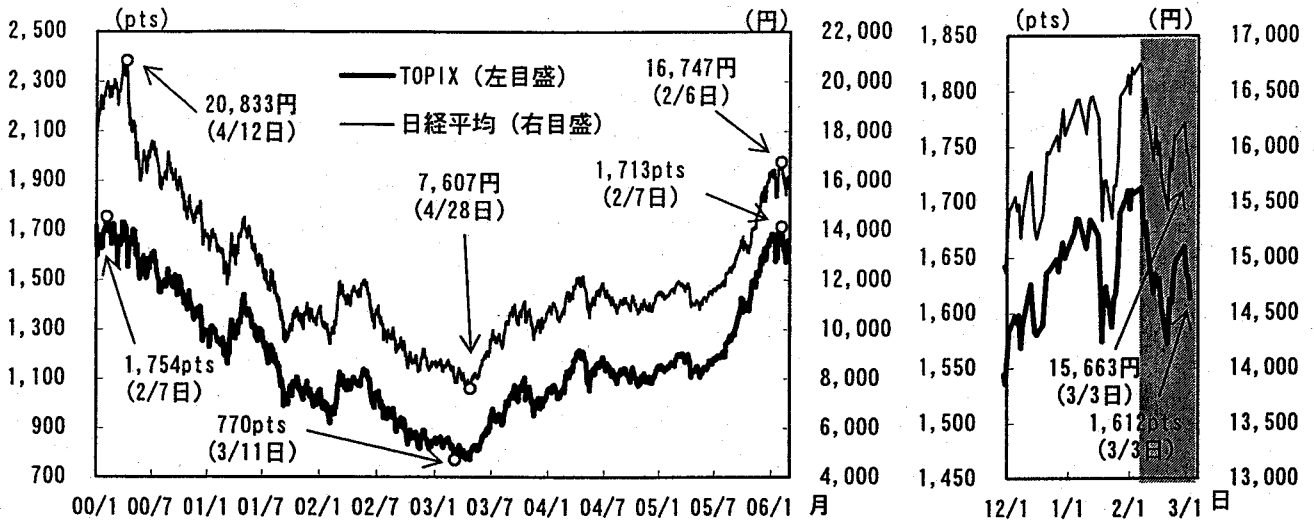
- (注) 1. 直近は3/2日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELカ'ン及びEUK'ンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

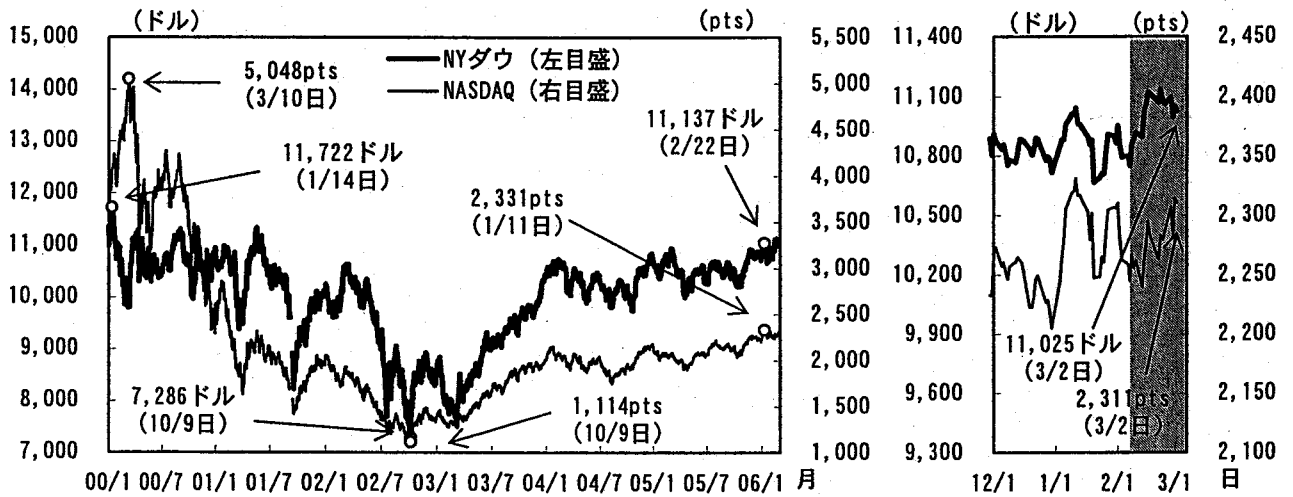
(図表10)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

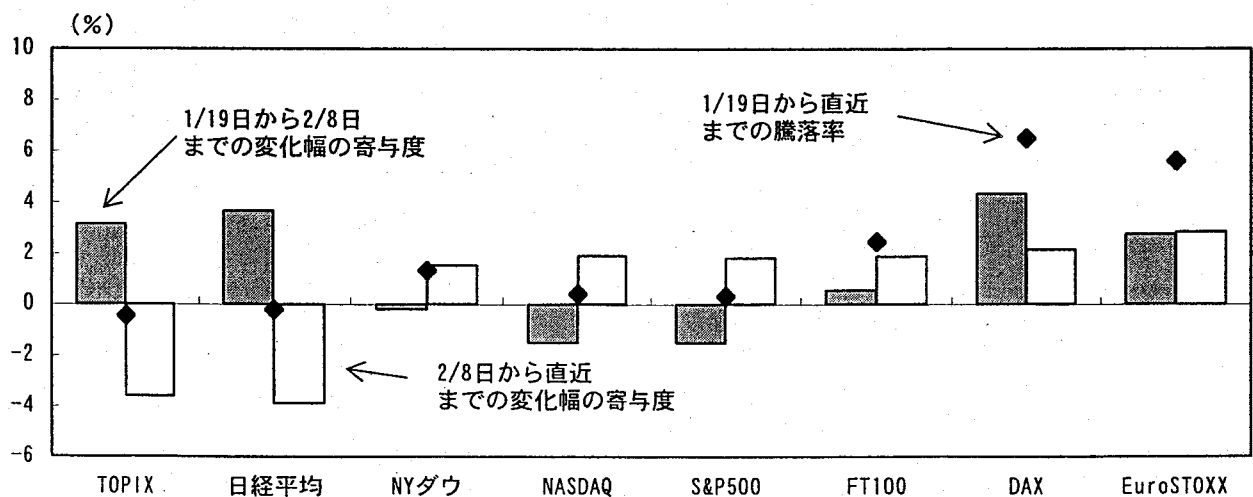


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合 (2/8日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 1/19日：前々回金融政策決定会合日
2/8日：前回金融政策決定会合日
直近はTOPIX、日経平均は3/3日、その他は3/2日。

主体別売買動向等 (1)

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

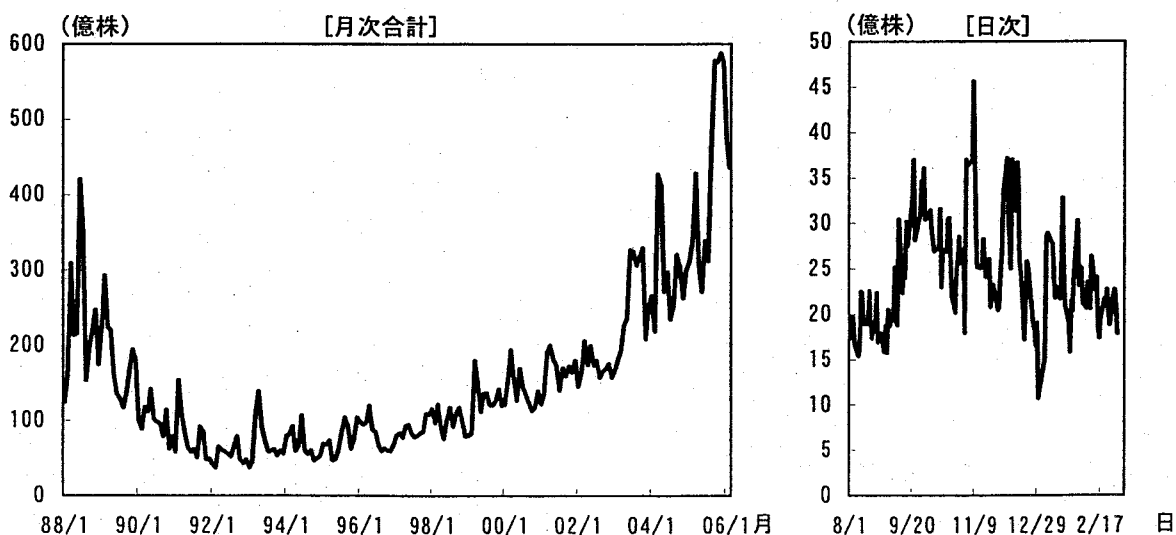
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月 ~ 9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月 ~ 12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
05/12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
06/1月	6,144	4,773	616	1,820	▲6,516	▲7,224	▲16	6,538	-
2月	▲789	2,844	760	1,581	▲8,353	▲8,101	▲250	4,184	-
1/23 ~ 1/27	▲3,003	▲298	▲350	897	▲2,027	▲1,974	17	3,781	-
1/30 ~ 2/3	▲1,474	2,513	▲466	278	▲1,244	▲1,057	▲13	2,282	-
2/6 ~ 2/10	4,704	3,161	476	130	▲1,949	▲1,961	▲122	▲2,239	-
2/13 ~ 2/17	▲1,013	▲1,614	1,108	739	▲3,519	▲3,543	7	1,326	-
2/20 ~ 2/24	▲3,006	▲1,215	▲358	433	▲1,640	▲1,538	▲120	2,814	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

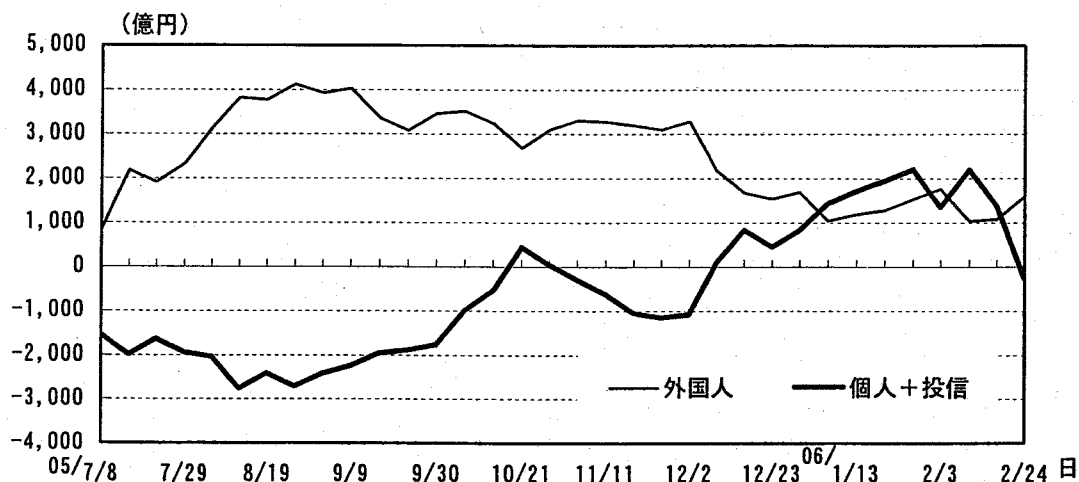


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の06/2月については、日次データの合計(2/28日まで)。日次の直近は3/2日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

主体別売買動向等 (2)

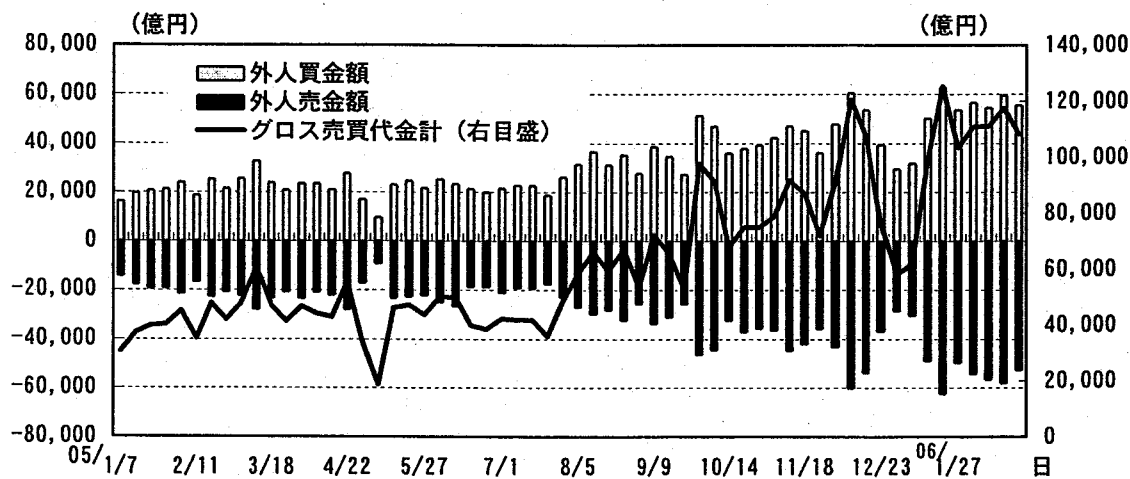
(1) 主体別ネット買い越し額の推移



(注) 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。5週移動平均ベース。直近は2/24日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

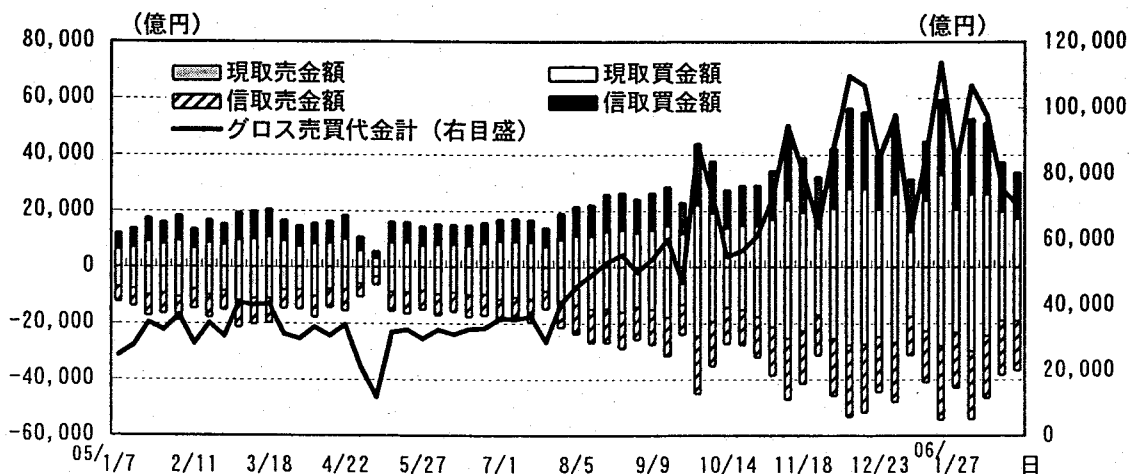
(2) 外国人投資家の売買動向



(注) 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。週次ベース。直近は2/24日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

(3) 個人投資家の売買動向

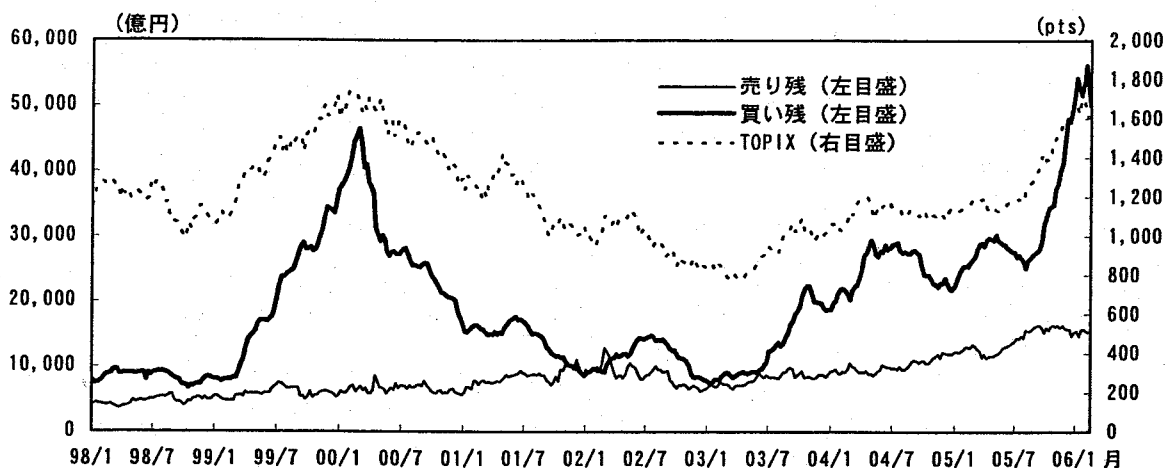


(注) 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。週次ベース。直近は2/24日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

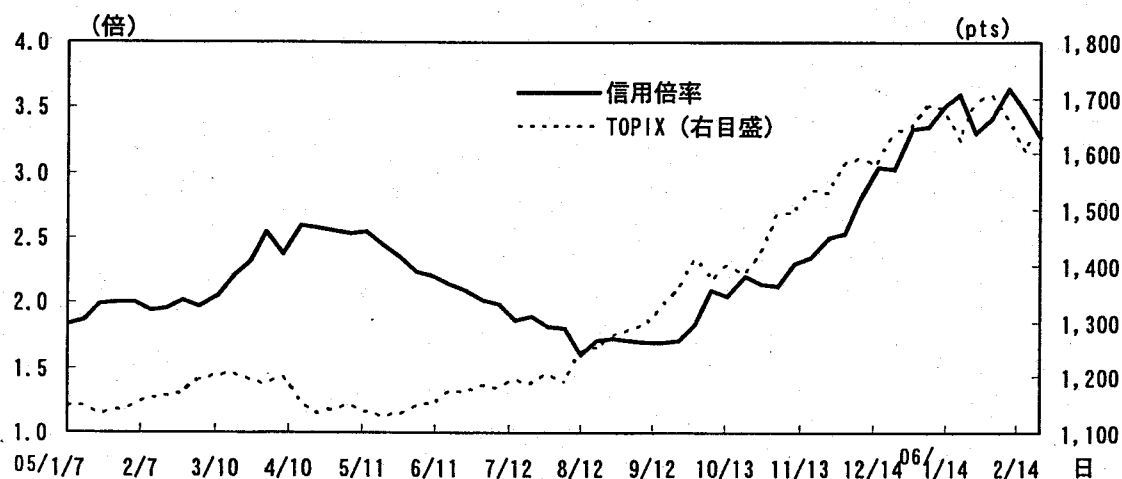
信用取引の動向等

(1) 信用取引の動向



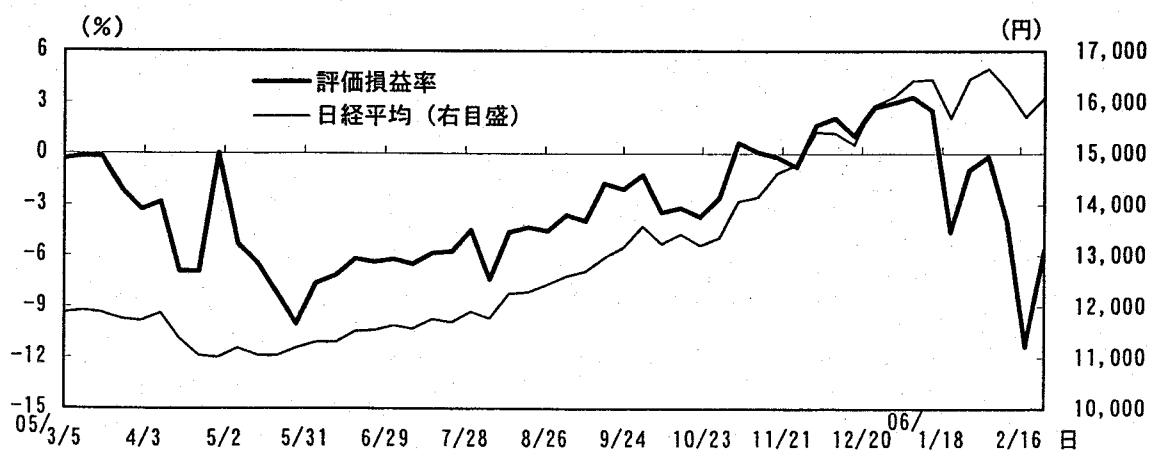
(注) 直近は2/24日。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

(2) 信用倍率の推移



(注) 信用倍率は信用買い残/売り残で算出。直近は2/24日。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

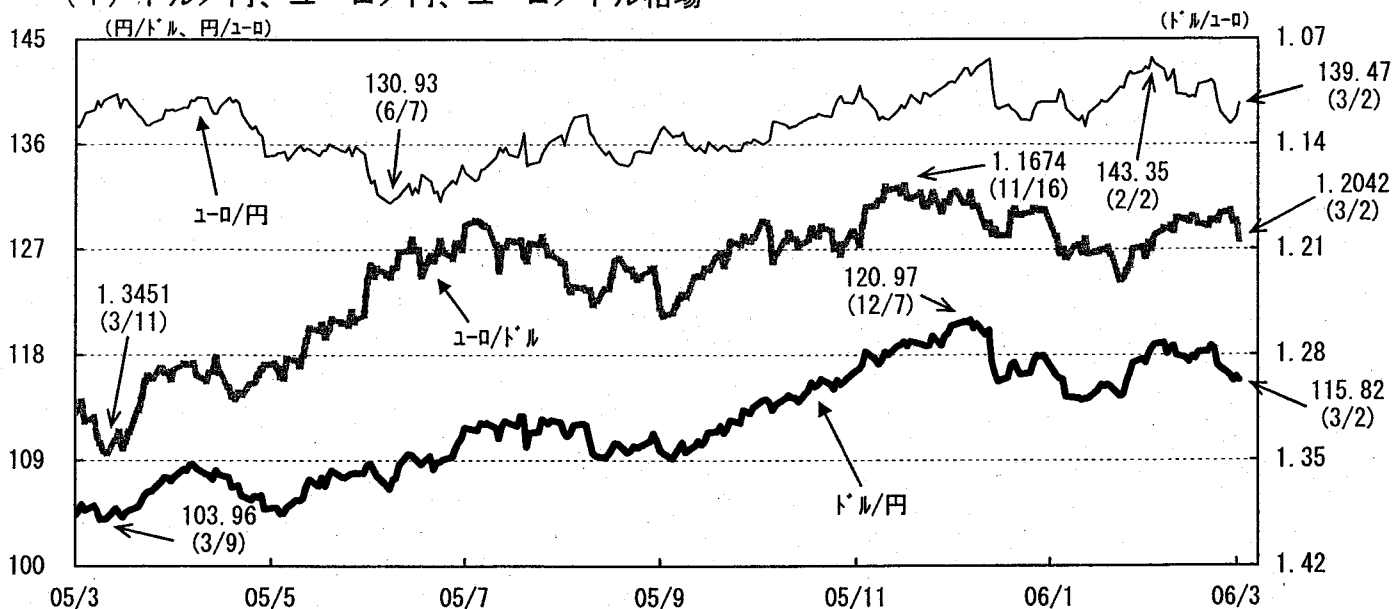
(3) 評価損益率の推移



(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場（東京・大阪・名古屋）ベース。直近は2/24日。
(出所) QUICK算出

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



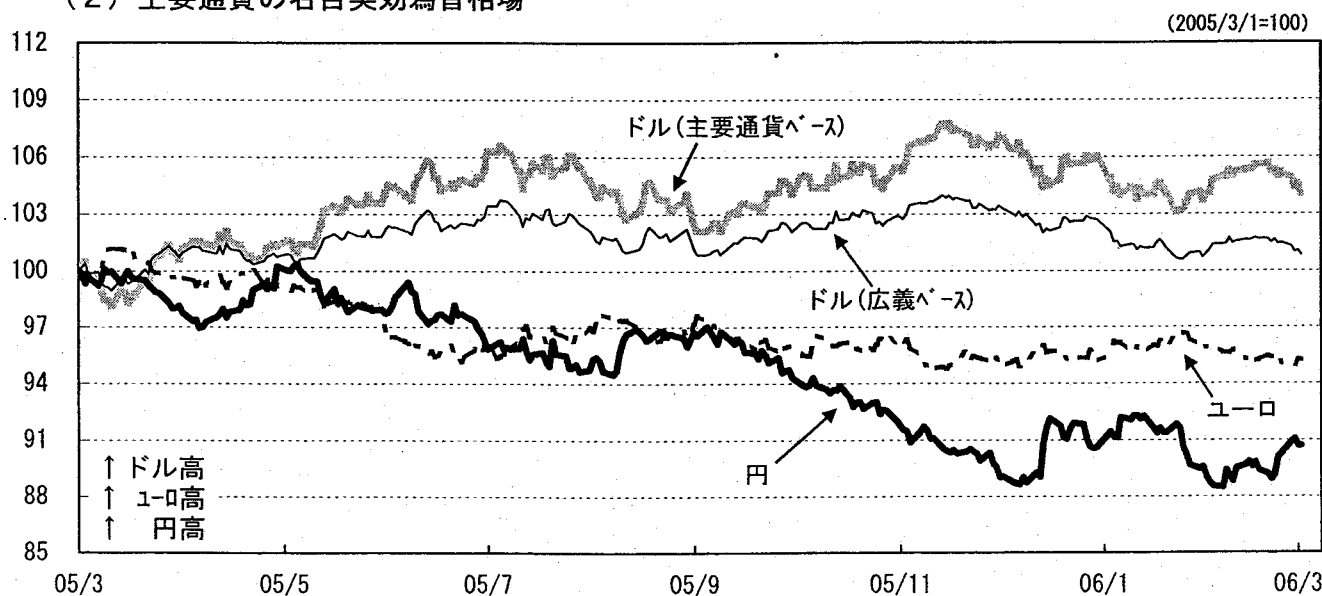
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (2/7日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/2日)
円の対ドル相場	118.09円	118.76円 (2/9, 21日)	115.75円 (2/28日)	115.82円
円の対ユーロ相場	141.33円	142.29円 (2/9日)	137.72円 (2/27日)	139.47円
ユーロの対ドル相場	1.1968ドル	1.1846ドル (2/27日)	1.2042ドル (3/2日)	1.2042ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



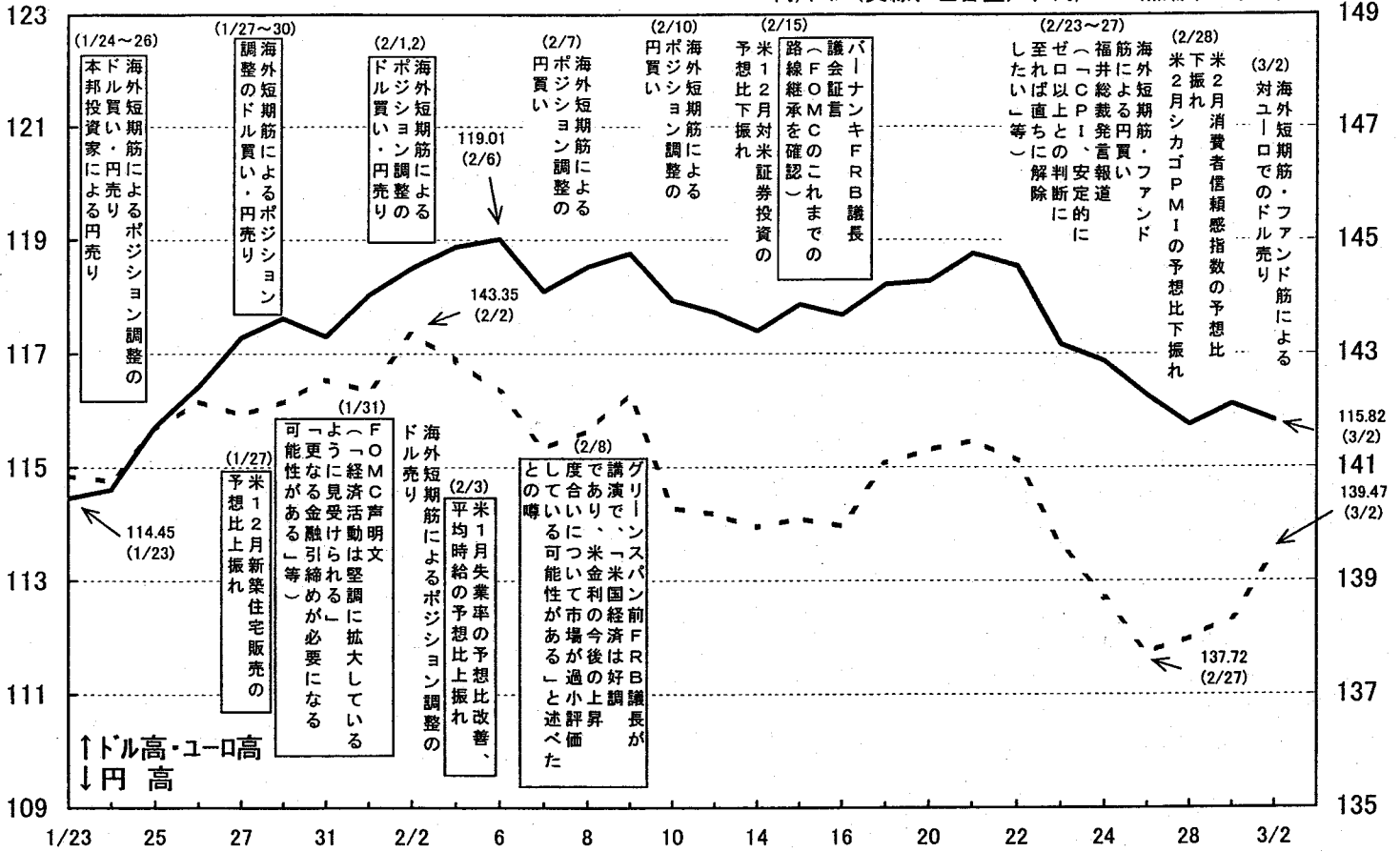
(注) 直近計数は、3/2日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因(1)

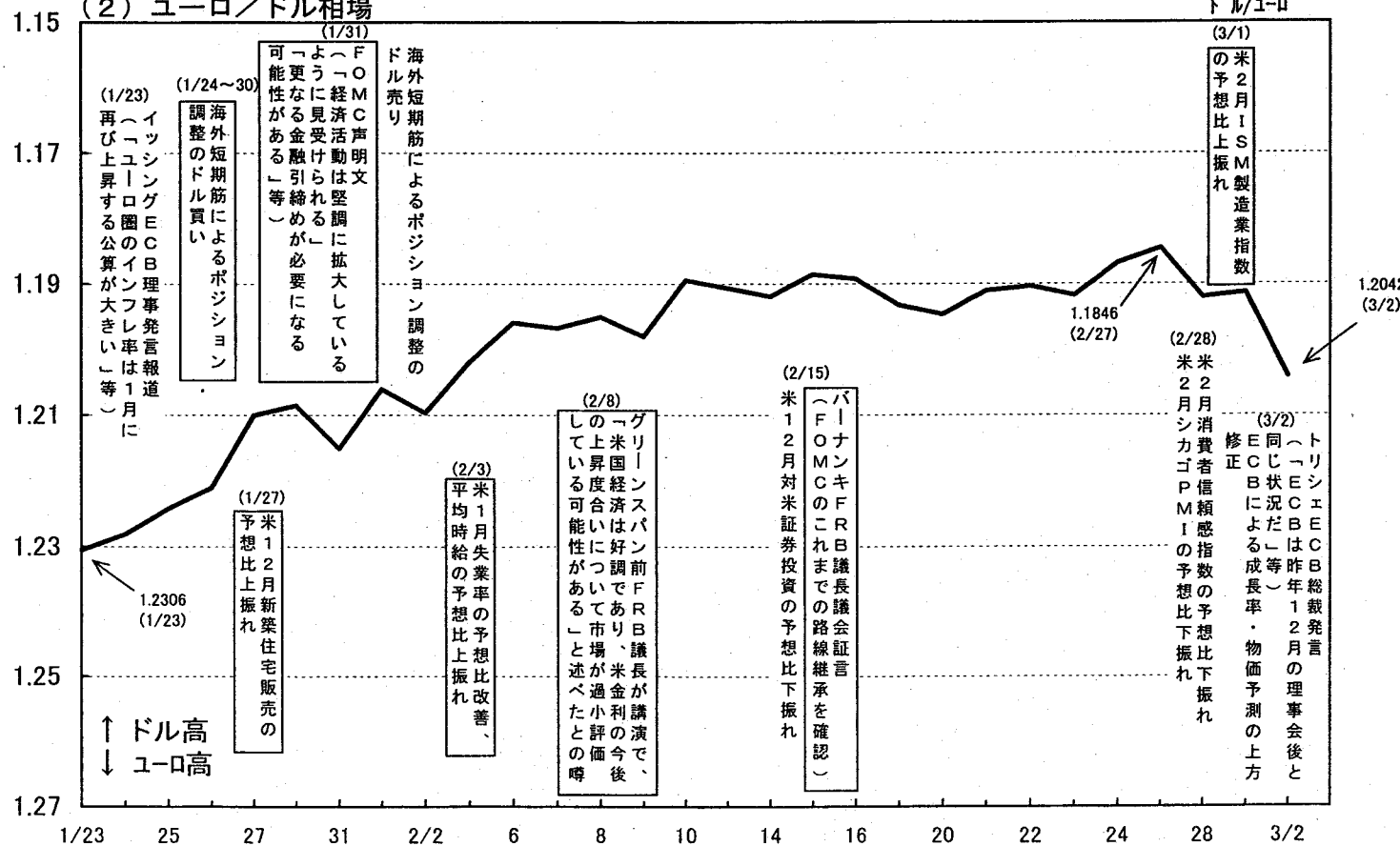
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ

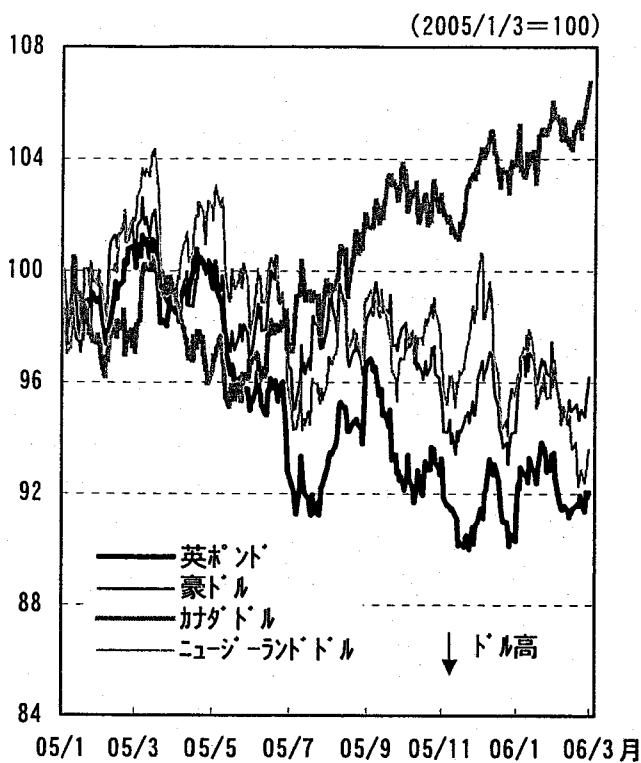


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 枠付きは、ドル高材料。

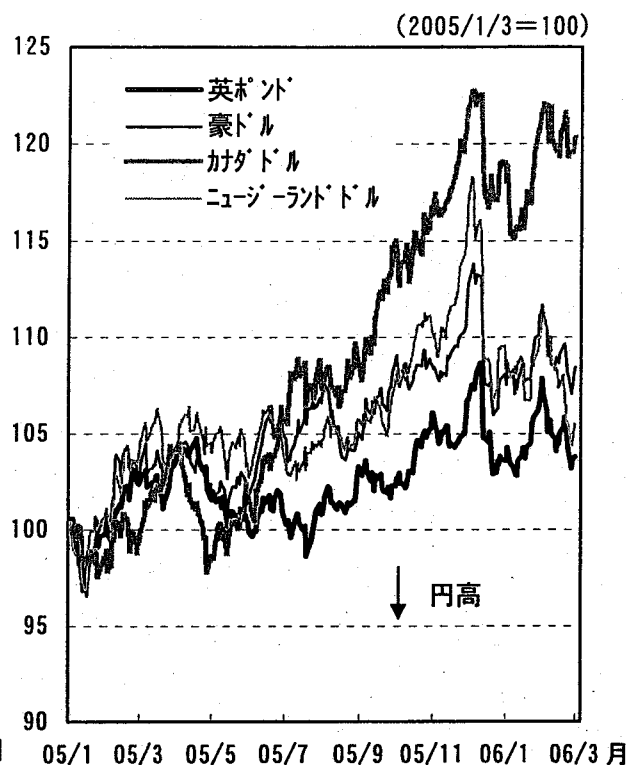
最近の為替相場動向とその変動要因(2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

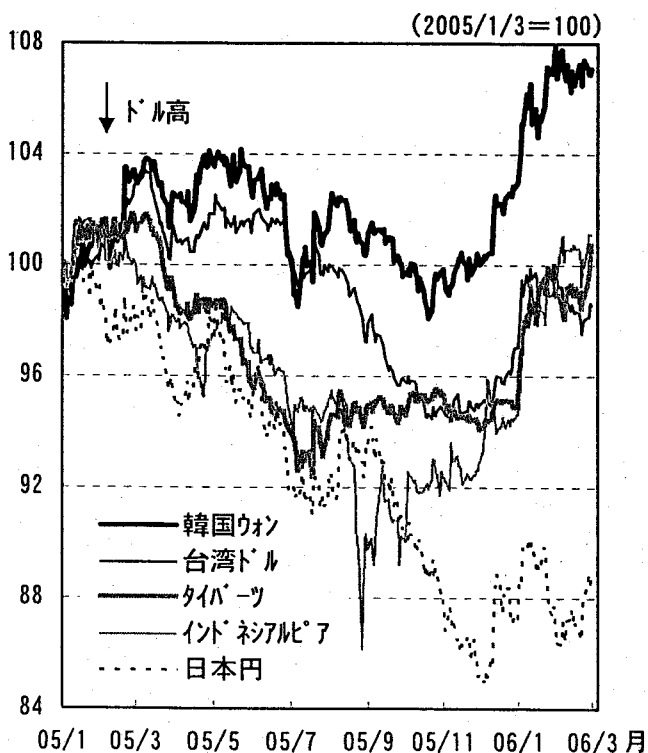


②対円相場

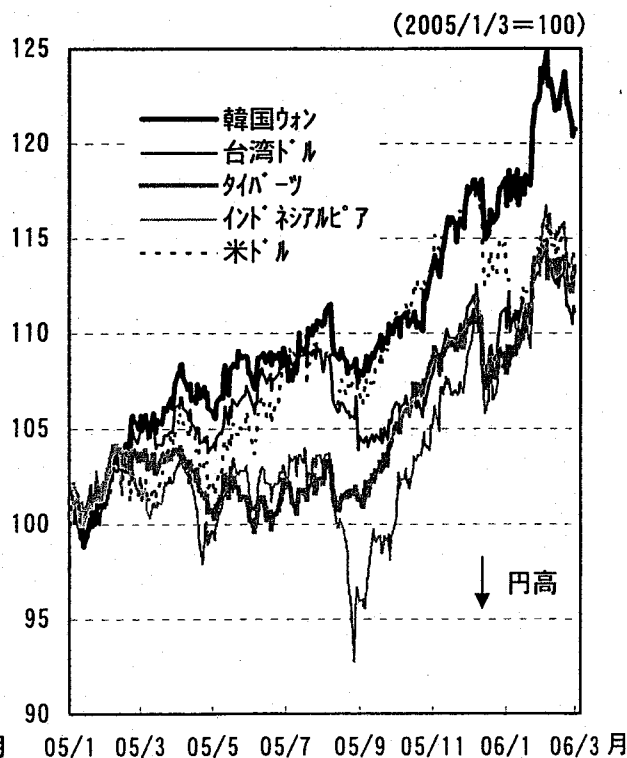


(2) アジア通貨

①対ドル相場



②対円相場



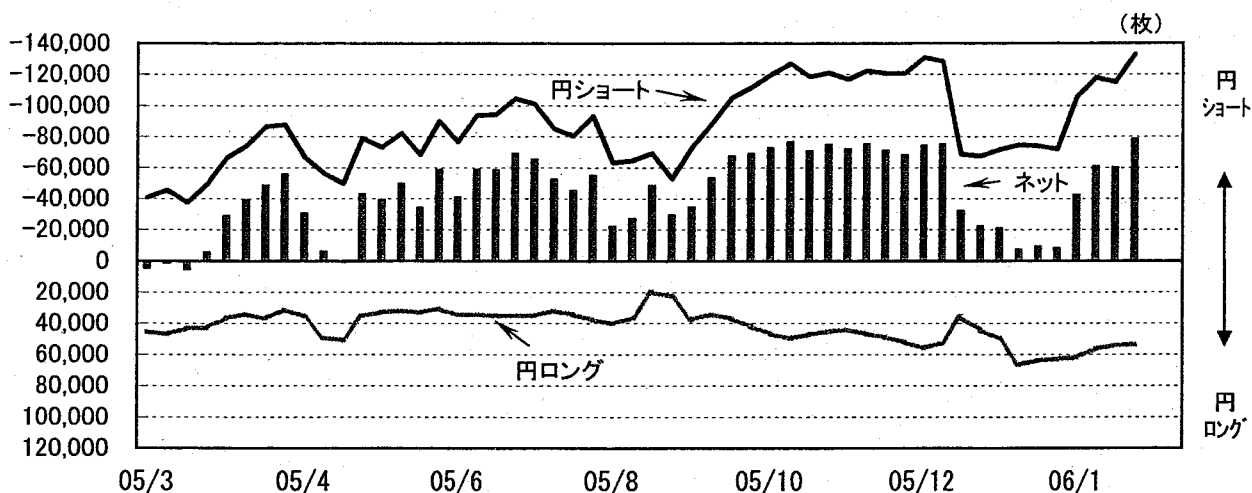
(注) 直近は3/2日時点。

(出所) Bloomberg

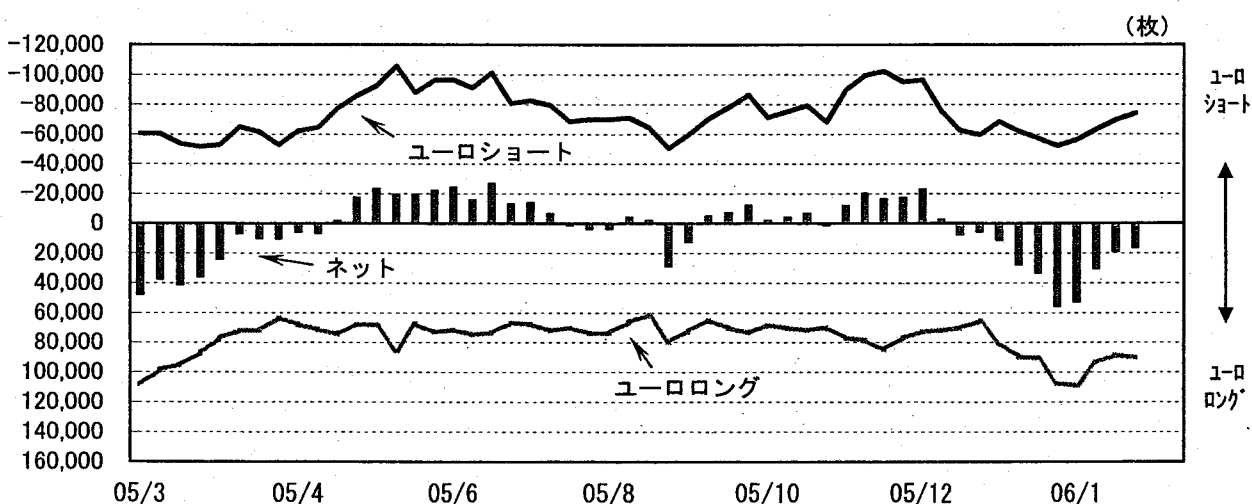
(図表17)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



(1-2) ユーロの IMM ポジション

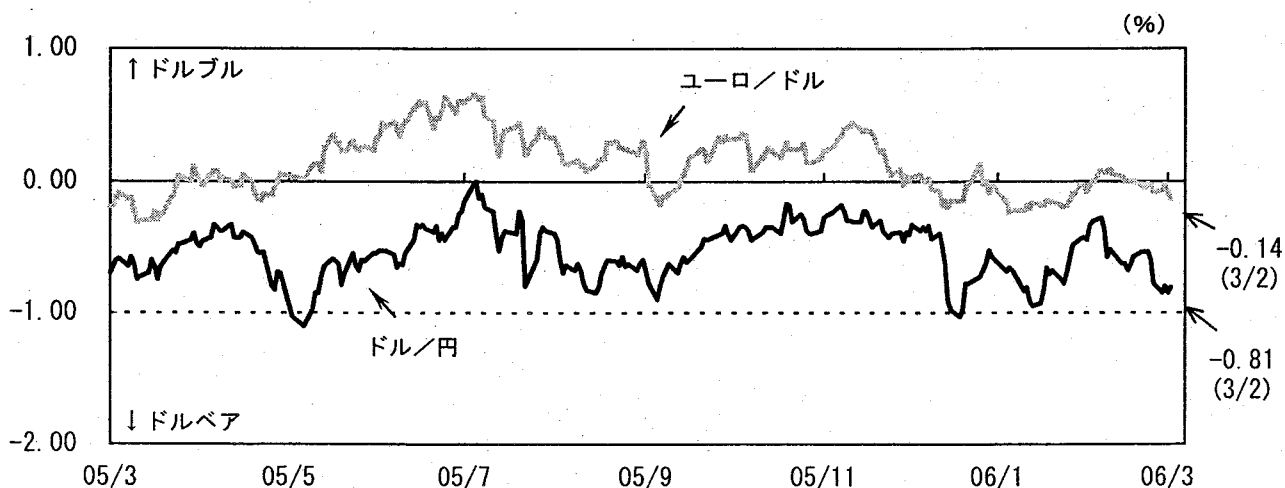


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、2/21日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

(図表18)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
10～12月	76,614	53,859	22,758	▲ 55,236	▲ 7,655	▲ 47,580	21,379
05/11月	26,049	16,424	9,626	▲ 6,347	▲ 2,015	▲ 4,332	19,702
12月	11,534	13,850	▲ 2,316	▲ 15,519	▲ 1,483	▲ 14,036	▲ 3,985
06/ 1月	28,917	13,128	15,790	5,004	▲ 809	5,814	33,922
06/ 1/29～ 2/ 4	1,440	2,982	▲ 1,541	1,506	▲ 909	2,415	2,946
2/ 5～ 2/11	▲ 8,158	▲ 2,290	▲ 5,868	▲ 1,099	595	▲ 1,693	▲ 9,257
2/12～ 2/18	109	3,310	▲ 3,201	1,598	66	1,532	1,707
2/19～ 2/25	6,443	3,659	2,784	1,656	▲ 124	1,780	8,099

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2006.3.8

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 期末の市場動向
- （図表1-4） 資金需給の推移
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-7） 資金需給と短期資金供給オペの期落ち
- （図表1-8） 短期資金供給オペ（1）
- （図表1-9） 短期資金供給オペ（2）
- （図表1-10） 日銀バランスシート（2月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移
- （図表2-3） ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想
フォワード・レートとボラティリティ指数の推移
- （図表2-4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-5） 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移
イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 日・米・欧の長期金利の推移等
- （図表2-7） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-8） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-9） 株式相場の推移等
- （図表2-10） 主体別売買動向等（1）
- （図表2-11） 主体別売買動向等（2）
- （図表2-12） 信用取引の動向等
- （図表2-13） 主要為替相場の推移
- （図表2-14） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表2-15） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表2-16） 通貨先物、オプション市場の動向

(図表1-1)

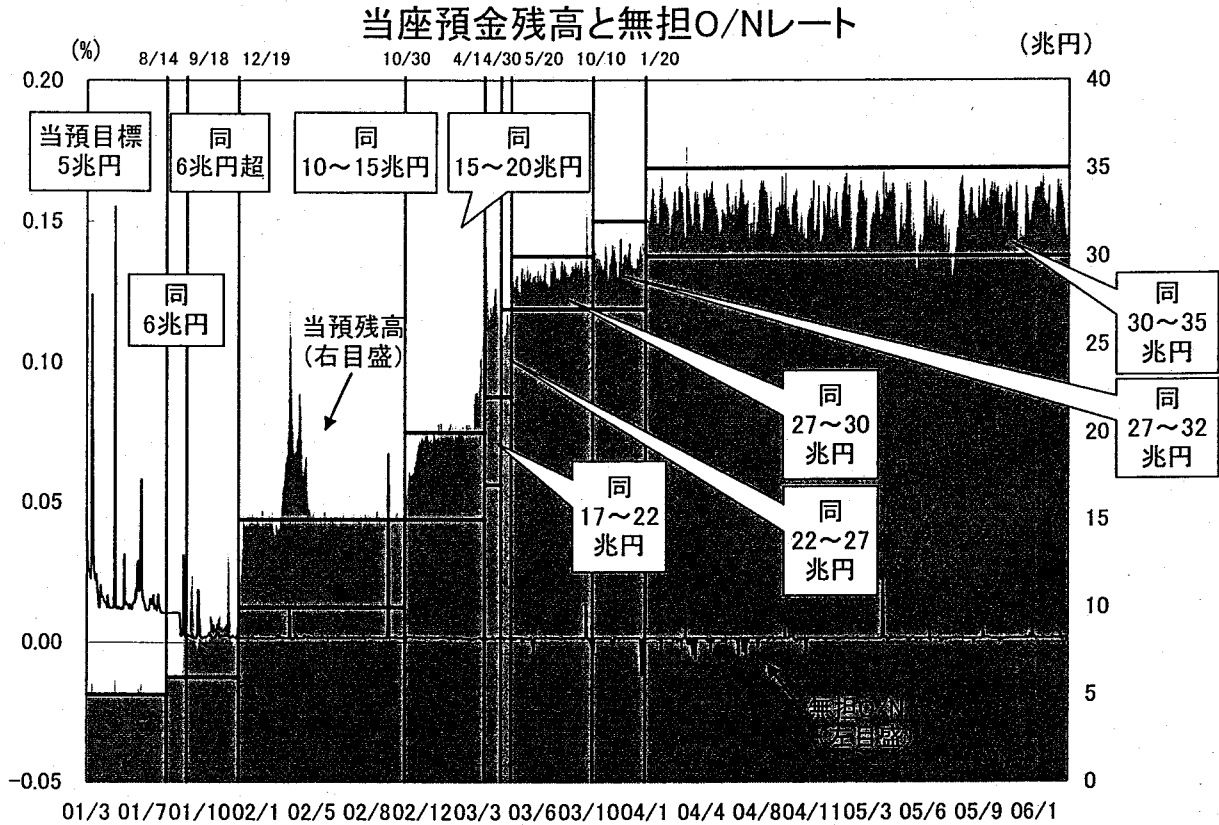
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
2月6日(月)	326,100	301,200	289,400	9,800	24,900	0.001	0.0	326,000	-	+9,000
2月7日(火)	326,900	303,300	290,400	9,700	23,600	0.001	0.0	326,000	-	+0
2月8日(水)	325,600	299,300	290,100	9,800	26,300	0.002	25.0	326,000	-	-1,000
2月9日(木)	325,400	298,100	288,400	9,800	27,300	0.002	7.0	326,000	-	+0
2月10日(金)	316,900	291,600	280,500	8,600	25,300	0.002	1.0	316,000	-	-9,000
2月13日(月)	326,400	300,600	291,000	8,000	25,800	0.002	1.0	326,000	-	+9,000
2月14日(火)	332,200	307,000	298,300	7,400	25,200	0.001	10.0	332,000	-	+6,000
2月15日(水)	341,600	309,300	301,900	-	32,300	0.001	0.0	341,000	-	+9,000
2月16日(木)	344,300	313,000	78,000	52,600	31,300	0.001	12.0	344,000	-	+2,000
2月17日(金)	338,600	307,500	98,900	33,100	31,100	0.001	0.0	339,000	-	-5,000
2月20日(月)	338,900	306,100	150,100	27,700	32,800	0.001	0.0	339,000	-	+0
2月21日(火)	343,600	315,900	168,900	22,300	27,700	0.001	0.0	344,000	-	+5,000
2月22日(水)	337,000	315,800	241,500	19,800	21,200	0.003	1.0	337,000	-	-7,000
2月23日(木)	336,400	310,200	227,900	16,700	26,200	0.001	0.0	336,000	-	-1,000
2月24日(金)	337,600	311,300	262,500	11,100	26,300	0.001	0.0	338,000	-	+2,000
2月27日(月)	330,900	293,400	274,300	10,600	37,500	0.001	0.0	332,000	-	-6,000
2月28日(火)	326,100	302,400	281,300	10,000	23,700	0.002	0.0	325,000	-	-6,000
3月1日(水)	328,800	308,300	296,100	9,900	20,500	0.002	0.0	329,000	-	+3,000
3月2日(木)	318,000	289,900	276,100	9,600	28,100	0.002	1.0	319,000	-	-10,000
3月3日(金)	310,700	283,100	271,800	9,100	27,600	0.002	0.0	311,000	-	-7,000
3月6日(月)	316,100	280,300	268,700	8,800	35,800	0.001	0.0	316,000	-	+5,000
3月7日(火)	309,000	276,000	263,200	8,300	33,000	0.002	7.0	308,000	-	-8,000

(注)3月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

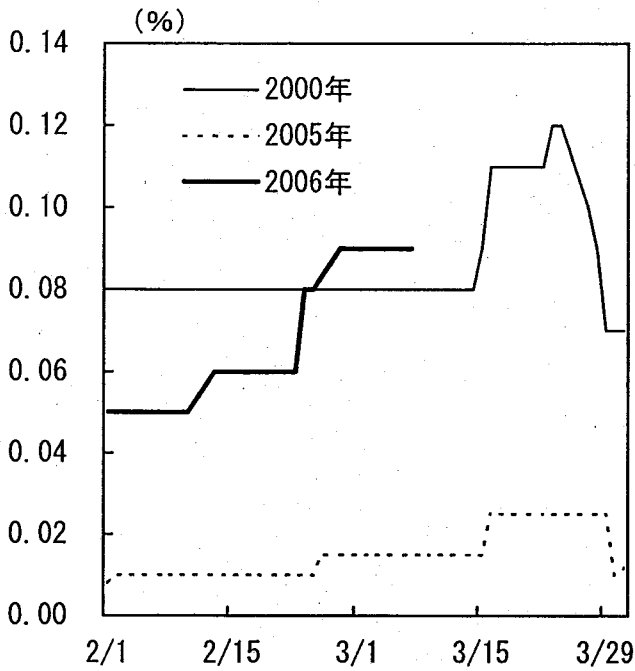
(単位: 億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期 ^(注)	3/7日	2月積み期 所要準備額
準預先	297,385	300,531	303,897	300,846	275,951	<59,198>
都長銀	174,141	165,280	159,626	157,510	163,155	<30,133>
地銀	20,684	19,360	18,926	20,080	16,551	<10,091>
地銀Ⅱ	9,253	9,995	8,572	9,352	7,510	<1,187>
外銀	49,348	39,245	44,322	37,934	22,694	<440>
郵政公社	25,299	49,605	31,365	28,606	21,005	<12,539>
非準預先	27,846	31,631	27,481	28,651	33,090	
短資	3,258	2,683	3,382	3,331	985	
一部系統	3,310	2,873	2,036	2,301	1,896	
政府系	1,168	1,984	1,462	2,234	2,414	
証券会社等	20,110	24,091	20,601	20,785	27,795	
当預残高	325,231	332,162	331,378	329,497	309,041	

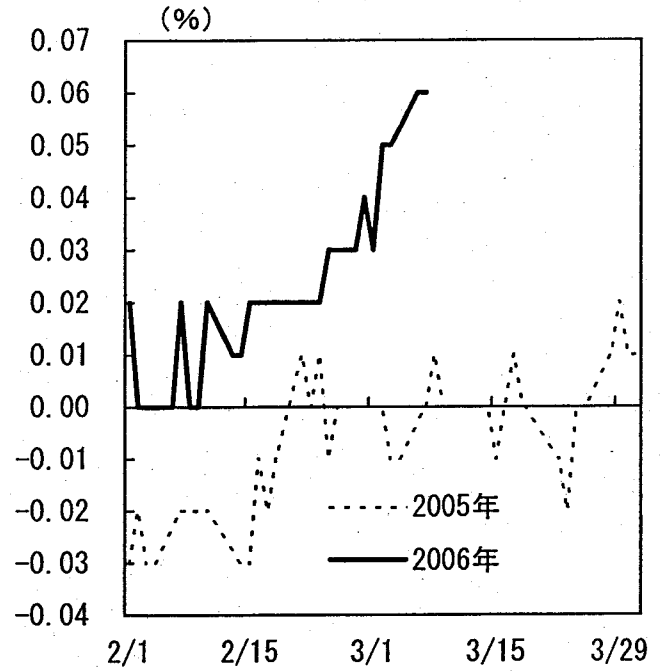
(注) 2月16日~3月7日までの平均。3月7日は、5時同時処理終了時点。

期末の市場動向

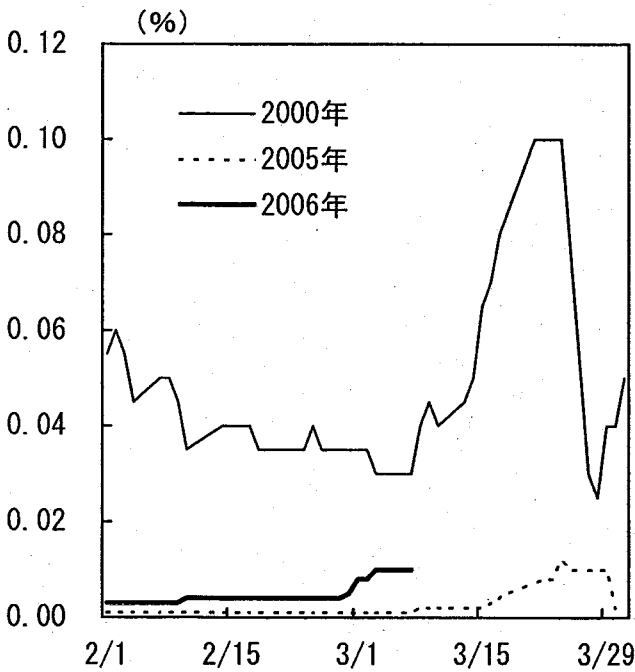
(1) ユーロ円 (2か月物)



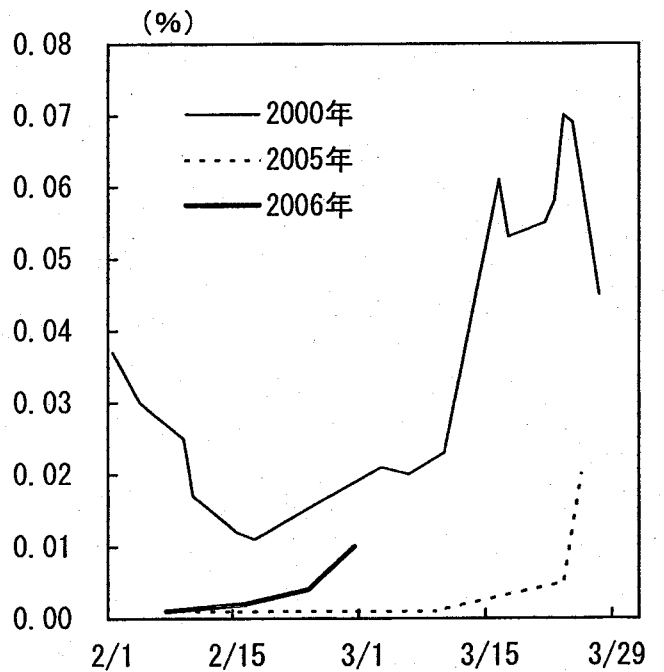
(2) 円転 (2か月物)



(3) FB (4月初償還銘柄)



(4) 国債買現先才ペ (期末越え)



(図表1-4)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
05/3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月	▲3.2	▲0.1	▲3.0	+4.0	34.4
12月	▲5.2	▲5.4	+0.1	+3.7	32.9
06/1月	▲6.7	+4.5	▲11.2	+6.7	32.9
2月	▲5.2	+0.1	▲5.3	+4.9	32.6
3月(1-7日)	▲5.4	+0.2	▲5.6	+3.7	30.9

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	293,164	2月9日	4M	8,000	1.29	0.001	0.001	70.8
		2月14日	5M	8,000	4.19	0.021	0.019	63.7
		2月22日	1M	6,000	3.40	0.007	0.006	全取り
		2月28日	4M	8,000	3.04	0.046	0.041	全取り
		3月2日	1M	8,000	2.09	0.024	0.013	全取り
		3月6日	1M	8,000	3.11	0.029	0.026	46.3
手形買入(本店)	164,349	2月7日	4M	8,000	1.86	0.002	0.001	27.7
		2月10日	4M	8,000	2.61	0.006	0.004	83.2
		2月16日	4M	8,000	2.64	0.023	0.015	79.8
		2月20日	1M	6,000	1.57	0.007	0.003	50.0
		2月23日	3M	8,000	2.83	0.024	0.020	22.7
		2月27日	4M	8,000	3.12	0.036	0.032	全取り
CP等買現先	29,540	2月7日	1M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		2月14日	2M	4,000	1.15	0.042	0.002	50.0
		2月21日	2M	4,000	1.33	0.028	0.004	全取り
		2月28日	1M	4,000	0.95	0.013	0.001	全取り
		3月3日	1M	4,000	0.90	0.021	0.002	全取り
		3月7日	2M	4,000	0.76	0.003	0.001	全取り
国債買現先	34,287	2月7日	2M	4,000	1.14	0.001	0.001	87.8
		2月16日	2M	4,000	2.08	0.002	0.001	32.7
		2月23日	2M	4,000	2.90	0.004	0.003	32.0
		2月28日	2M	4,000	2.75	0.010	0.007	42.0
短国買入	136,818	2月10日	-	5,000	4.29	0.009 (*)	0.009 (*)	66.8
		2月17日	-	5,000	3.05	0.028 (*)	0.026 (*)	72.7
		2月24日	-	5,000	4.89	0.042 (*)	0.038 (*)	32.8
		3月3日	-	5,000	4.29	0.059 (*)	0.058 (*)	84.5
国債買入	-	2月8日	-	3,000	2.38	0.034	0.032	全取り
		2月15日	-	3,000	1.73	0.016	0.015	全取り
		2月22日	-	3,000	0.77	0.011	0.044	全取り
		3月1日	-	3,000	5.40	0.004	0.002	全取り
		3月6日	-	3,000	4.11	0.022	0.021	45.9

最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	2月14日	2W	8,000	3.39	0.001	0.001	36.4
		2月15日	2W	8,000	2.95	0.001	0.001	44.2
国債売現先	0	2月13日	2W	5,000	3.73	0.001	0.001	35.7
		2月20日	1W	8,000	2.06	0.001	0.001	69.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シェードはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2006/3/7日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,378	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000
	1月25日	1,000	410	318	0.000	0.000
	2月8日	1,000	649	511	0.001	0.000
	2月22日	1,000	448	358	0.001	0.000
3月1日	1,000	263	210	0.001	0.001	

(回、億円)

オファー回数	60
買入総額	32,297

- (注) 1. 直近残高は2006/3/7日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りととの較差。ちなみに、直近(3/1日)のオファーにおける下限利回りは、
 ①2週間超1か月以内:0.018%、②1か月超3か月以内:0.046%、③3か月超1年以内:0.058%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2006/3/7日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

資金需給と短期資金供給オペの期落ち

(兆円)

	資金需給 ^(注1) (短国調整済)	供給オペ期落ち ^(注2) (短国買入含む)	合計 ^(注3)
06年3月	+5	▲ 15	▲ 10
4月	▲ 2	▲ 19	▲ 21
5月	▲ 6	▲ 12	▲ 19
6月	+13	▲ 17	▲ 4

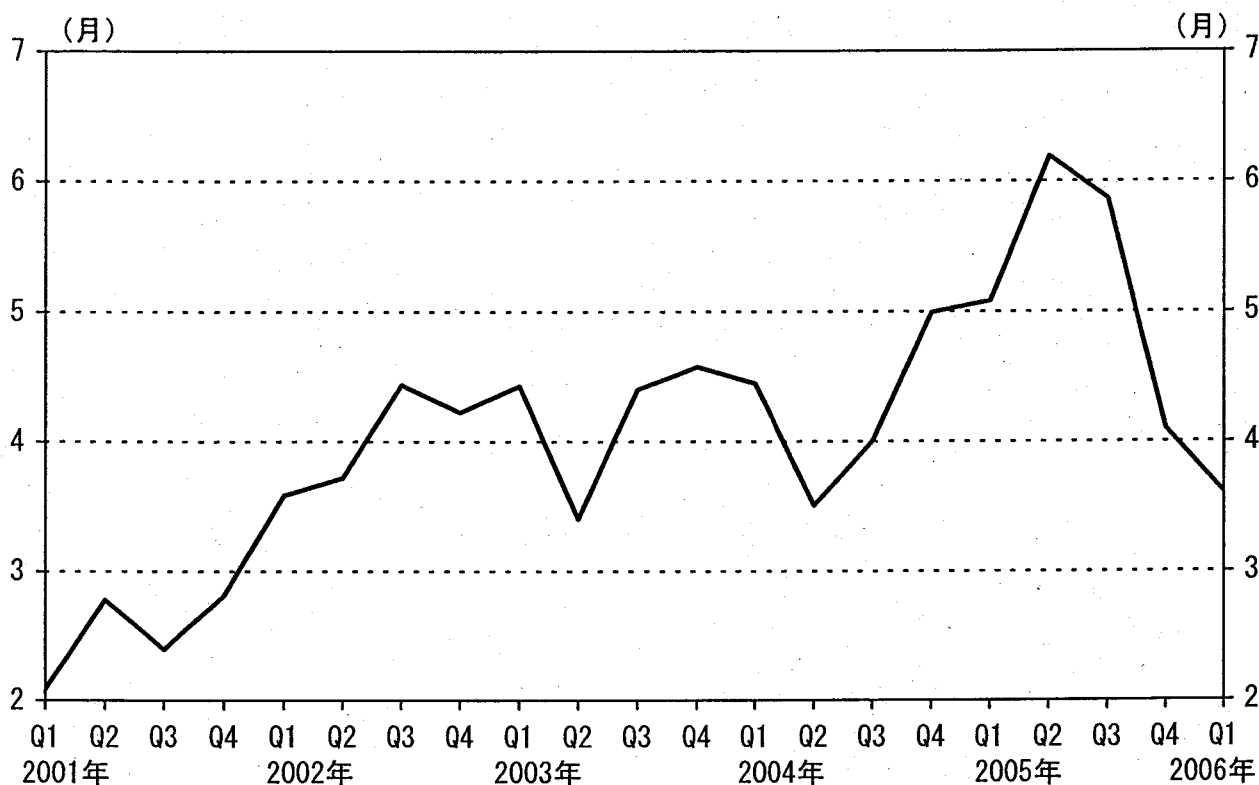
(注1) 財政・銀行券の受払いについての現時点での予想。

(注2) 3月MPM前までにオファーしたオペの期落ち。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

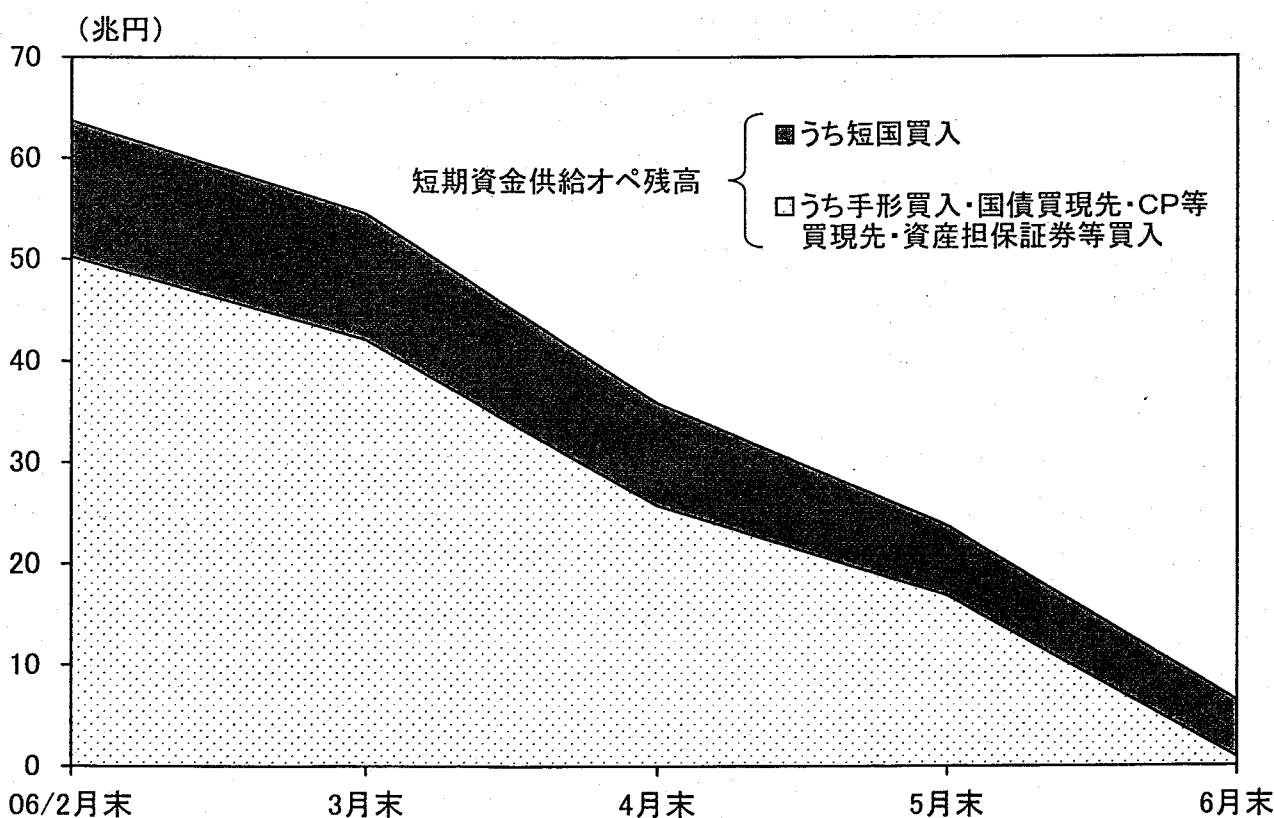
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



(注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 2006年1Qについては、3/7日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

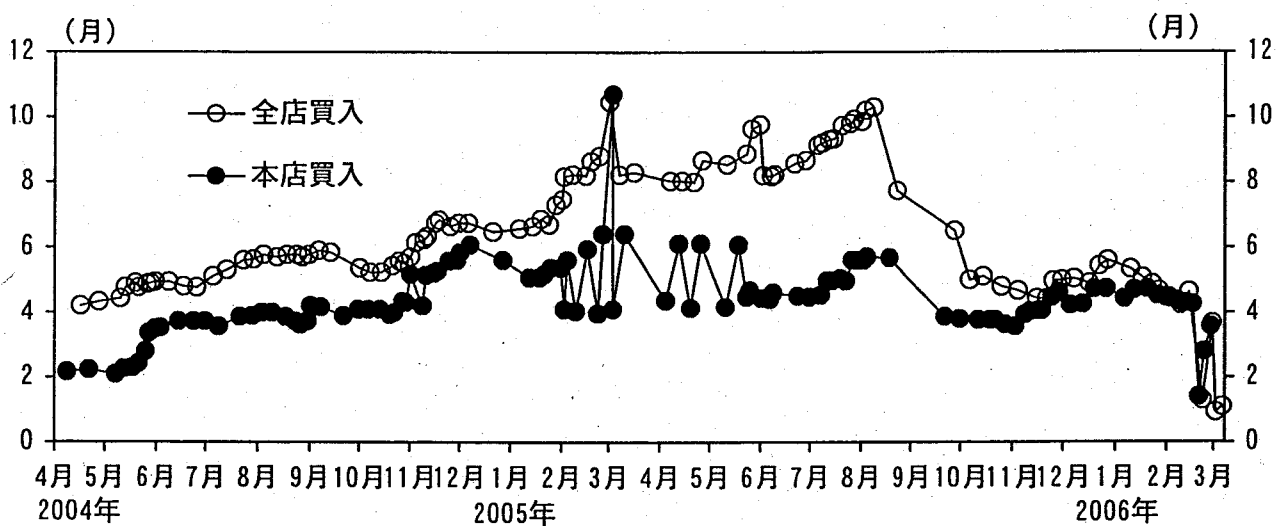
2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



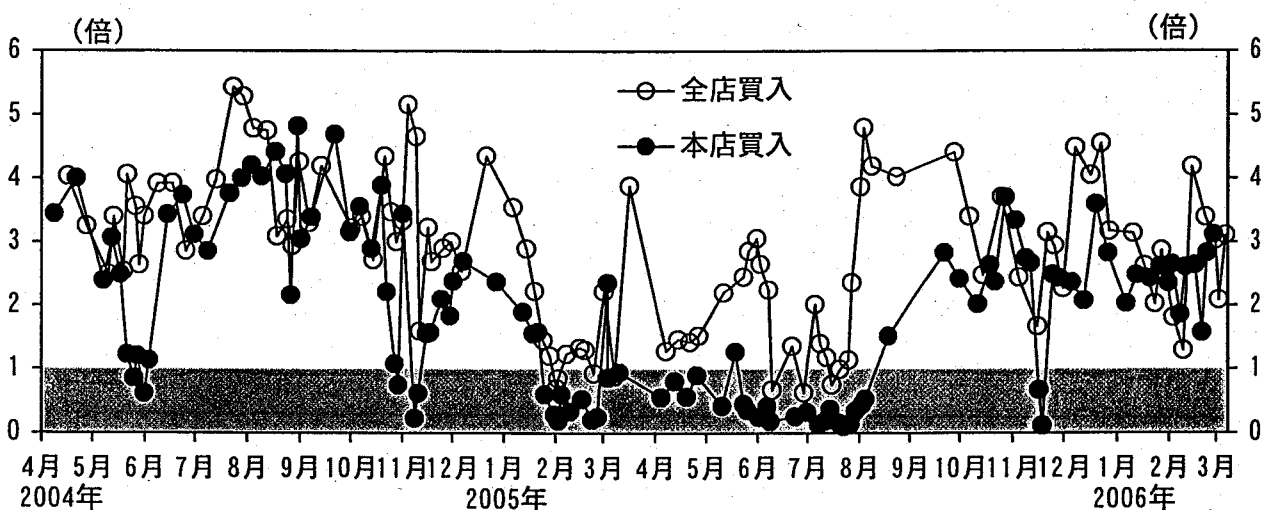
(注) 3/7日時点でオファーされているオペのデータを用いて計算。

短期資金供給オペ (2)

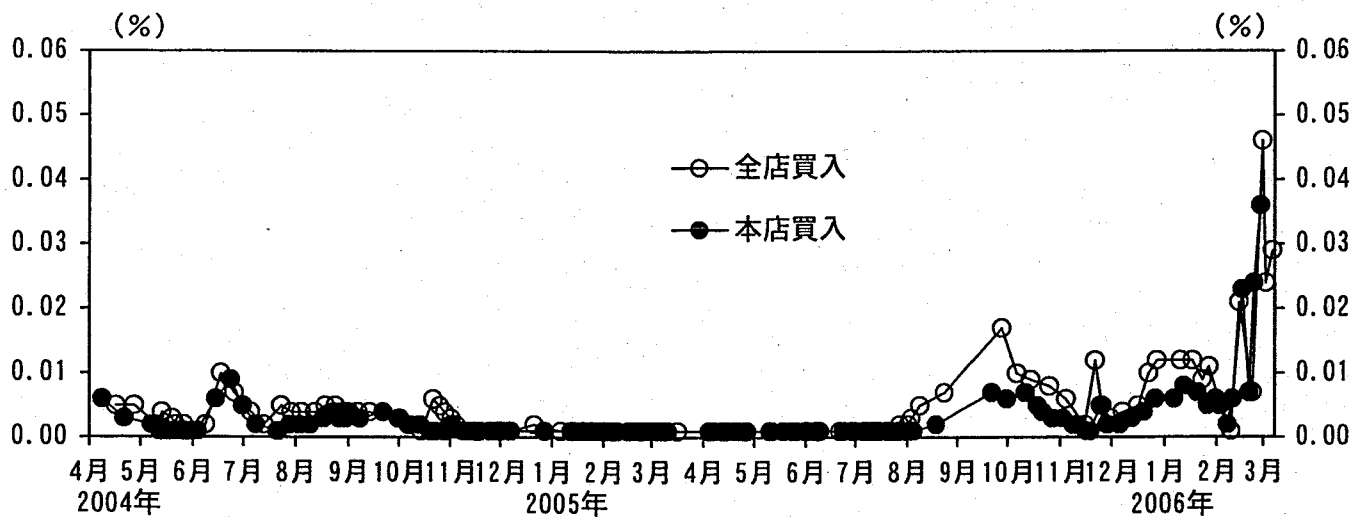
1. 資金供給期間



2. 応札倍率



3. 平均落札金利



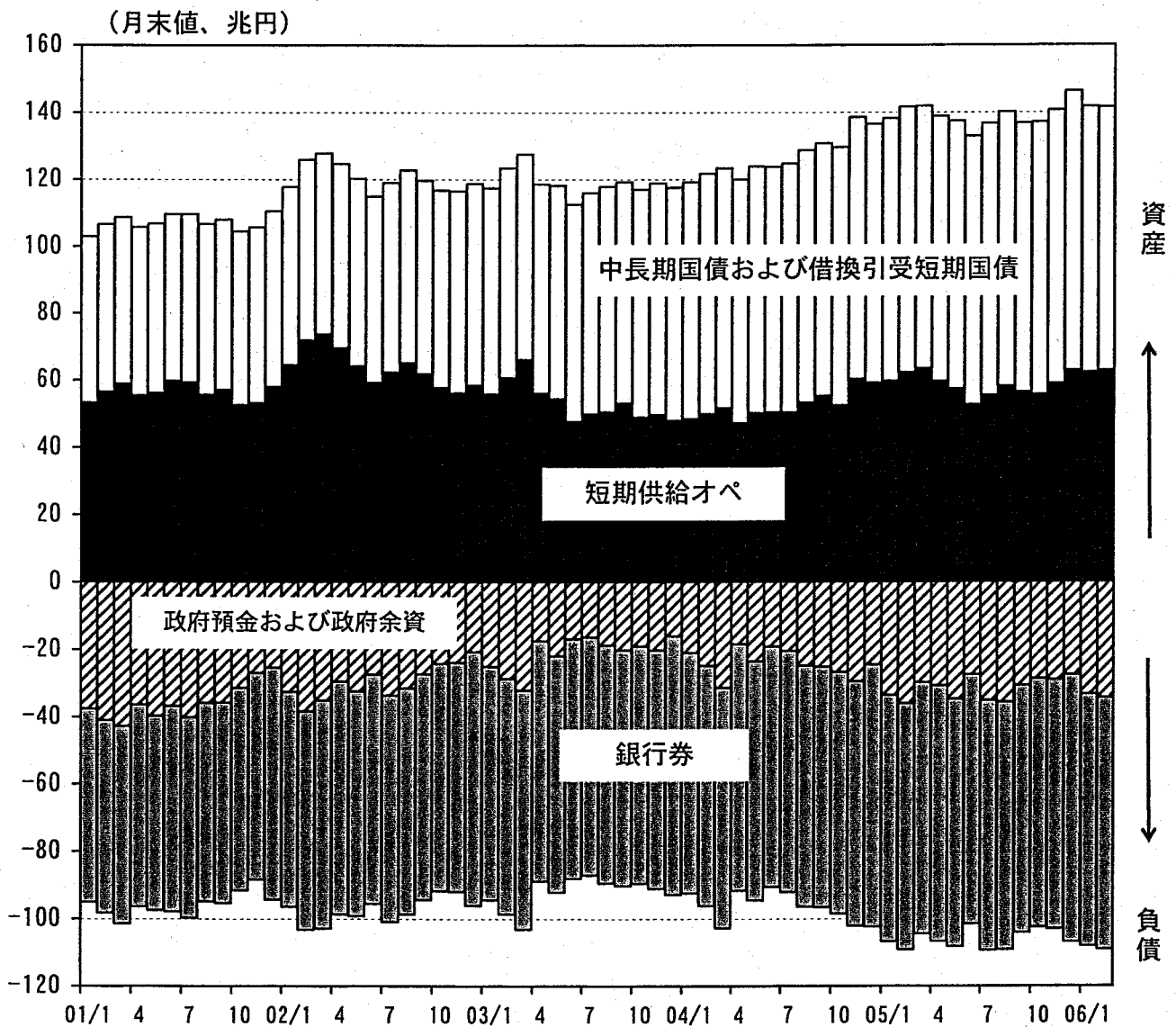
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	62.8	(+1.3)	銀行券	74.7	(+1.6)
中長期国債	64.6	(▲1.8)	当座預金	32.6	(▲0.5)
引受短国	23.5	(+8.0)	政府預金および 政府余資	34.5	(▲1.6)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	対政府短国売却	6.6	(+6.3)
			短期吸収オペ	0.8	(▲0.0)

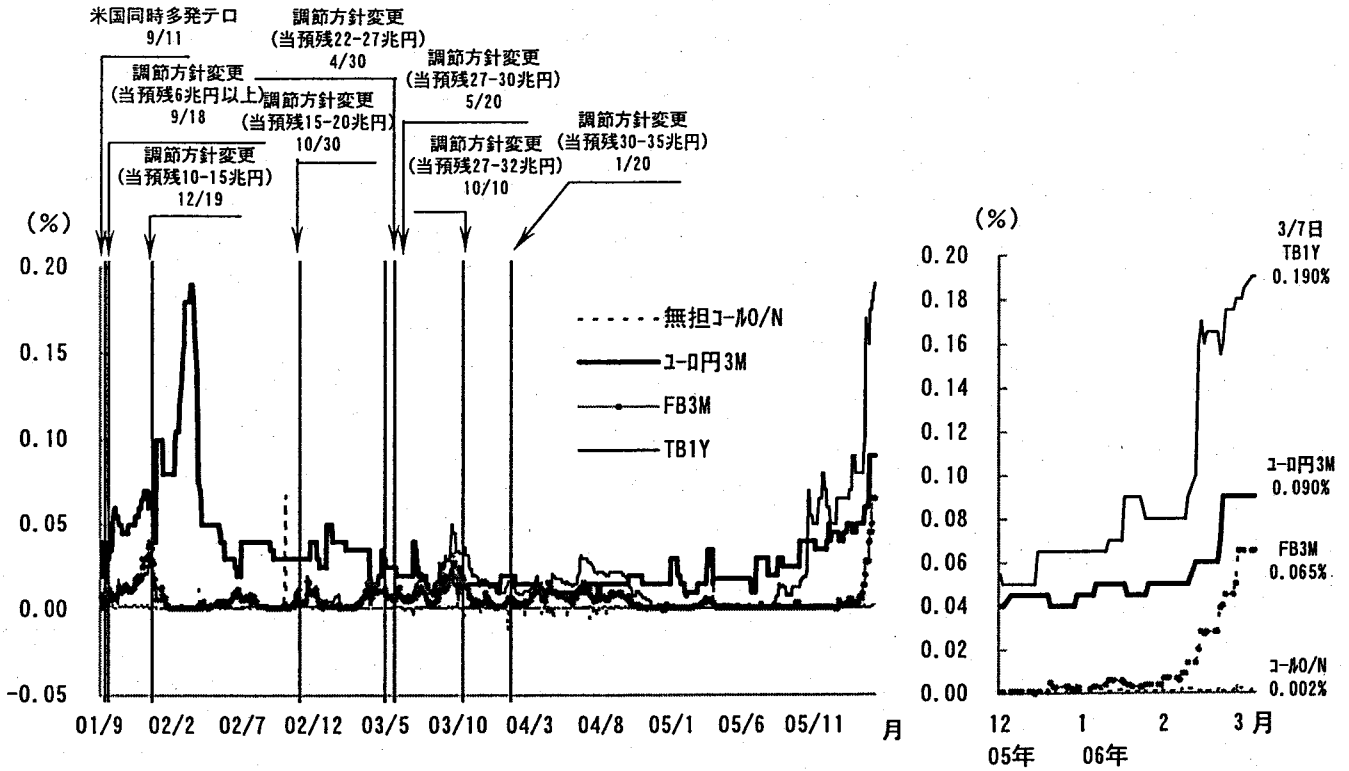
—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

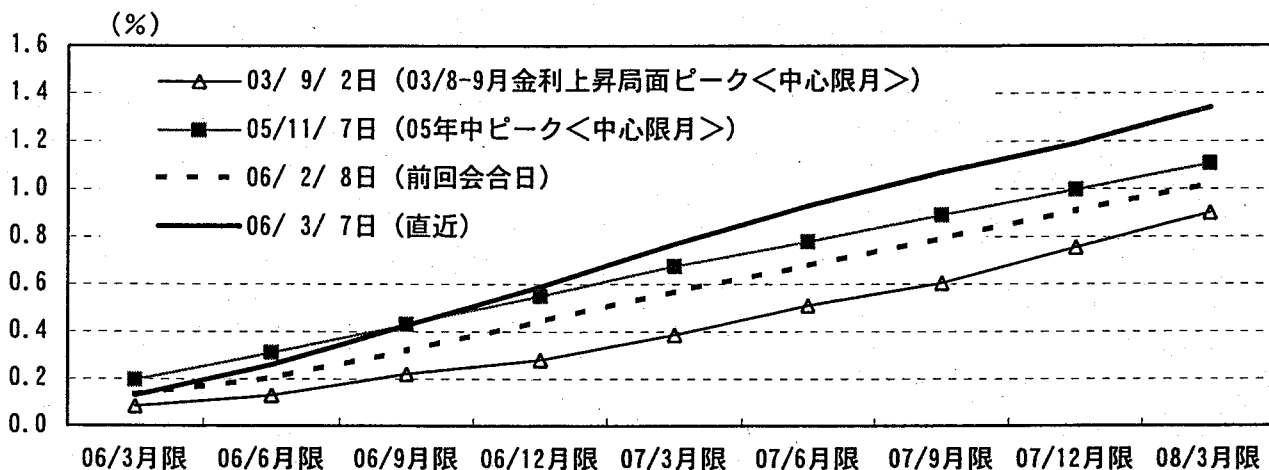
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/2/8	0.002	0.003	0.012	0.050	0.060	0.009	0.025	0.080	0.002	0.445
2006/2/9	0.002	0.003	0.012	0.050	0.060	0.009	0.025	0.080	0.002	0.440
2006/2/10	0.002	0.003	0.012	0.050	0.060	0.014	0.030	0.090	0.002	0.495
2006/2/13	0.002	0.003	0.012	0.060	0.070	0.014	0.035	0.100	0.002	0.520
2006/2/14	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.020	0.035	0.160	0.002	0.520
2006/2/15	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.170	0.002	0.540
2006/2/16	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.027	0.037	0.160	0.002	0.520
2006/2/17	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.165	0.002	0.535
2006/2/20	0.001	0.003	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.165	0.002	0.515
2006/2/21	0.001	0.005	0.012	0.060	0.070	0.028	0.040	0.165	0.002	0.510
2006/2/22	0.003	0.005	0.012	0.070	0.080	0.039	0.045	0.155	0.002	0.505
2006/2/23	0.001	0.005	0.012	0.090	0.100	0.040	0.045	0.160	0.002	0.505
2006/2/24	0.001	0.005	0.012	0.090	0.100	0.045	0.050	0.175	0.002	0.560
2006/2/27	0.001	0.005	0.090	0.090	0.100	0.045	0.050	0.175	0.002	0.565
2006/2/28	0.002	0.005	0.090	0.090	0.100	0.050	0.060	0.180	0.002	0.580
2006/3/1	0.002	0.005	0.090	0.090	0.100	0.065	0.070	0.180	0.002	0.575
2006/3/2	0.002	0.005	0.090	0.090	0.120	0.065	0.070	0.180	0.002	0.570
2006/3/3	0.002	0.005	0.090	0.090	0.120	0.065	0.070	0.185	0.002	0.595
2006/3/6	0.001	0.010	0.090	0.090	0.120	0.065	0.070	0.190	0.002	0.600
2006/3/7	0.002	0.010	0.090	0.090	0.120	0.065	0.125	0.190	0.002	0.590

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移

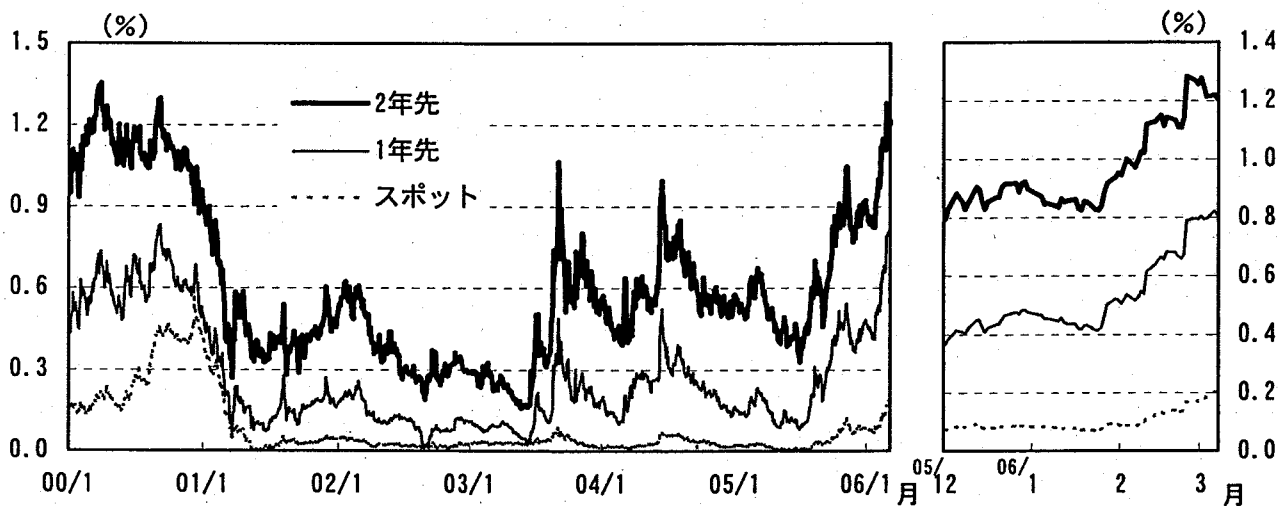
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。03/9/2日は03/9月限から05/9限月までを利用。

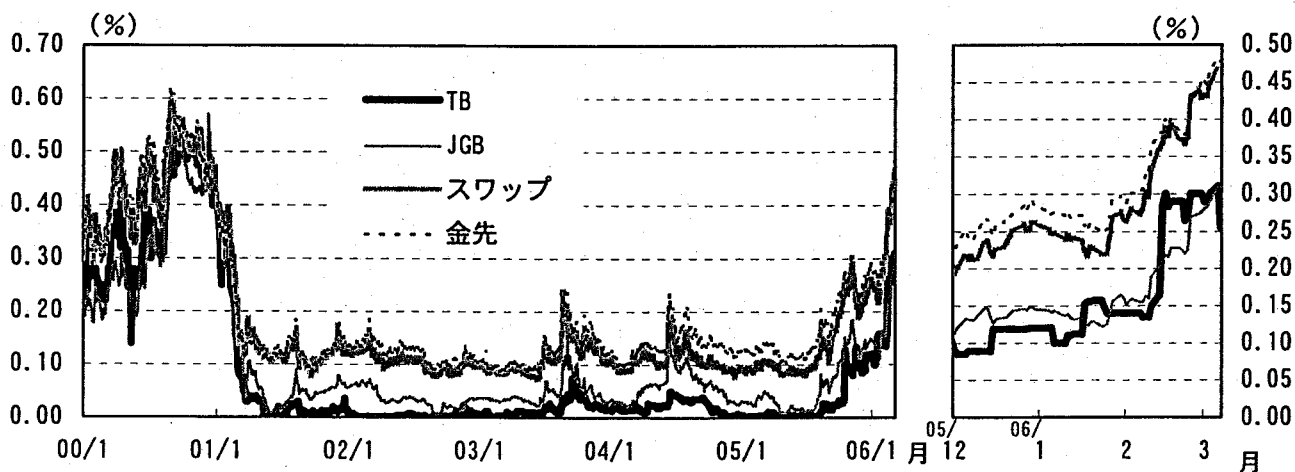
(出所) 東京金融先物取引所

(2) JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

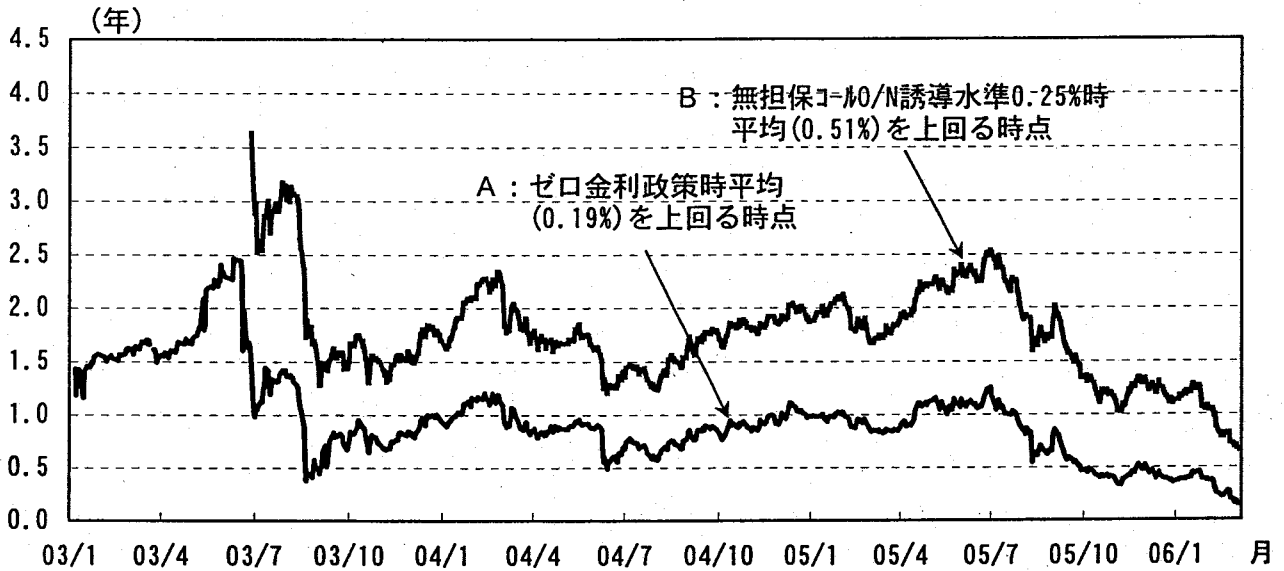
(3) インプライドフォワード・レート (6か月先スタート6か月物) の推移



(注) スワップのみ直近は3/6日、それ以外は3/7日。

(出所) Bloomberg、Quick、日本相互証券、東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

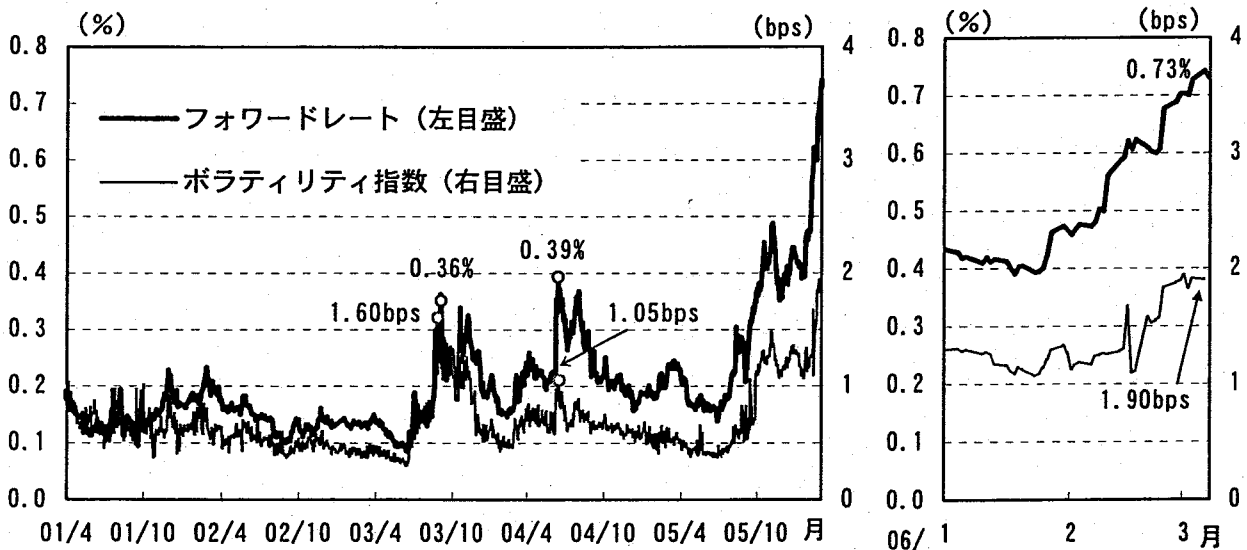
ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



(注) Aはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

(出所) Bloomberg、日本銀行

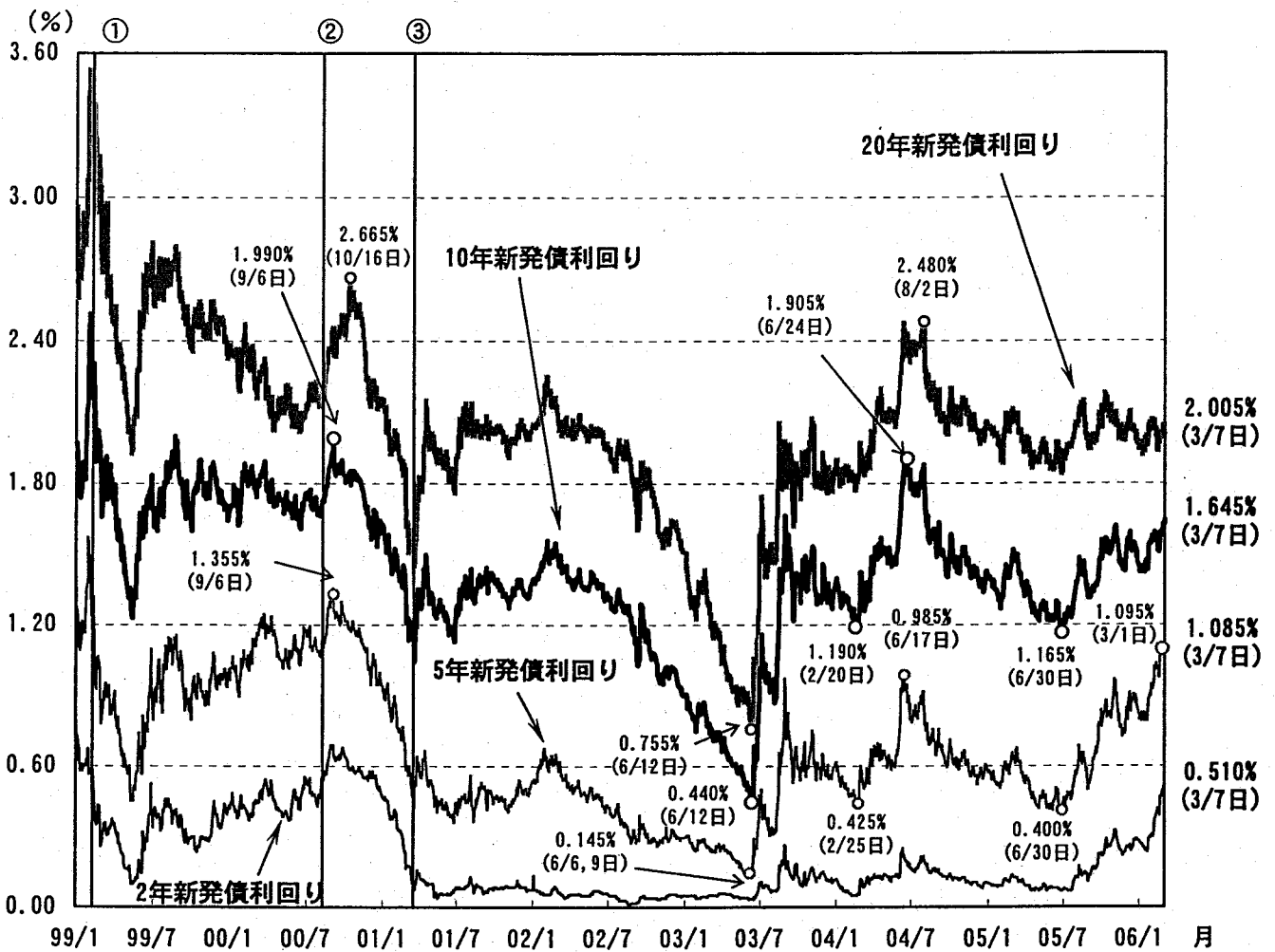
フォワード・レート(1年先スタート3か月物)とボラティリティ指数の推移



(注) フォワードレートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は3/6日。

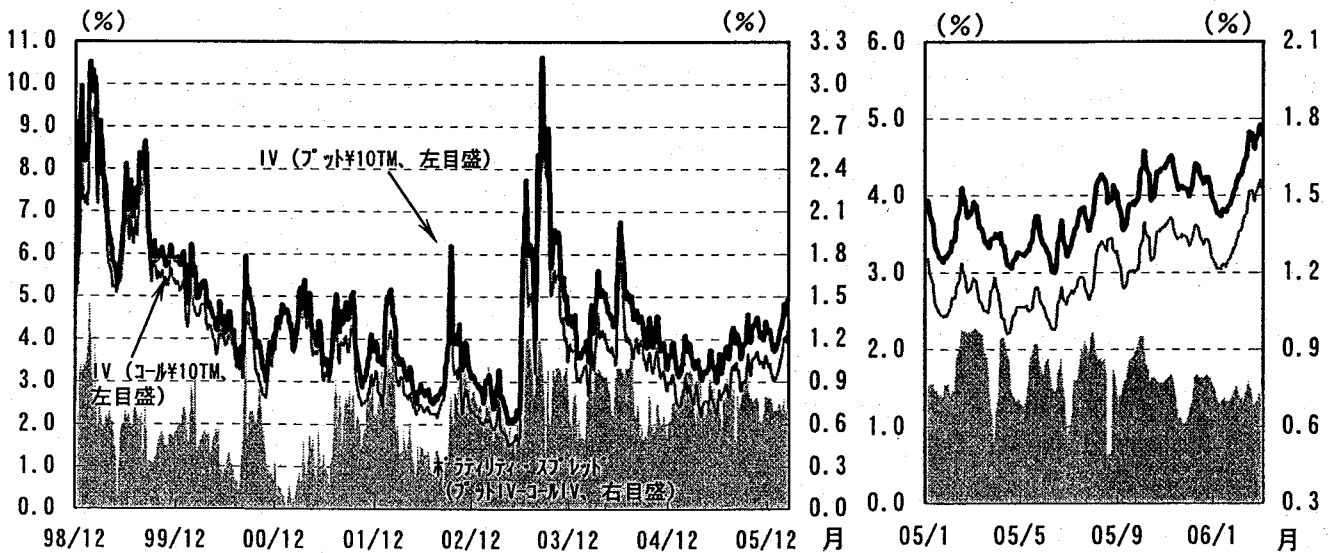
(出所) Bloomberg、Quick、日本銀行

長期金利の推移



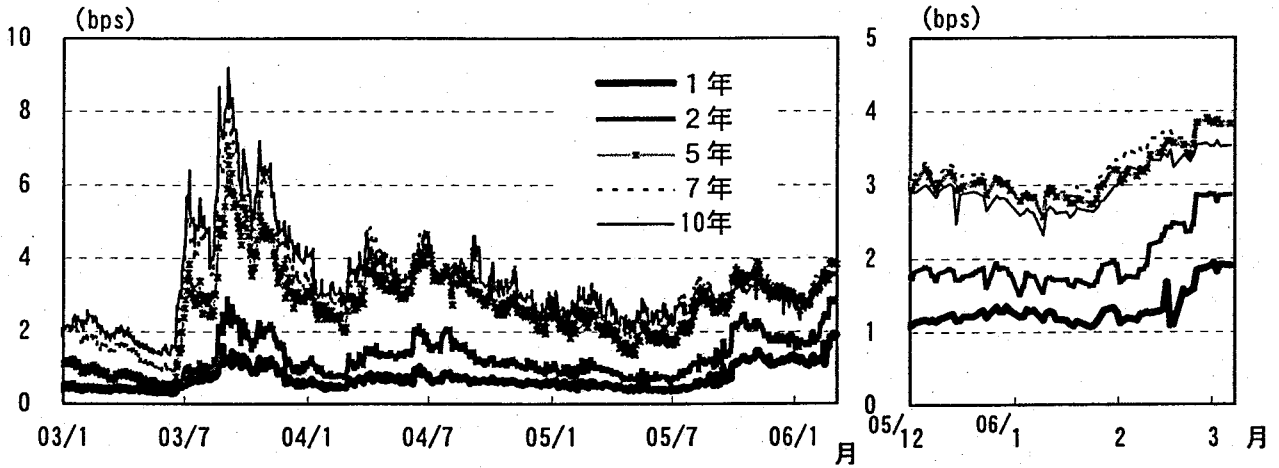
(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。
 (出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は3/6日。
 (出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

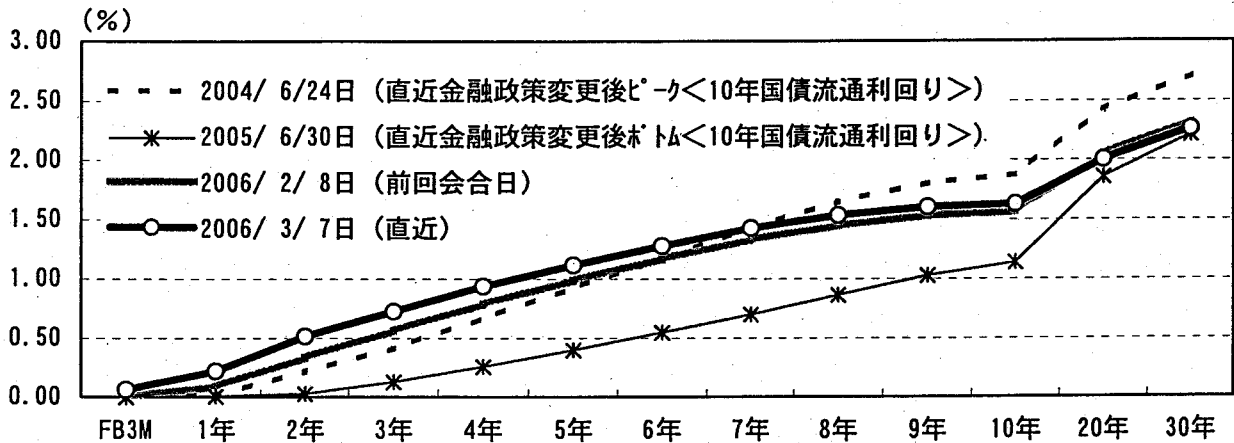


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は3/6日。

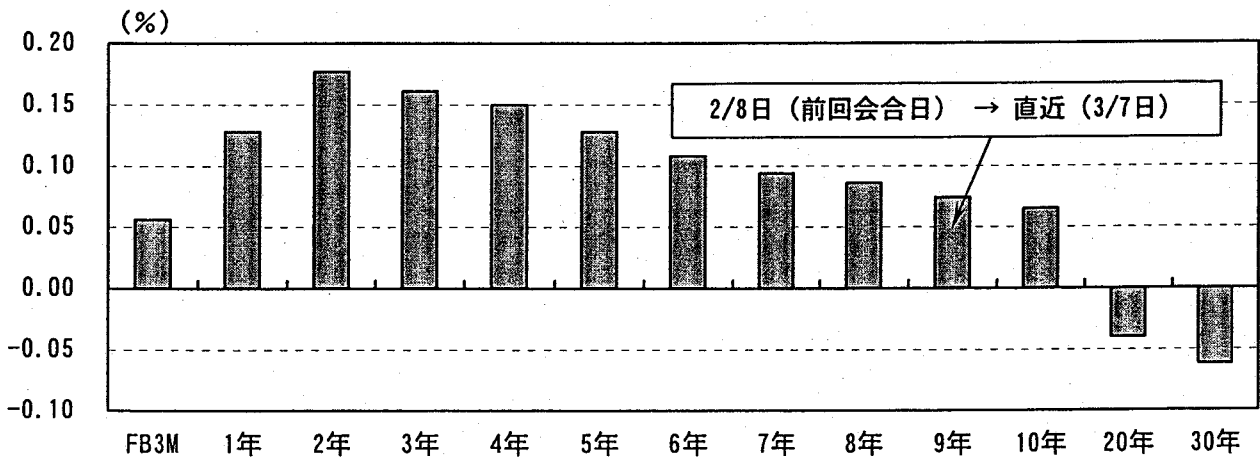
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



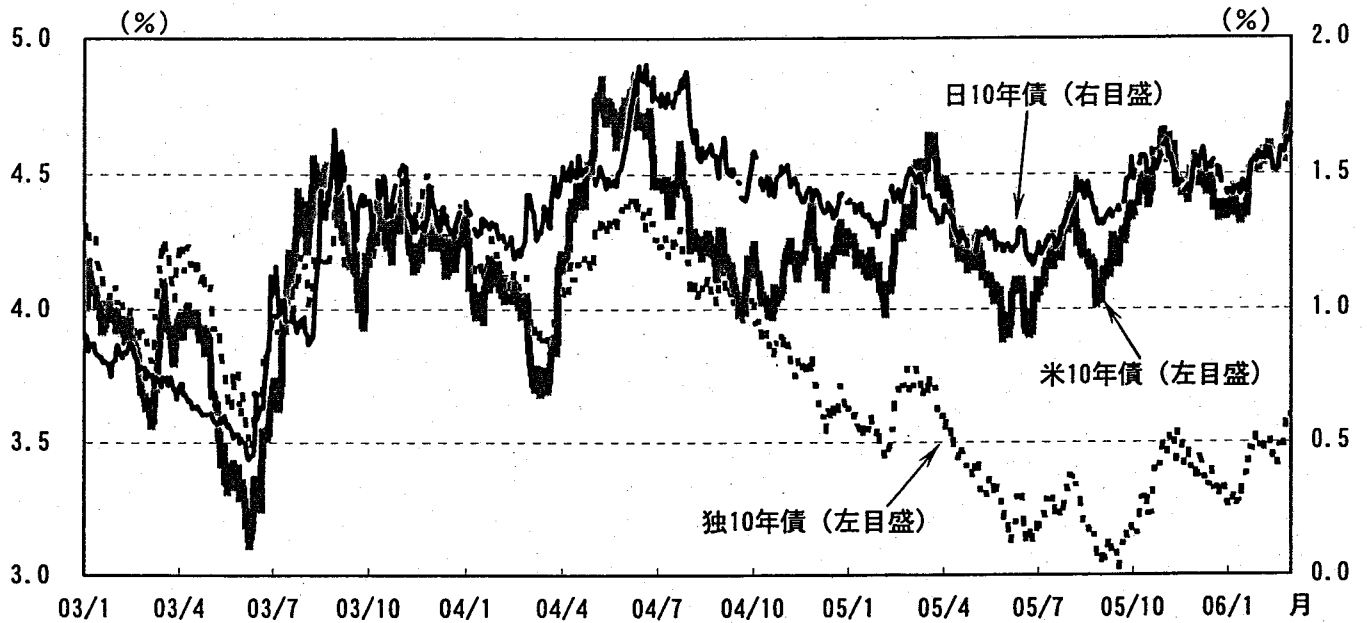
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

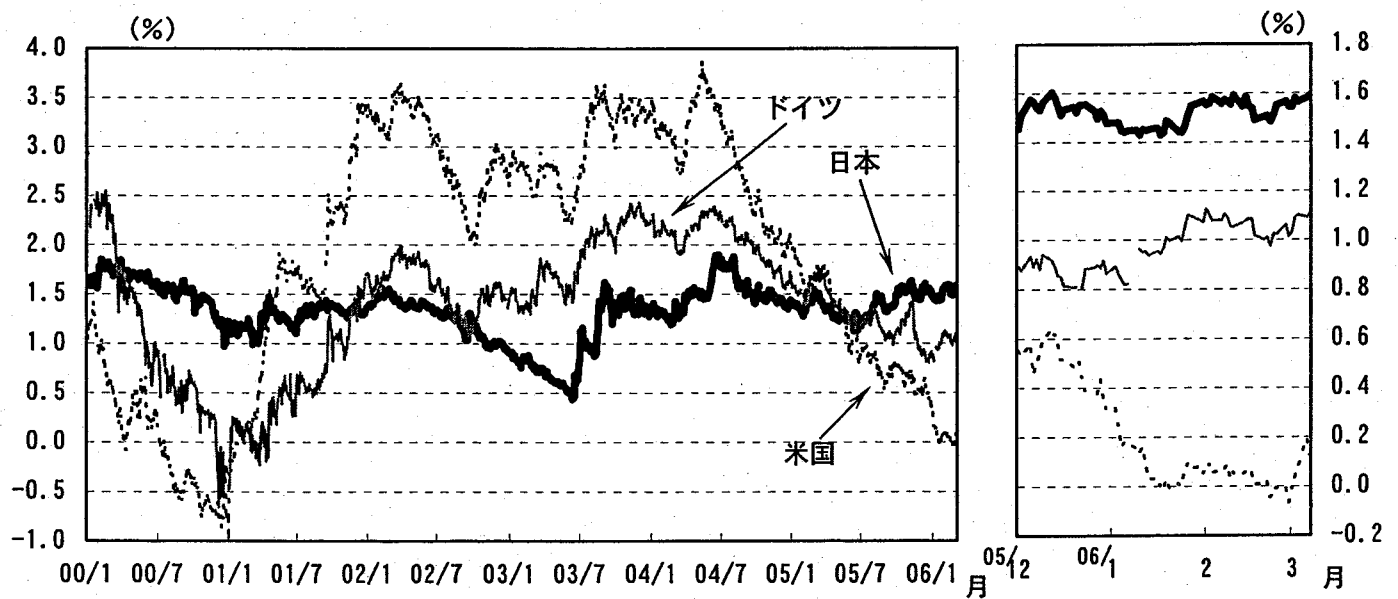
日・米・欧の長期金利の推移等

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

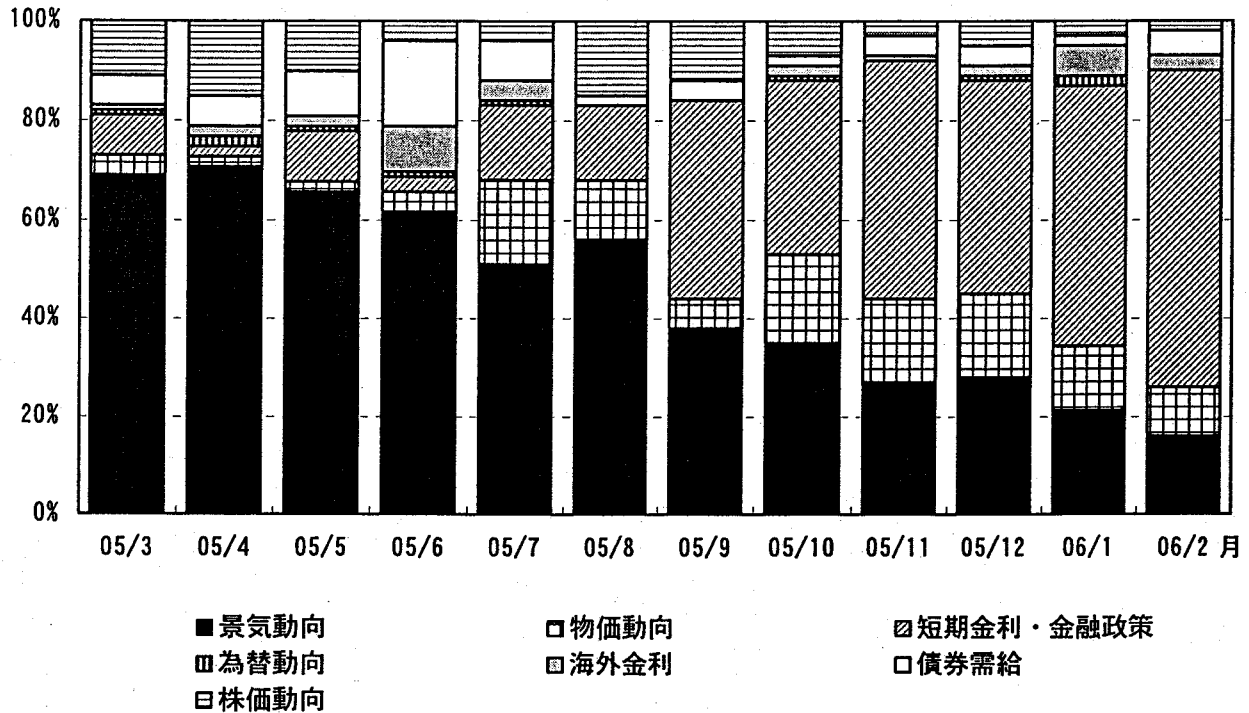
(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



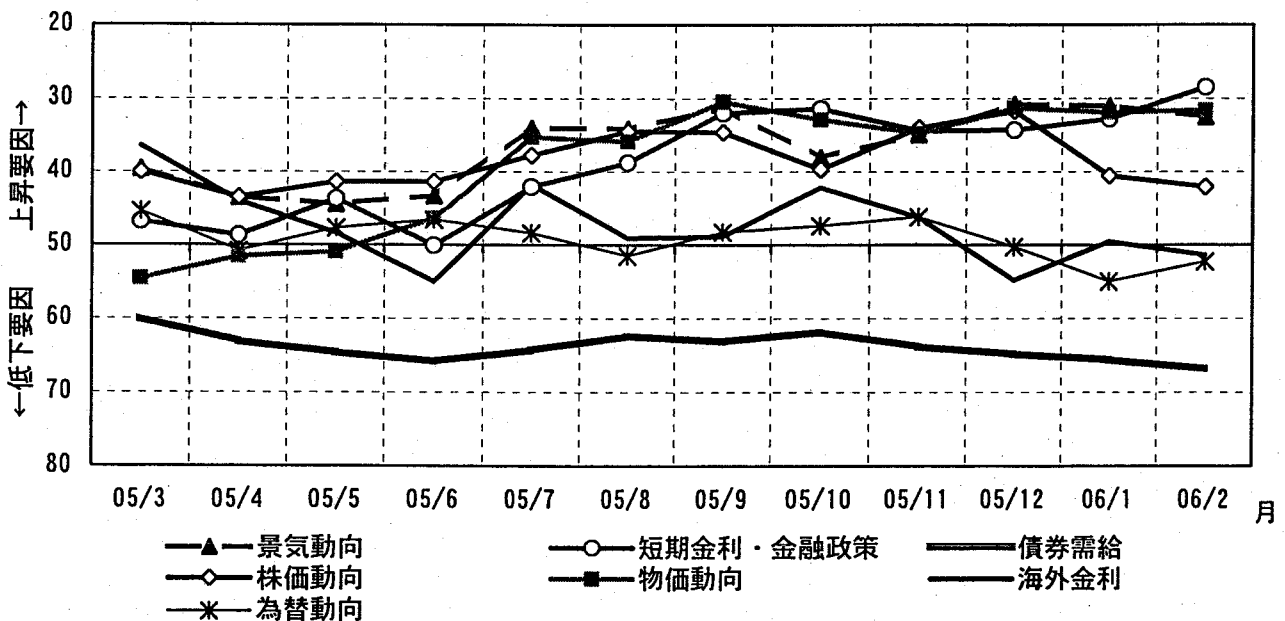
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

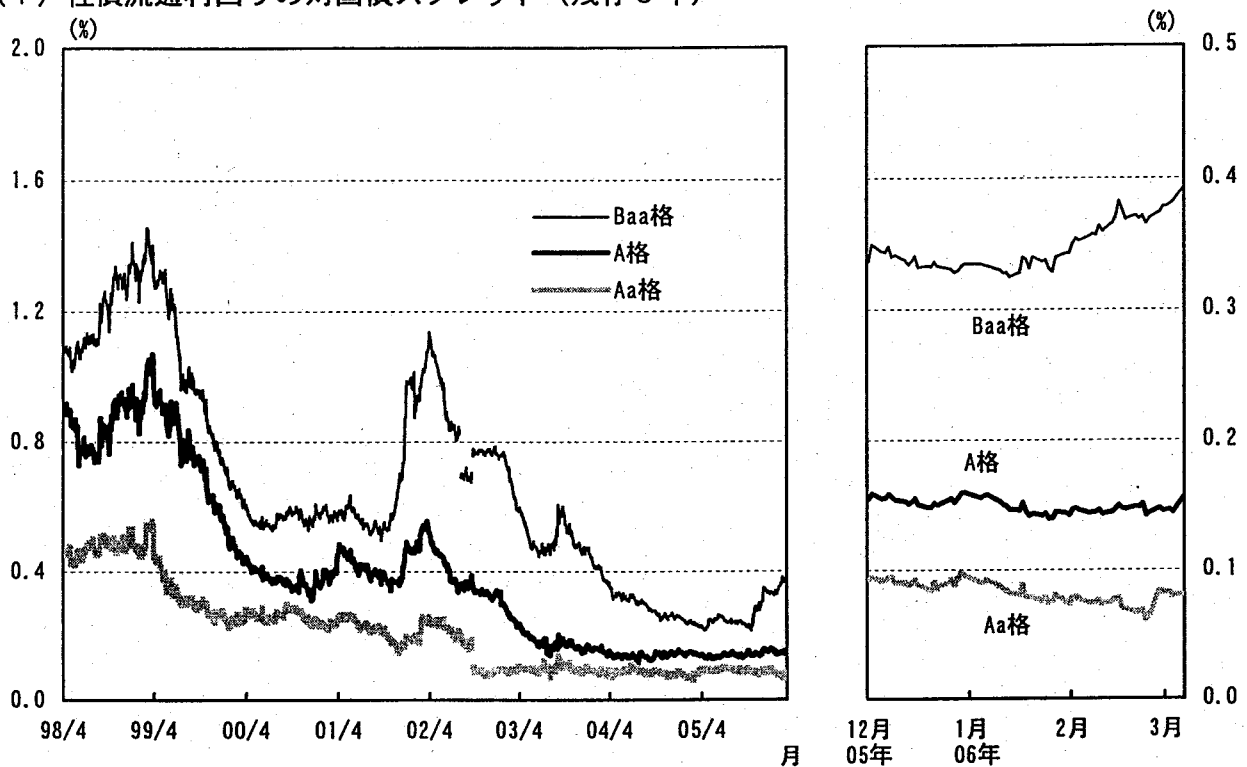
(調査方法) 調査期間：06/2/21日～06/2/23日(10年新発債利回り：1.515～1.545%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当258名(回答率67.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

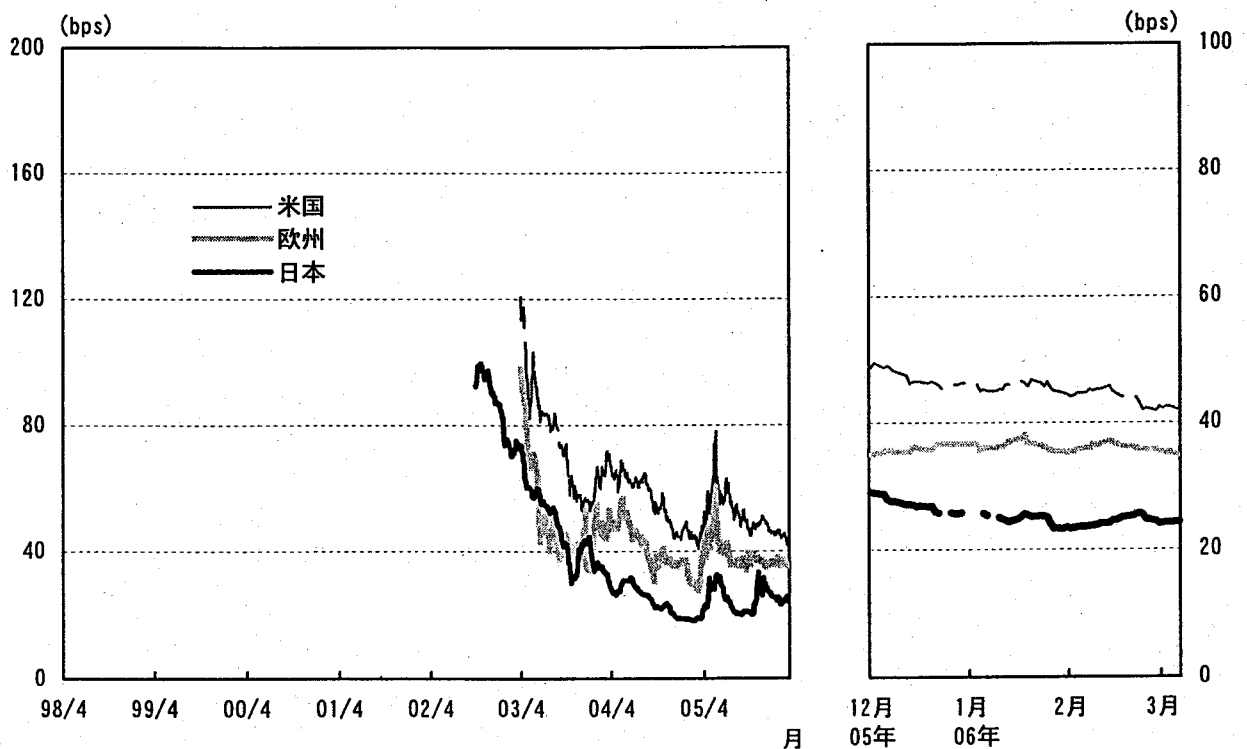
(図表2-8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)
(%)



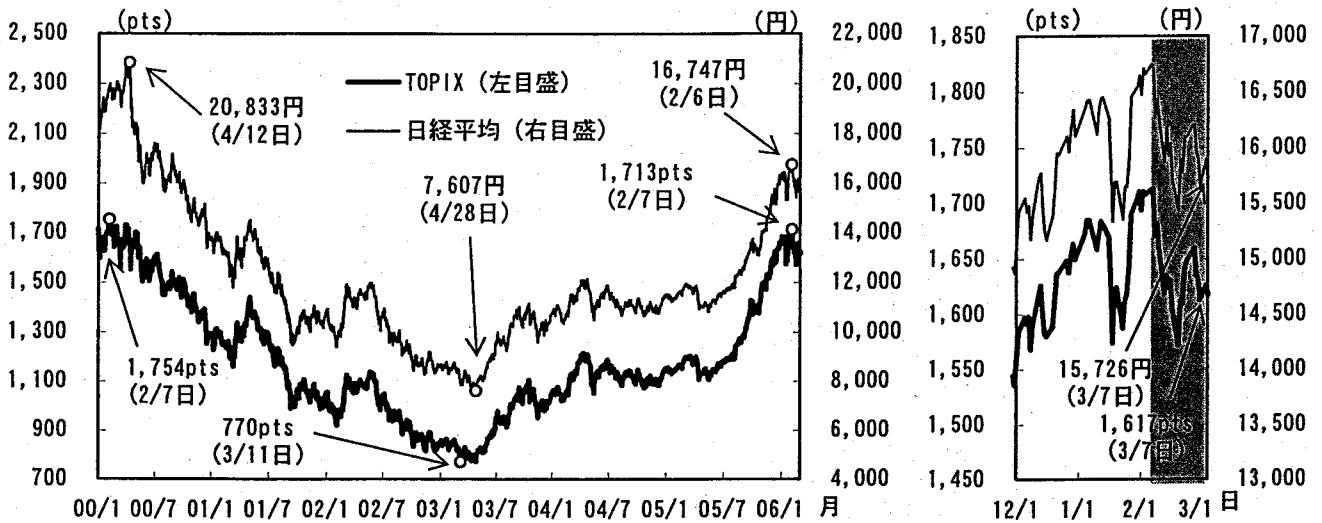
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)
(bps)



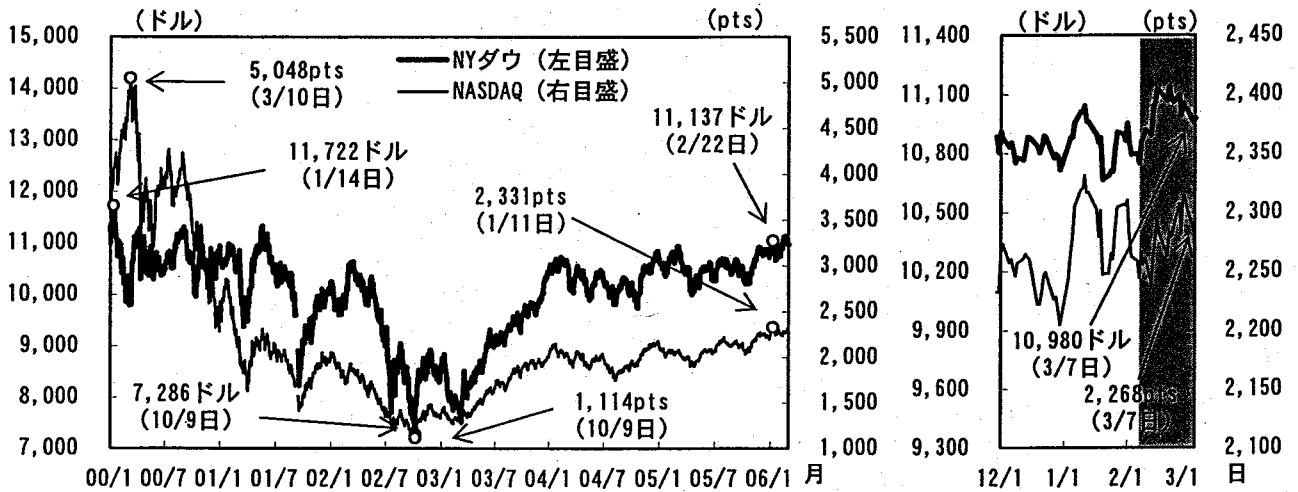
(注) 1. 直近は3/6日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

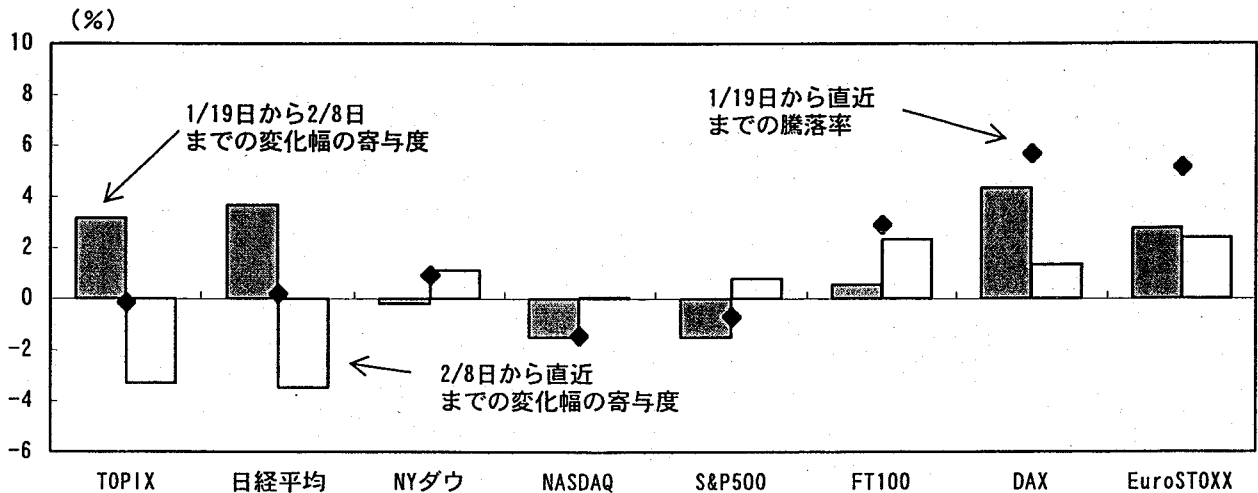


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(2/8日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 1/19日：前々回金融政策決定会合日
 2/8日：前回金融政策決定会合日
 直近は3/7日。

主体別売買動向等(1)

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

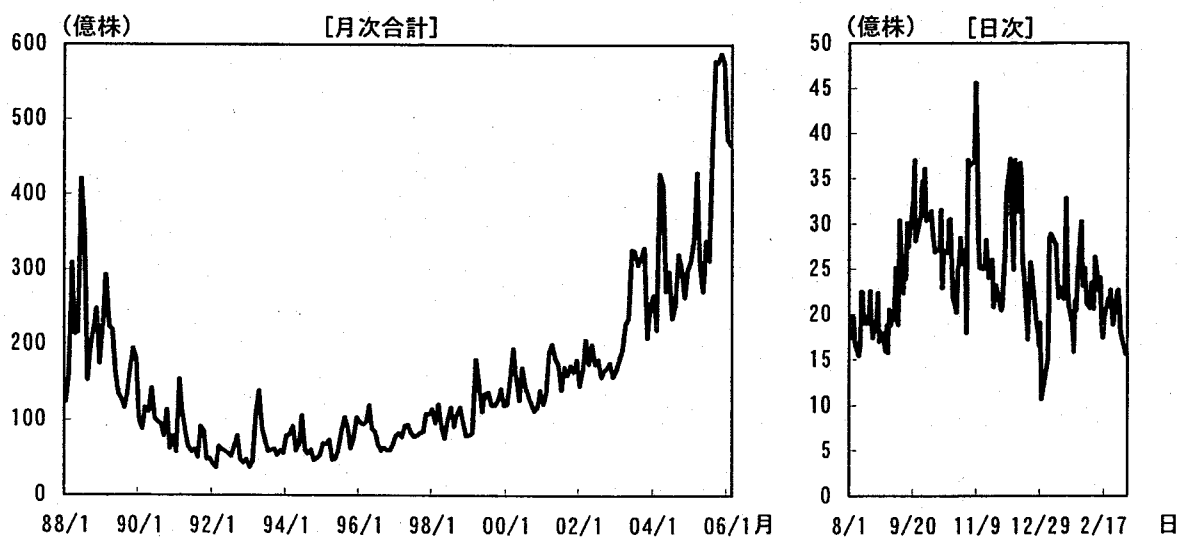
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月～6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
05/12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
06/1月	6,144	4,773	616	1,820	▲6,516	▲7,224	▲16	6,538	-
2月	▲789	2,844	760	1,581	▲8,353	▲8,101	▲250	4,184	-
1/23～1/27	▲3,003	▲298	▲350	897	▲2,027	▲1,974	17	3,781	-
1/30～2/3	▲1,474	2,513	▲466	278	▲1,244	▲1,057	▲13	2,282	-
2/6～2/10	4,704	3,161	476	130	▲1,949	▲1,961	▲122	▲2,239	-
2/13～2/17	▲1,013	▲1,614	1,108	739	▲3,519	▲3,543	7	1,326	-
2/20～2/24	▲3,006	▲1,215	▲358	433	▲1,640	▲1,538	▲120	2,814	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

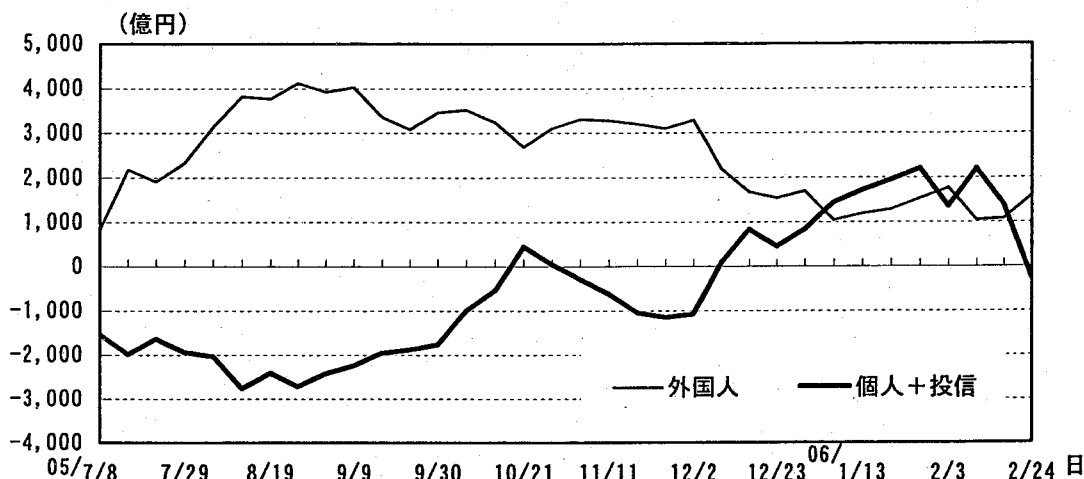


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の直近は06/2月、日次の直近は3/7日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

主体別売買動向等 (2)

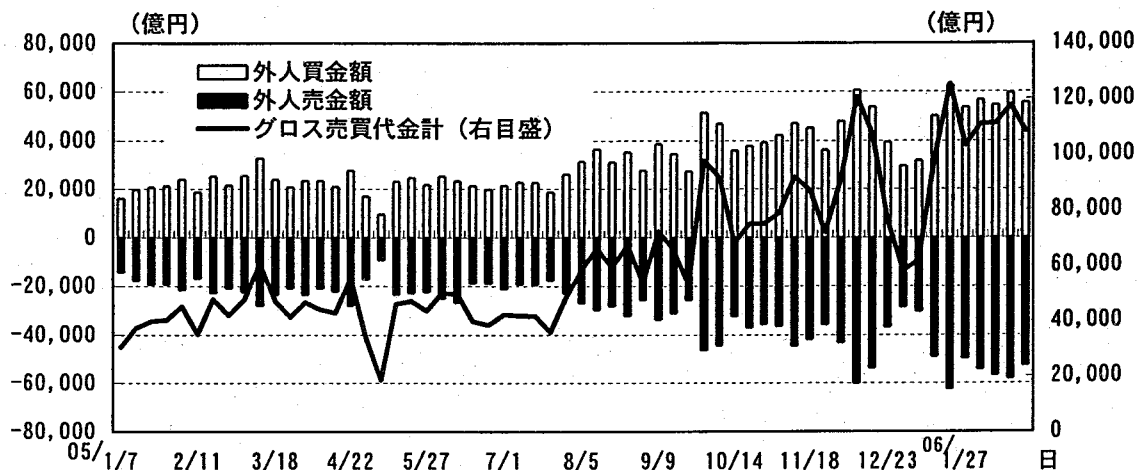
(1) 主体別ネット買い越し額の推移



(注) 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。5週移動平均ベース。直近は2/24日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

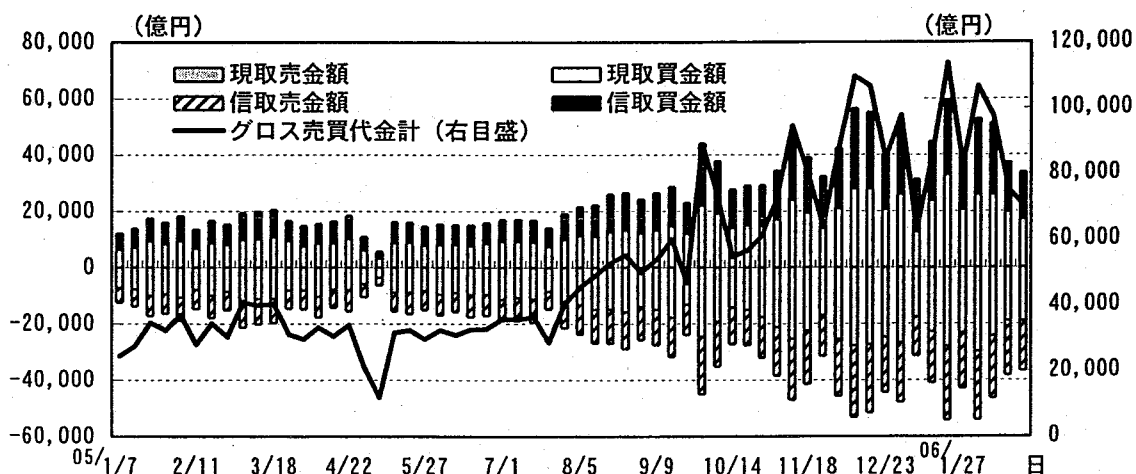
(2) 外国人投資家の売買動向



(注) 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。週次ベース。直近は2/24日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

(3) 個人投資家の売買動向

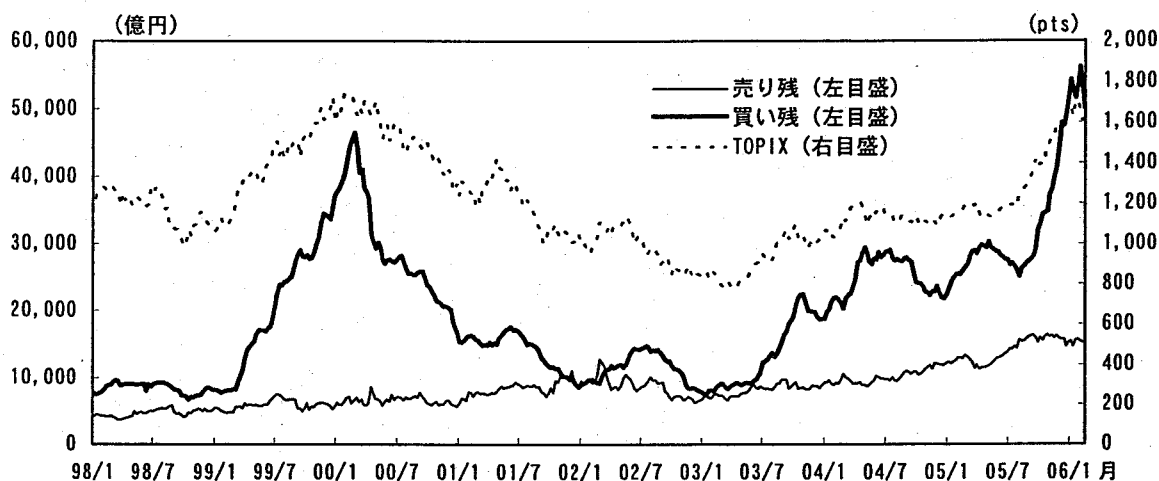


(注) 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部合計。週次ベース。直近は2/24日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

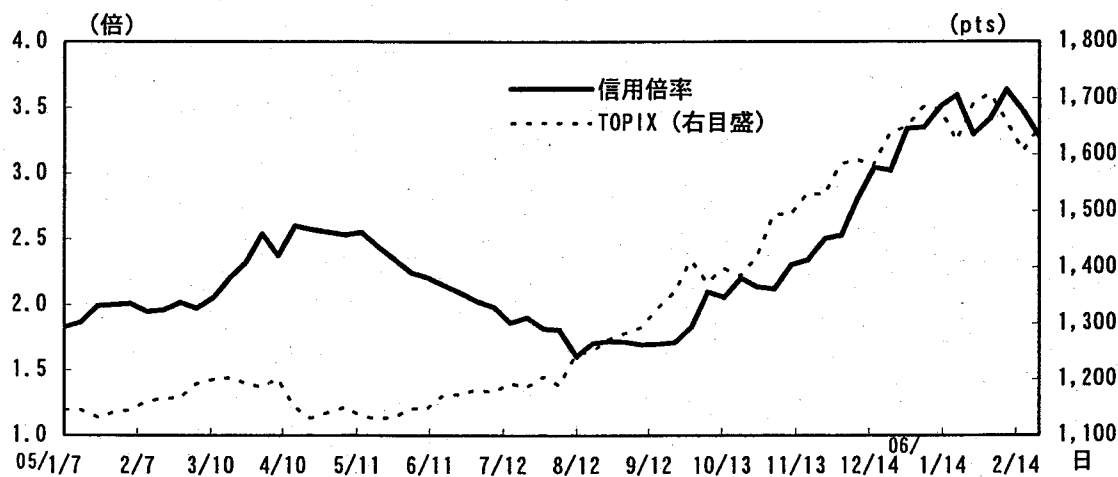
信用取引の動向等

(1) 信用取引の動向



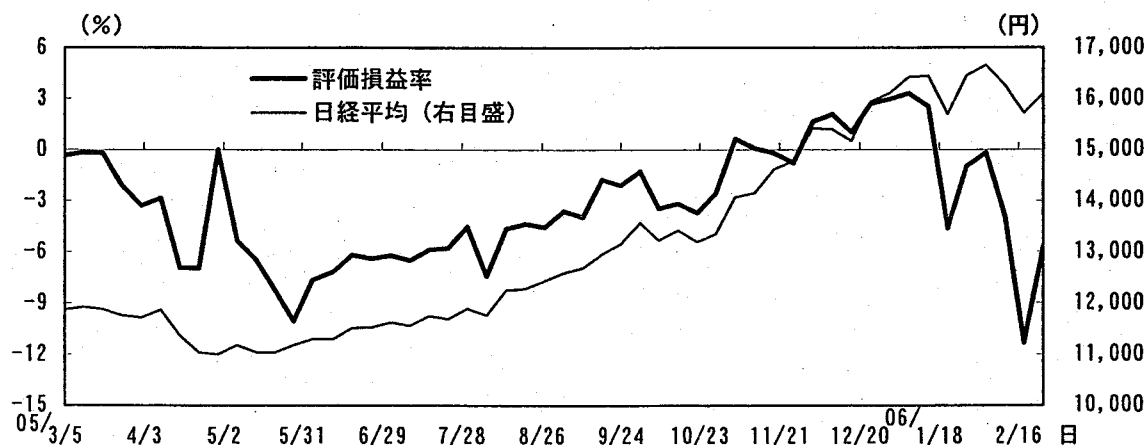
(注) 直近は2/24日。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

(2) 信用倍率の推移



(注) 信用倍率は信用買い残/売り残で算出。直近は2/24日。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

(3) 評価損益率の推移

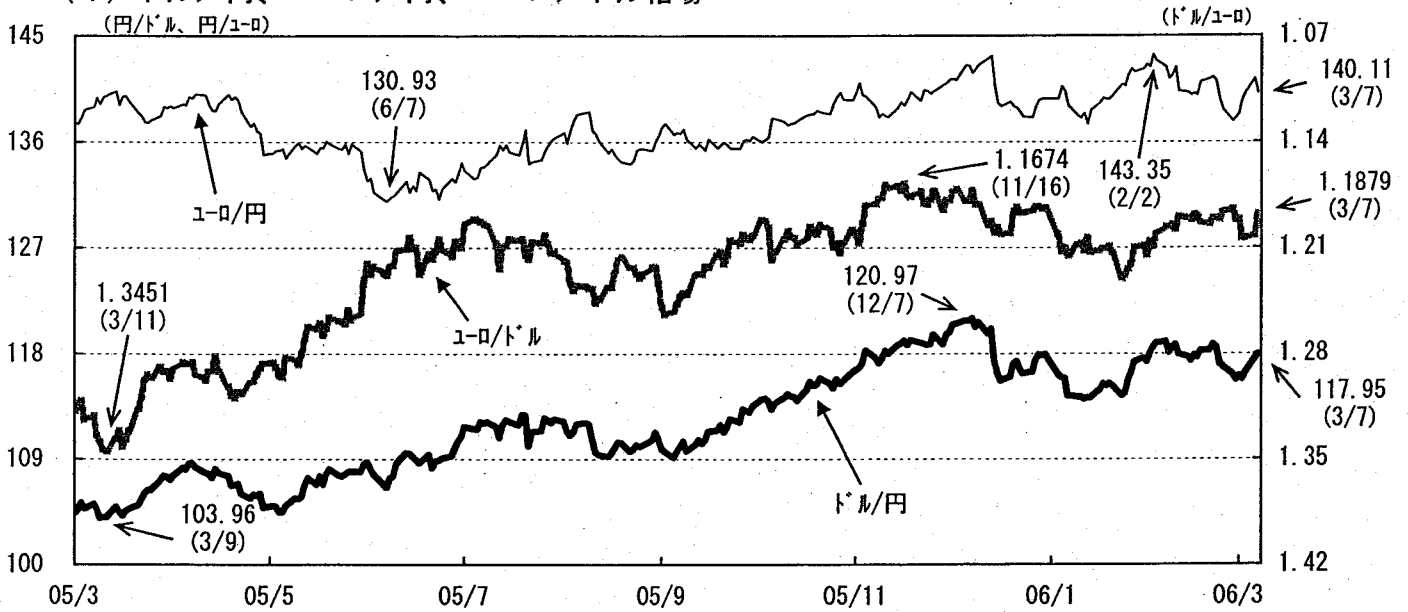


(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場（東京・大阪・名古屋）ベース。直近は2/24日。
(出所) QUICK算出

主要為替相場の推移

(図表2-13)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



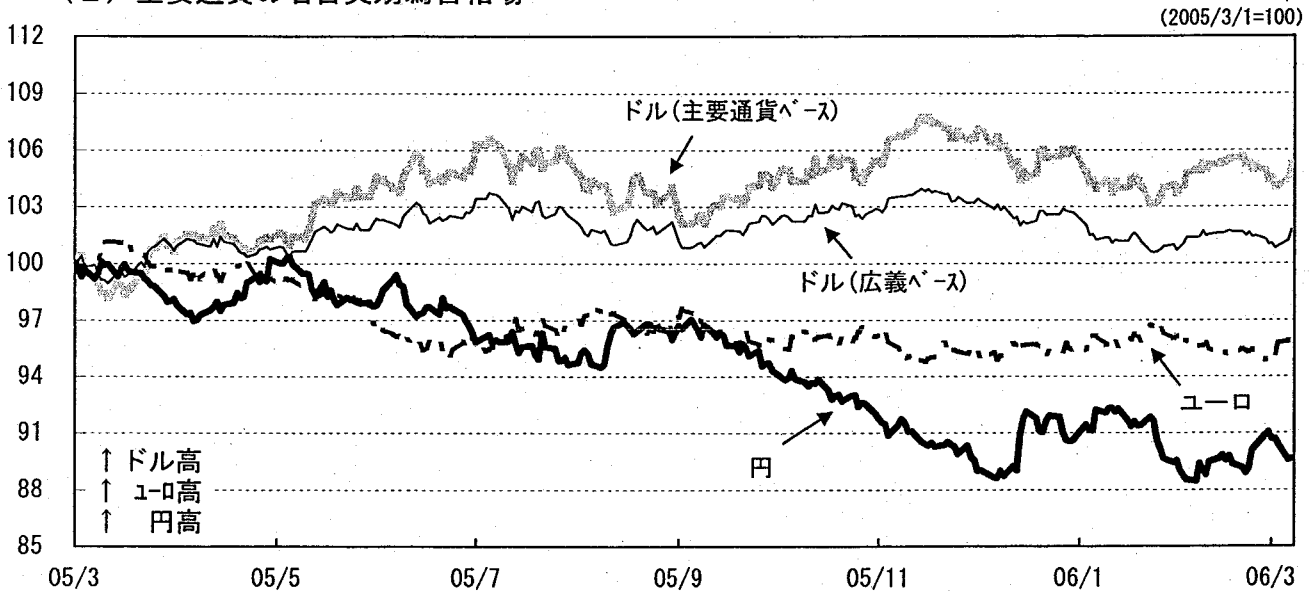
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (2/7日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (3/7日)
円の対ドル相場	118.09円	118.76円 (2/9, 21日)	115.75円 (2/28日)	117.95円
円の対ユーロ相場	141.33円	142.29円 (2/9日)	137.72円 (2/27日)	140.11円
ユーロの対ドル相場	1.1968ドル	1.1846ドル (2/27日)	1.2042ドル (3/2日)	1.1879ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、3/7日時点。

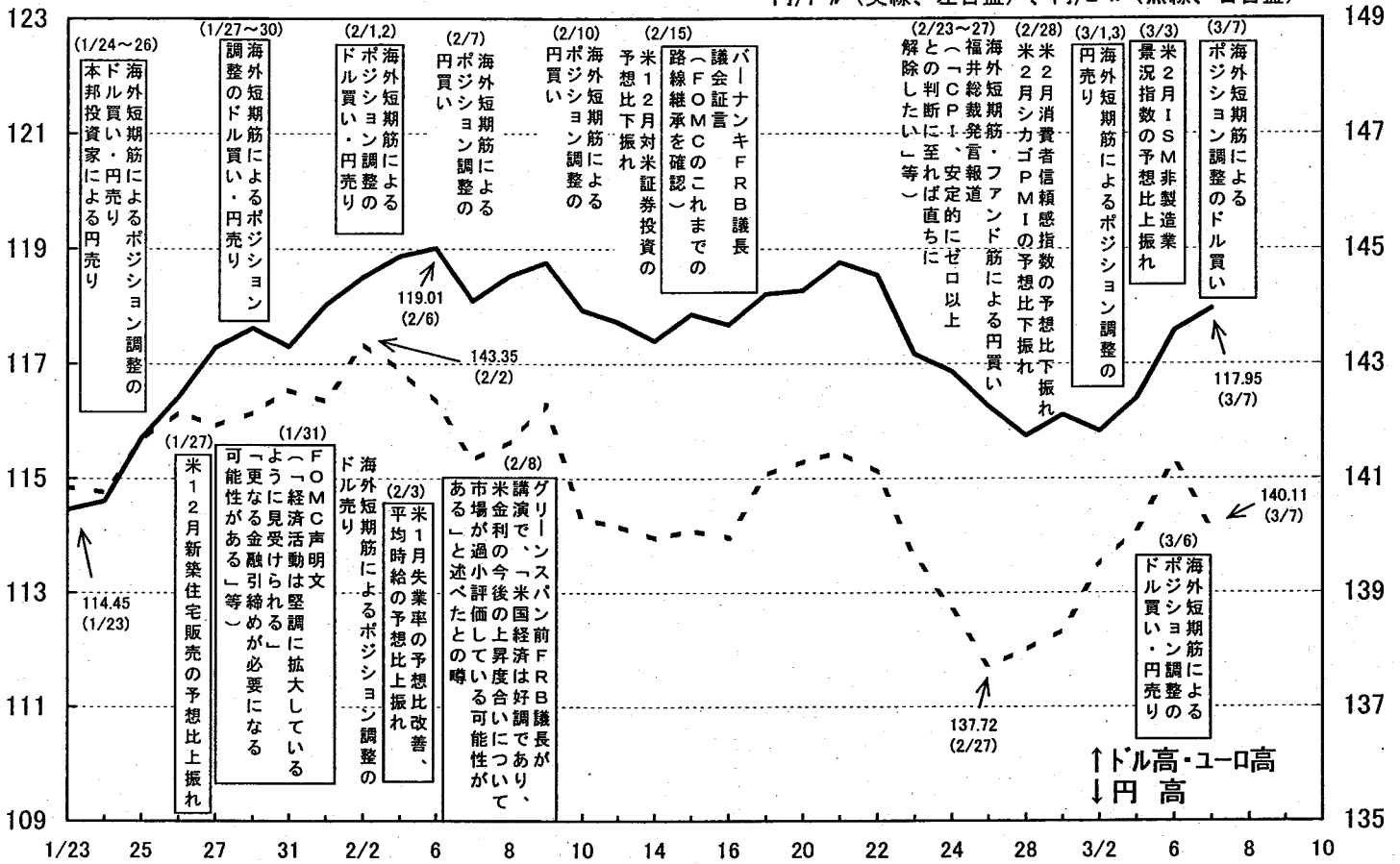
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因(1)

(図表2-14)

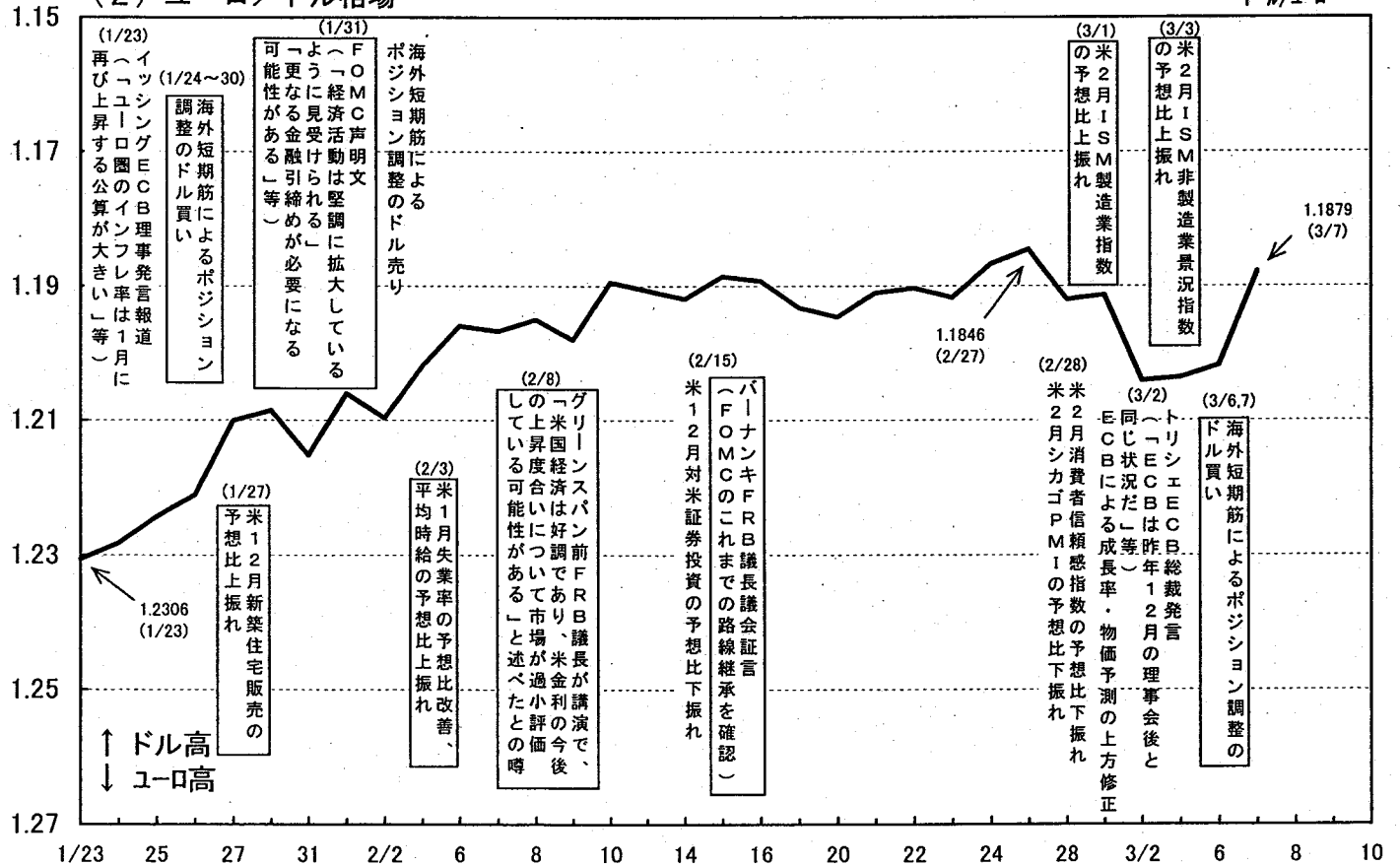
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

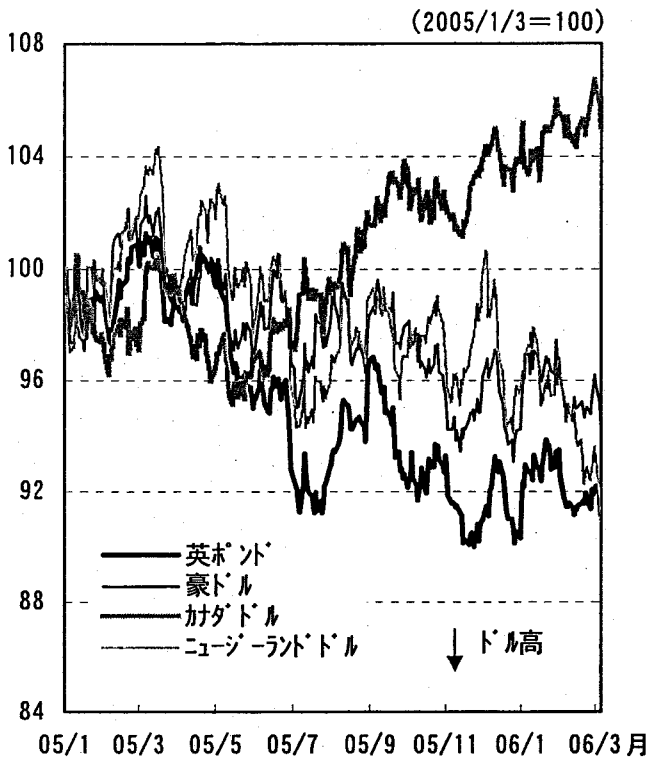
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

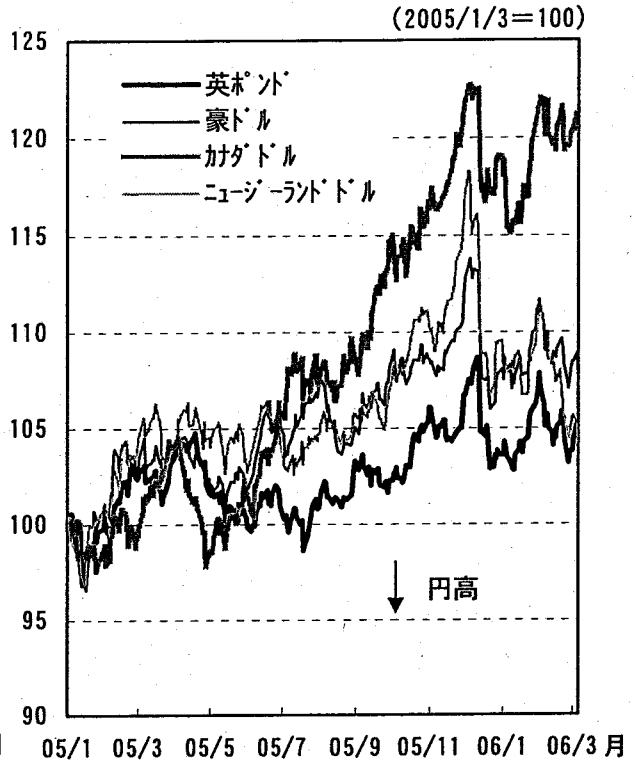
最近の為替相場動向とその変動要因(2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

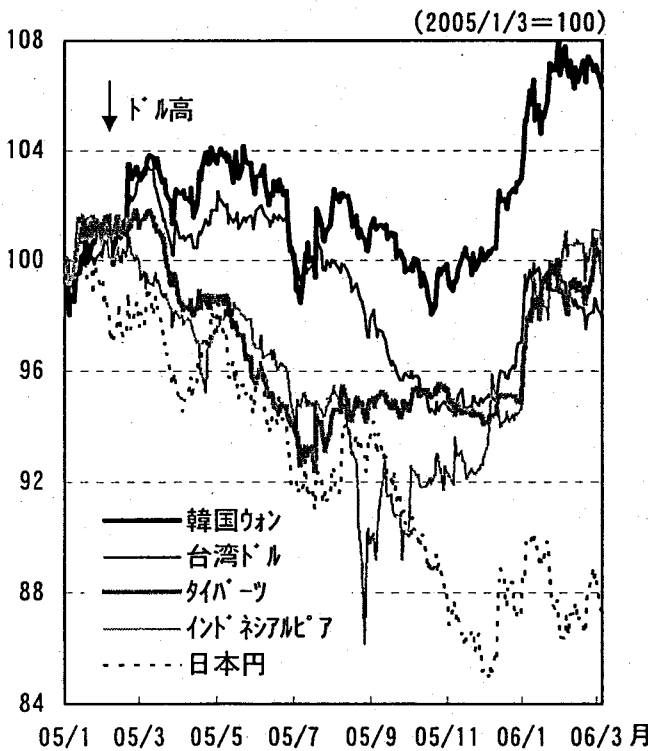


②対円相場

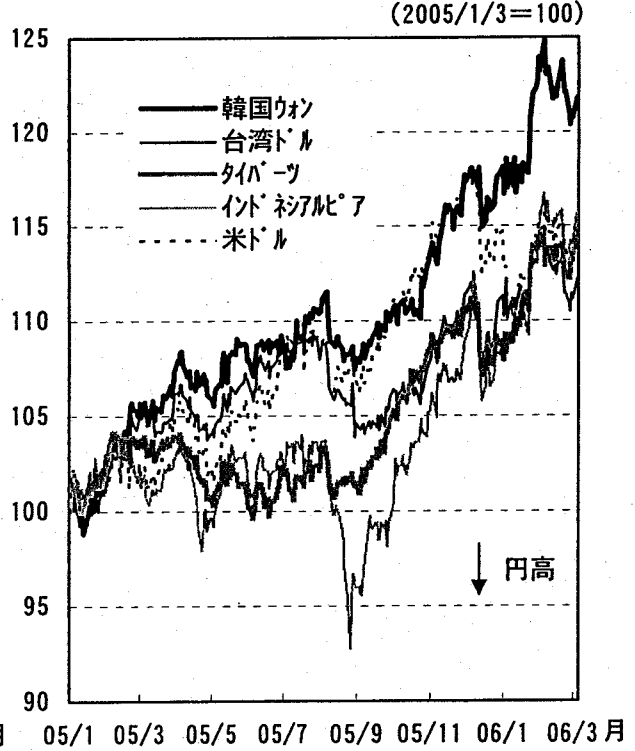


(2) アジア通貨

①対ドル相場



②対円相場

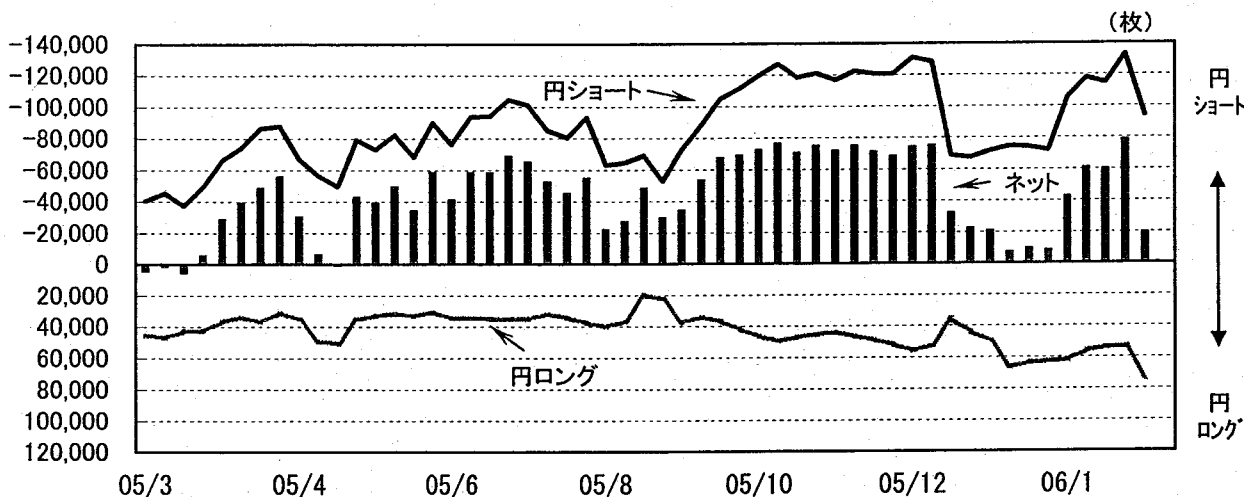


(注) 直近は3/7日時点。

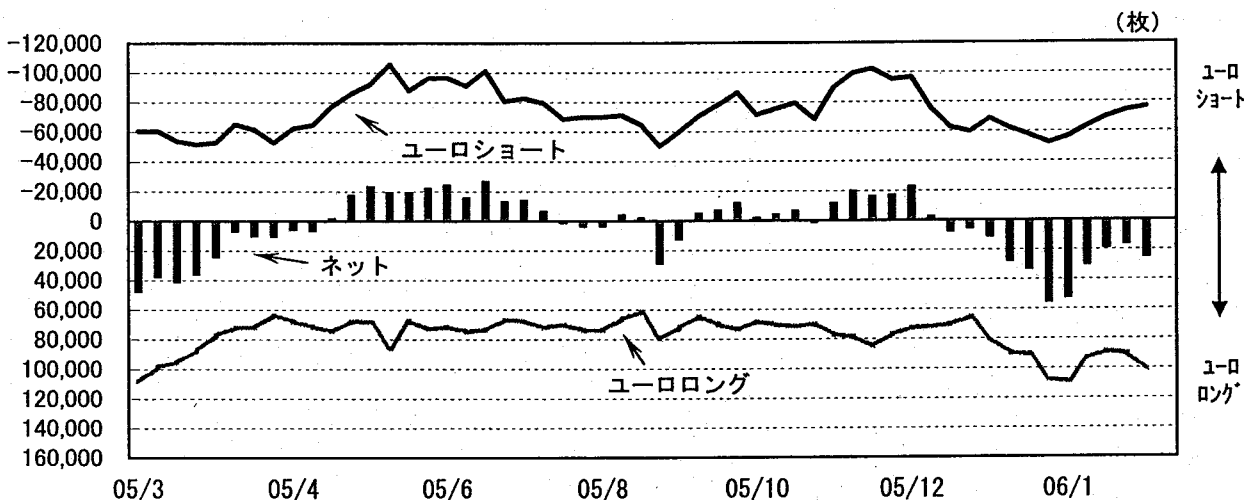
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション



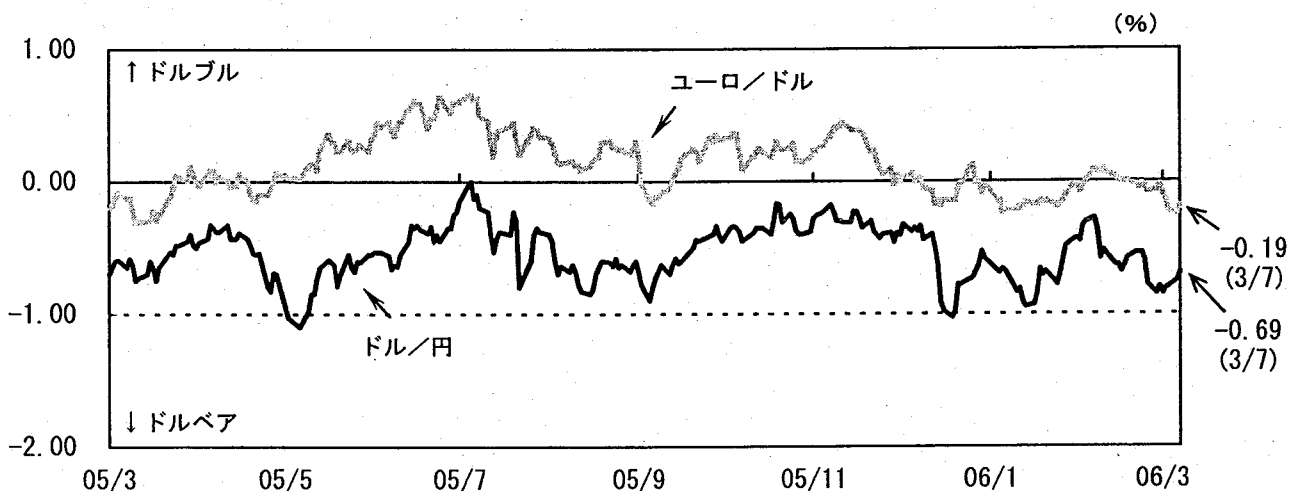
(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、2/28日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

2006年4月5日

金 融 市 場 局

各 位

金融市場局が2006年3月8～9日会合における「金融政策決定会合資料－2（参考計表）」、および「金融政策決定会合資料－1、2（追加）」として配布いたしました資料の一部に誤りがありましたので、下記の通りご報告申し上げます。

記

○「金融政策決定会合資料－2（参考計表）」18ページ（図表18）

「わが国を巡る資金フロー」の2005年10～12月計数の計数

（図表18）

わが国を巡る資金フロー

（億円）

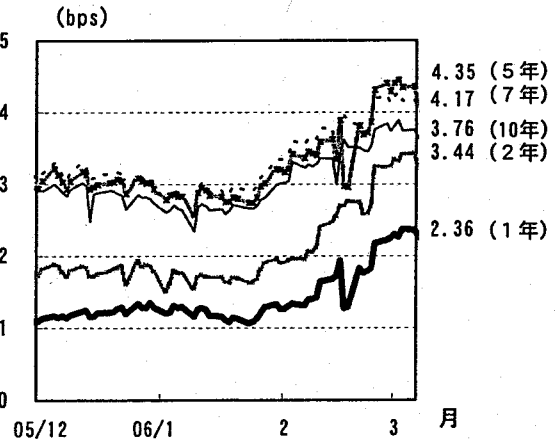
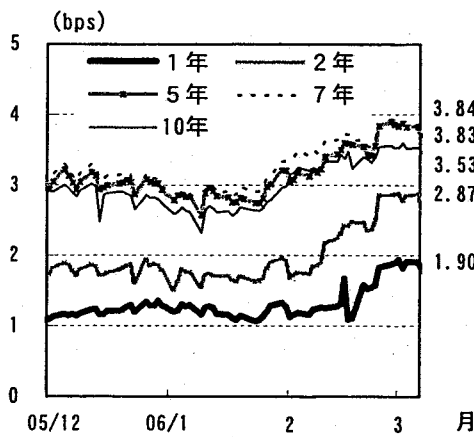
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
10～12月	正 47,697	40,731	6,968	▲ 60,240	▲ 6,846	▲ 53,394	▲ 12,543
	誤 76,614	53,859	22,758	▲ 55,236	▲ 7,655	▲ 47,580	21,379
05/11月	26,049	16,424	9,626	▲ 6,347	▲ 2,015	▲ 4,332	19,702
12月	11,534	13,850	▲ 2,316	▲ 15,519	▲ 1,483	▲ 14,036	▲ 3,985

○「金融政策決定会合資料－2（参考計表）」6ページ（図表6）、および「金融政策決定会合資料－1、2（追加）」16ページ（図表2－5）

「期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移」の2月以降の計数

（誤）

（正）



また、「金融政策決定会合資料－2（参考計表）」4ページ（図表4）、および「金融政策決定会合資料－1、2（追加）」14ページ（図表2－3）の「フォワード・レート（1年先スタート3か月物）とボラティリティ指数の推移」におけるボラティリティ指数の数値についても同様の誤り。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.3.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資を中心に潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、エネルギー高により物価は一時的に高い上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気はなお停滞気味ながらユーロ安もあって輸出や生産が持ち直すなど、回復のモメンタムが徐々に強まっている。物価の前年比伸び率は、エネルギー高などを反映して高止まっているが、基調的なインフレ率は低位である。英国でも、景気は停滞気味であるが、復調を示唆する動きがみられている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）をみると、1月半ばに一旦68ドル/バレルまで上昇した後に反落し、足下60ドル/バレル台前半で振れの大きい展開となっている。市場では、基調的な石油需給の逼迫が続く中、イランの核開発問題、ナイジェリアの石油関連施設への攻撃などを受けて、地政学的リスクの高さが再び意識されている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は、横這い圏内で推移してきたが、ごく足下では、ECBの先行きの利上げ観測の高まりを背景にユーロエリアは水準を切り上げた。株価は、米欧とも、概ね堅調に推移した。エマージング金融市場では、多くの国・地域で金融環境が改善した。

—— 政権の不安定化が懸念されるフィリピンやタイでは、目下のところ、事態が一応沈静化しており、金融市場や実体経済への大きな影響もみられていない。

【先行きの展望】

世界経済は、当面、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する見通しである。すなわち、多くの国・地域において、金融環境が安定する下で、雇用などが改善傾向を辿っており、今後も需要拡大を支えるとみられる。ただし、原油市況が、高値圏で振れの大きい展開を続けている。このため、今後、実質購買力の毀損や家計・企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇を通じて、「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性が依然残っている。また、このところ地政学的リスクの高まりが地域的な拡がりを示している点も、懸念される。

米国では、足下、経済成長のメカニズムに変調はみられていない。そうした下で景気拡大が続くにつれて、経済の需給ギャップが縮小している。仮に労働需給の引き締まりとエネルギー高が相俟って期待インフレが加速した場合には、金利の上昇や資金のアベイラビリティの低下などが成長の足枷となるリスクがある。また、これまで住宅価格の上昇が個人消費の基調を押し上げてきただけに、金利の上昇に伴ってその調整が急激なものになれば、個人消費の冷え込みにつながり得る。

ユーロエリアについては、ユーロ安などを原動力として景気回復のモメンタムが徐々に強まっており、潜在成長率並みの成長に回帰することが期待されている。ただし、仮にエネルギー高の二次的波及（特に賃金上昇率の加速）が顕在化すれば、ECBのさらなる利上げを促して景気回復への動きの足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域では、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高の負の影響が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。実際、幾つかの国・地域では、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利を引き上げてきた。現時点では、金融環境はなお緩和的であるが、仮にインフレ圧力への対応から大幅な金融引き締めを余儀なくされれば、景気減速につながる可能性もある。また、中国には、政策対応次第で成長率の上振れ・下振れ双方のリスクがある。こうした中、鳥インフルエンザの流行に対する警戒感が引き続き強い。仮に人から人への感染が拡がるような事態になれば、世界全体の景気に大きな影響が及び得る。

金融面では、米欧の長期金利が歴史的にみれば低水準にあり、实体经济の下支えに寄与している。こうした先進国の安定的で緩和的な金融環境は、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じてエマージング諸国の景気拡大をも支えてきた面がある。足下、市場参加者の間では、FRBの利上げは最終段階に入っているとの観測が広がっている。一方、ECBについては、緩やかなペースで金利の中立化を進めていくとの見方が強い。仮にこうした市場参加者の観測が外れれば、先進国間の政策運営の局面の違いが大きいだけに、主要国の金融市場が不安定化——例えば、長期金

利が急上昇したり、為替相場が大きく変動——することがあり得る。その場合には、先進国だけではなく世界経済全体——とりわけエマージング諸国のうち相対的にファンダメンタルズが脆弱な先——に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、個人消費、設備投資ともに、伸び率こそ幾分鈍化しているが、着実な増加を続けている。供給面をみると、生産が緩やかな増加傾向にあるほか、雇用環境も着実に改善している。このように、米国経済は潜在成長率近傍での景気拡大を続けている（図表1）。

—— 第4四半期の実質GDP成長率（暫定推計値）は、前期比年率+1.6%と、事前推計値（同+1.1%）から上方改訂された。需要コンポーネント別には、設備投資（実質GDP成長率に対する寄与度、事前推計値+0.3%→暫定推計値+0.6%）、政府支出（同▲0.5%→▲0.1%）などが上方改訂された。

個人消費は、増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や歴史的にみれば低水準の長期金利、資産価格の上昇などを背景に着実な増加を続けている。

—— 実質個人消費（1月）は、前月比+0.4%と増加した。内訳をみると、自動車への支出が横這いとなる中（前月比に対する寄与度+0.0%）、それ以外の品目が着実に増加した（同+0.4%）。クリスマス商戦の後ずれに加えて平年比温暖な気候も¹、押し上げに寄与した。1月の可処分所得は、名目ベースでは雇用者報酬の増加により前月比+0.5%と大きく増加したが、実質ベースではガソリン高の影響などから前月比+0.1%の小幅増に止まった。なお、1月の貯蓄率は、▲0.7%となった。

—— 小売売上高（1月）は、前月比+2.3%と大幅に増加した。業務用を含む自動車販売（前月比寄与度+0.6%）の増加に加えて、自動車を除くベース（同+1.7%）も大きく増加した。これには、前述の要因に加えて、(1)ガソリン高に伴う名目支出額の嵩上げ、(2)暖冬を背景とするリフォーム用建材の増加も、影響している。

—— 新車販売台数（2月、大型トラックを除く業界速報値）は、前月にレンタカー向けや業務用トラックの伸びが全体を押し上げた反動から大きく減少した。

—— 週間チェーンストア統計をみると、2月の商況は概ね堅調である。

¹ 米国海洋大気圏局によると、本年1月は1月としては1895年以来最も平均気温が高かった。

—— 2月の消費者コンフィデンスは、2002年5月以来の高水準となった前月から悪化したが、水準としては引き続き高い（1月106.8→2月101.7）。内訳では、先行きに関する項目が総じて悪化した。

住宅投資は、なお高水準であるが、販売面では減速している。

—— 住宅着工戸数（1月）は、227.6万戸と1973年3月（236.5万戸）以来の30年振りの高水準となった。趨勢として200万戸超の高水準が続く中、前月の寒波の後、当月は温暖な気候となったため、着工戸数が伸びた。また、先行指標である住宅着工許可件数（同）は、23か月連続で200万戸を超えている。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（1月）は、減少しており、在庫が増加傾向にある。また、中古住宅販売件数（同）も減少している。先行指標であるMBA週間購入指数（2月24日週）も、このところ落ち込んでいる。

—— 第4四半期の住宅価格（OFHEO指数）は、前年比+13.0%とほぼ前期（同+12.6%）並みの伸びとなった。これには、ハリケーン被害のあった地域で中古住宅価格が大幅に上昇したほか、リファイナンスが減少したことも²、押し上げに影響している（リファイナンスを調整したベース：前年比、第2四半期+11.5%→第3四半期+11.3%→第4四半期+10.8%）。これらの点を考えると、米国の住宅価格の上昇テンポは、実勢として緩やかに鈍化しているとみられる。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、1月）は³、10～12月対比+2.9%と増加した。IT関連財の受注にはこのところ足踏み感があるが、その他の財の受注が堅調に増加している。

—— 非居住用建設支出（1月）は、10～12月対比+1.7%と増加した。建設資材の値上がり为名目額を嵩上げしている面もあるが、緩やかな増加が続いている。

—— 第4四半期の企業収益（S&P500社ベース）は、ほぼ前期並みの前年比+1割強の増益で着地する見通し。

生産は、緩やかに増加している。

—— ISM指数・製造業（1月54.8→2月56.7）、非製造業（12月61.0→1月56.8）とも、高水準を続けている。

² 一般に、金融機関は、リファイナンスの対象となる住宅を実際の市場価値対比低めに評価する傾向があるとされている。このため、足下のように、リファイナンスが減少すると、OFHEOが作成する価格指数が押し上げられるというパターンが生じる。

³ 航空機を含むベースの資本財受注は、民間航空機の受注が膨らんだ前期の反動から10～12月対比▲13.7%と大幅に落ち込んだ。

- 鋳工業生産（1月）は、前月比▲0.2%と小幅の減少となった。内訳をみると、自動車の生産が4か月振りに増加に転じたものの、平年比温暖な天候を背景にエネルギー生産が大幅に減少した。
- 1月の製造業稼働率（80.5%）、鋳工業稼働率（80.9%）とも、それぞれ2000年7月（80.6%）以来、同10月（80.9%）以来の高水準となった。

雇用環境は、着実に改善している。1月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+193千人と着実に増加している。

- 1月の雇用者数の内訳をみると、製造業は小幅増となった。建設業は、平年比温暖な気候に後押しされて大幅に増加した。サービス業も、幅広い業種で雇用者数が増加した。
- 1月の失業率は、4.7%と前月（4.9%）から低下した。
- 時間当たり賃金上昇率（前年比、12月+3.1%→1月+3.3%）は、労働需給の引き締まりを背景に伸び率を高めている。ただし、雇用コスト（第4四半期）をみると、福利厚生費は製造業を中心に伸び率が鈍化している。
- 新規失業保険申請件数（2月25日週）は、このところ30万人を幾分下回る低水準で推移している。
- ISM指数・製造業（2月）の雇用指数も、55.0と前月（51.3）から改善した。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（12月）をみると、前月から赤字幅が幾分拡大した。輸出が消費財や工業用原材料を中心に増加したが、輸入が消費財を中心に広範な財で増加した。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 生産者物価指数（1月、最終財ベース）・コアは、前月比+0.4%と自動車の値上がりを主因に伸び率を高めた（前年比+1.5%）。ただし、総合ベースでは、暖房油価格の上昇一服もあって同+0.3%に止まった（同+5.7%）。
- 消費者物価指数（1月）・総合は、ガソリン価格や電力料金の上昇から前月比+0.7%と大幅に上昇した（前年比+4.0%）。この間、コアベースの伸び率は、自動車や衣料品を中心に同+0.2%と幾分上昇した（同+2.1%）。
- 1月の個人消費（PCE）デフレーター・コアは、前月比+0.2%と小幅の伸びに止まった（前年比+1.8%）。

—— 週間ガソリン小売価格は、12月半ばから上昇傾向にあったが、足下では幾分軟化している（2月27日週、2.25ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、家計支出が低調な地合いを続けているほか、雇用環境もなお厳しい状況にある。しかし、輸出や生産はユーロ安もあって持ち直しており、設備投資も振れを均してみると増加している。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味であるが、回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表2）。

—— 主要国の第4四半期の実質GDP成長率（前期比年率）をみると、ドイツでは、高い伸びとなった前期（+2.5%）の後、+0.0%と横這いに止まった。総固定資本形成と在庫投資が増加した一方で、個人消費と純輸出がマイナスに寄与した。フランスでも、純輸出のマイナス寄与が響いて+0.9%と成長率が鈍化した。

—— ECBは、3月2日、スタッフ予測を発表し、実質GDP成長率とインフレ率の2006~2007年見通しを12月時点対比若干上方修正した（見通しレンジの中心値、2005年実績→2006年見通し→2007年見通し、括弧内は12月時点）。

・実質GDP成長率：+1.4%→+2.1%（+1.9%）→+2.0%（+1.9%）

・HICP上昇率：+2.2%→+2.2%（+2.1%）→+2.2%（+2.0%）

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、10~12月）は、資本財が前期の反動により減少したものの、中間財や消費財が増加し、全体では前期比+1.1%と増加した。また、先行指標である製造業コンフィデンス・輸出受注DI（2月）が改善しているほか（1月▲11→2月▲9）、ドイツの海外受注数量（10~12月）も、前期比+4.4%と投資財を中心に高めの伸びとなった。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（10~12月）は、フランスにおける自動車の生産調整などが響いて前期から伸び率が鈍化した。しかし、2月の製造業PMIが54.5と、2004年7月（54.7）以来の水準まで回復したほか、製造業コンフィデンス（2月）も、ユーロ安などを背景に3か月連続で改善した（2月の▲2は2001年2月以来の水準である）。また、ドイツのIFO景況感指数（同）も、103.3と東西ドイツ統一直後の1991年10月以来の水準まで上昇した。

—— ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（10~12月）は、前期比+1.6%と着実に増加している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、10~12月）は、前期比+0.1%と引き続き低調な伸びに止まった。1月の新車登録台数は、新モデル投入効果の一巡に伴う落ち込みが一服し、増加に転じた。この間、消費者コンフィデンス（1月▲11→2月▲10）は、2002年9月以来の水準まで回復した。また、

ドイツの IFO 景況感指数・小売業（2月）も、改善している。

- 失業率をみると、ユーロエリア（1月）、ドイツ（自国統計ベース、2月）とも前月から横這いとなった。ユーロエリアの複合 PMI・雇用指数（1月）は、5か月連続で 50 を上回った。

物価面をみると、2月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.3%と前月（同+2.4%）から伸び率が若干低下した。内訳は未公表ながら、エネルギーと食料品の価格上昇の一服によるものとみられる。なお、1月のコアベースは、小売店の値引き攻勢から衣料品が下落したことなどを背景に前年比+1.2%と前月（同+1.4%）から幾分低下した。

- 生産者物価指数（PPI、1月）は、エネルギー高を主因に前年比+5.3%と前月（同+4.7%）から大きく上昇した。

英国では、景気が停滞気味である。ただし、住宅価格の伸びが底を打ったとみられる中、これまで増勢が鈍化していた個人消費の伸びが反転するなど、復調を示唆する動きがみられている。

- 第4四半期の実質 GDP 成長率（2次推計値）は、前期比年率+2.3%と前期（同+2.1%）から伸び率が若干上昇した。需要コンポーネント別にみると、総固定資本形成と在庫投資が落ち込んだが、家計消費（実質 GDP 成長率に対する寄与度、第3四半期+1.6%→第4四半期+1.9%）や純輸出（同▲1.9%→+0.9%）が全体を押し上げた。

- 1月の小売売上数量は、セール効果から大幅に伸びた前月の反動から、前月比▲1.3%と減少した。また、消費者コンフィデンスは、1月に改善した後、若干悪化した（1月▲3→2月▲4）。

- 2月の住宅価格は、前年比プラス幅が縮小した（1月+4.4%→2月+3.7%）。前月比でも、▲0.2%と8か月振りにマイナスとなったが、これは単月の振れとみられる。

- 消費者物価指数（1月）は、エネルギー関連が上昇した分を家具の下落などが相殺し、前年比+1.9%と前月から横這いとなった。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

- 1月の東アジアの経済指標をみると、旧正月に伴う振れが目立つ。中国を例に

とれば、旧正月とその前後の休日は、2006年が1月29日～2月5日（土日を含む）である一方、前年が2月9日～15日であった。このため、本年1月は前年と比べて1営業日少なく、2月には2営業日多くなる（以下、こうした営業日の変動を「旧正月要因」と呼ぶ）。また、旧正月には家計支出が膨らんで、食料品や旅行関連の価格が上昇する傾向がある。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。

- 1月のM2（前年比、12月+17.6%→1月+19.2%）は、人民元貸出の伸びに加えて、旧正月時の在外華僑からの送金増加などを主因に伸び率が高まった。
- 1月の輸出は、旧正月要因にもかかわらず、前年比+28.0%と前月（同+18.2%）から大きく上昇した。内訳をみると、IT関連財が好調であったほか、繊維製品が高い伸びを示した⁴。この間、輸入（前年比、12月+22.2%→1月+25.4%）も、伸び率を高めており、在庫調整・投資抑制の影響がほぼ払拭されている。

消費者物価指数（1月）は、旧正月前の食料品の値上がりから総合ベースの前年比プラス幅が幾分拡大した（12月+1.6%→1月+1.9%）。食料品以外の項目は、概ね前月並みの伸び率となった。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて内外需とも堅調であり、緩やかな景気拡大が持続している。

- 第4四半期の実質GDPをみると、外需の好調などから多くの国・地域で高めの成長率となった。台湾では、新幹線関連の投資一服などから総固定資本形成が減少したが、輸出が大幅に増加したため、前期比年率+6.2%と高めの成長となった。シンガポールは、内外需の好調から同+12.5%と3四半期連続の高成長となった。インドネシアは、同+5.4%と前期（同+5.5%）並みの成長となった。需要コンポーネント別には、石油製品の値上がりや利上げを背景に国内民需の伸びが鈍化したが、低所得者層の所得支援などから政府消費が増加したほか、純輸出のプラス寄与が拡大した。マレーシアでも、輸出や政府消費が成長率を下支えた（同+4.1%）。なお、香港では、在庫投資のマイナス寄与が響いて、同+2.4%と低めの成長率に止まった。

⁴ 1月に繊維製品の輸出が急増したのは、昨年末に米国・EUとの間で繊維製品の輸出自主規制に合意したため、本年1月から繊維製品に対する輸出関税が撤廃されたことによるもの。このため、高い伸びは一過性のものとなる可能性が高い。

—— 輸出は、旧正月に伴う計数の振れを均してみれば、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。1月の台湾、シンガポールの輸出は、自国や輸出相手国の旧正月要因を主因に前月比減少した。また、香港やインドネシアの輸出（1月）も、旧正月要因により前月比小幅増に止まった。一方、韓国（2月）の輸出は、IT関連財が堅調に伸びる中、前月に落ち込んでいた造船が反発したこともあり、前月比+5.1%と増加した。シンガポールの新規輸出受注 DI（2月）も、4か月連続で改善・悪化の目安である50を超えた。なお、12月のタイ、マレーシア、フィリピンの輸出は、総じて好調であった。

—— 生産面をみると、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国（1月）は、大幅に増加した。これは、IT関連財の堅調に加えて、大雪に伴う自動車工場の操業停止などから落ち込んでいた前月の反動が生じたためである。同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（2月）は、最近の通貨高を嫌気して悪化した。シンガポールの生産（1月）は、旧正月要因に加えて製薬部門の振れから大幅に減少した。他方、同国のPMI（2月）は、引き続き改善・悪化の目安である50を超えている。台湾の生産（1月）は、旧正月要因から前年比伸び率が低下した。タイの生産（同）は、国内自動車販売の不振もあって低調である。

—— 韓国では、機械投資推計指数（1月）は、通貨高の影響を嫌気して大きく低下した。一方、建設受注（同）は、大型小売店の出店に牽引されて3か月連続で前月から増加した。タイでは、民間投資指数（同）の前年比伸び率が幾分低下した。これは、機械投資が堅調に推移する中、商用車販売や建設投資が低調であったためである。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

—— 韓国では、消費者評価指数（1月）が国内景気や家計所得への期待から5か月連続で上昇した（12月85.3→1月88.4）。シンガポールでは、実質小売指数（12月）が、大幅な減少となった前月の反動もあって百貨店販売や宝飾品を中心に増加した。一方、タイでは、民間消費指数（1月）が自動車や二輪車を中心に減少した。また、台湾の消費者コンフィデンス（2月）は大きく下落した。これは、エネルギー高に伴って先行きの物価水準に関する判断が悪化したほか、中台関係の悪化懸念が景気・雇用環境に関する判断の悪化につながったことによるものである。

—— 失業率は、韓国（1月）、香港（同）とも前月から若干低下した。台湾（同）では、前月から横這いとなった。

物価面をみると、幾つかの国・地域で、エネルギー価格や旧正月時の食料品価格の動きを反映して、消費者物価指数（総合ベース）の前年比伸び率が振れている。ただし、基調としては、エネルギー高の波及と景気拡大により前年比伸び率が上昇傾向にある。

—— 消費者物価指数（1月）をみると、香港では、個人住宅家賃や宝飾品の上昇に加えて、旧正月に伴う食料品や航空運賃の値上がりから、前年比+2.7%と前月（同+1.8%）から伸び率が大幅に高まった。シンガポールでも、旧正月に伴う食料品の値上がりに電力料金の引き上げが重なり、前年比プラス幅が拡大した（12月+1.3%→1月+1.7%）。台湾でも、旧正月の影響から総合・コアベースとも前年比伸び率が高まった。この間、フィリピンでは、食料品やエネルギー関連の値上がりが一服し、ほぼ前月並みの前年比伸び率に止まった。マレーシアでも⁵、前年比伸び率が前月からほぼ横這いとなった。

—— 2月の消費者物価指数は、インドネシアでは、食料品（砂糖、米）の値上がりを主因に前年比伸び率が上昇した（1月+17.0%→2月+17.9%）。一方、韓国では、旧正月と悪天候による野菜の高騰が終息し、総合ベースが前年比+2.3%と前月（同+2.8%）から伸び率が低下した。タイでは、電力料金や運賃の引き上げがコアベースの前年比伸び率を幾分押し上げたが（1月+2.5%→2月+2.7%）、野菜や鶏肉・鶏卵の値下がりなどから総合ベースの前年比伸び率が低下した（同+5.9%→+5.6%）。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は横這い圏内で推移してきたが、ごく足下ではユーロエリアの長期金利は水準を切り上げた。株価は、米欧とも、概ね堅調に推移した（図表4、5）。

—— ECBは、3月2日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を25bps引き上げて、2.5%とした⁶。英蘭銀行は、2月8~9日の金融政策委員会で政策金利（レポ金利、現行4.5%）を据え置くことを決定した。

⁵ マレーシアでは、消費者物価指数の基準改訂（2000年基準→2005年基準）が1月の計数公表時に実施された。2005年以前の基準ベースの計数は未公表ながら、マレーシア国立銀行は、「1月の前年比+3.2%は12月（同+3.3%）からほぼ横這い」と発表している。

⁶ スウェーデンのリクスバンクは、2月22日、政策金利（1週間物レポ金利）を25bps引き上げて2.0%とすることを決定した（発表は23日）。

長期金利（国債 10 年物利回り）をみると、公表された経済指標が市場予想比強弱区々の結果であったため、ボックス圏内で揉み合って推移した。ただし、ごく足下では、ECB の今後の利上げ観測の高まりを受けてユーロエリアの長期金利は水準を切り上げた。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合時点から幾分強まった。現時点では、3 月 28 日の 25bps の利上げがほぼフルに織り込まれているほか、5 月 10 日、6 月 28～29 日のいずれかにさらに 25bps の利上げ（現状 4.5%→5.0%）があることを 9 割強の確率で見込んでいる。また、ユーロエリアでは、期先の利上げ観測が強まった。

—— なお、英蘭銀行については、政策金利（現状 4.5%）を当面据え置くとの見方が大勢である。

株価については、米国では、経済指標の動きに振られる局面もみられたが、一部企業の決算内容が好感されたことなどに支えられて、総じて堅調に推移した。欧州でも、良好な企業決算、一部企業のリストラ策、M&A 報道などを材料に株価がジリ高の展開となった。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあり、低格付債も僅かながらも縮小している。

米国の資金調達動向をみると、2 月の社債発行額は、季節要因から増加した前月の反動で減少した。IPO は件数、金額とも若干増加した。また、2 月入り後の銀行貸出は、商工業・不動産向けの増勢鈍化から伸び率が低下している。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、国・地域によっては一時的に弱含む局面もみられたが、総じてみれば多くの国・地域で堅調なファンダメンタルズなどを背景に株価・通貨が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した（図表 6）。

—— 各国・地域の金融政策運営をみると、国・地域間で方向性が異なっている。東アジアでは、韓国銀行（2 月 9 日）とマレーシア国立銀行（2 月 22 日）が、それぞれ政策金利を 25bps 引き上げた（前者：オーバーナイト・コール金利、3.75%→4.0%、後者：オーバーナイト政策金利、3.0%→3.25%）。一方、ラ米

では、メキシコ銀行が2月24日に金融緩和を実施した⁷。この間、ポーランド国立銀行は、2月28日、政策金利（7日物リファイナンスレポ金利、4.25%→4.0%）の引き下げを決定した。

- 東アジアをみると、フィリピンでは、アロヨ大統領による非常事態宣言（2月24日）を受けて一時的に金融市場が軟調となる局面もみられたが⁸、事態の沈静化やソブリン債の格付け据え置きなどを手掛かりに持ち直した。タイでも、現政権に対する批判が高まったが、下院の解散・総選挙の実施が発表されたこと（2月24日）などを好感し、株価や通貨が上昇した。また、韓国では、政府の2006年経済見通しや金融分野における規制緩和計画などを材料に、株価が上昇するなど、トリプル高となった。中国の株価は、海外投資家の資格要件の緩和などを背景に上昇した。ただし、台湾では、中台関係の悪化懸念などが株価の重石となった。
- ラ米では、ブラジル、メキシコとも、良好なファンダメンタルズやドル建て外債の繰り上げ償還の発表が好感されて株価が上昇した。
- トルコやロシアでは、海外からの旺盛な資金流入に支えられて株価・通貨の上昇傾向が続いている。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が続く可能性が高い。エネルギー高で家計の実質購買力が毀損されている面があるが、雇用環境の着実な改善や歴史的にみれば低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いは総じて底固いが、先行き見通しについて幾分慎重な見方がある。

金融市場の安定には、期待インフレの安定が大いに貢献している。そのため、仮にエネルギー関連財の高値と労働需給の逼迫が重なり期待インフレが加速する結果、FRBの利上げに関する市場参加者の見通しが修正を迫られるような状況になれば、長期金利が急上昇するなど、金融市場の不安定化につながりかねない。その場合には、住宅価格の大幅な調整などを通じて個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、内外金利差やその見通しの変化などをきっかけに、為替相場が大きく変動することも考え得る。そうした金融市場の不安定化が米国の生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念を惹起すれば、米ドル建て

⁷ メキシコ銀行は、オーバーナイト金利の25bpsの低下（7.75%→7.5%）を容認した。

⁸ 3月3日11時半（現地時間）、アロヨ大統領は非常事態宣言の解除を発表した。

金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、ユーロ安や近隣諸国・産油国などの成長が輸出や生産を通じて景気回復を牽引しているが、その下で原油高が物価上昇率を加速させるようになれば、ECB のさらなる利上げを招来するリスクがある。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながるが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石となっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率前後の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN 諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが加速するリスクがある⁹。もっとも、多くの国・地域には、なお緩和的な金融環境や雇用環境の緩やかな改善に加えて、対外ポジションの改善や財政政策の発動余地といった景気に関する安心材料が存在する。

中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きが高成長の下で循環的に解消しており、足下成長のモメンタムは力強い。ただし、固定資産投資や個人消費については、先行きの政策対応次第で上振れ・下振れ双方のリスクがある。

なお、鳥インフルエンザの世界的な流行が発生するリスクは、引き続き懸念材料である。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコやハンガリーでは、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以 上

⁹ 特にインドネシアは、国内の石油製品価格の上昇が大幅であっただけに、経済全般への影響が注目される。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したもの。

	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	4.1	1.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.5	▲0.4	1.7	0.6	0.5	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.6	1.0	0.3	1.2	0.7	0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.6	▲0.2	▲0.7	▲0.4	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.2	1.7	0.5	2.9	0.4	2.3	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,842	1,636	1,811	1,768	1,811	1,660
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	98.9	95.8	104.3	103.8	106.8	101.7
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,101	2,058	2,276	1,988	2,276	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.4	1.0	2.9	2.9	5.0	▲0.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,257.6	▲607.1	▲660.9		▲656.8		
11. ISM 製造業指数	55.5	56.0	57.0	55.8	55.6	54.8	56.7
非製造業指数	60.1	59.6	59.8	56.8	61.0	56.8	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	0.3	1.4	0.7	0.9	▲0.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	78.5	79.8	80.5	80.1	80.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	5.0	4.7	4.9	4.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 151	155 132	177 170	193 194	140 145	193 194	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.4	0.8	0.4	▲0.1	0.7	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.4	0.6	0.4	0.1	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	4.5	▲0.6	2.3			

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

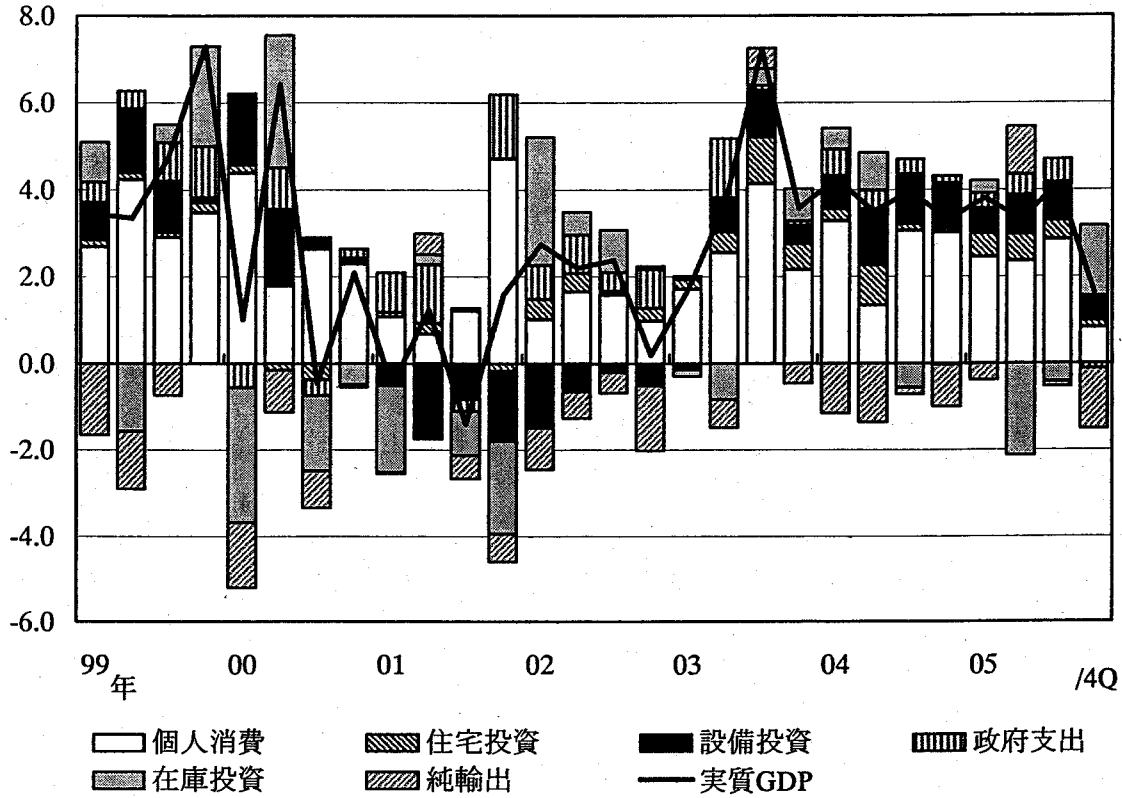
・2月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

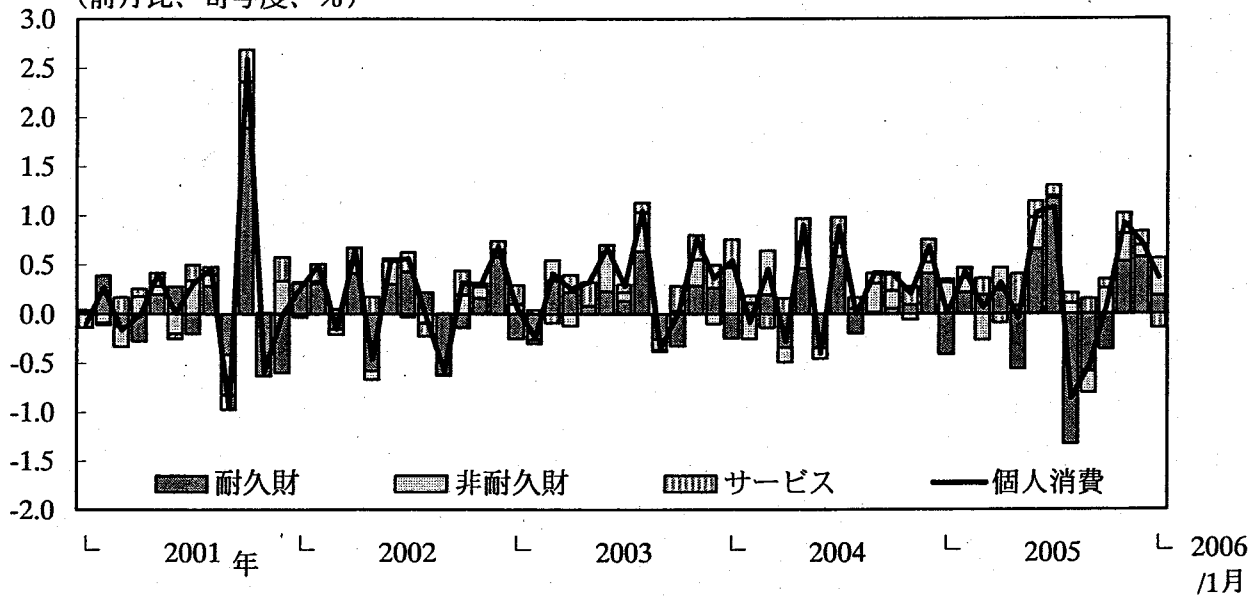
	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年					2005年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.5	3.3	4.1	1.6	1.1	3.5	3.3	4.1	1.6	1.1
個人消費	71	2.5	2.4	2.9	0.8	0.8	3.6	3.4	4.1	1.2	1.1
住宅投資	5	0.4	0.6	0.4	0.2	0.2	7.1	10.8	7.3	2.6	3.5
設備投資	12	0.9	0.9	0.9	0.6	0.3	8.7	8.8	8.5	5.4	2.8
在庫投資	0	▲0.3	▲2.1	▲0.4	1.6	1.5	(▲33.6)	(▲59.9)	(▲11.6)	(43.7)	(39.0)
純輸出	▲6	▲0.3	1.1	▲0.1	▲1.4	▲1.2	(▲32.0)	(31.2)	(▲3.3)	(▲38.7)	(▲32.8)
<輸出>	11	0.7	1.1	0.3	0.6	0.3	7.0	10.7	2.5	5.7	2.4
<輸入>	16	▲1.0	0.0	▲0.4	▲2.0	▲1.4	6.4	▲0.3	2.4	12.8	9.1
政府支出	18	0.3	0.5	0.5	▲0.1	▲0.5	1.8	2.5	2.9	▲0.7	▲2.4
最終需要	100	3.9	5.6	4.6	0.0	▲0.3	3.9	5.6	4.6	0.0	▲0.3

年率、%

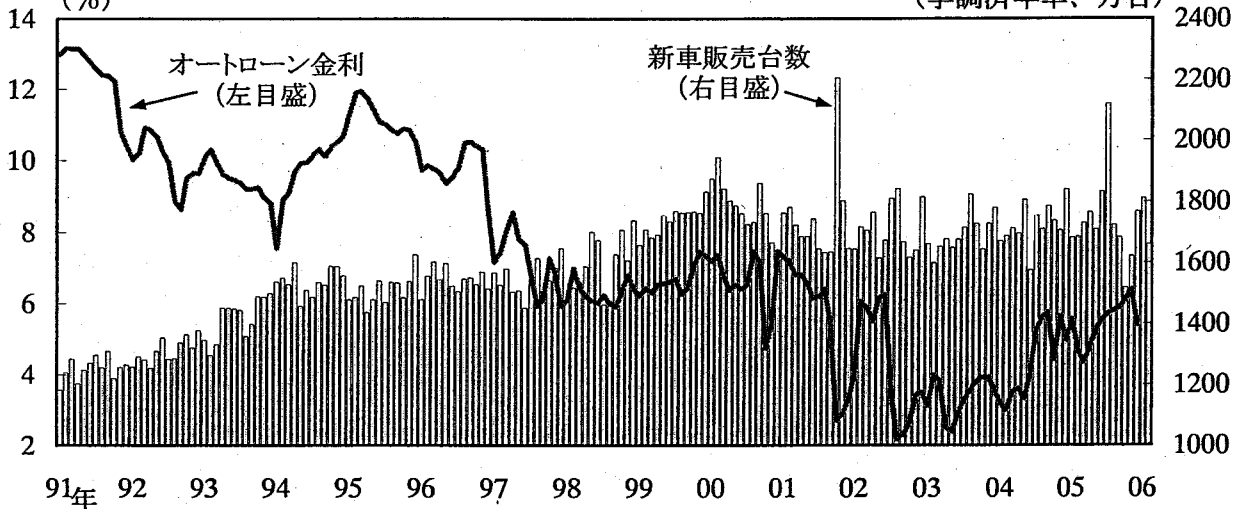
個人消費デフレーター(総合)	2.8	3.3	3.7	2.7	2.6
個人消費デフレーター(コア)	2.0	1.7	1.4	2.1	2.2

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

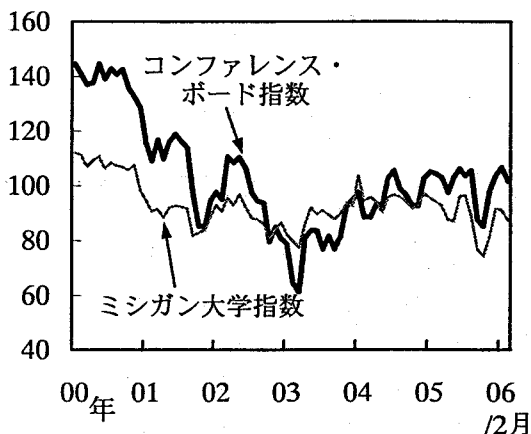


(4) 米国の自動車販売
(%)



(注1) 直近は、新車販売台数が2月、オートローン金利が12月。
(注2) 新車販売台数の2月は、大型トラックを除く業界速報値。

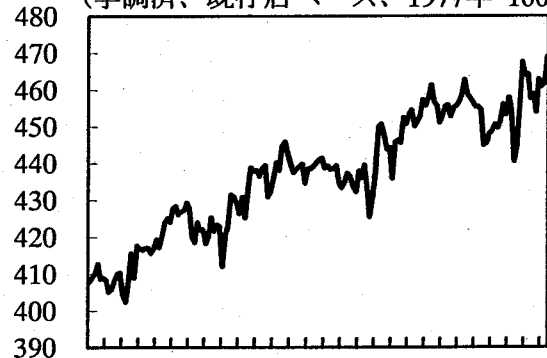
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
(注2) ミシガン大学指数の2月は速報値。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

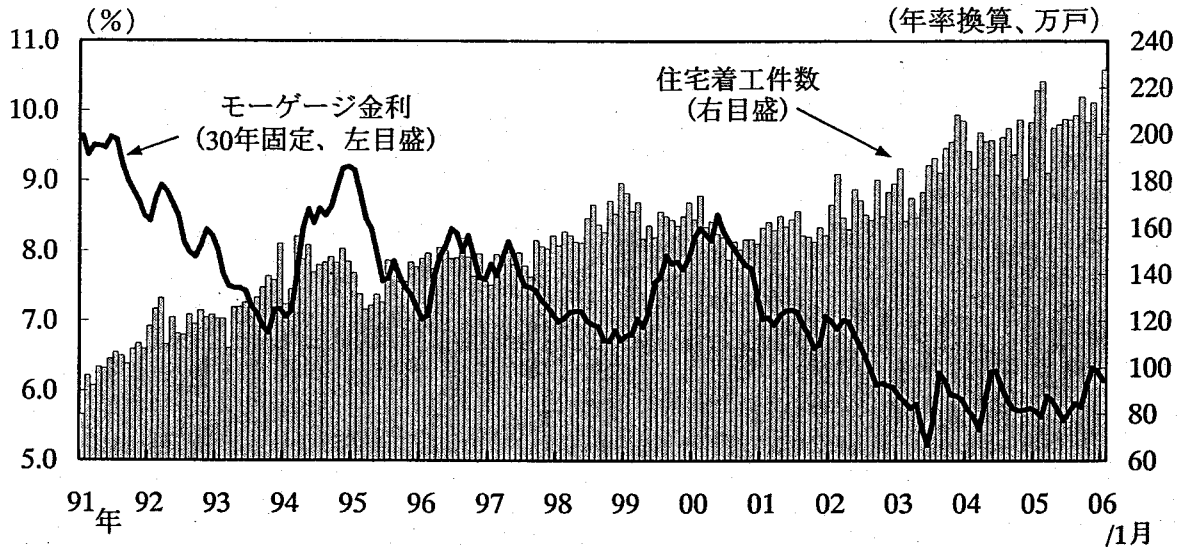


1/4 5/24 10/11 2/28 7/17 12/4 4/23 9/10 1/28
2003年 2004年 2005年 2006年
(注) 直近は、2006年2月25日週。
(出所) 国際ショッピングセンサ-評議会

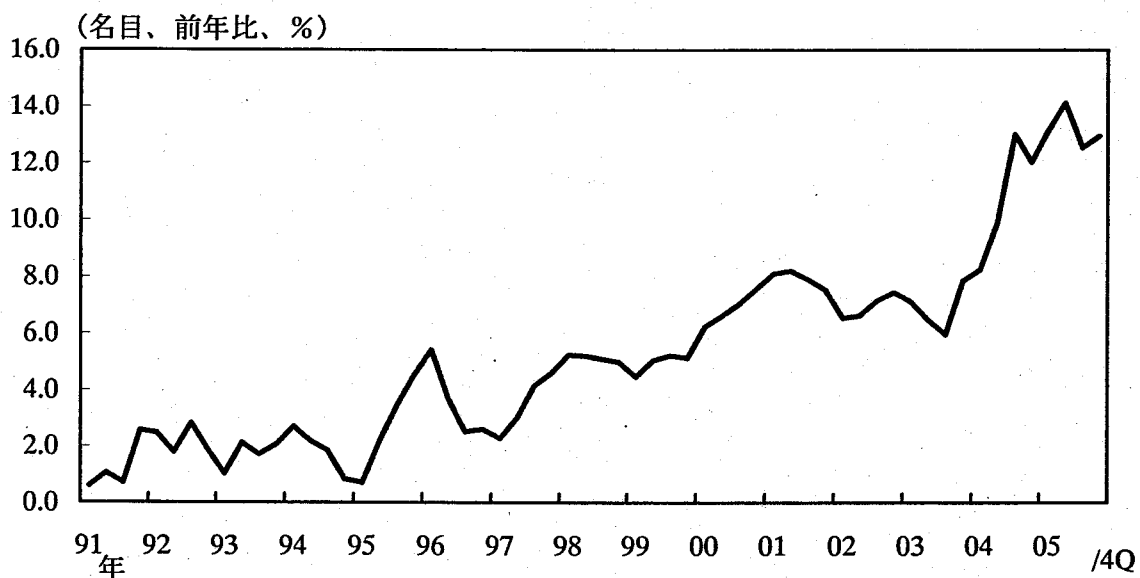
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

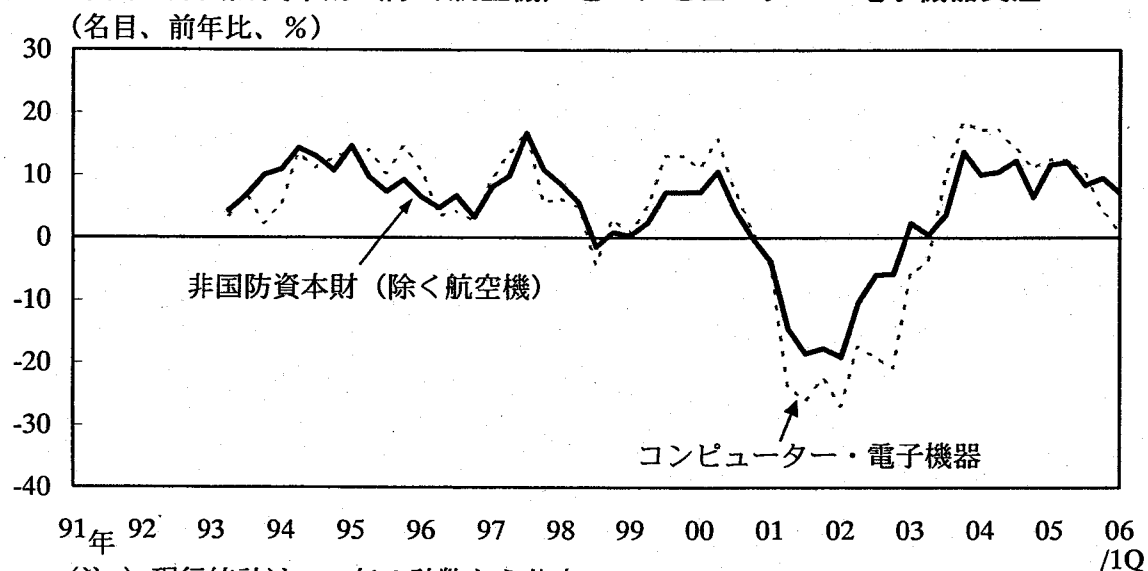
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

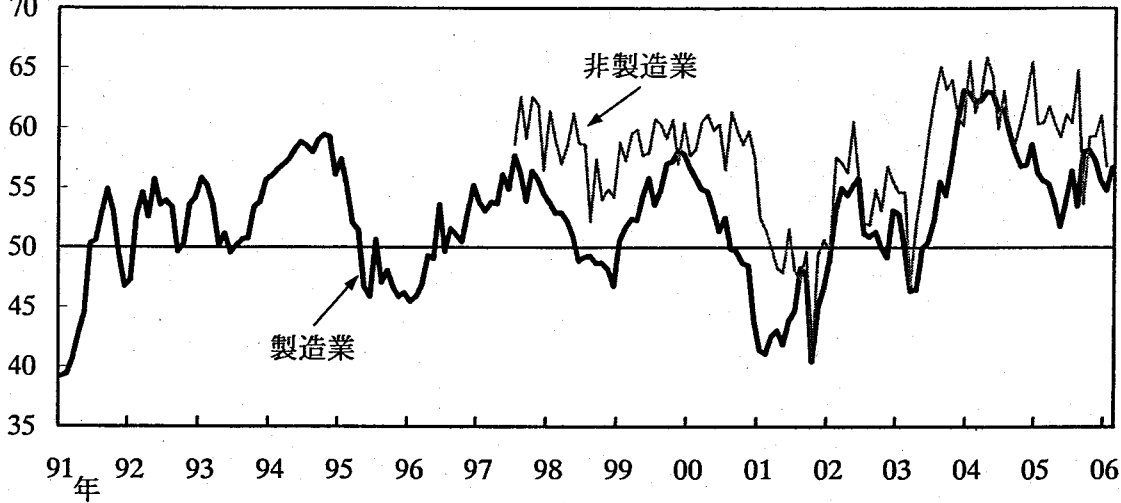
(注2) 2006/1Qは1月の値。

④ 生産

(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

(DI, %)



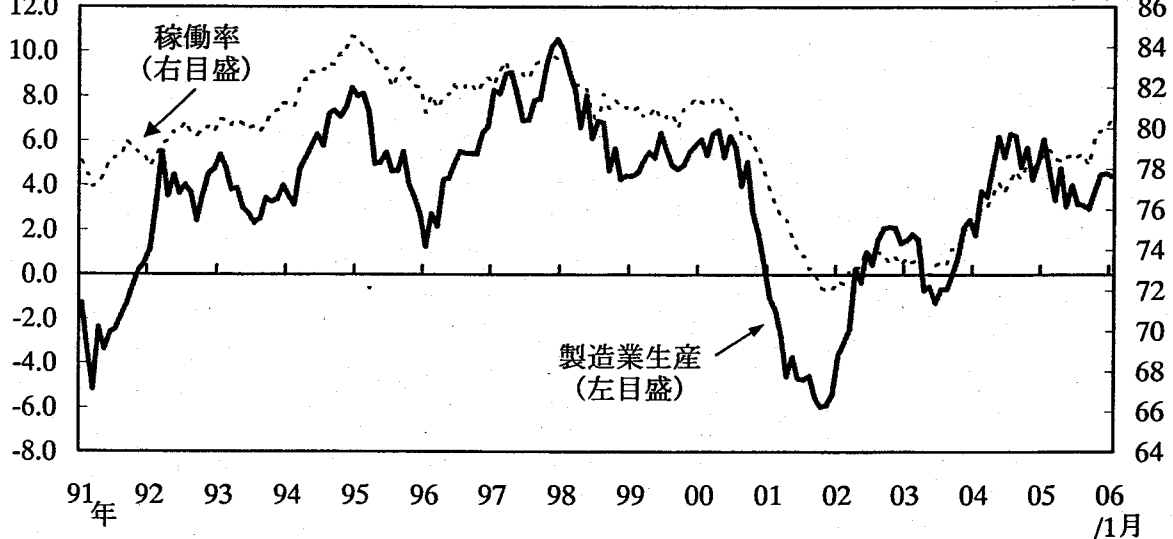
(注1) 直近は、製造業が2月、非製造業が1月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率

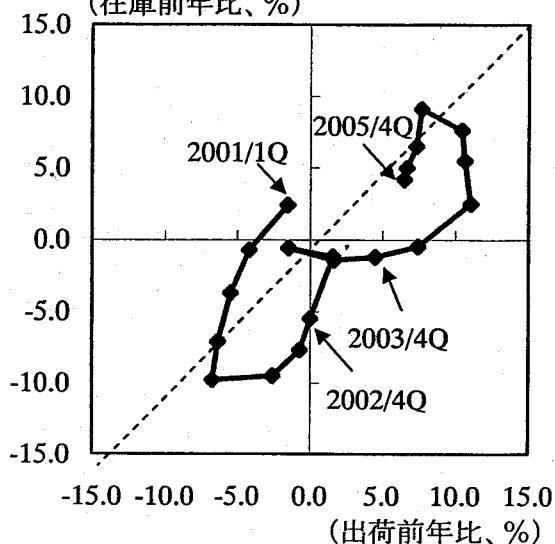
(前年比、%)

(%)



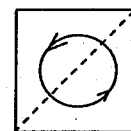
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)

(在庫前年比、%)



在庫積み上がり局面

在庫調整局面



在庫積み増し局面

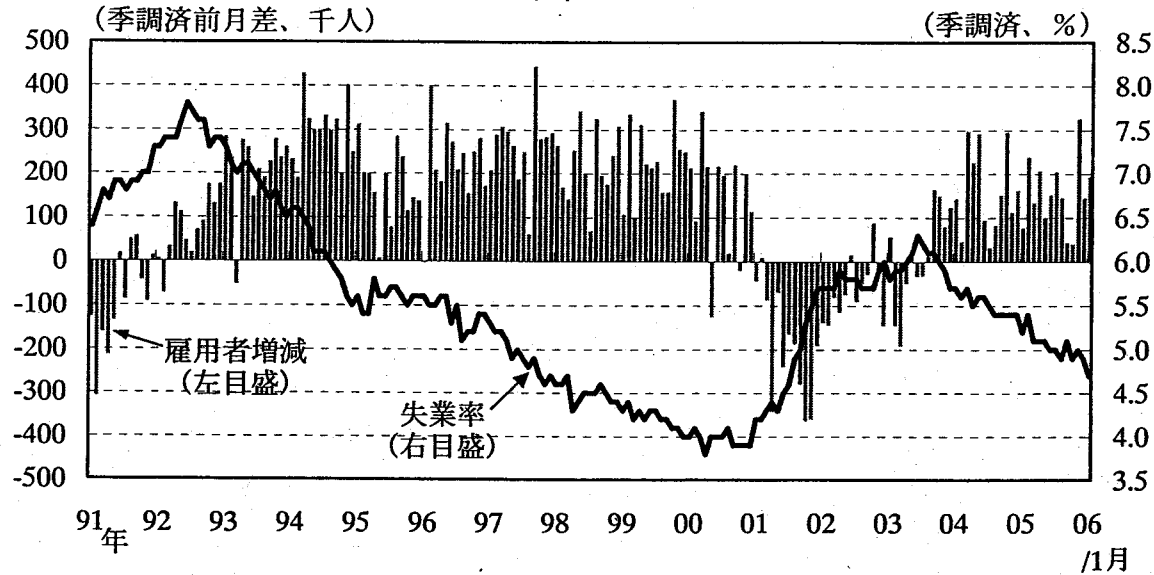
回復局面

(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

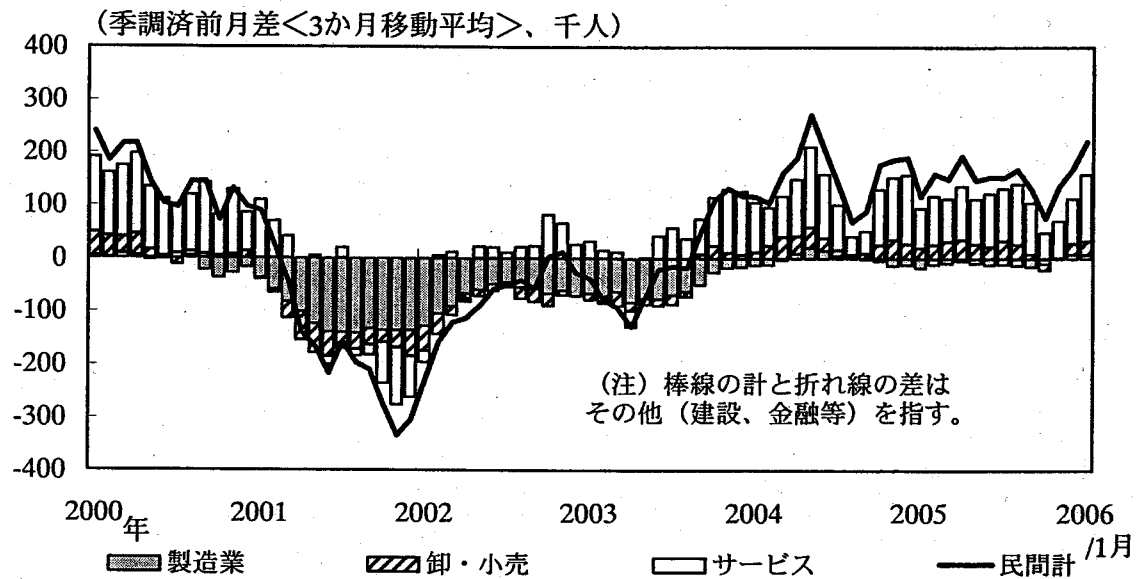
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

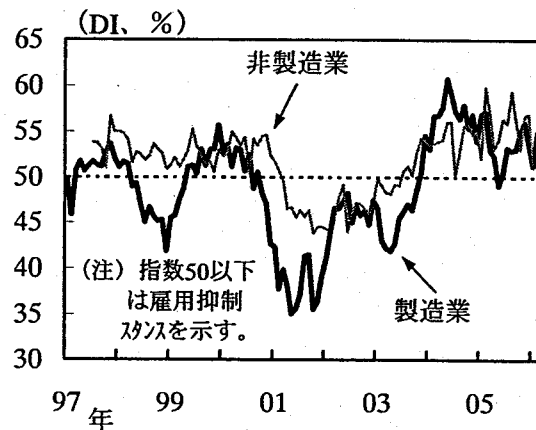


(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス

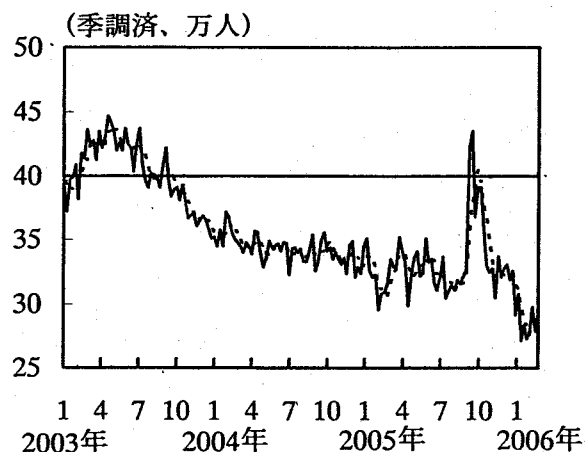
<ISM雇用指数>



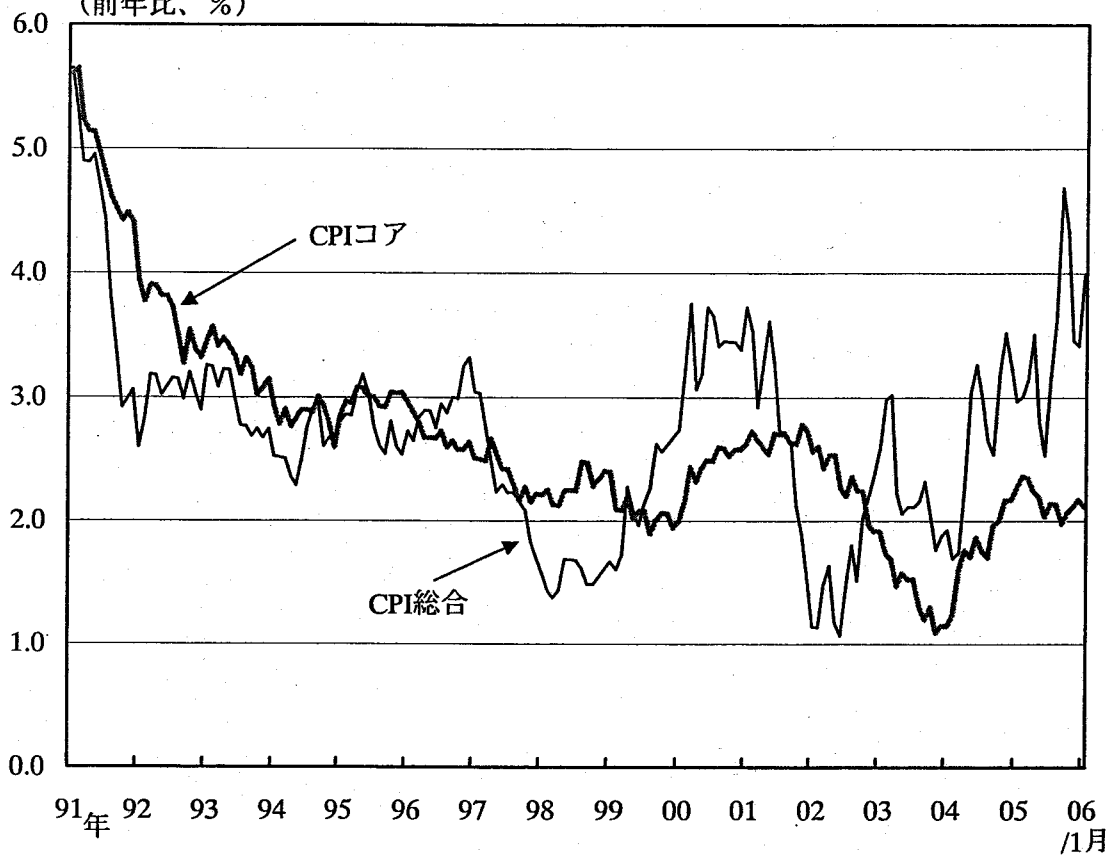
(注1) 直近は、製造業が2月、非製造業が1月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

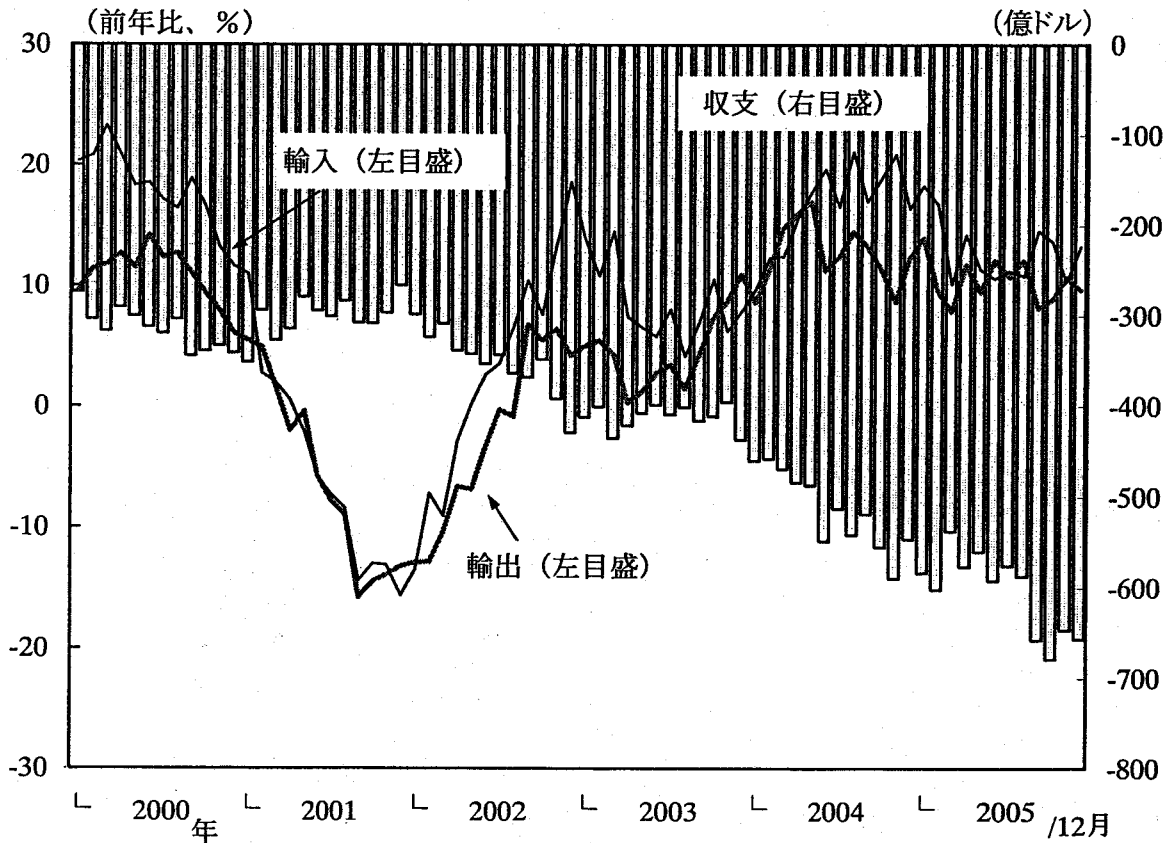
(16) 週間新規失業保険申請件数



(17) 米国のCPI
(前年比、%)



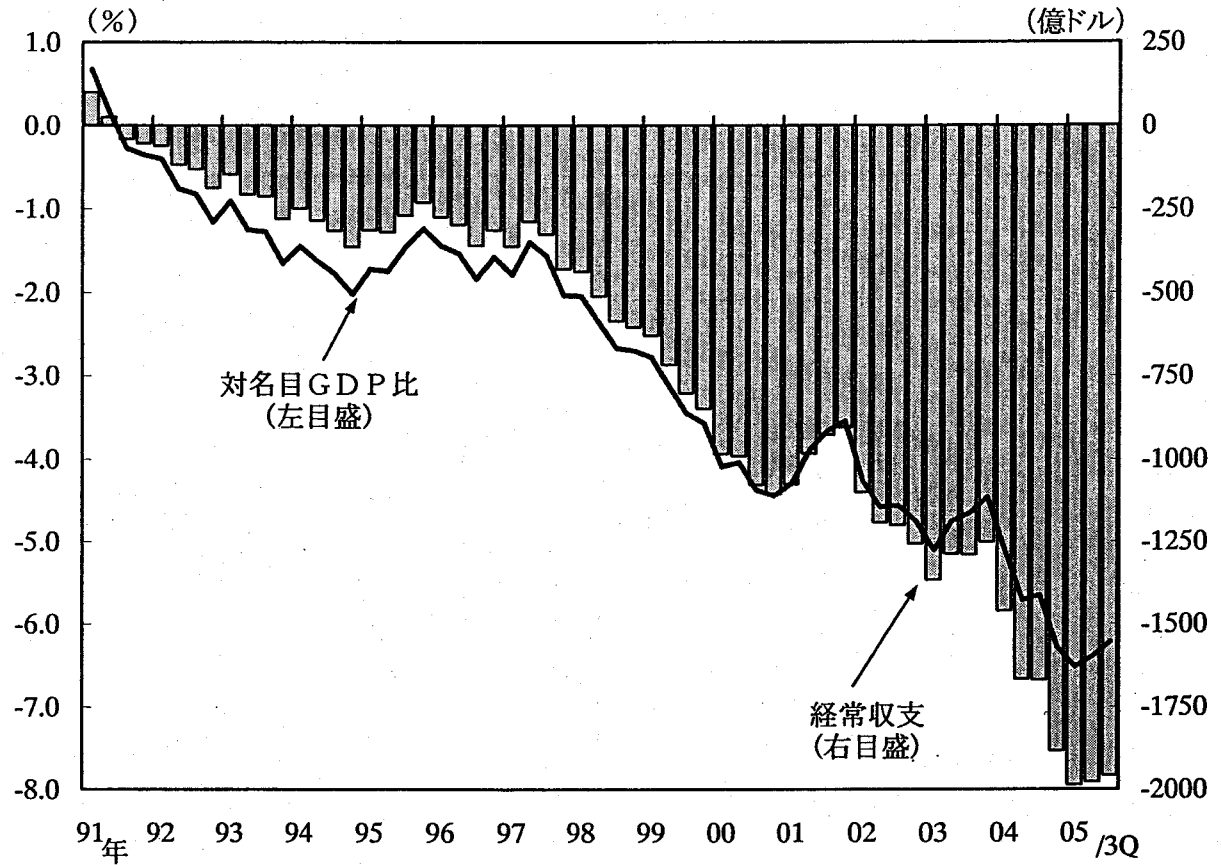
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



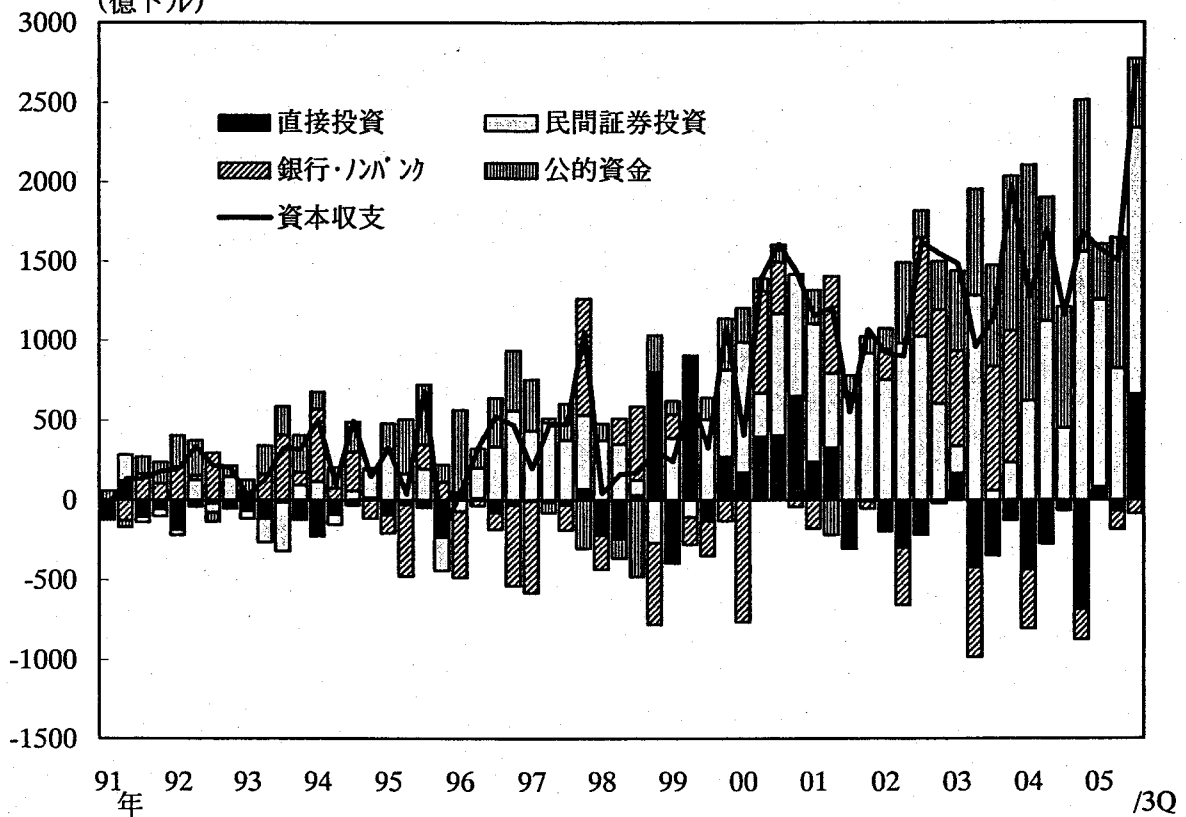
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支 (億ドル)



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	2.6	1.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	0.9	2.5	0.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.4	2.8	0.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2	1.0	0.8	2.0		2.0	2.3		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	0.1		▲0.0	0.1		
(前年比、%)	0.9	0.8	1.0	0.6		0.6	0.8		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,119	1,129	1,118	1,131	1,118	1,107	1,131	
(前年比、%)	1.1	1.2	4.6	▲1.2	2.0	▲2.0	▲1.8	2.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲15	▲12	▲10	▲13	▲11	▲11	▲10
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.2	1.6		▲0.2	▲1.7		
(前年比、%)	4.0	2.1	5.9	0.3		8.4	▲9.3		
7. 輸出 <前期比、%>			5.2	1.1		3.6	0.5		
(前年比、%)	8.9	7.1	9.6	8.9		10.5	9.6		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			7.2	4.4		1.9	▲1.8		
(前年比、%)	7.6	9.2	10.5	14.9		19.9	10.2		
9. 輸入 <前期比、%>			8.3	2.6		1.4	3.5		
(前年比、%)	9.3	12.0	14.2	14.2		14.2	17.1		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.4		1.4	0.1		
(前年比、%)	1.9	1.1	1.5	1.9		2.9	2.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	51.0	53.0	54.0	52.8	53.6	53.5	54.5
12. 失業率 (%)	8.9	8.5	8.4	8.3	8.3	8.4	8.3	8.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	1.3	▲0.2	0.2	1.2	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.2	4.4	5.3	4.2	4.7	5.3	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.3	▲0.2	0.1	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3
コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.4	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

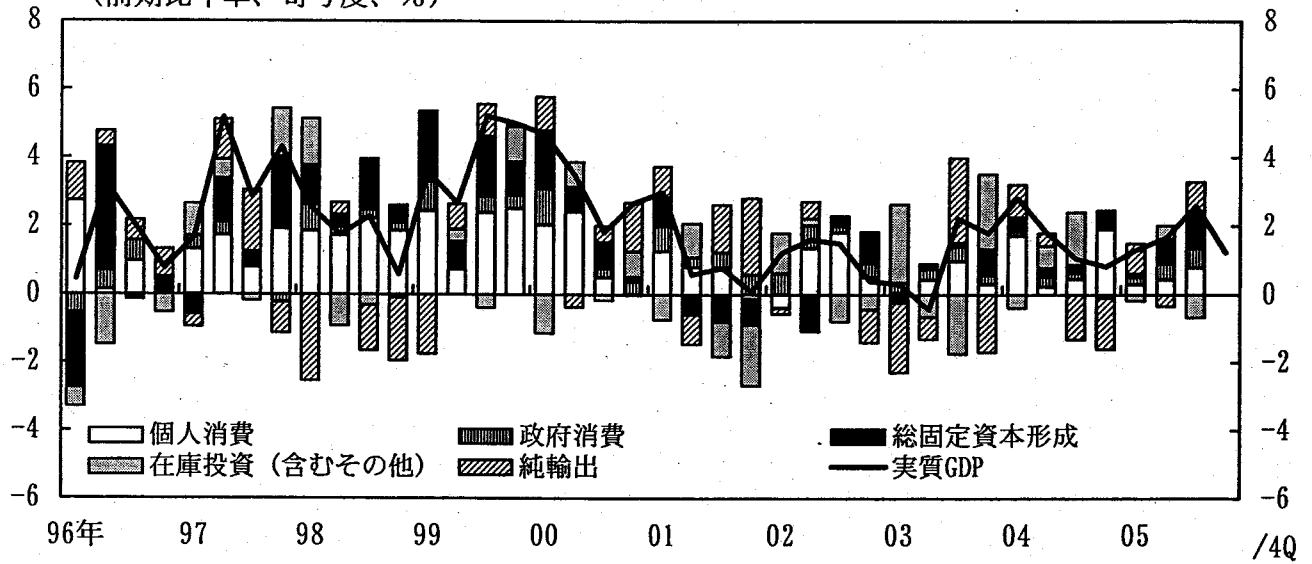
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

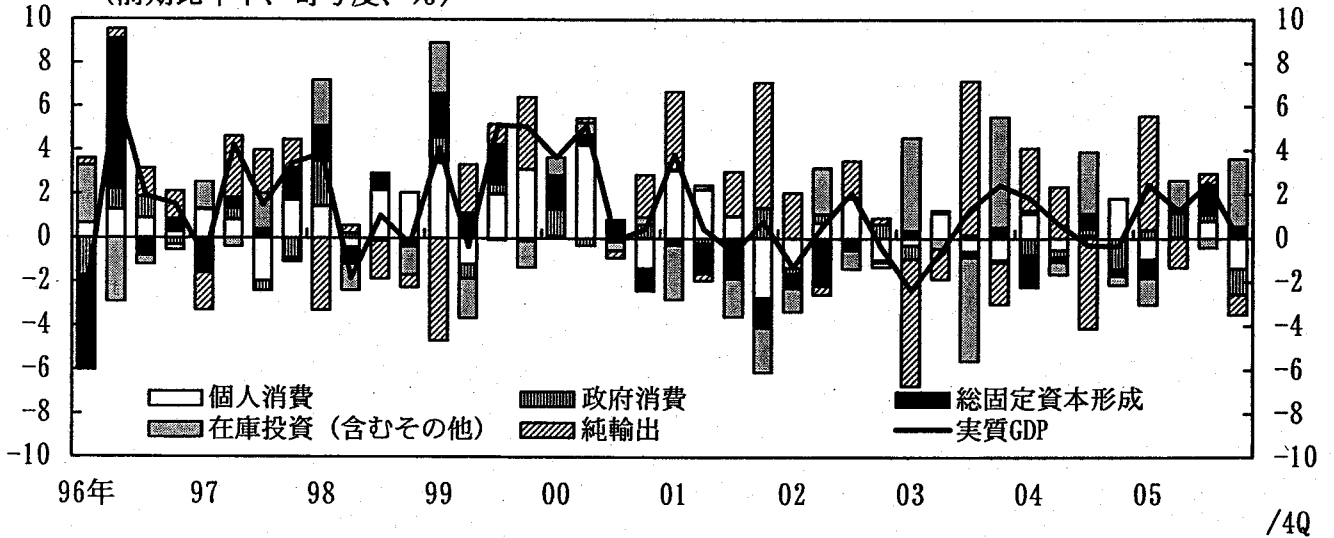
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



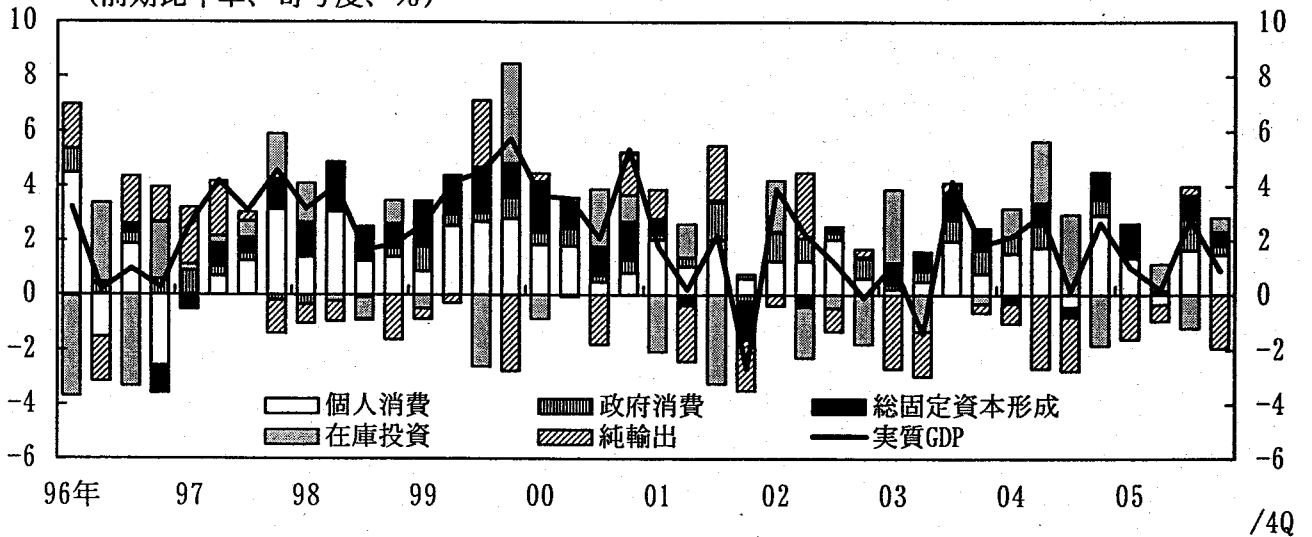
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

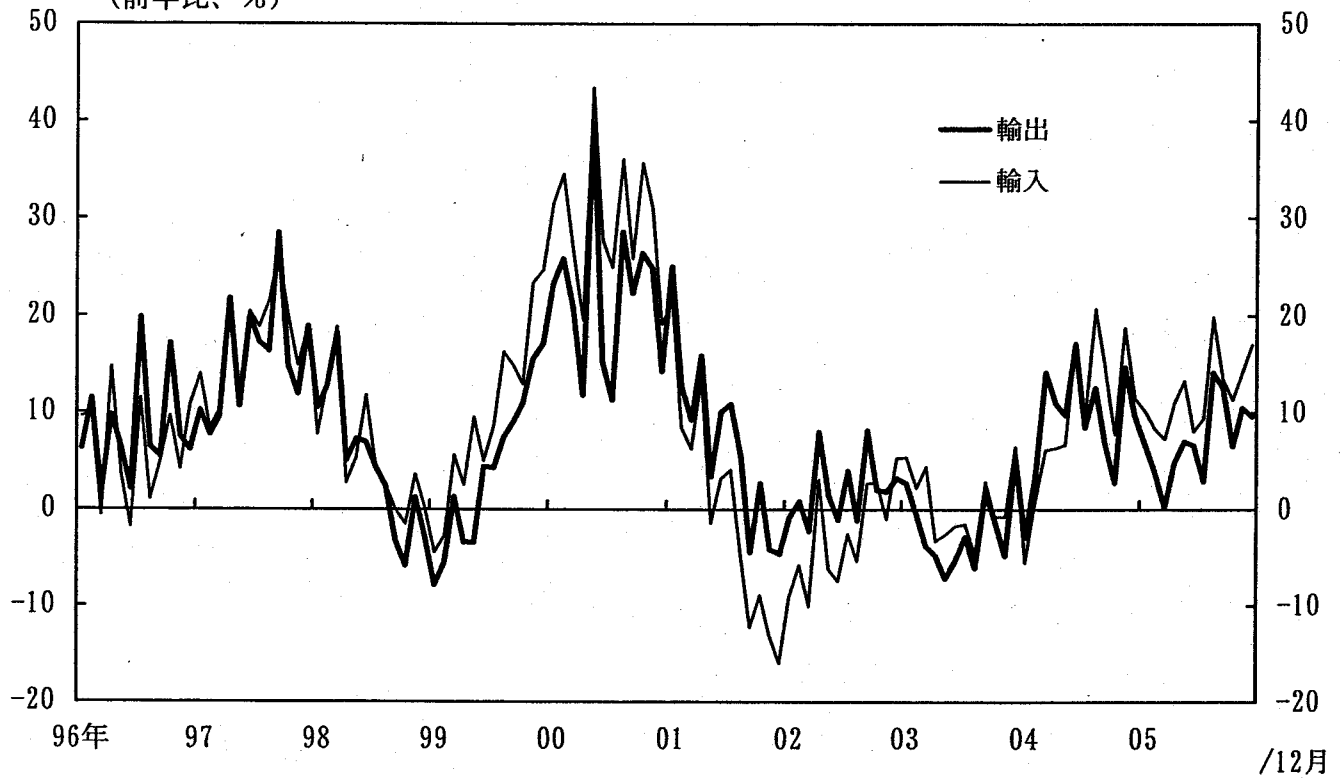


(3) フランスの実質GDP成長率

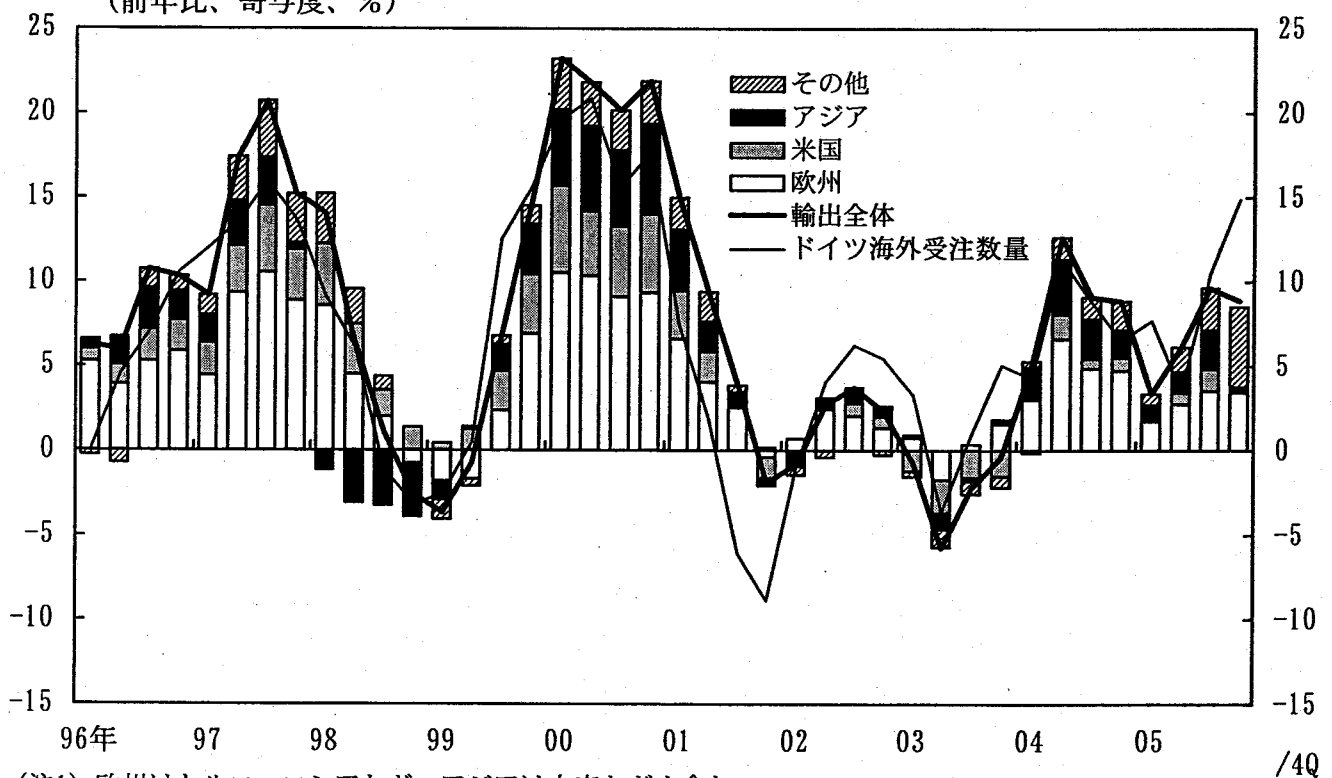
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量
(前年比、寄与度、%)

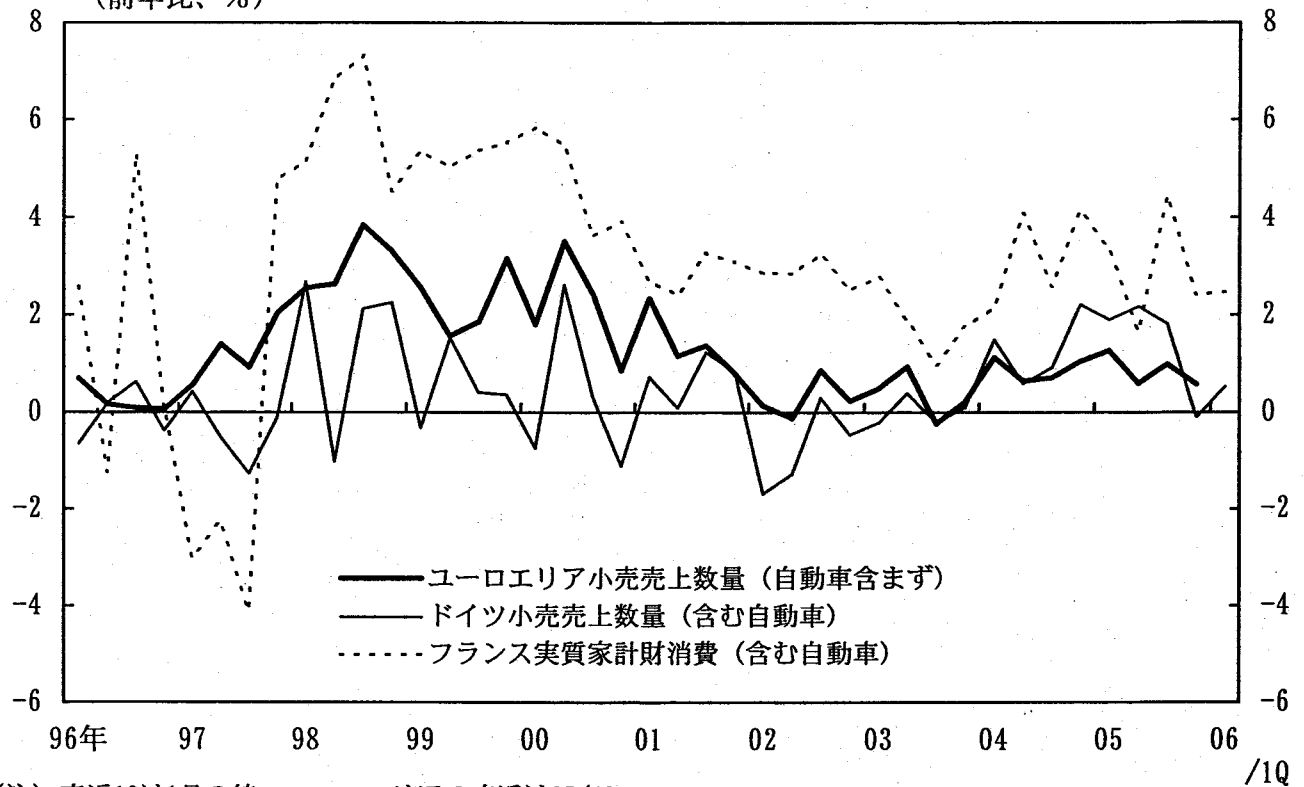


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近4Qは、輸出全体が10-12月の値、輸出全体の内訳が10-11月の値。

(6) 小売関連指標

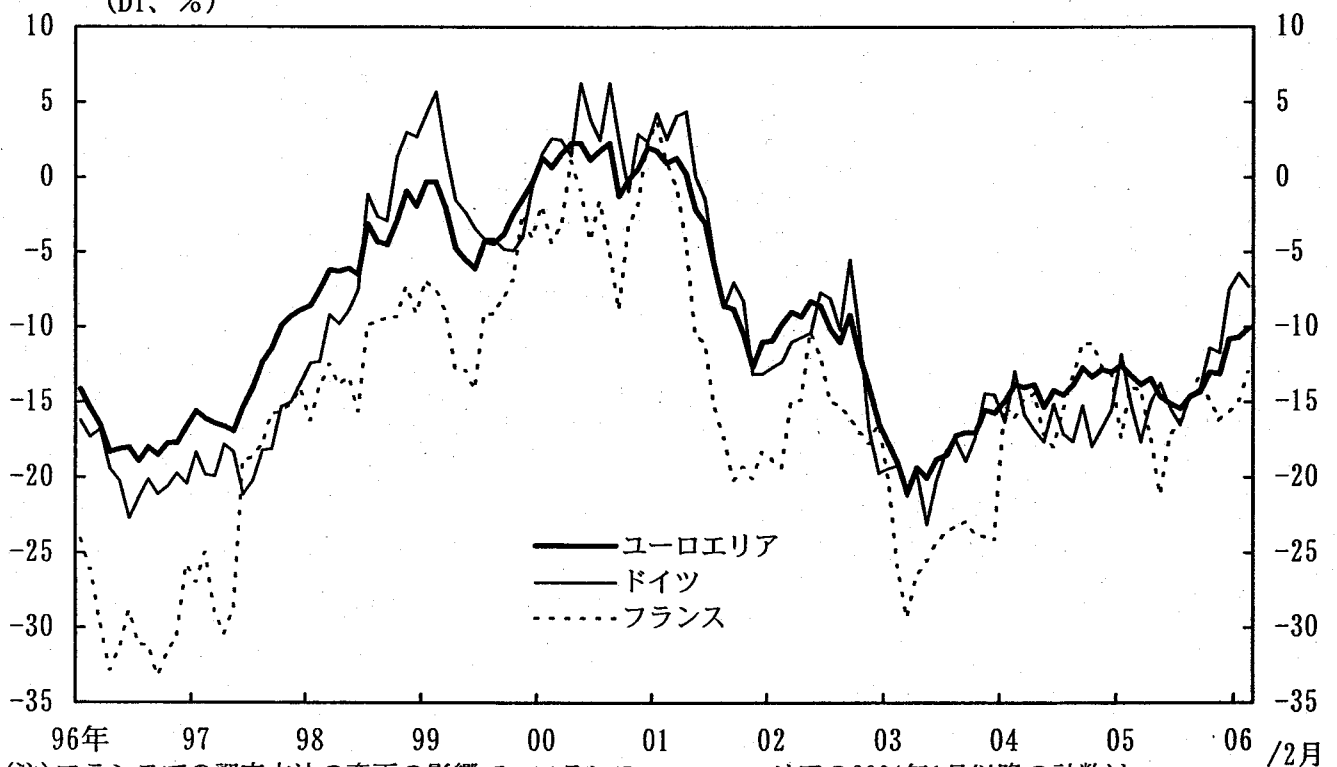
(前年比、%)



(注) 直近1Qは1月の値。ユーロエリアの直近は05/4Q。

(7) 消費者コンフィデンス

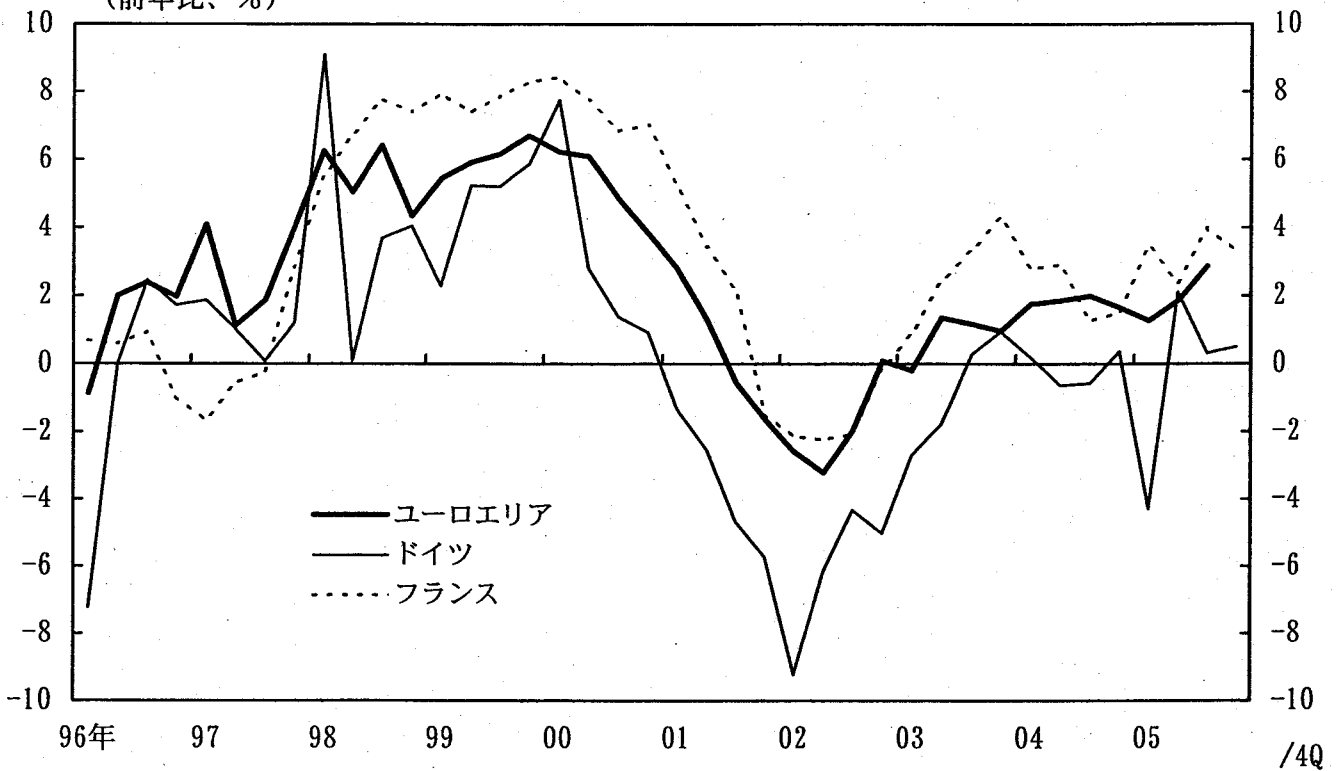
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

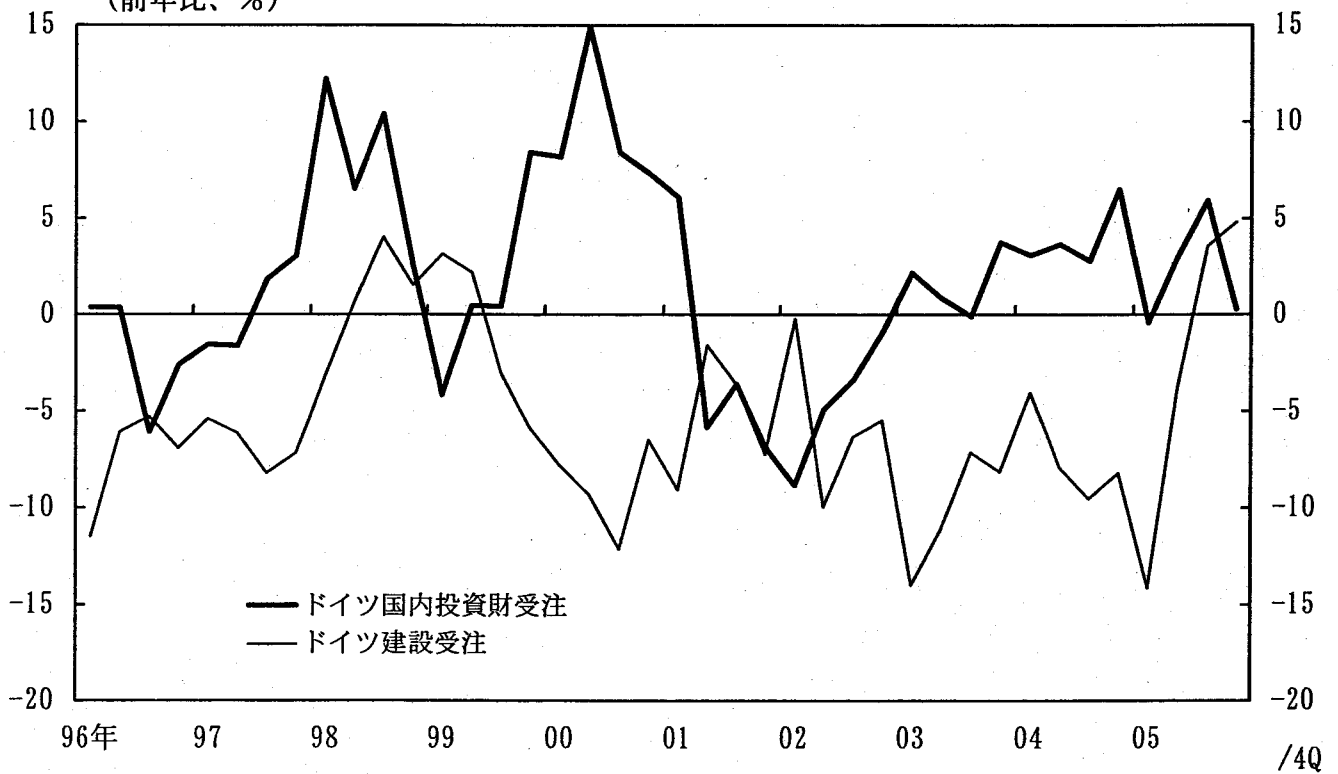
(前年比、%)



(注) ユーロエリアの直近は3Q。

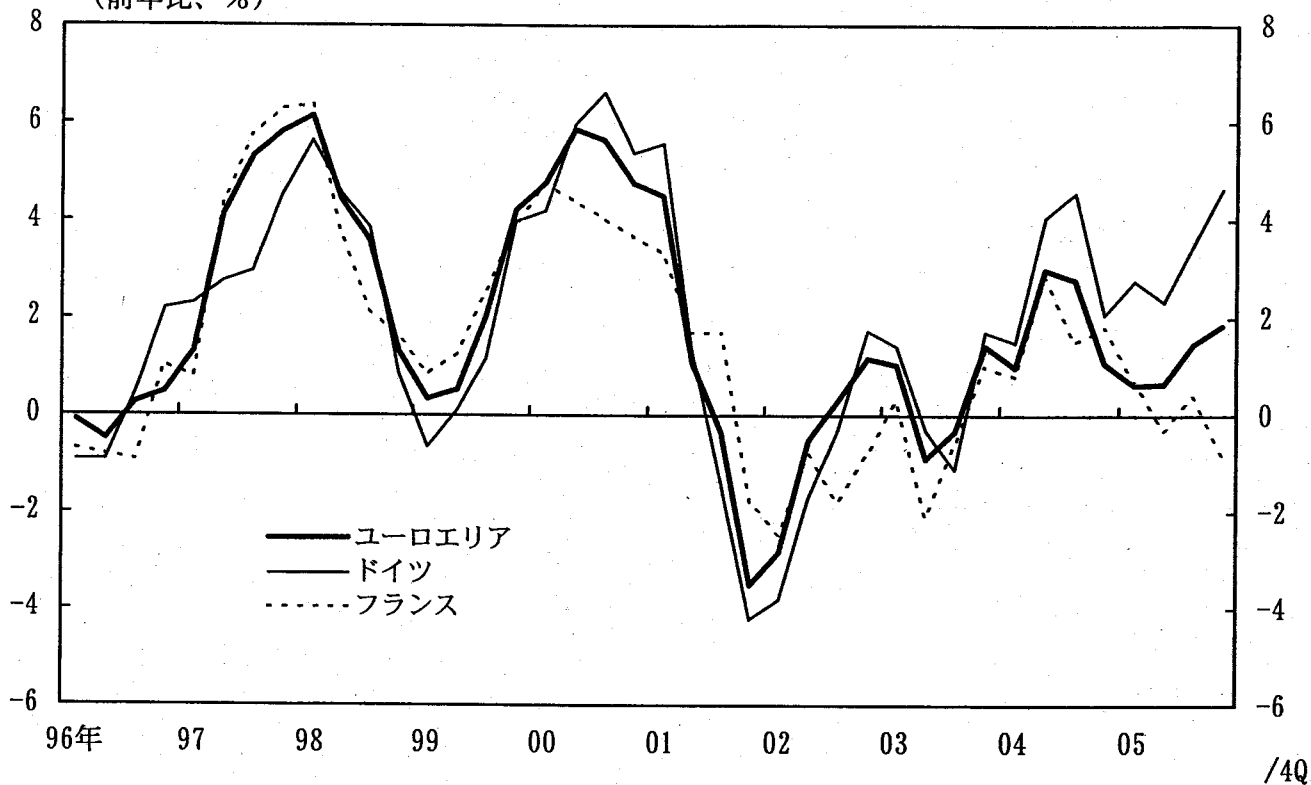
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

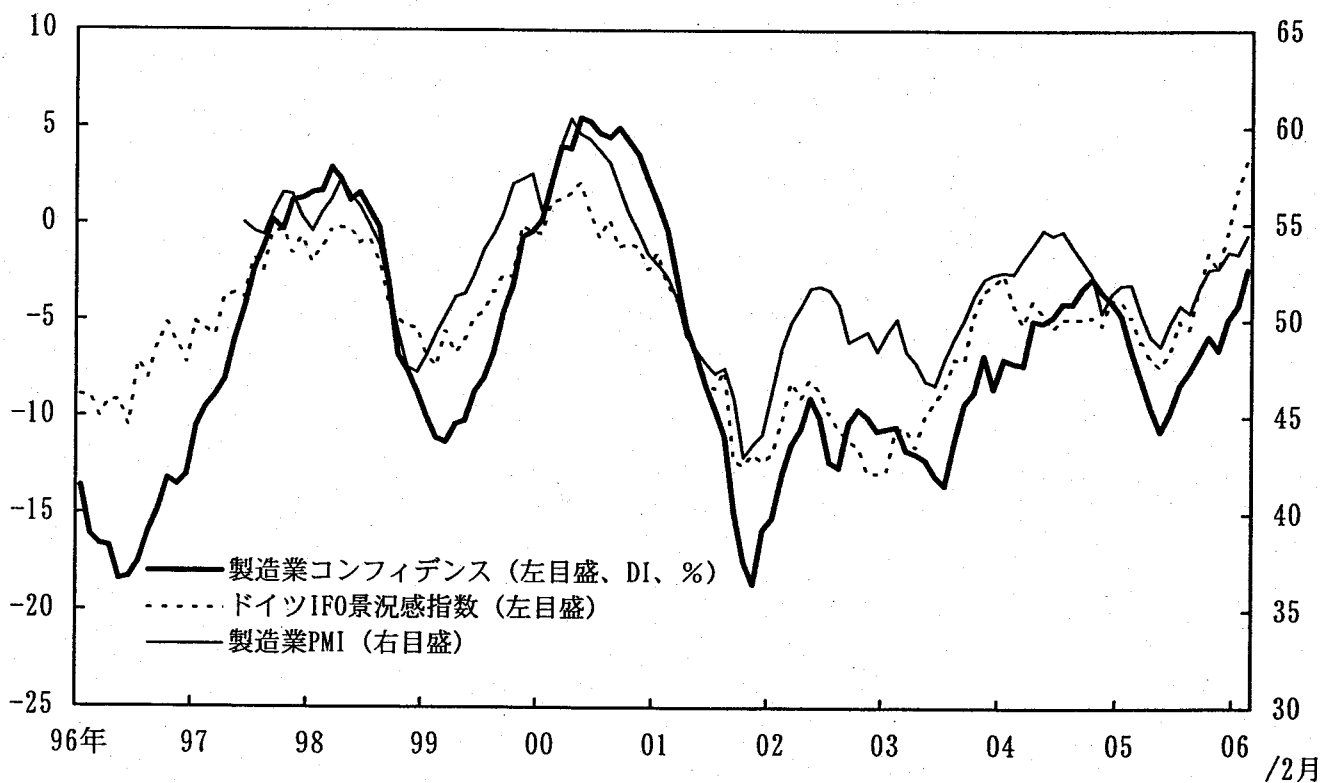


(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)

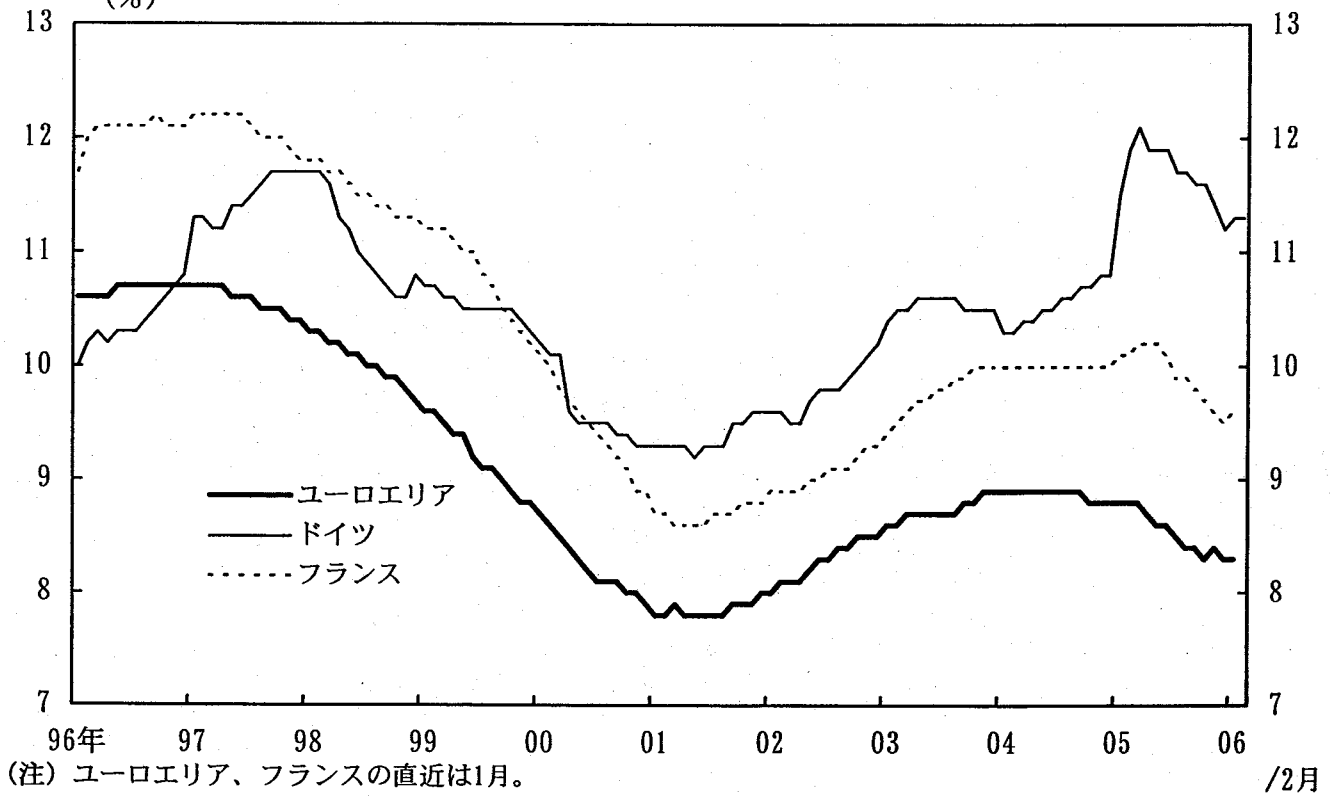


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

(図表2-7)

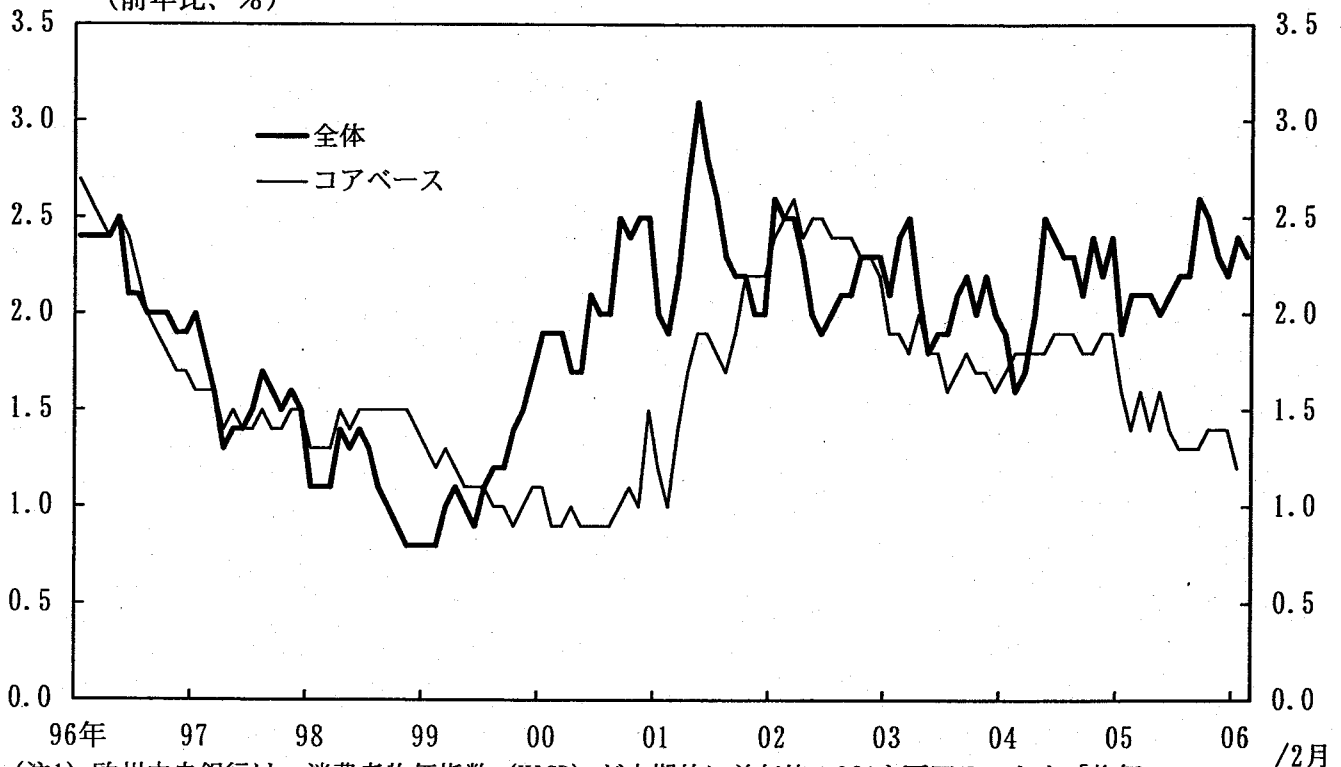
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12月	06/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.2	1.8	2.1	2.3					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.4	1.6	▲0.7	1.0	0.4	▲1.3	
(前年比、%)	6.0	1.9	0.7	2.7	1.3	1.9	4.3	1.3	
3. 輸出 <前期比、%>			3.2	2.4		▲1.6	3.5		
(前年比、%)	1.2	9.6	10.9	10.7		8.7	10.7		
輸入 <前期比、%>			5.0	1.7		2.7	2.8		
(前年比、%)	6.3	9.3	11.1	9.5		9.9	11.6		
貿易収支 (億ポンド)	▲604.1	▲655.2	▲172.4	▲171.7		▲60.1	▲60.6		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.6	▲0.8		0.7	0.2		
(前年比、%)	0.7	▲1.7	▲1.4	▲2.5		▲2.7	▲2.7		
5. 失業率 (%)	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.4	2.1	1.9	2.1	1.9	1.9	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	2.3	2.9	4.1	2.4	3.0	4.4	3.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12月	06/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.9	3.5	2.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.1	▲1.0		0.1			
(前年比、%)	1.8	1.7	2.6	2.8		2.2	3.1		
3. 輸出 (前年比、%)	8.5	6.9	7.7	9.1	15.7	8.4	12.3	15.7	
4. CPI (前年比、%)	0.8	1.2	1.2	1.1	1.3	1.3	1.0	1.3	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

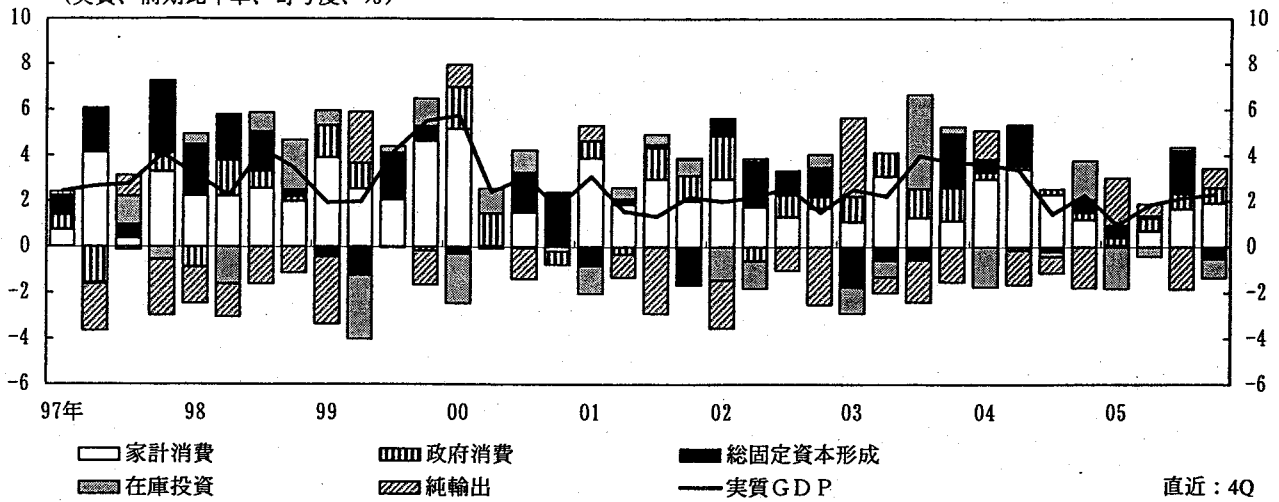
(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

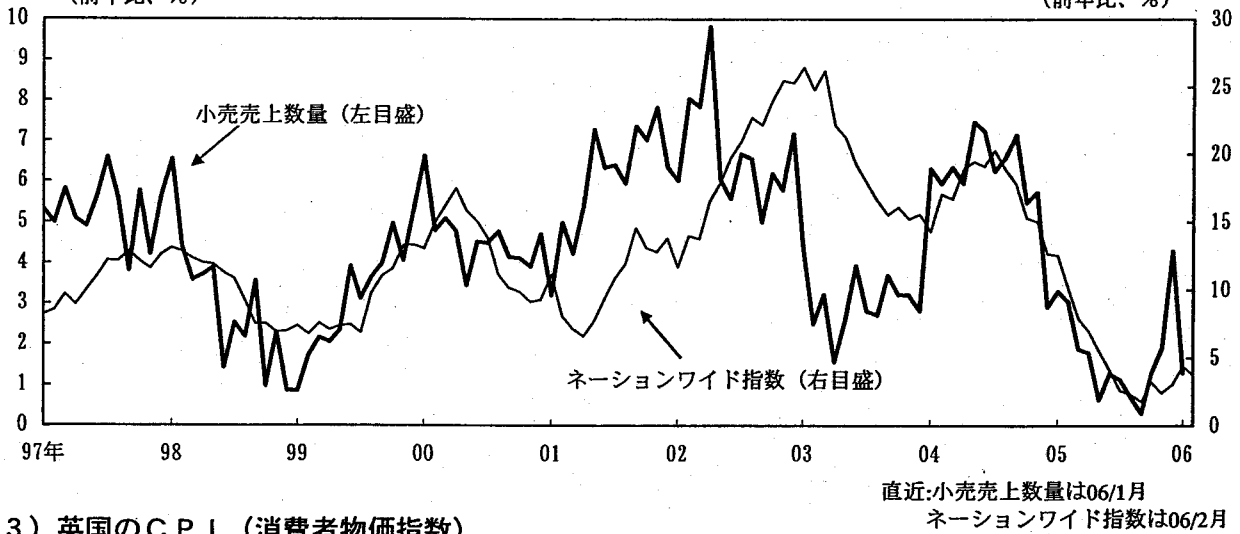
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

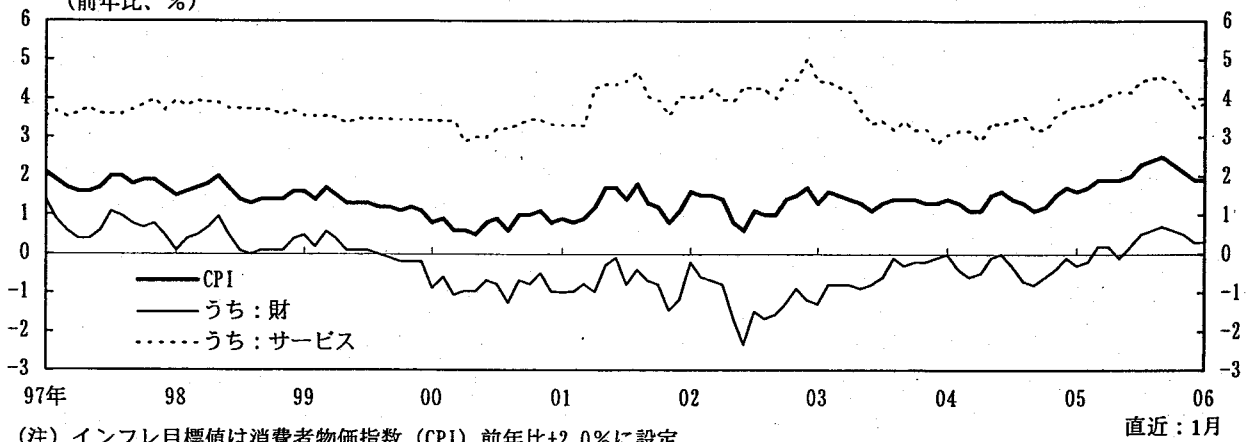
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.8 < 11.4 >	9.9 < 11.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.2	16.4		16.6	16.5	
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.6		12.4	12.5	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.7	27.2		27.8	27.2	
当期			28.5	26.8		29.3	24.1	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	29.1 < 5.0 >	21.7 < 3.0 >	28.0 < 10.0 >	18.5 < 0.6 >	18.2 < 0.2 >	28.0 < 9.7 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	19.6 < 4.9 >	22.1 < 6.3 >	25.4 < 6.5 >	20.9 < 2.5 >	22.2 < 0.9 >	25.4 < 5.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.3	1.4	1.9	1.3	1.6	1.9
8. M2	14.6	17.6	17.9	17.6	19.2	18.3	17.6	19.2
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.8	13.0	13.8	14.1	13.0	13.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.6	4.0	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	8.0 (4.5)	7.2 (5.2)
台湾	3.4	6.1	4.1	▲ 1.8 (2.5)	6.3 (2.5)	5.0 (3.0)	8.1 (4.4)	6.2 (6.4)
香港	3.2	8.6	7.3	5.3 (7.5)	7.0 (6.0)	12.1 (7.3)	9.5 (8.3)	2.4 (7.5)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	9.0 (6.9)	▲ 2.1 (3.4)	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)
タイ	7.0	6.2		7.1 (5.3)	▲ 3.7 (3.2)	9.3 (4.6)	9.0 (5.3)	
インドネシア	4.9	4.9	5.6	8.6 (6.5)	3.9 (6.3)	4.6 (5.6)	5.5 (5.6)	5.4 (4.9)
マレーシア	5.4	7.1	5.3	4.7 (5.8)	9.4 (6.2)	1.6 (4.4)	5.7 (5.3)	4.1 (5.2)
フィリピン	4.5	6.0	5.1	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	3.7 (4.5)	11.1 (6.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国 <37.4>	31.0	12.0	6.0 (15.4)	0.8 (11.4)	▲ 0.7 (10.3)	▲ 0.2 (10.5)	▲ 3.1 (3.8)	5.1 (17.4)
台湾 <57.0>	20.7	8.8	3.0 (7.1)	5.0 (14.2)	▲ 6.0 (5.2)	5.0 (15.4)	▲ 8.9 (5.2)	
香港 <157.6>	15.8	11.6	1.8 (13.0)	2.0 (10.4)	▲ 0.3 (4.7)	▲ 1.6 (7.0)	0.7 (4.7)	
シンガポール <168.1>	25.0	25.5	6.2 (27.3)	4.3 (22.5)	▲ 0.5 (18.6)	7.5 (20.2)	▲ 4.0 (18.5)	
タイ <59.6>	21.8	13.5	8.3 (20.1)	▲ 2.9 (9.8)	3.1 (13.6)	▲ 1.0 (11.5)	3.6 (13.6)	
インドネシア <27.9>	17.2	19.6	2.7 (12.0)	7.0 (13.8)	4.3 (22.5)	5.9 (22.1)	0.2 (22.5)	
マレーシア <107.4>	20.5	11.4	4.1 (8.4)	4.2 (13.3)		11.1 (13.9)		
フィリピン <45.8>	9.5	3.6	0.8 (4.1)	4.6 (3.5)		7.8 (16.3)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.0 (17.8)	9.4 (23.4)	▲ 2.8 (20.0)	1.0 (24.2)	▲ 4.4 (20.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	52.6	50.1	50.8	50.8	51.2	50.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の<>内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2 (7.2)	3.1 (10.4)	5.5 (6.4)	5.5 (11.3)	▲ 2.7 (11.3)	6.1 (6.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.3	80.0	83.7	79.1	83.7	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	93.9	102.3	93.0	107.1	95.4	90.5
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1 (4.8)	2.7 (9.1)	4.2 (4.4)		9.3 (9.3)	4.4 (4.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.4	80.7	78.9	80.8	78.9	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.3 (13.0)	6.4 (14.1)	5.4 (1.3)	▲ 8.7 (1.3)	▲ 0.7 (5.2)	▲ 8.9 (1.3)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	52.5	52.4	51.2	52.2	51.5	50.8
タイ	製造業生産指数	11.6	9.2 (11.6)	3.6 (7.3)	▲ 1.5 (5.7)	▲ 1.7 (5.7)	▲ 0.2 (6.1)	▲ 1.5 (5.7)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0 (3.3)	0.9 (5.1)	3.5		▲ 2.2 (4.2)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	1.9	2.1	▲ 1.4 (2.0)	1.8 (3.7)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 2.9 (1.0)	7.3 (7.0)	▲ 11.2 (0.2)	10.4 (12.6)	▲ 16.7 (0.2)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 5.4 (0.3)	▲ 8.2 (▲ 11.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8		▲ 1.9 (7.8)					
	民間投資指数(P11)	11.5	7.7	(8.7)	(4.3)	(4.7)	(5.0)	(4.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、

韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(P11)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	0.4 (3.3)	1.9 (6.0)	▲ 0.7 (9.8)	2.7 (9.0)	▲ 3.3 (9.8)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	79.5	84.5	88.4	85.3	88.4	
台湾	小売指数	6.6	3.5	(3.7)	(2.4)		(4.8)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	72.7	73.0	70.5	72.2	73.1	67.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.1	▲ 0.1 (8.2)	▲ 1.9 (7.3)		3.2 (6.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.7	▲ 0.5 (0.4)	0.9 (1.0)	▲ 1.4 (0.7)	0.2 (2.2)	▲ 1.4 (0.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.5 (1.7)	2.6 (1.9)	2.8 (1.7)	2.3 (1.7)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	2.7 (1.4)	2.2 (0.5)	2.7 (1.4)	
香港		▲ 0.5	1.1	1.5	1.8	2.7	1.8	2.7	
シンガポール		1.7	0.5	0.5	1.1	1.7	1.3	1.7	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	5.8 (2.6)	5.9 (2.5)	5.6 (2.7)
インドネシア		6.1	10.5	8.4	17.8	17.5	17.1	17.0	17.9
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.4	3.2	3.5	3.2	
フィリピン		5.5	7.6	7.1	6.9	6.7	6.6	6.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

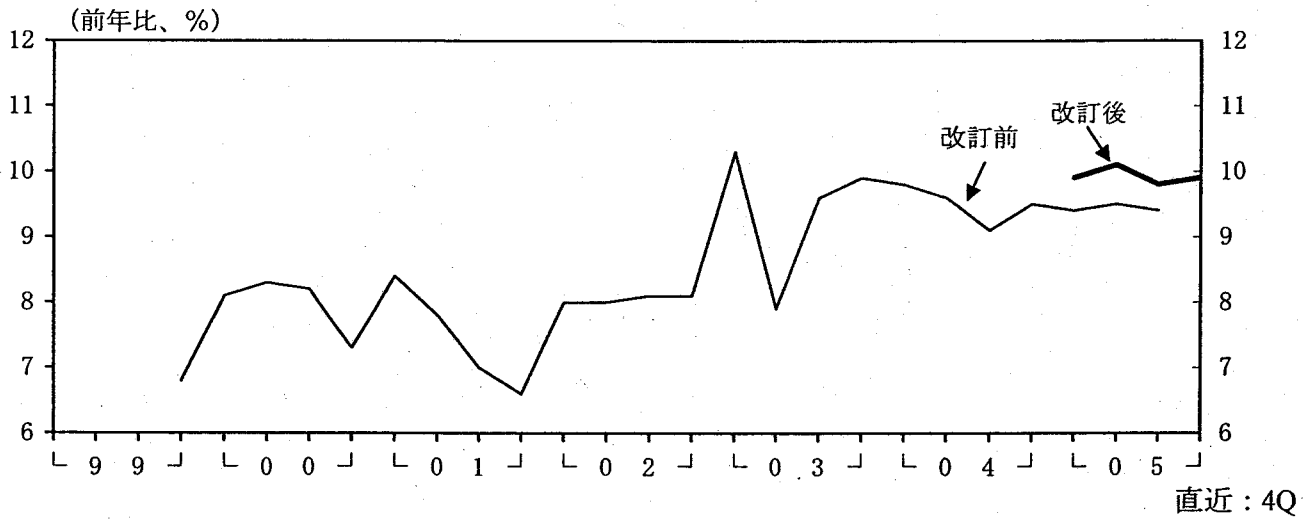
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

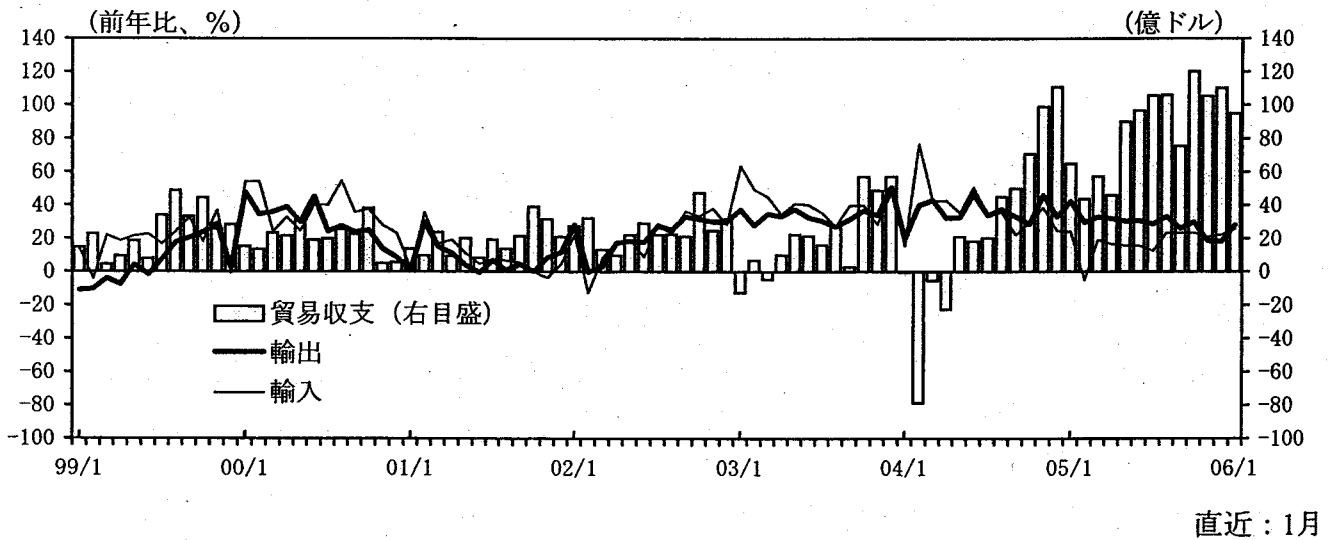
(出所) CEIC

中国 (1)

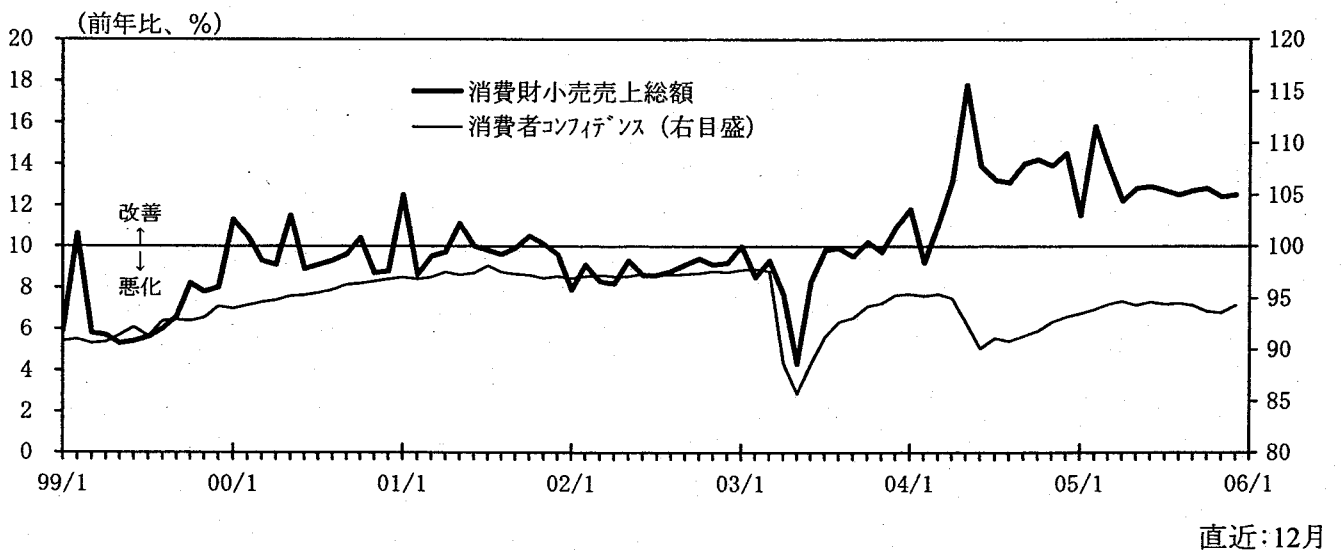
(1) 実質GDP



(2) 貿易

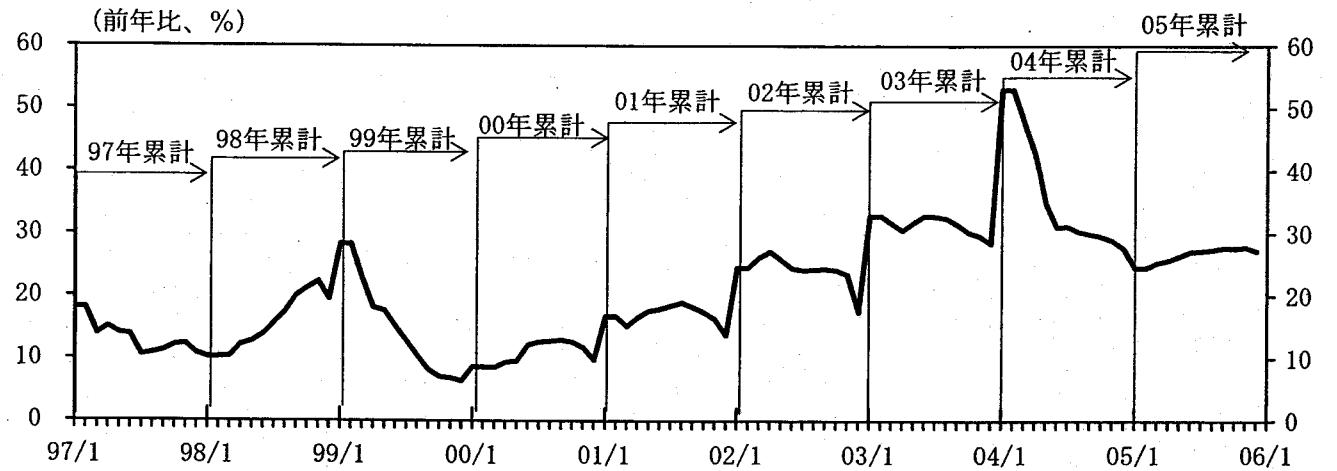


(3) 個人消費



中国(2)

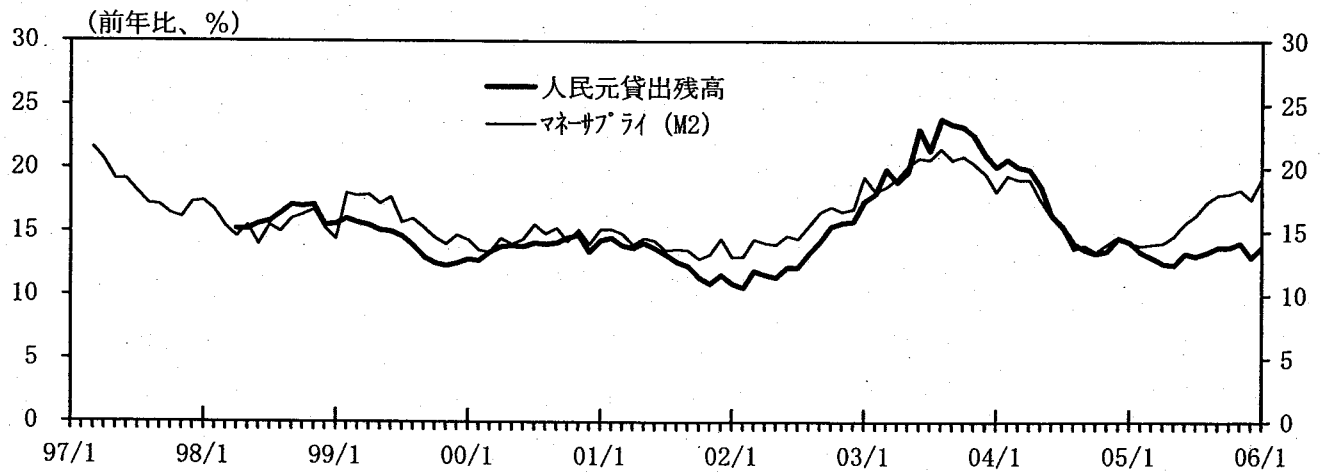
(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)



直近: 12月

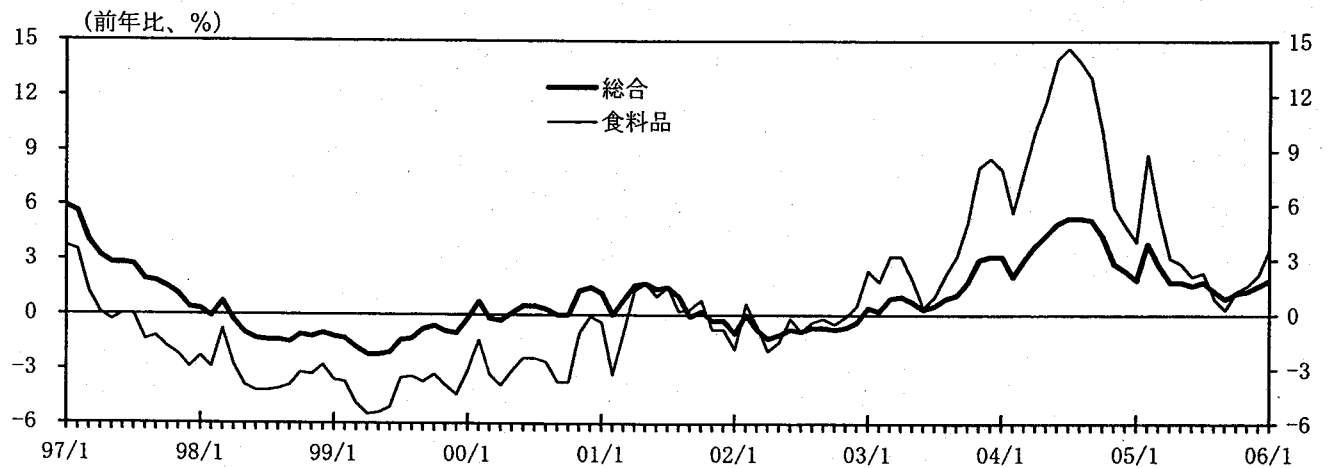
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近: 1月

(3) 消費者物価

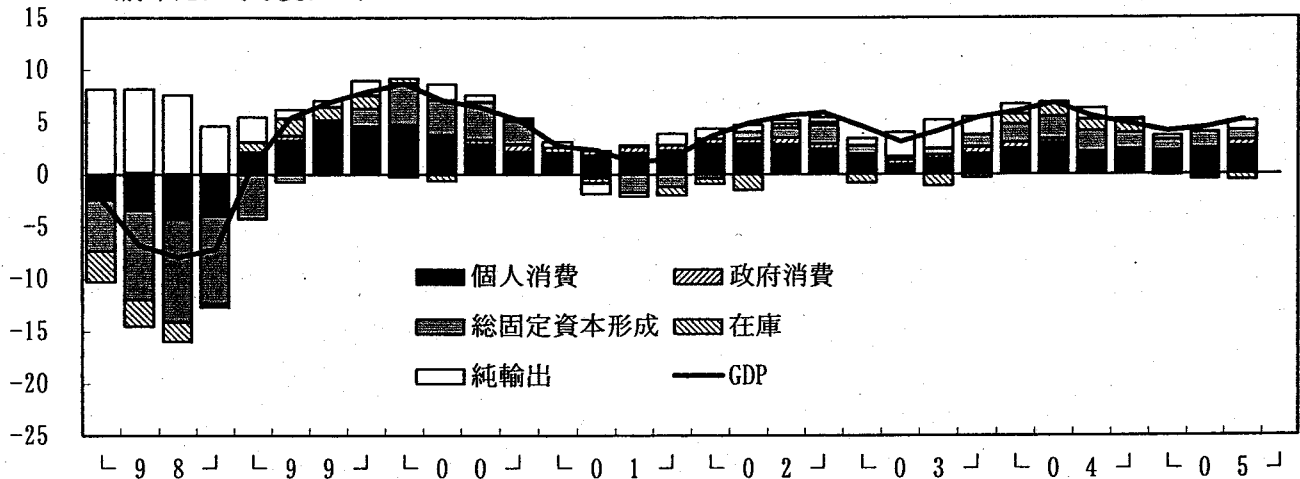


直近: 1月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

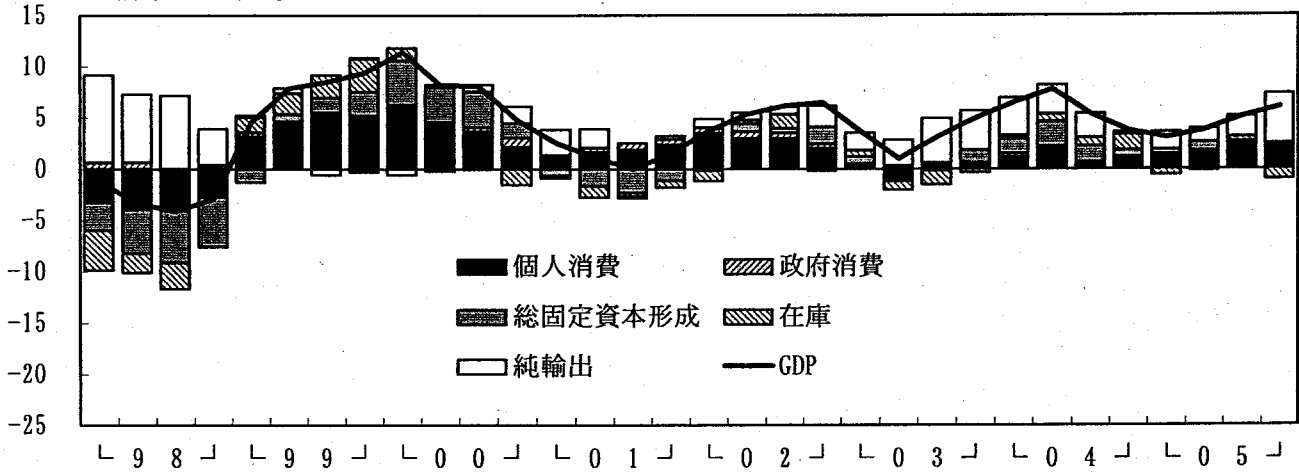
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/3Q

(2) NIEs

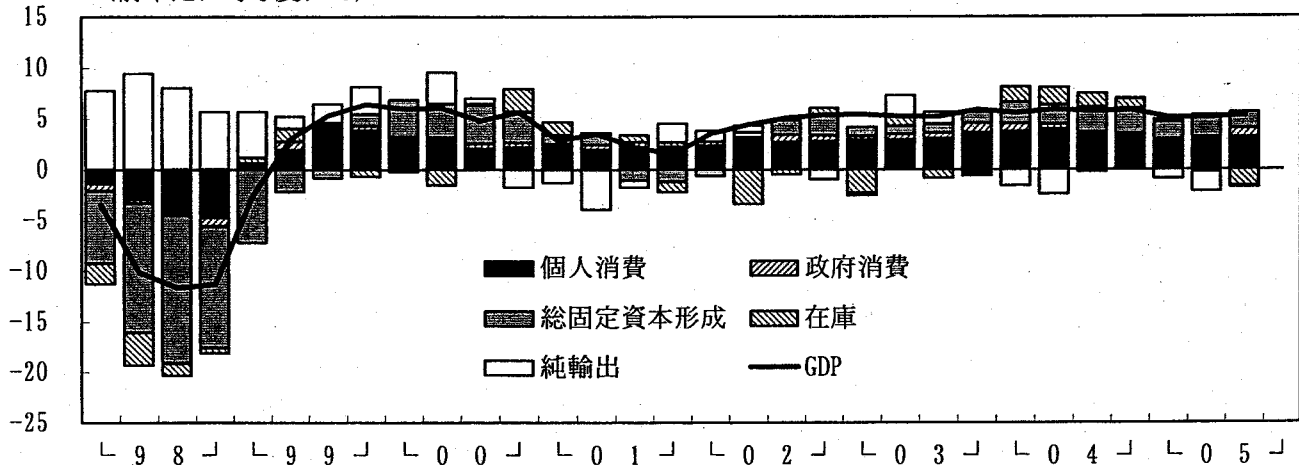
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/4Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近: 05/3Q

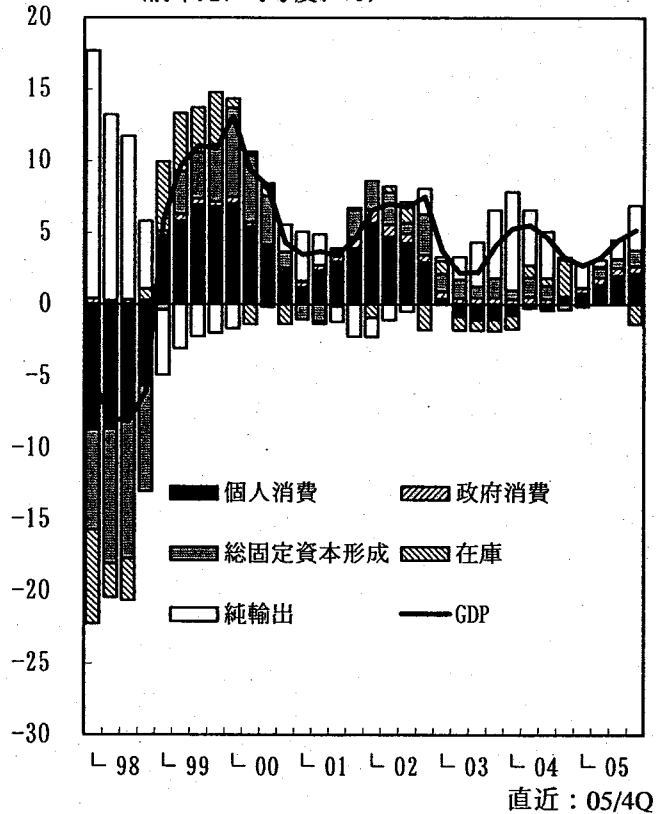
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

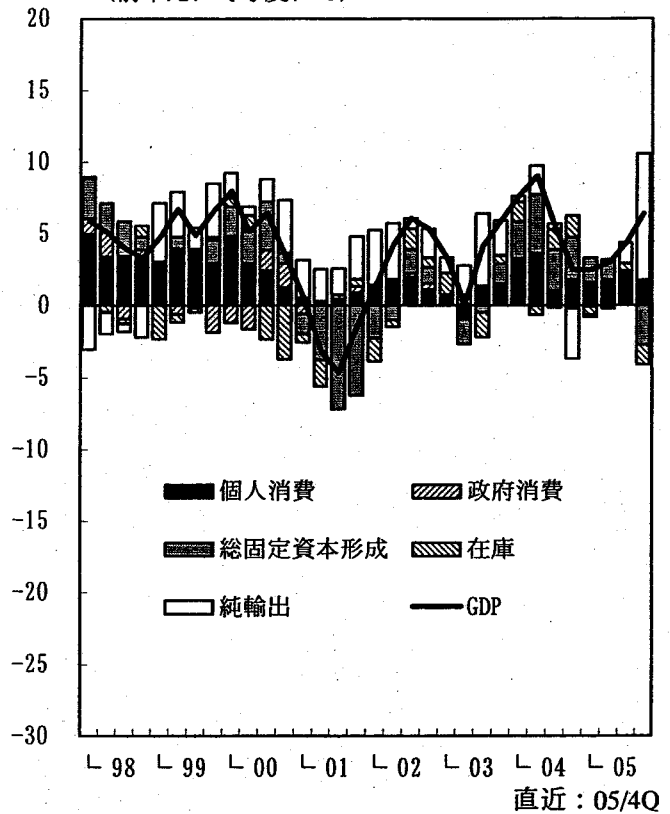
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

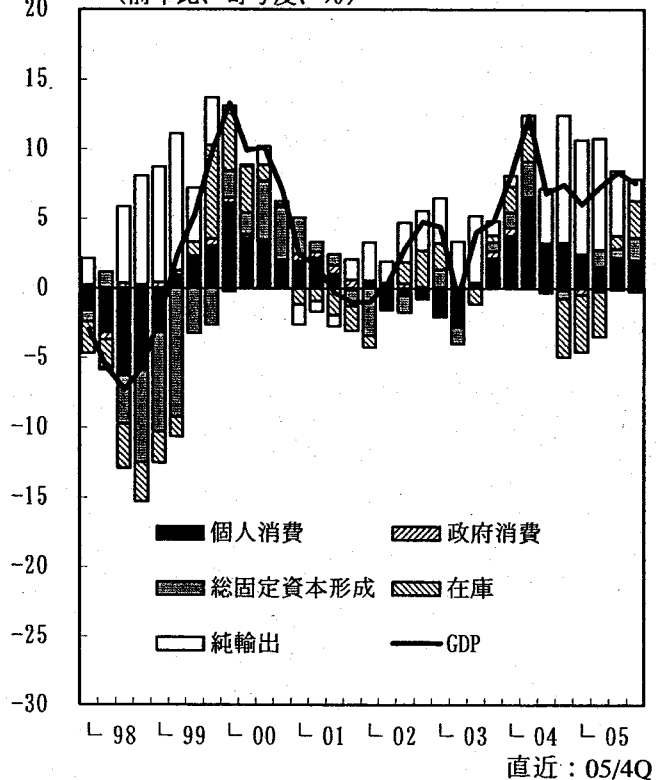
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



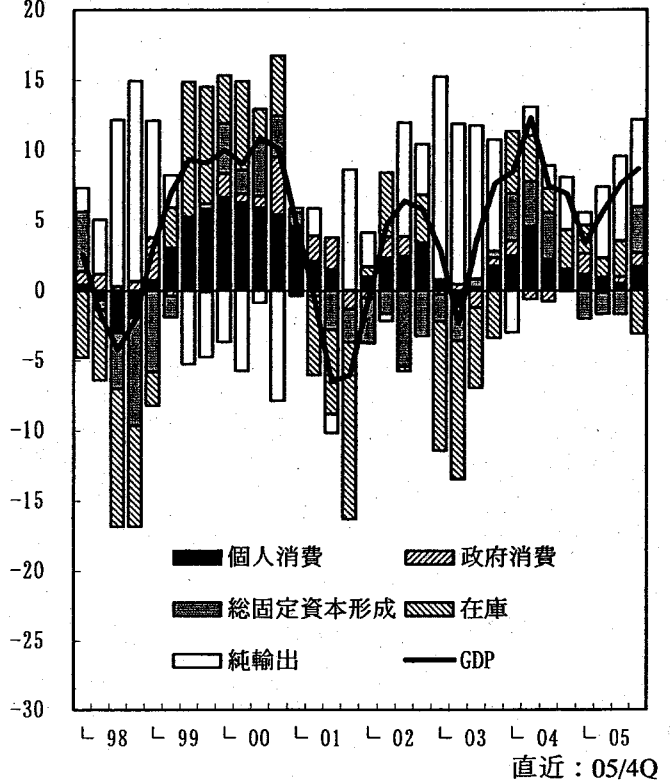
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

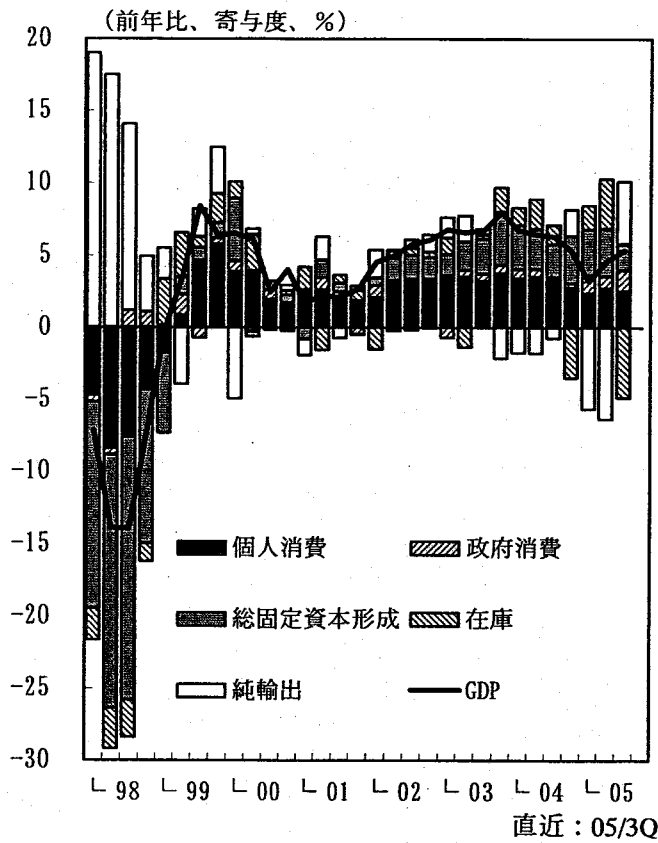
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

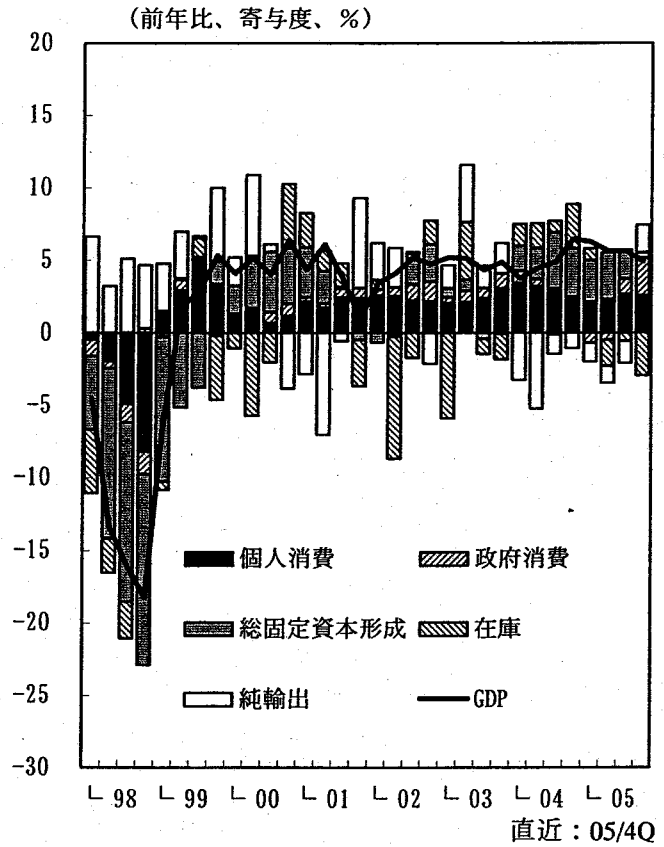
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



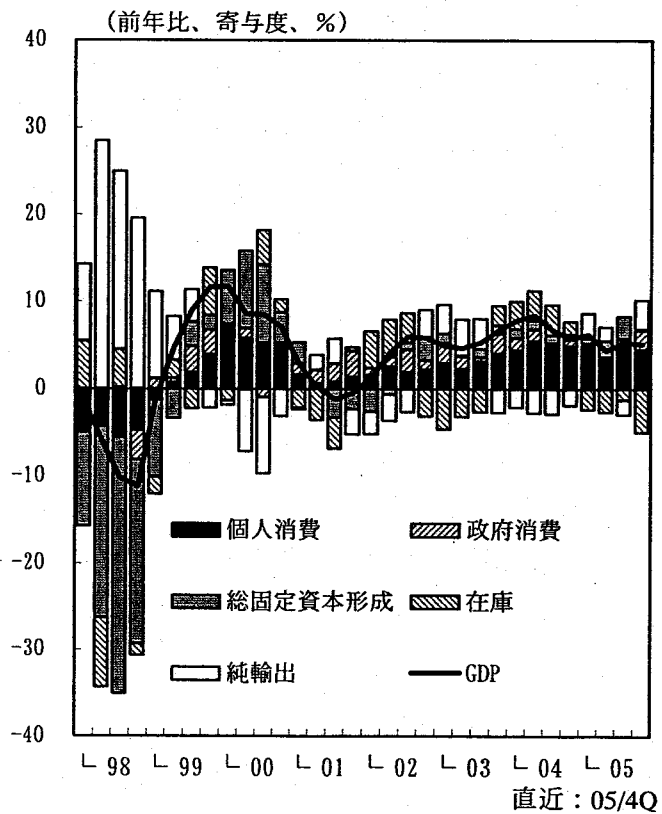
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

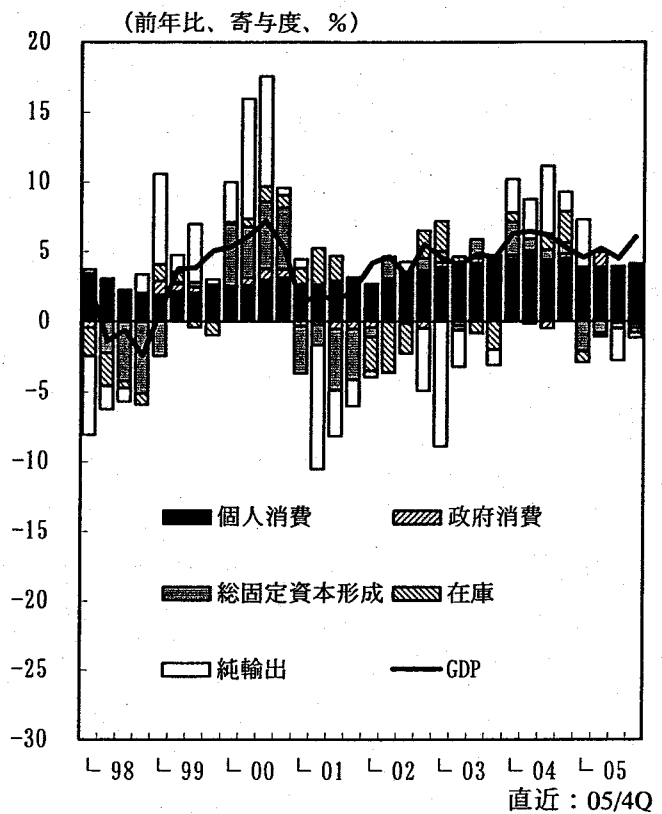


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

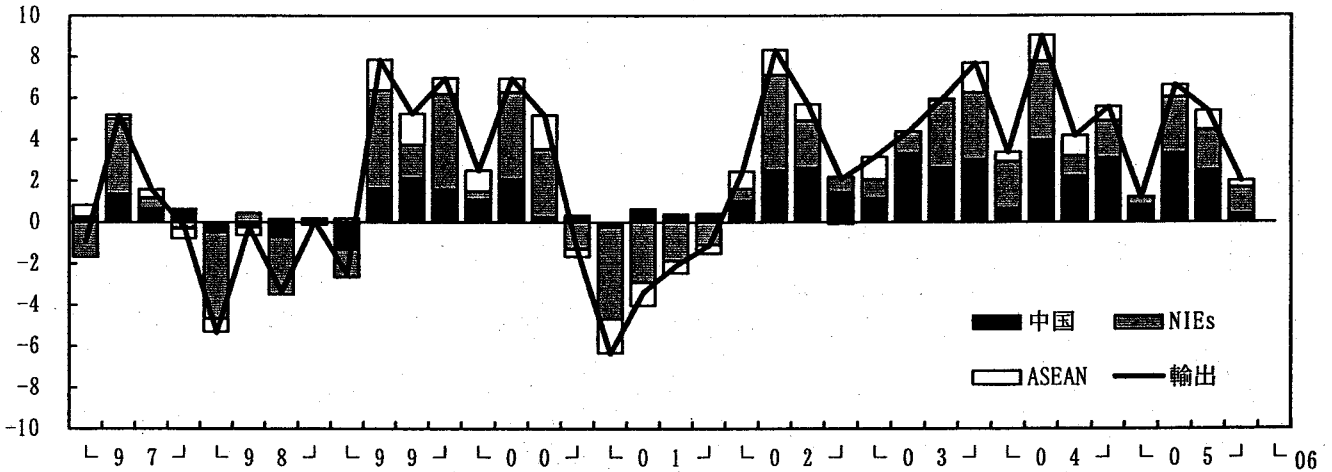


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

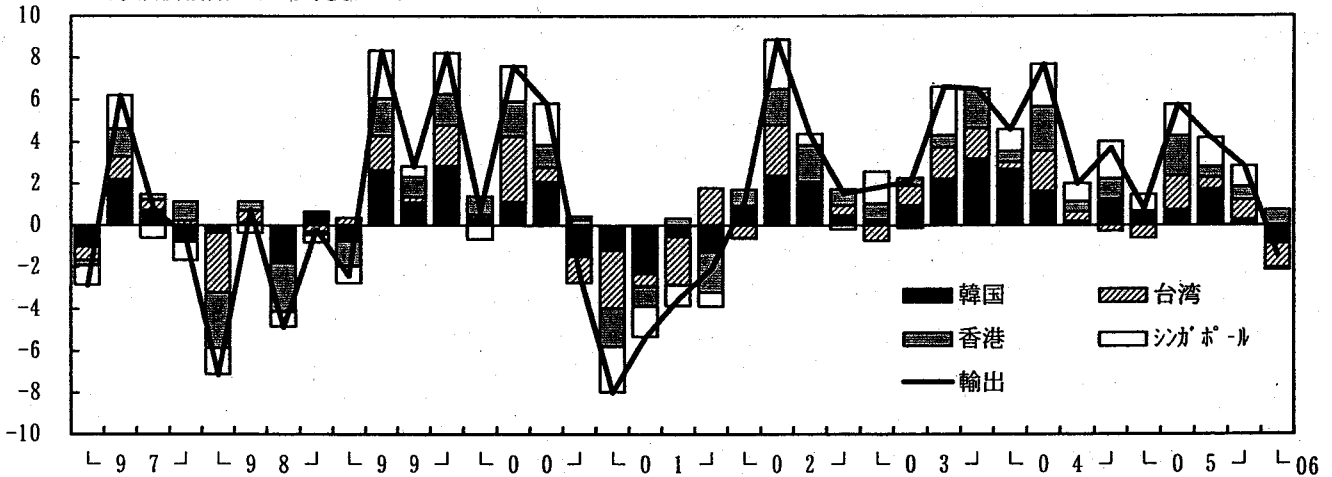
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、12月。

(2) NIEs

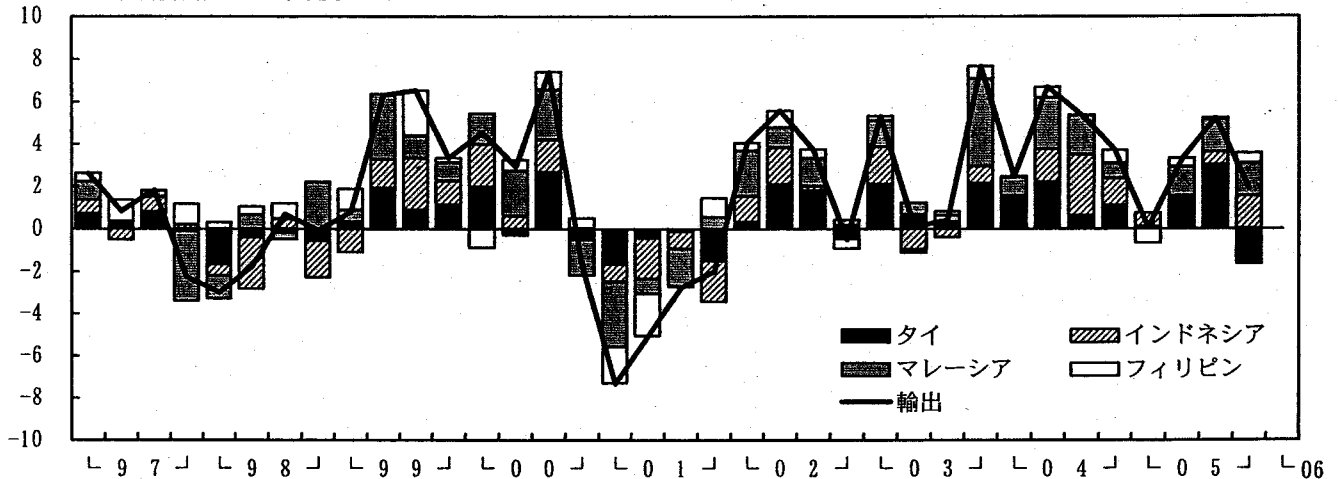
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、1月。

(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)

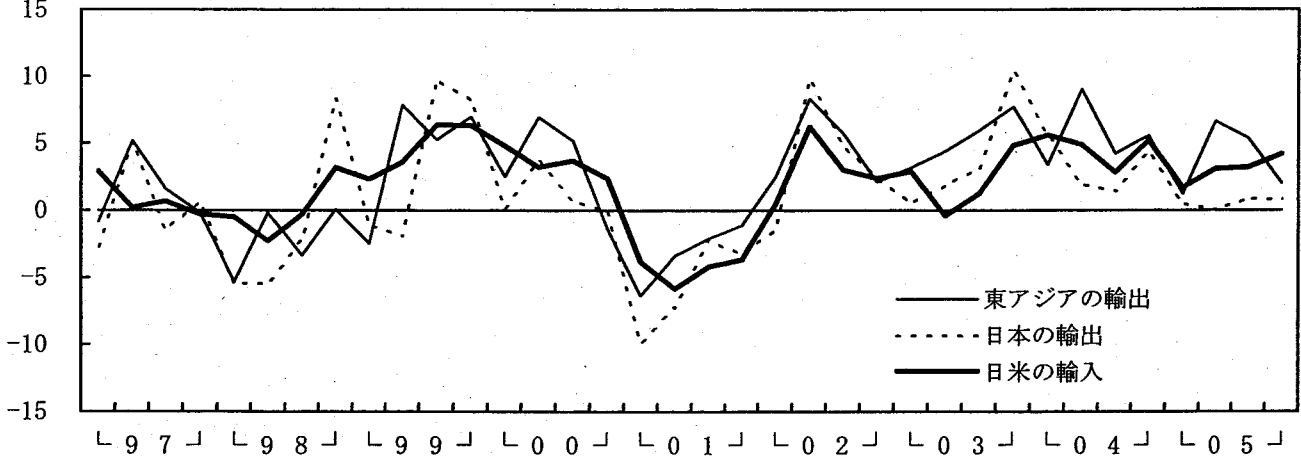


(注) 直近は、12月。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

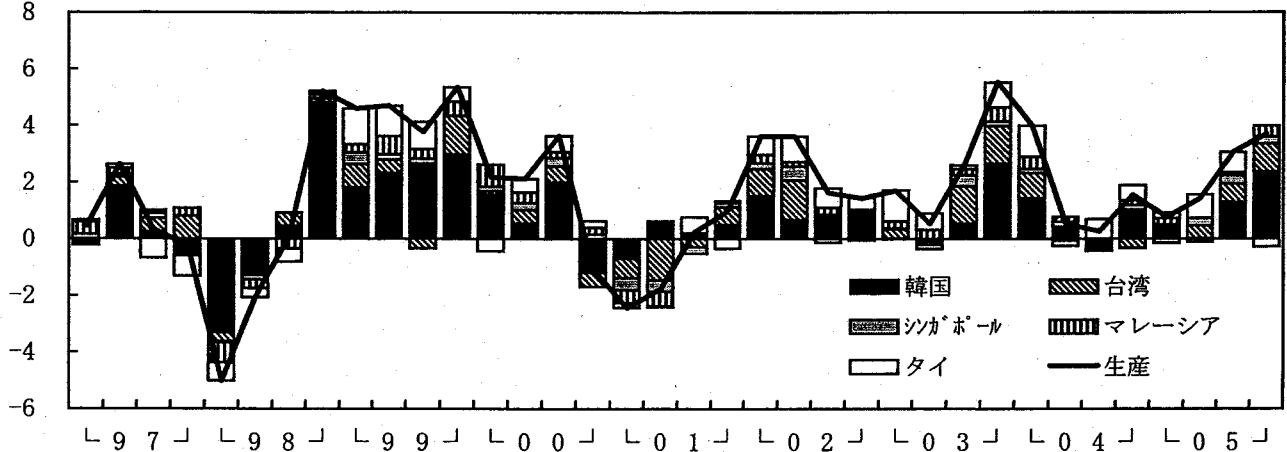
(季調済前期比、%)



(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。
(注2) 直近は、12月。

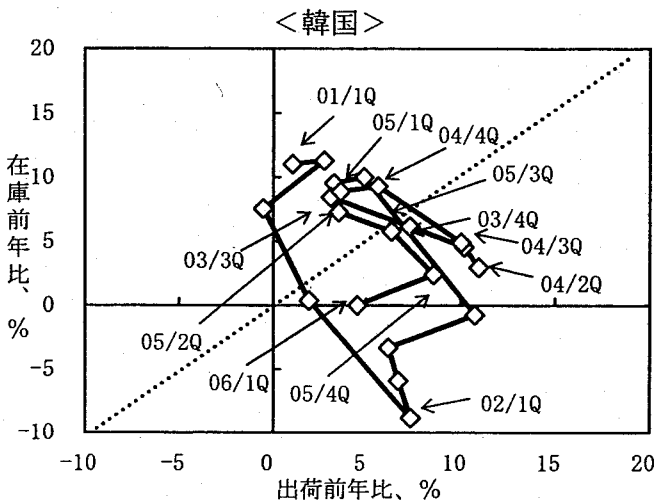
(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

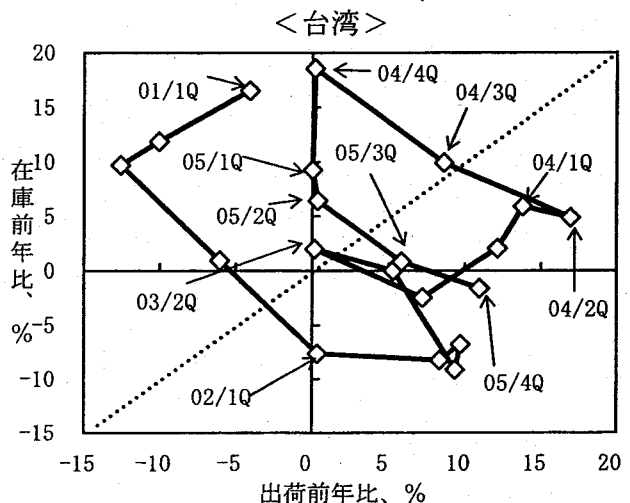


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。
(注3) 直近は、11月。

(3) 在庫循環



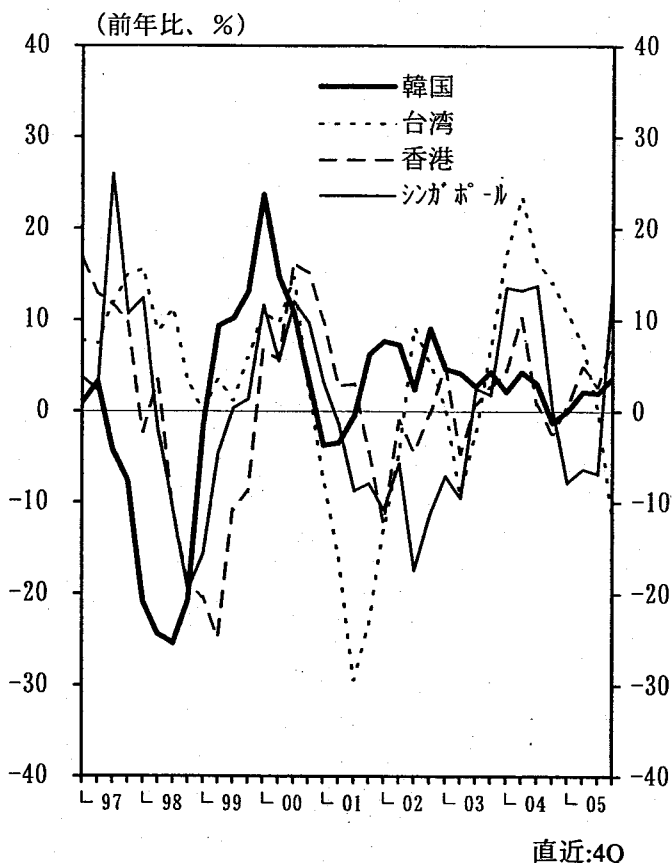
(注) 直近は、1月。



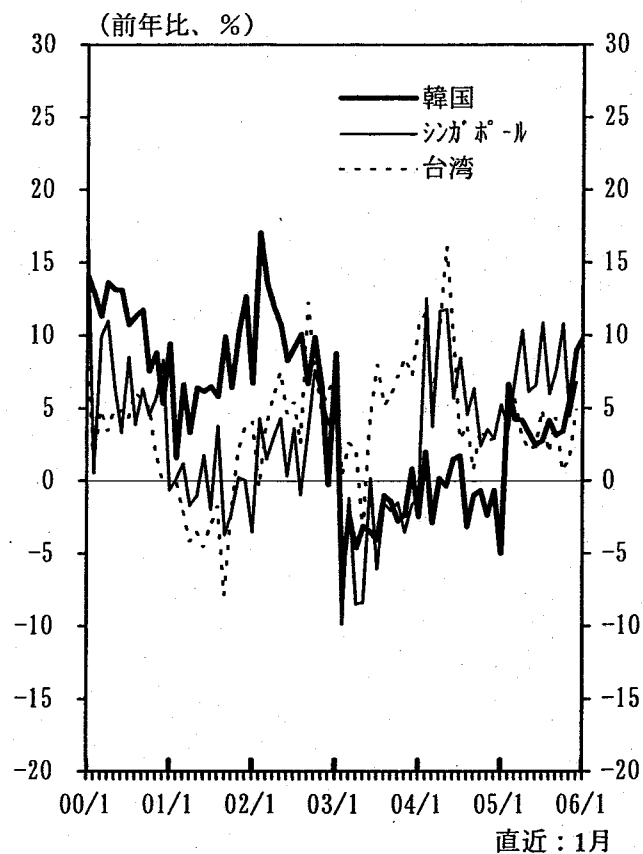
(注) 直近は、11月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

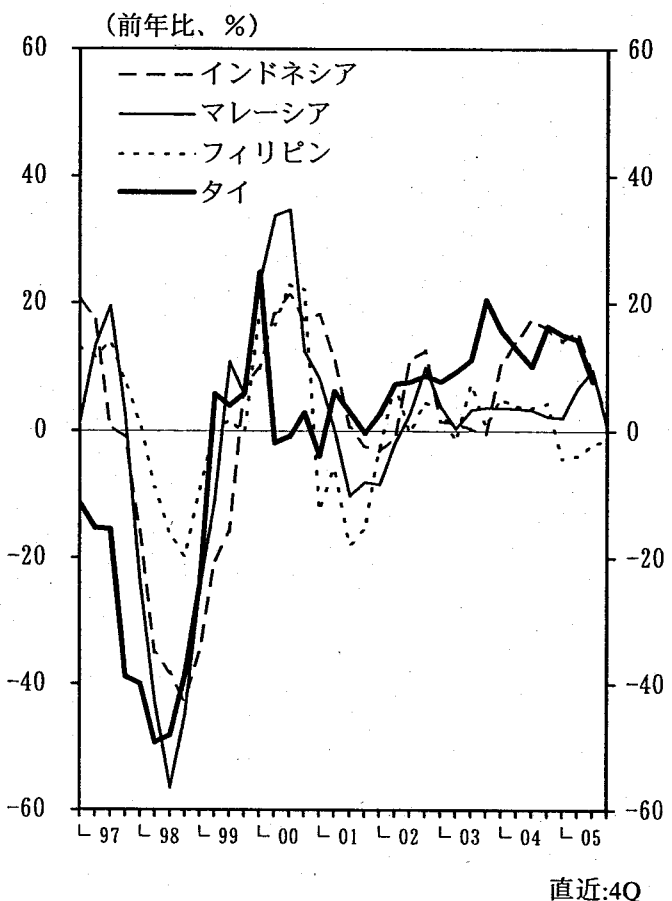
(1) NIEsの総固定資本形成



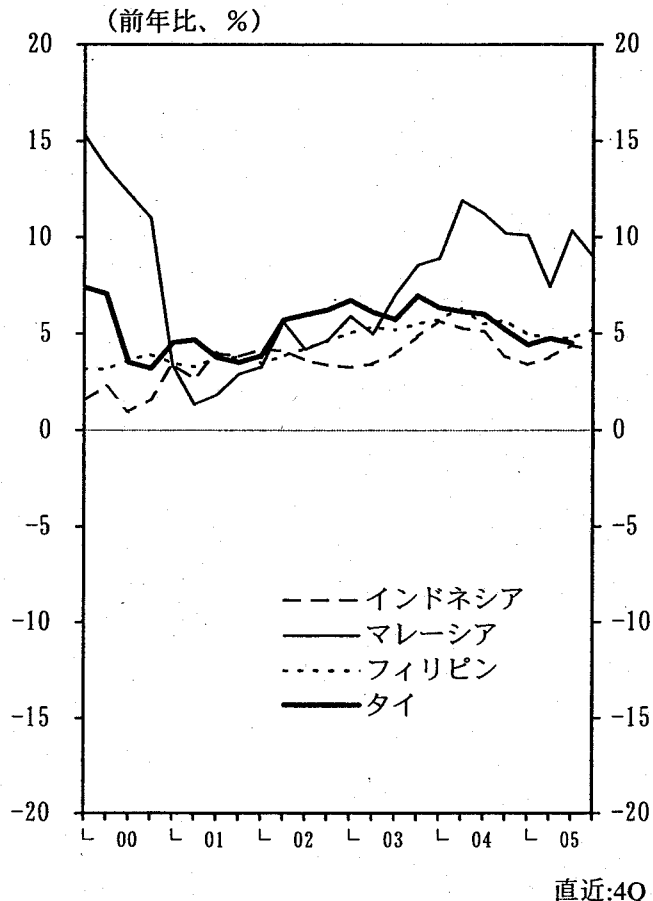
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

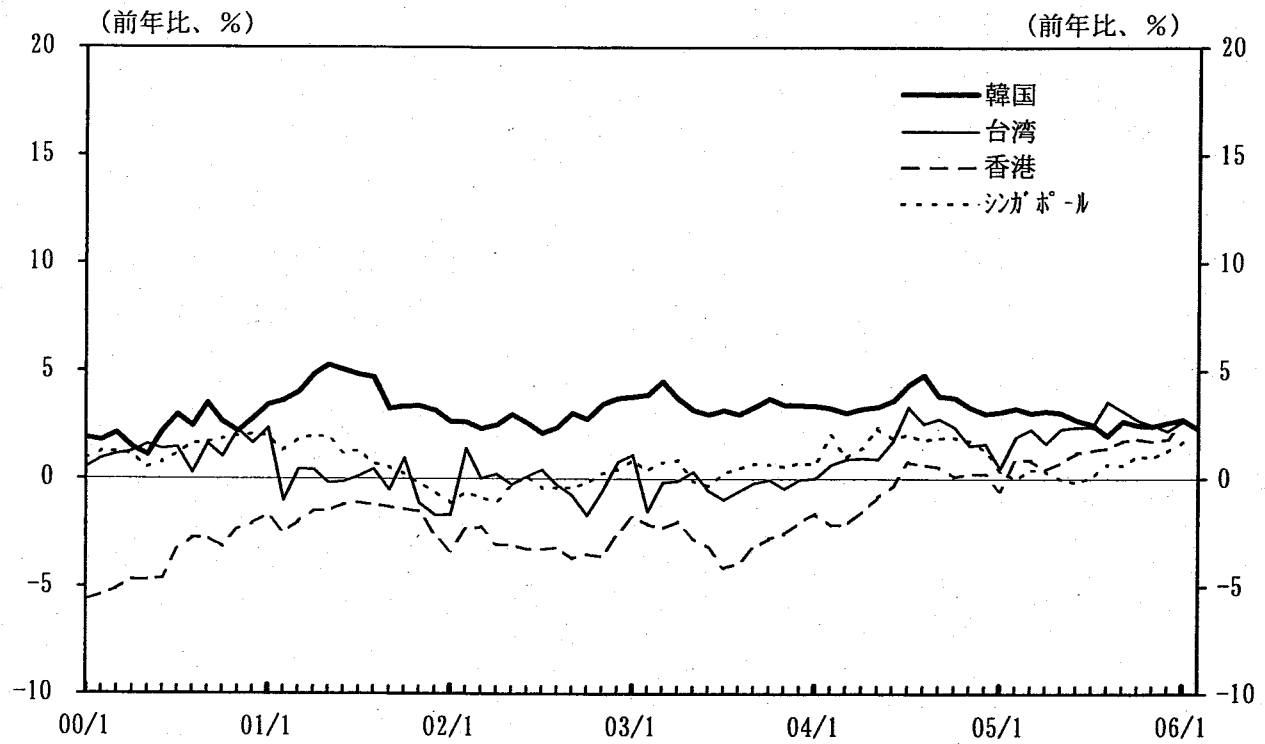


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



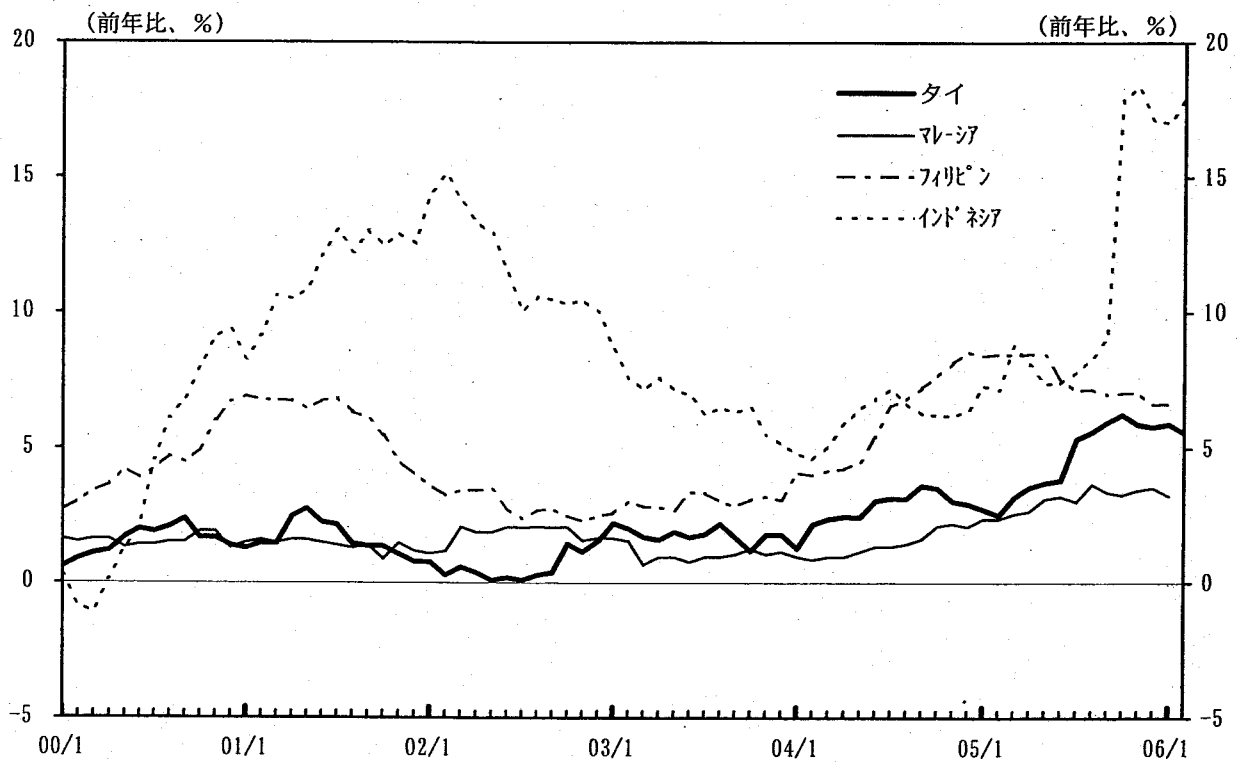
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：2月

(2) ASEAN

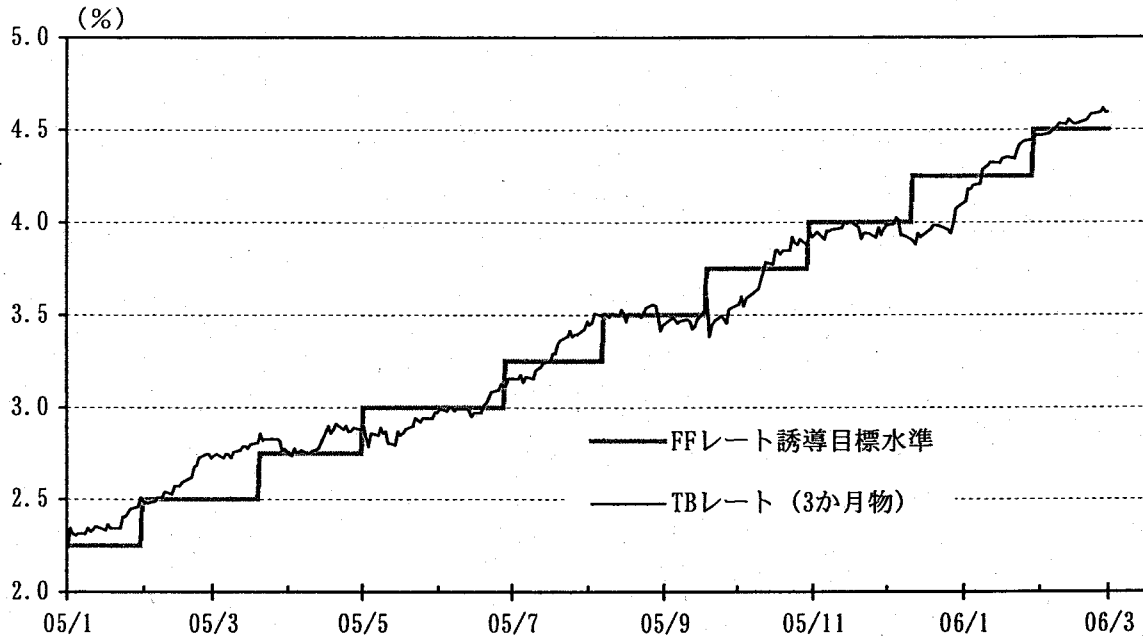


直近：2月

米国金融市場

金利 (米国)

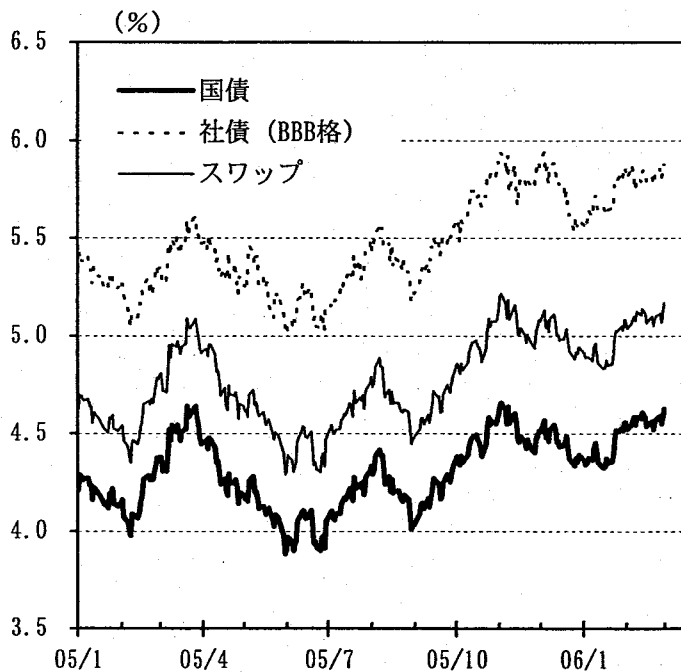
(1) 政策金利・短期金利



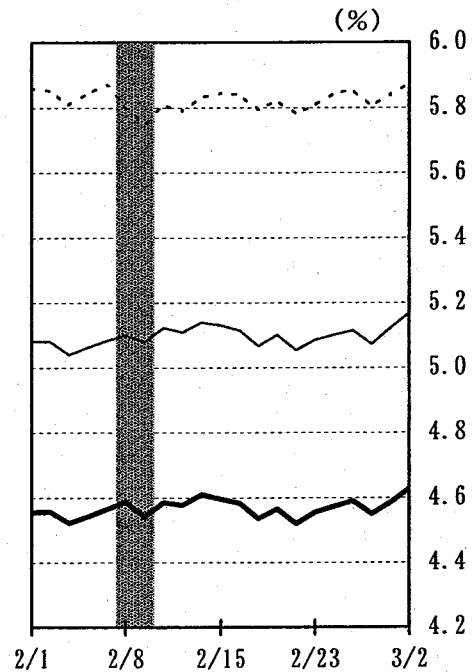
(出所) Bloomberg

直近は3月2日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

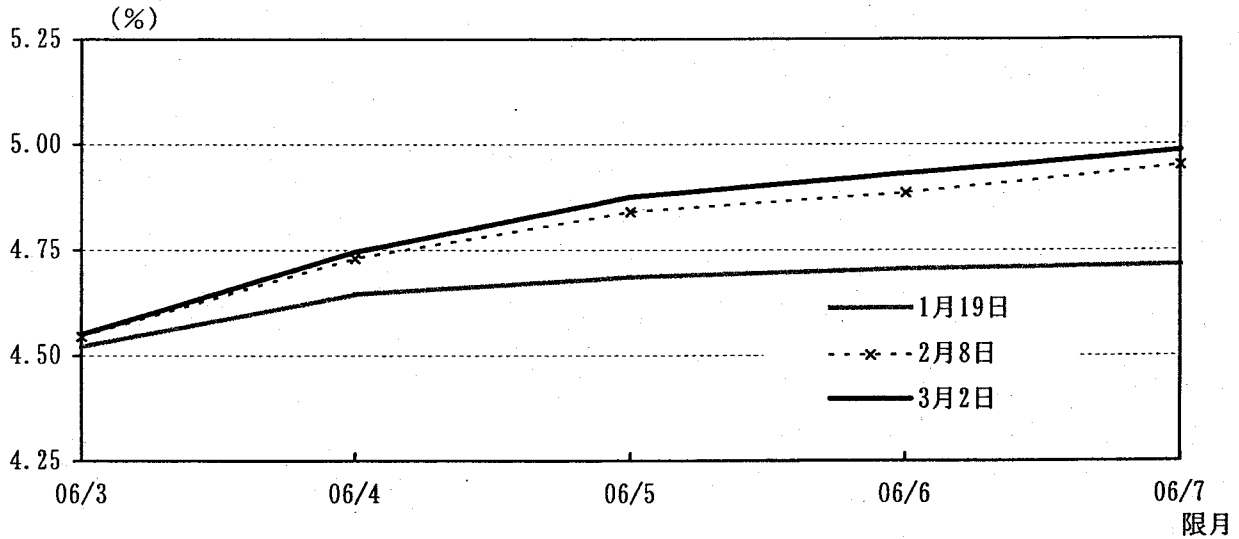
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

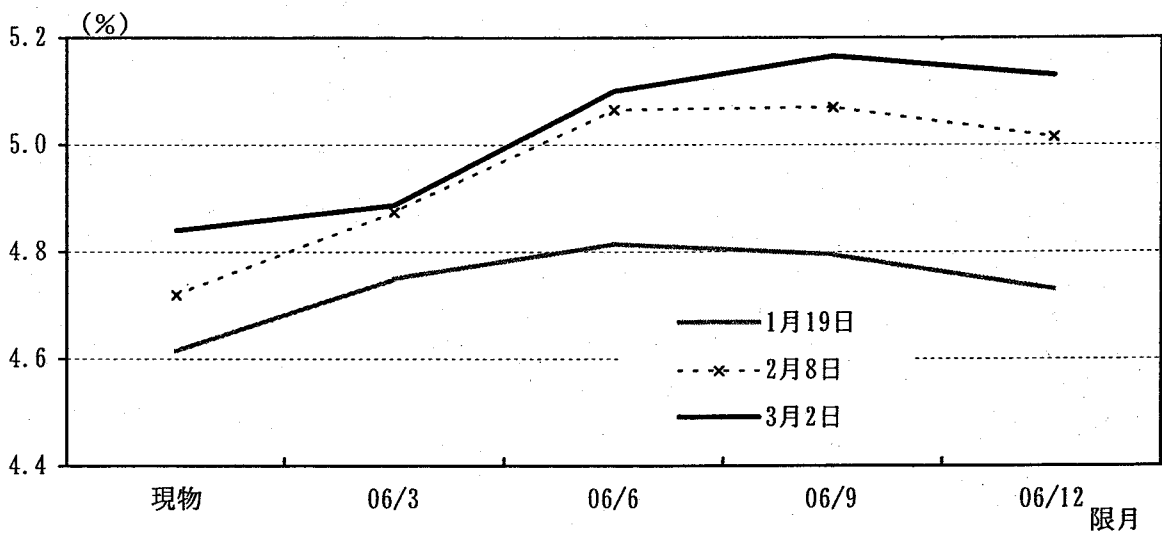
いずれも直近は3月2日

先行きの金利観 (米国)

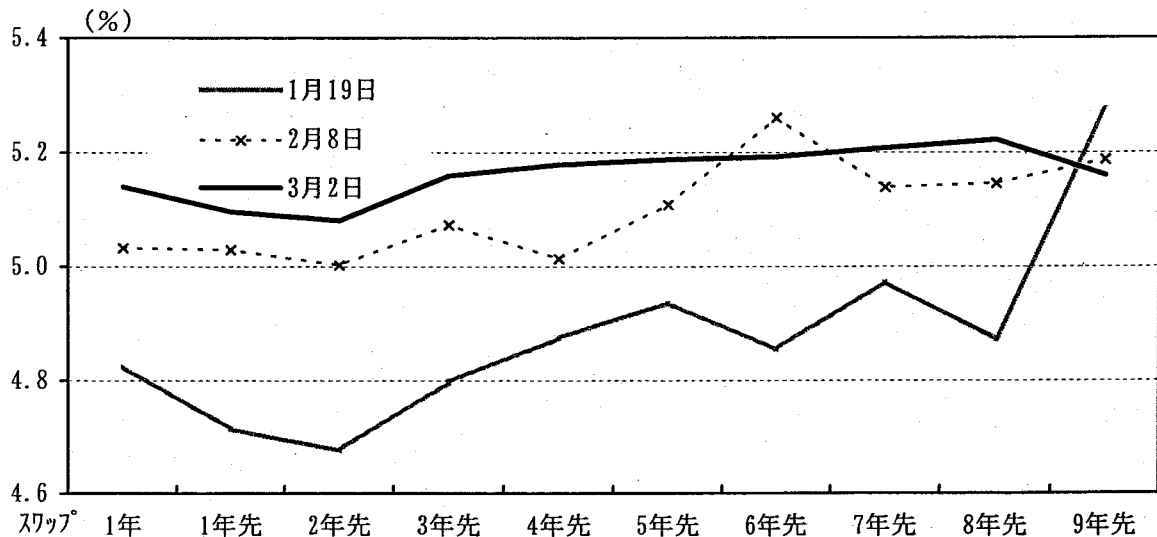
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



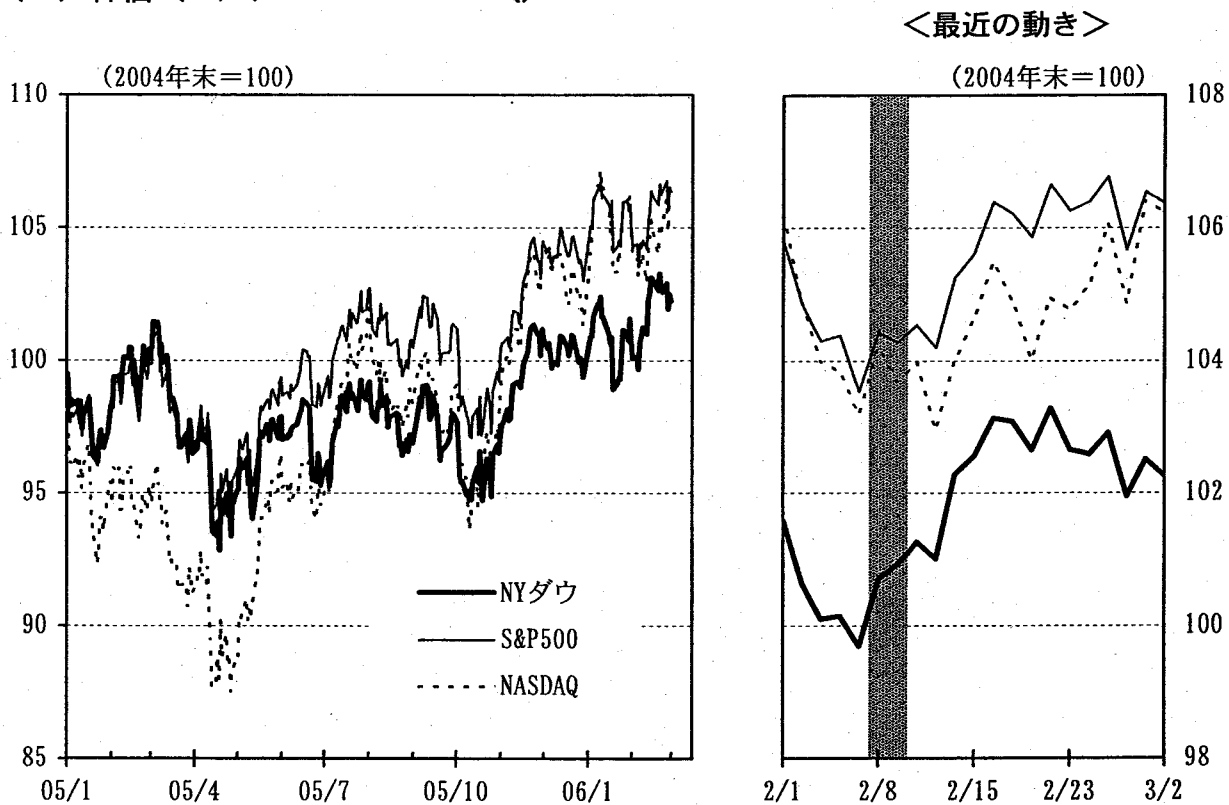
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

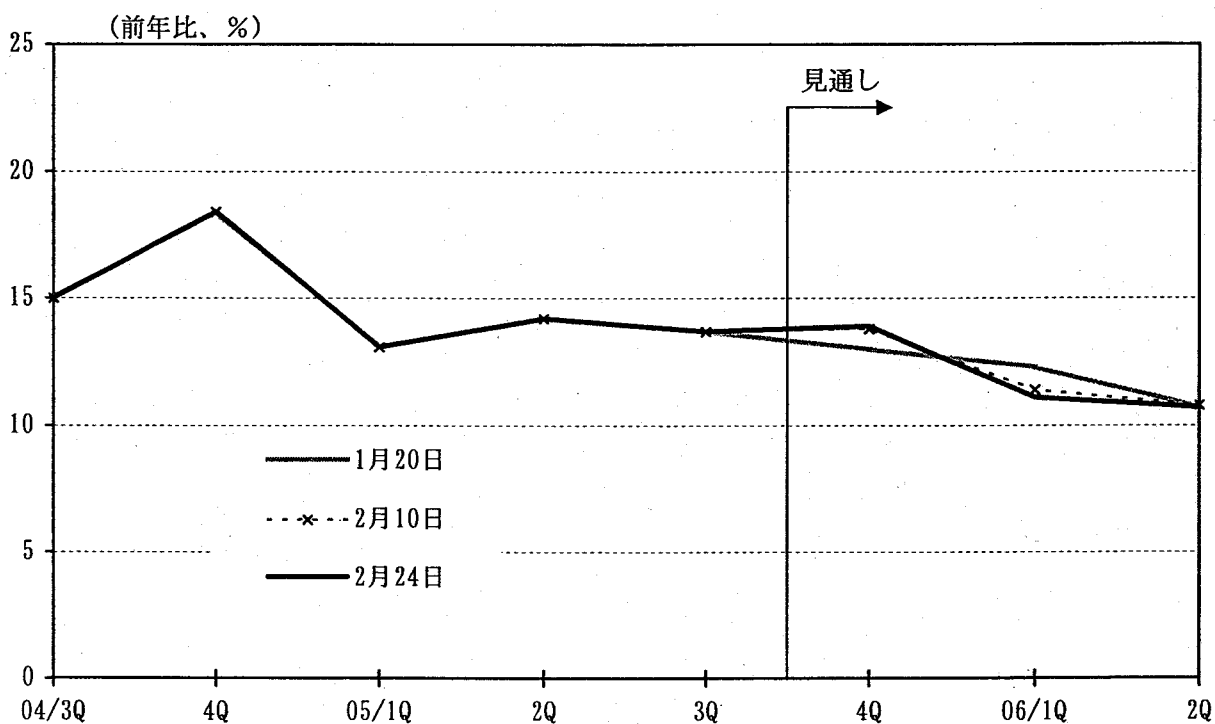
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

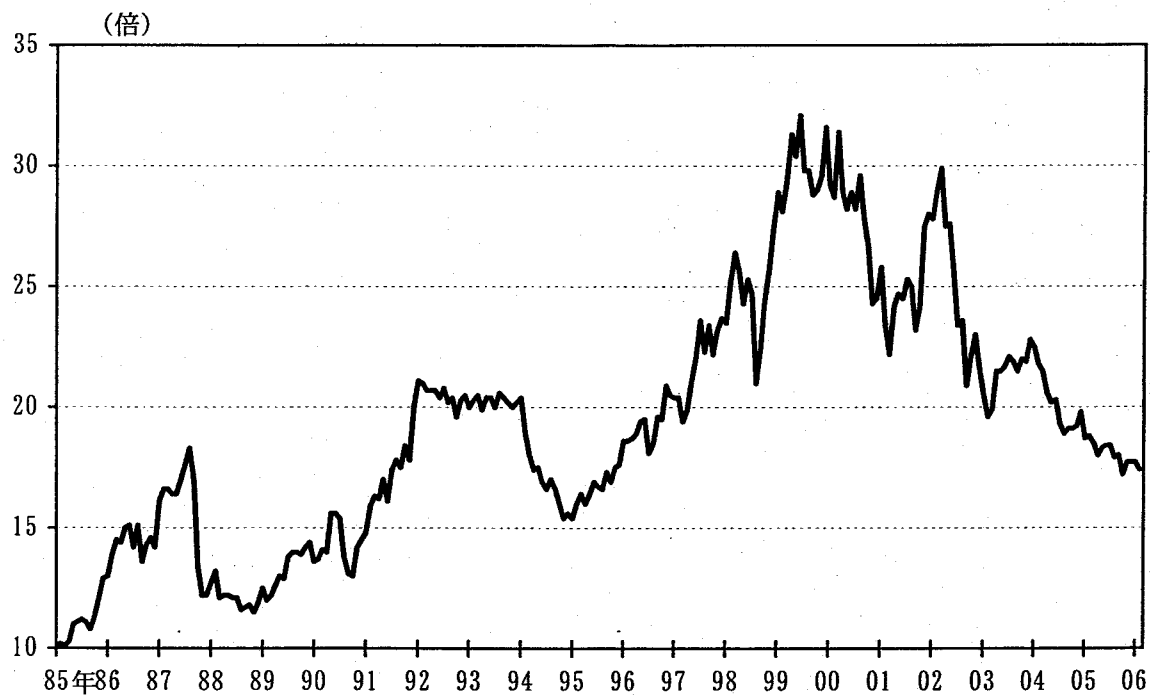
いずれも直近は3月2日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

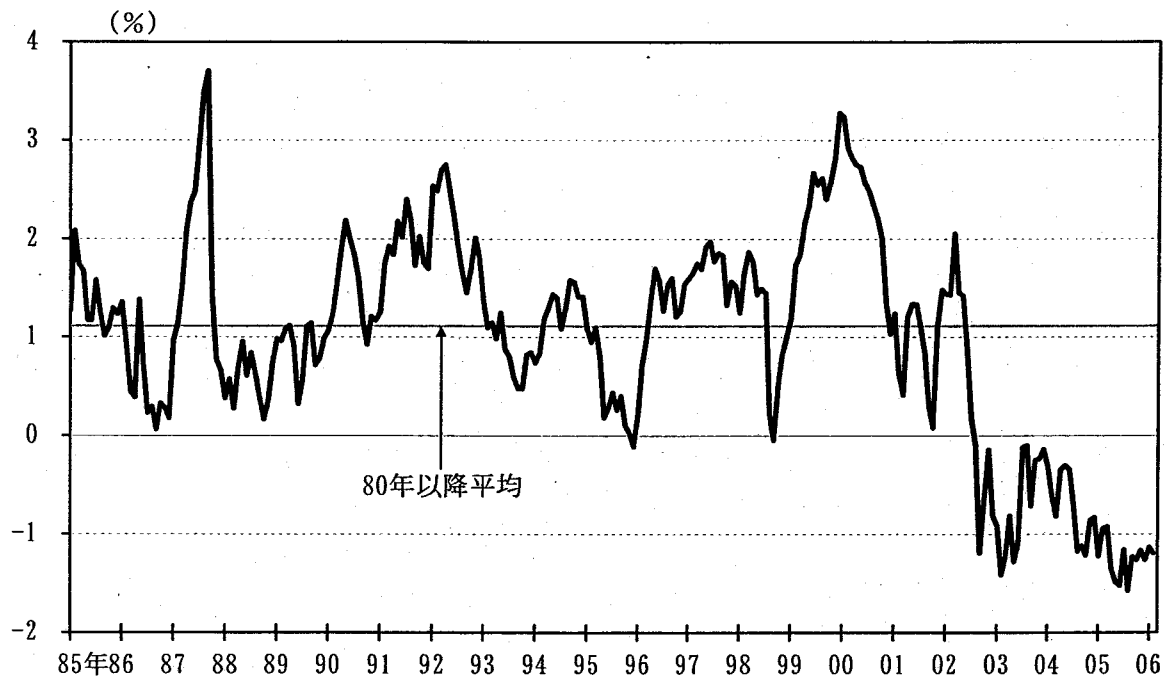
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は2月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



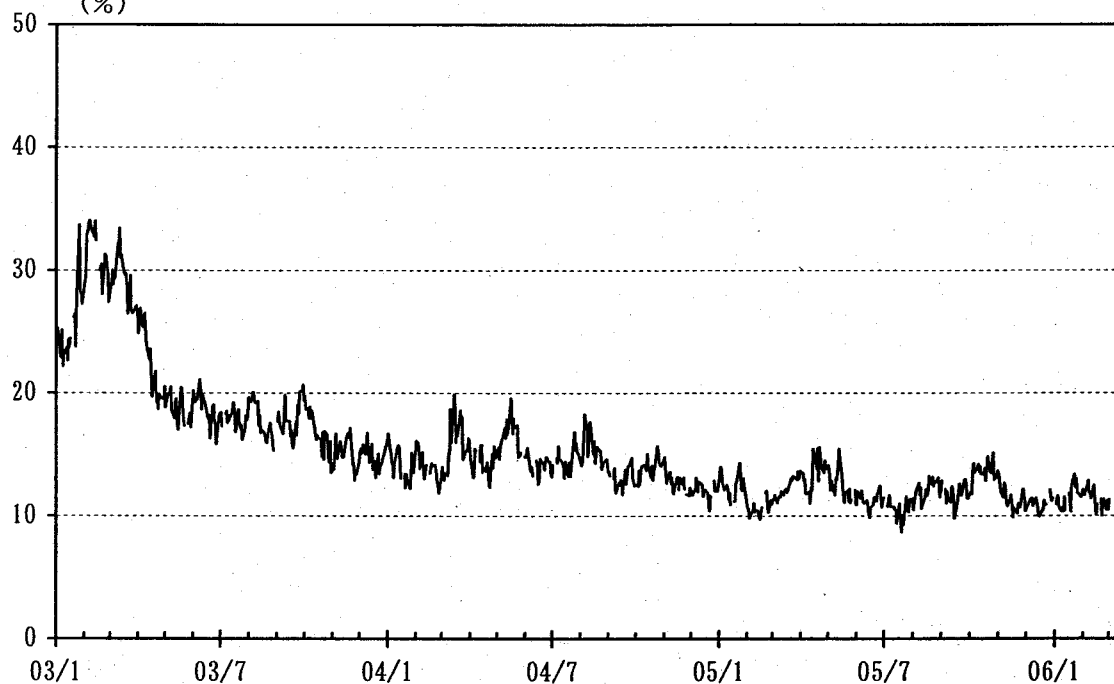
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は2月

(出所) Datastream

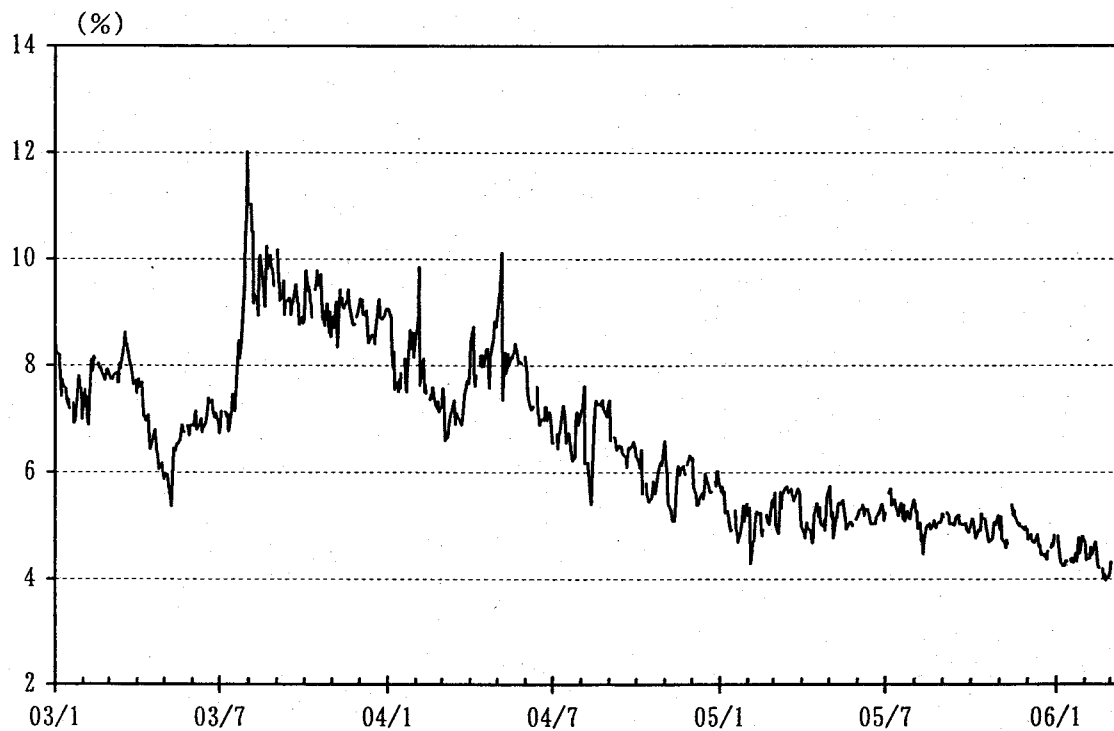
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



直近は3月2日

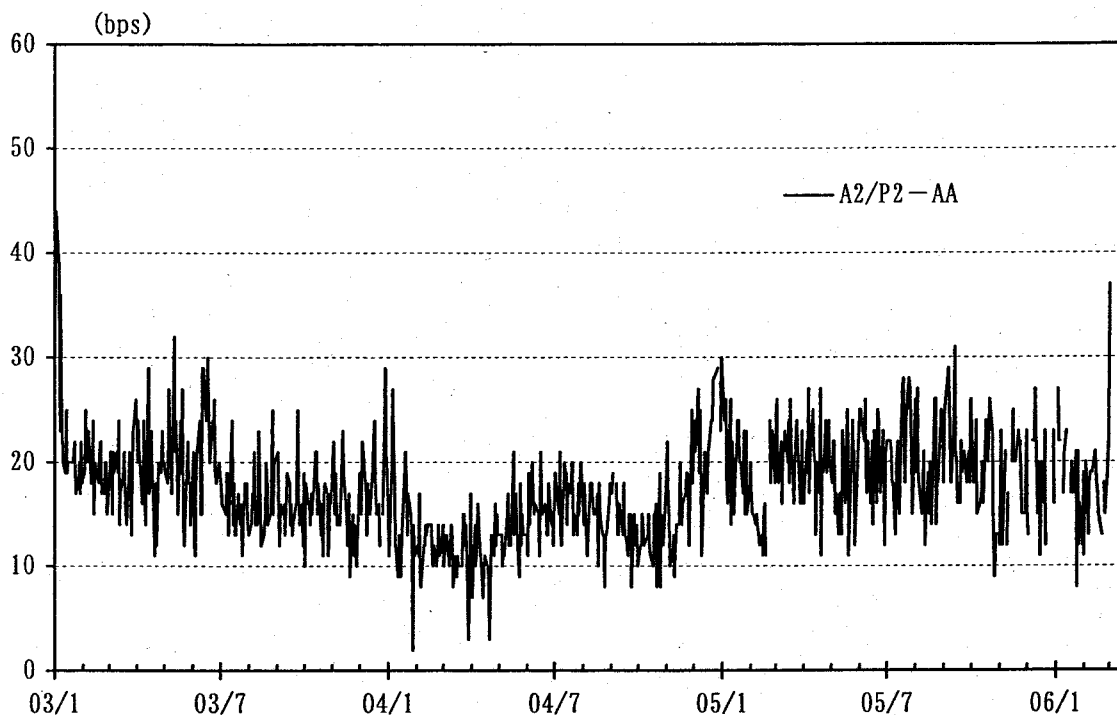
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



直近は3月2日

(出所) Bloomberg

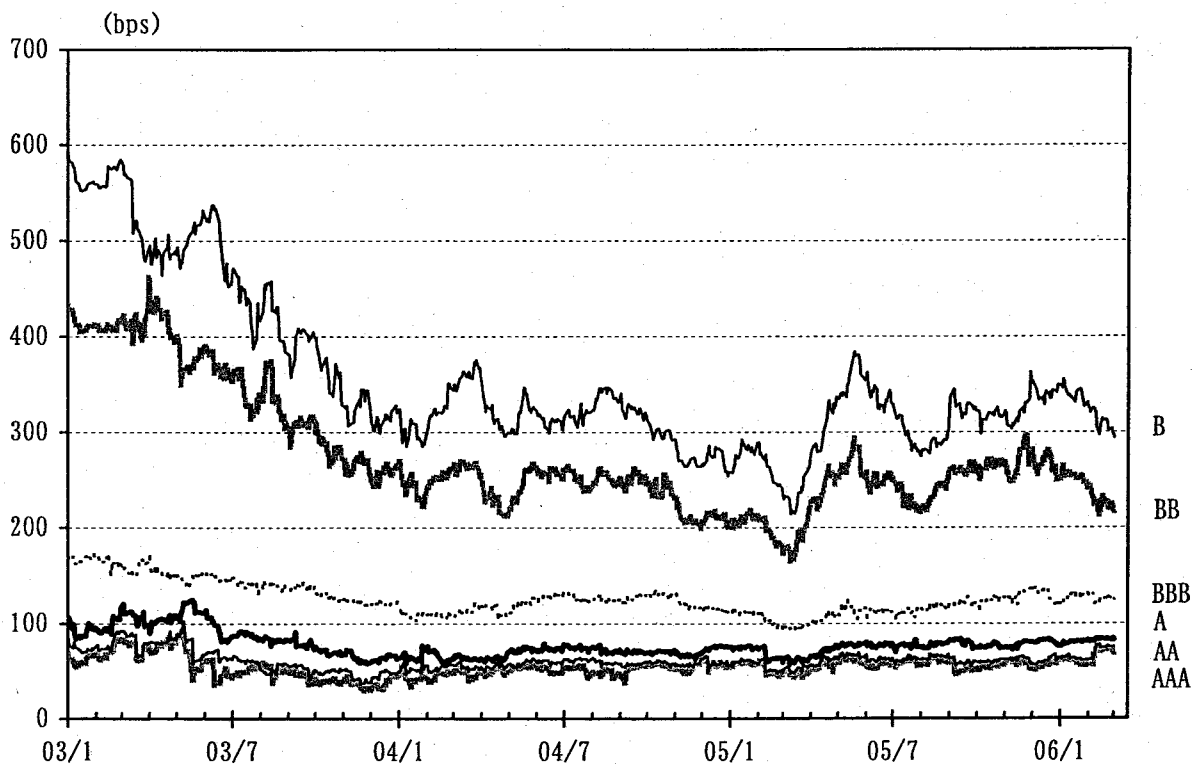
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は3月1日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



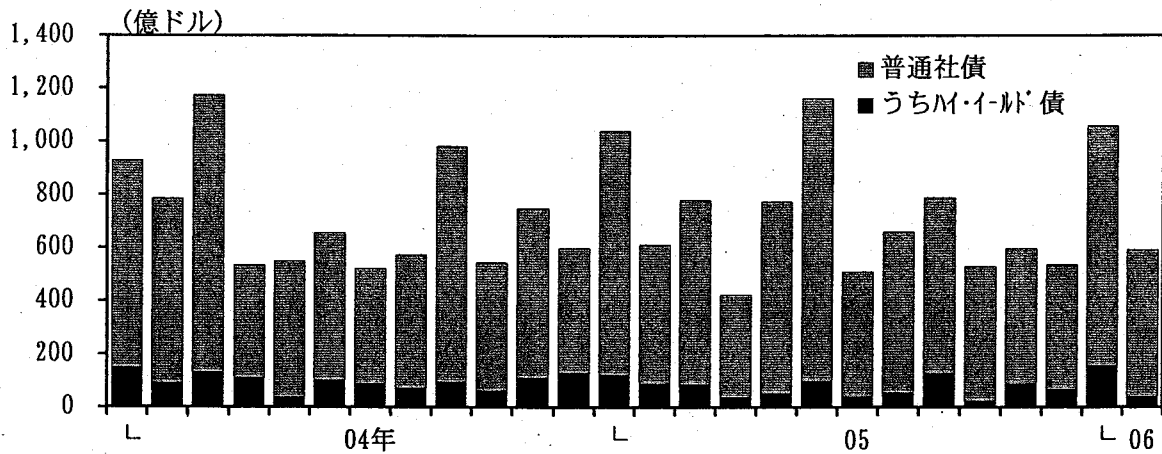
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は3月2日

企業の資金調達(米国)

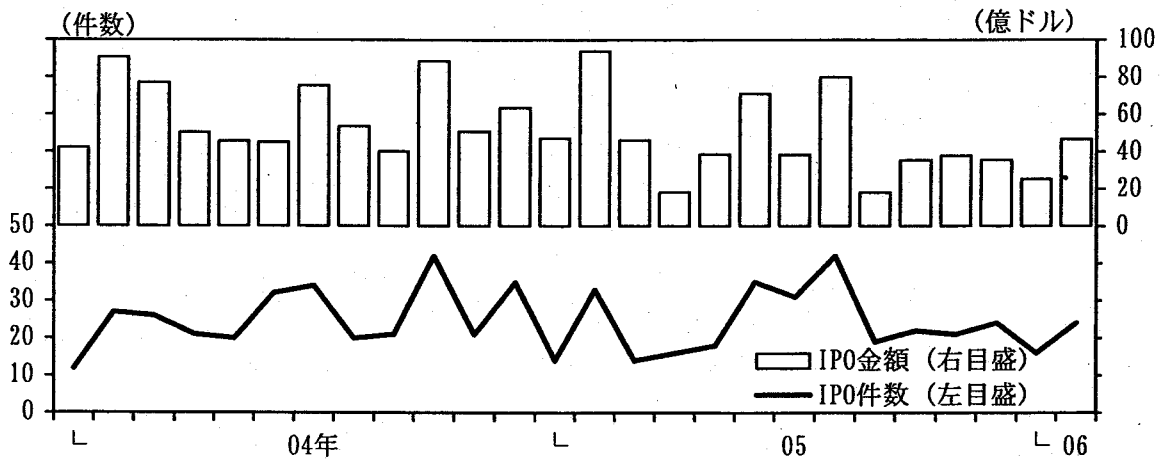
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は2月

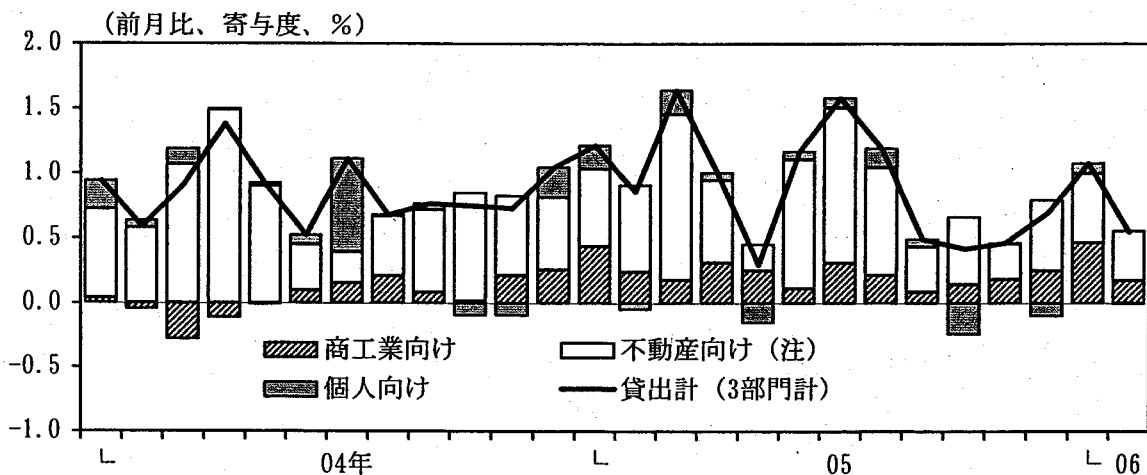
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は2月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

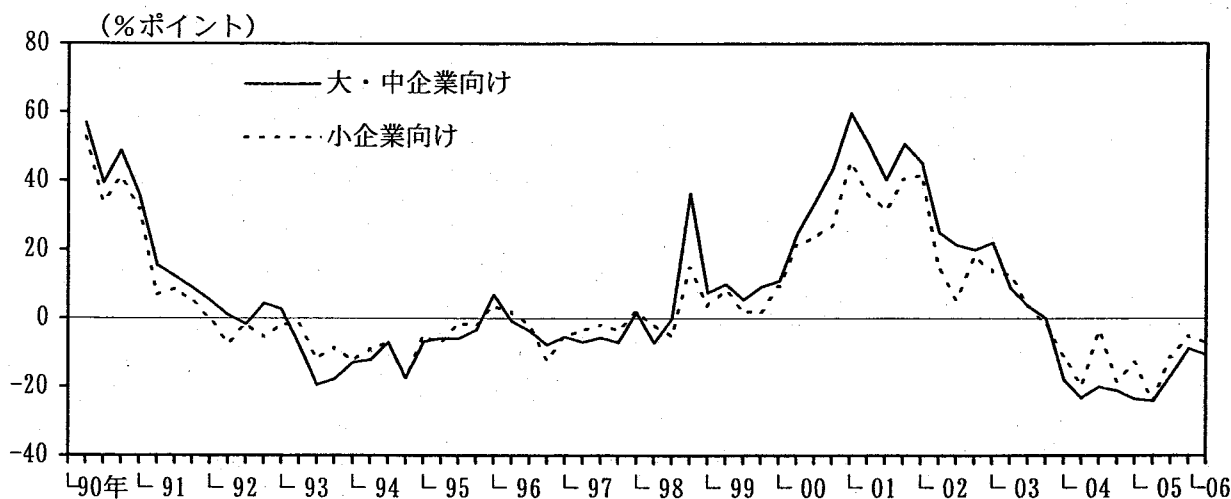
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

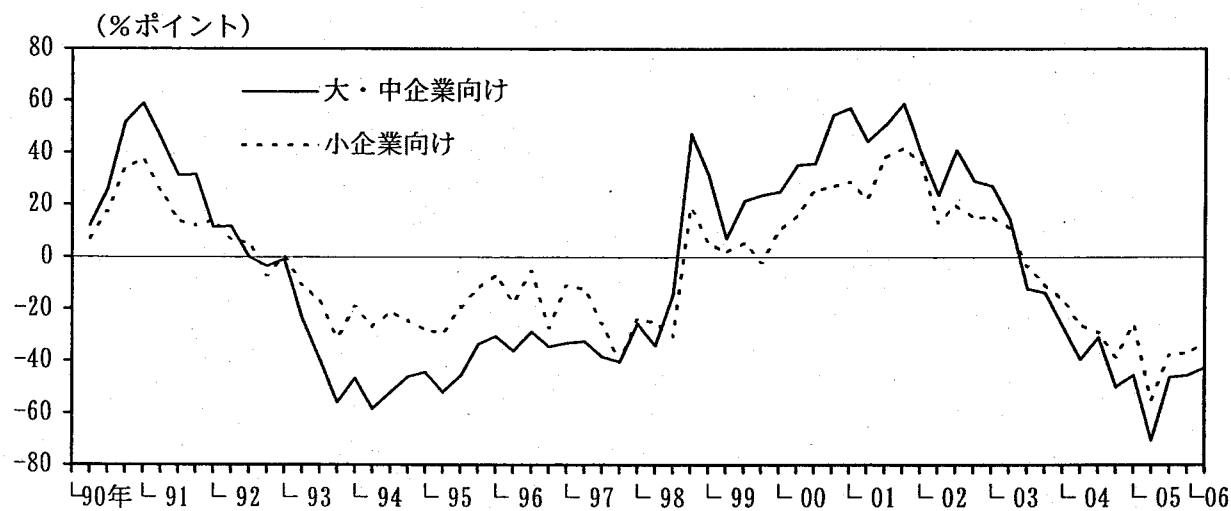
直近は2月15日週

FRBによる2006年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

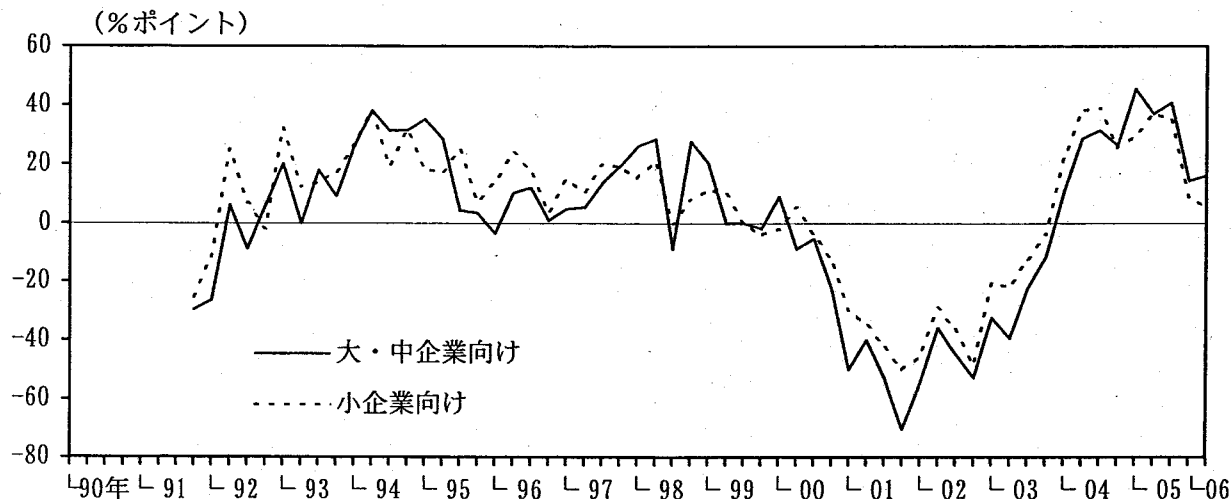
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

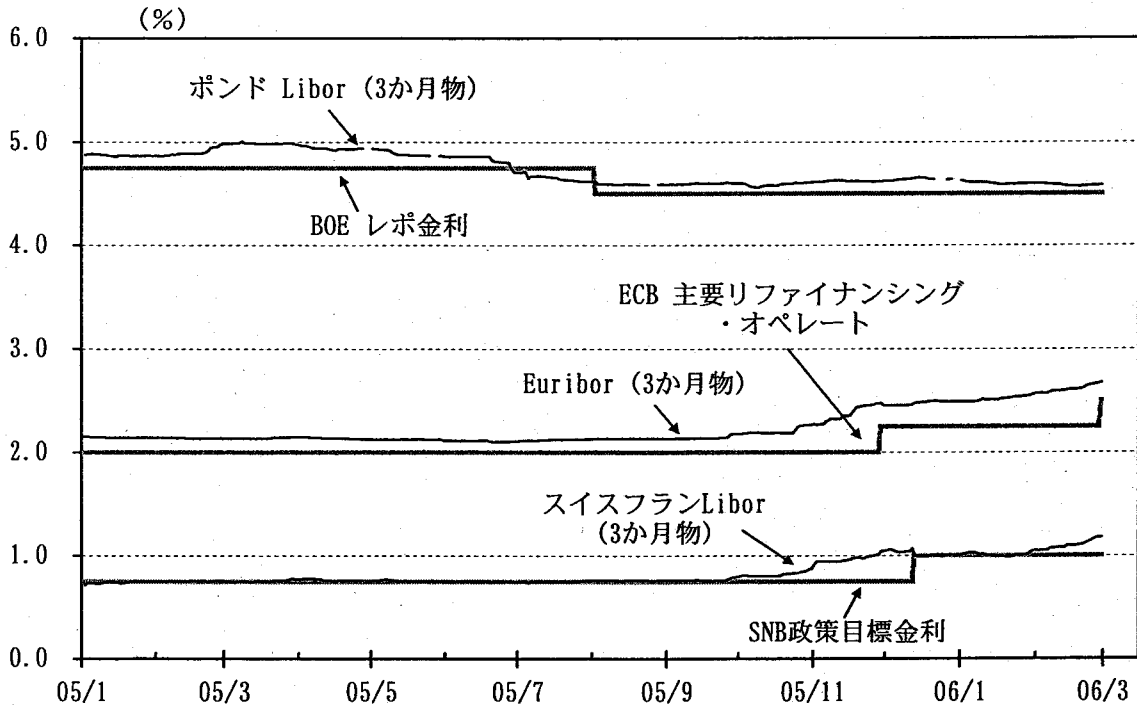


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

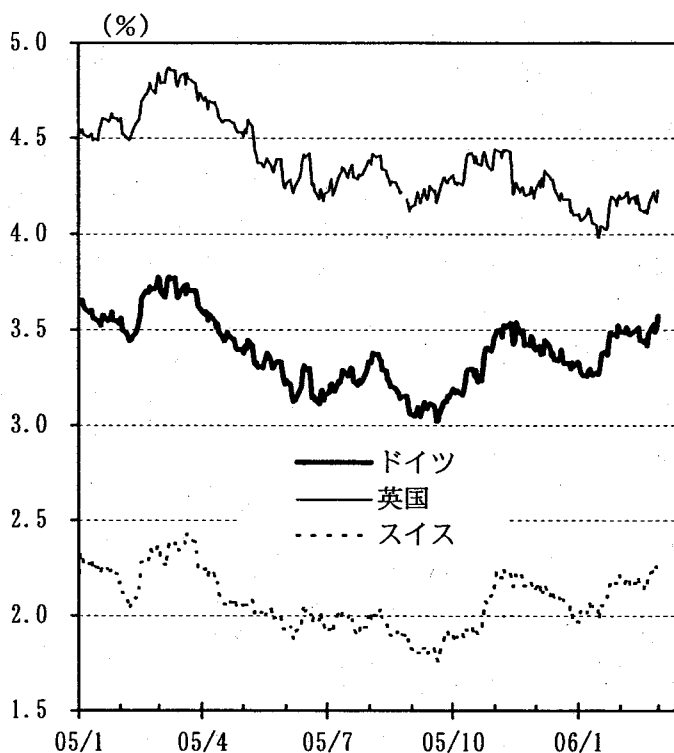
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



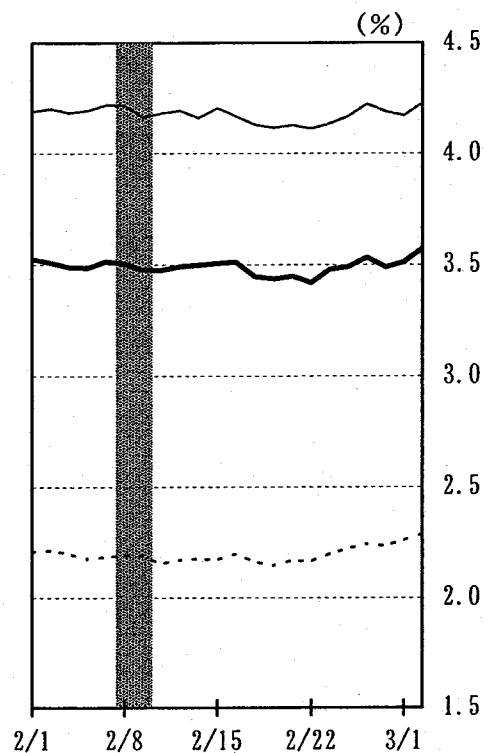
(出所) Bloomberg

直近は3月2日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



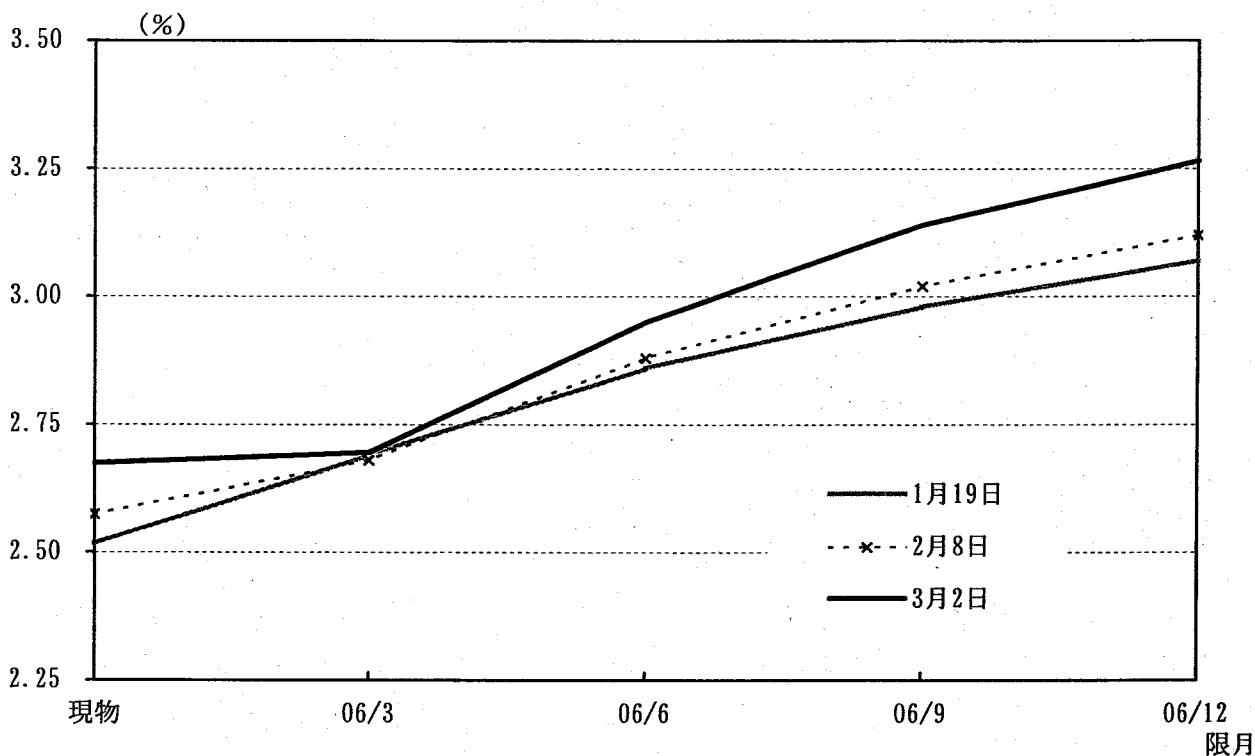
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

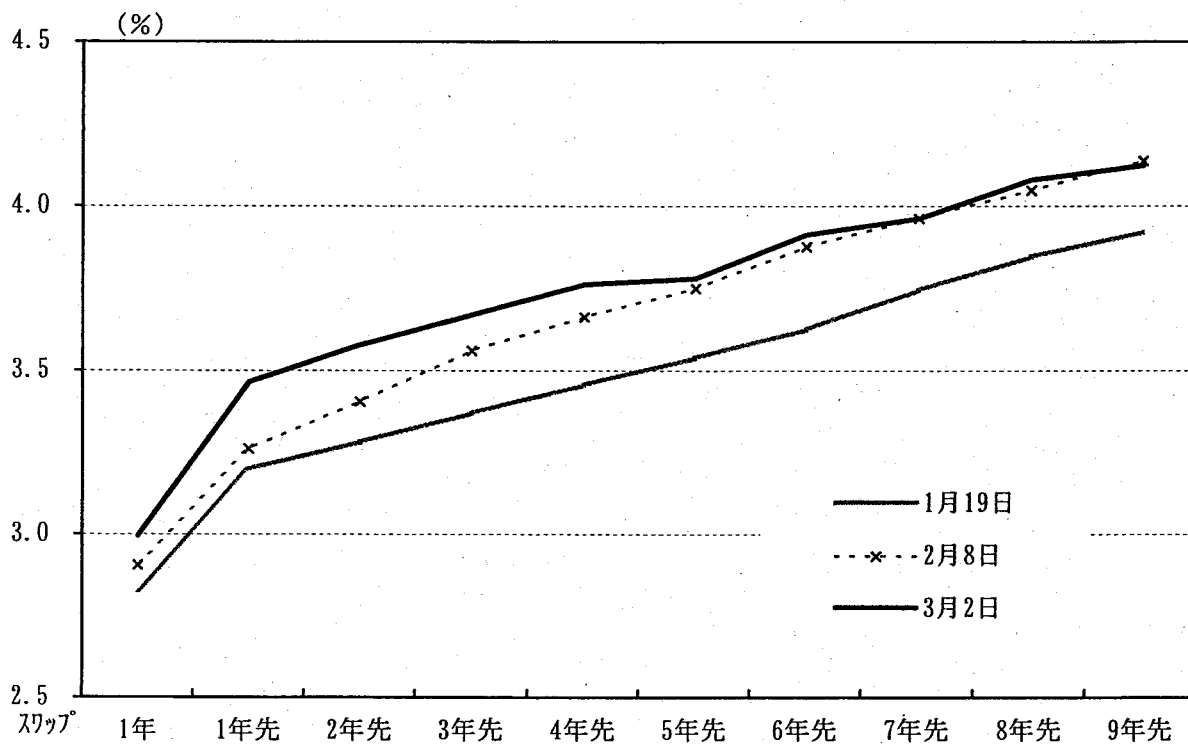
いずれも直近は3月2日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



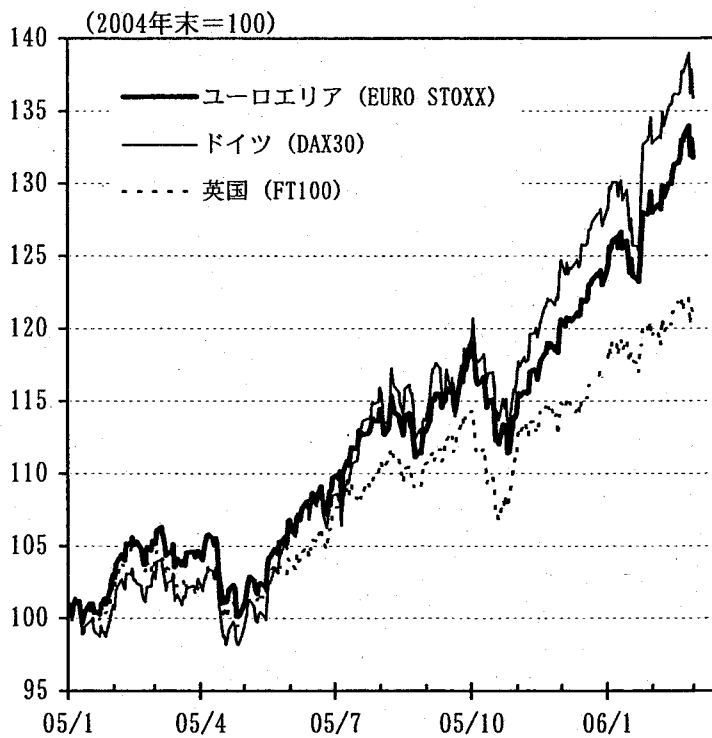
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



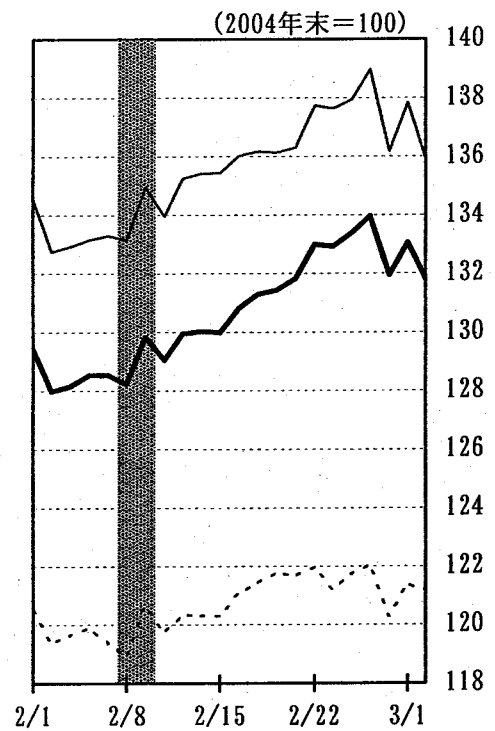
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

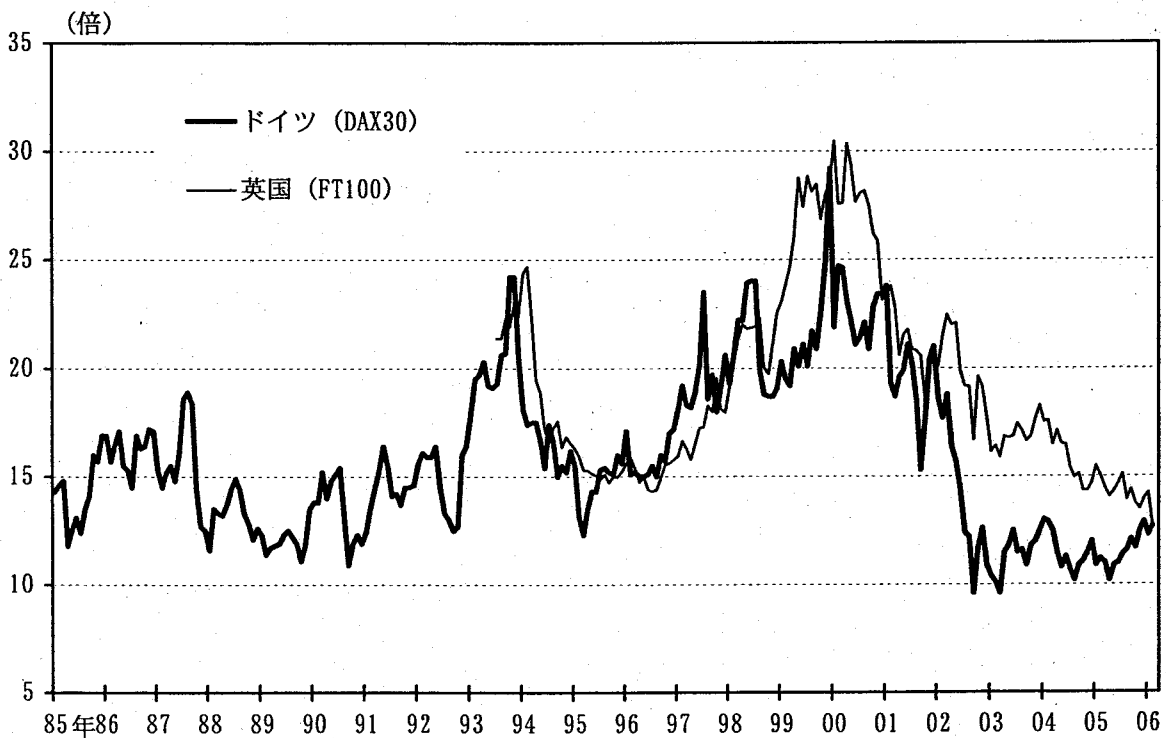


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月2日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



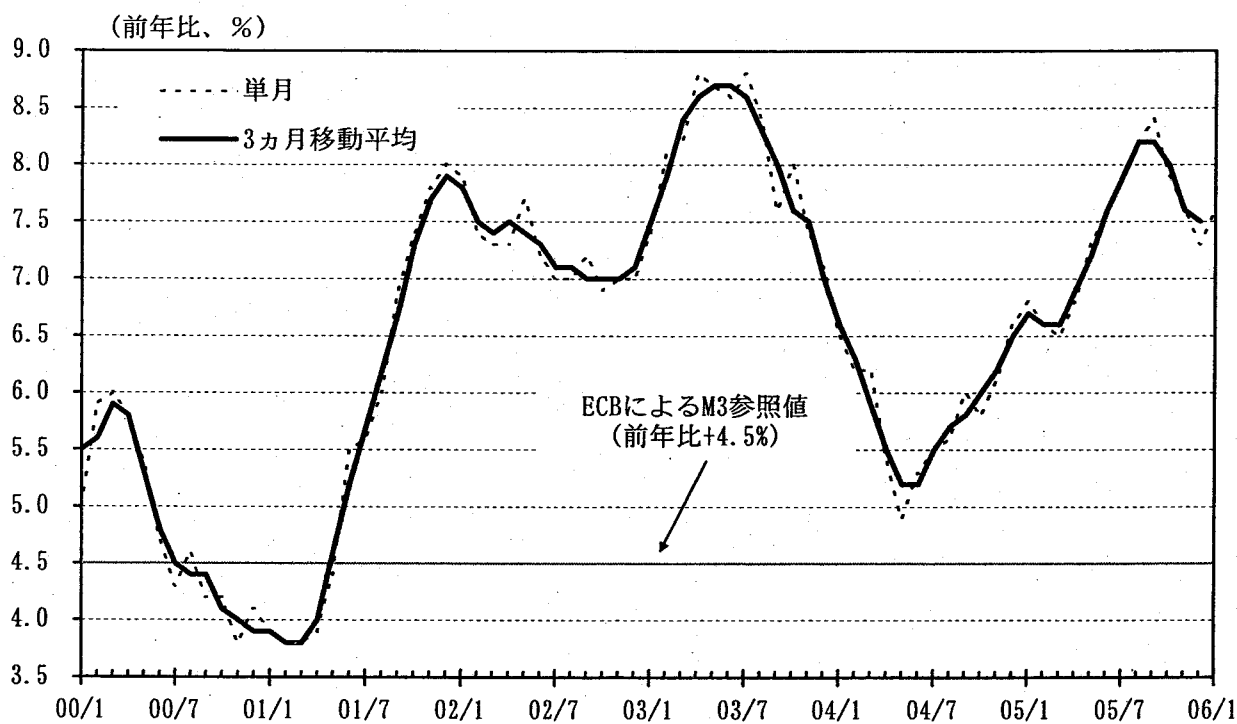
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は2月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

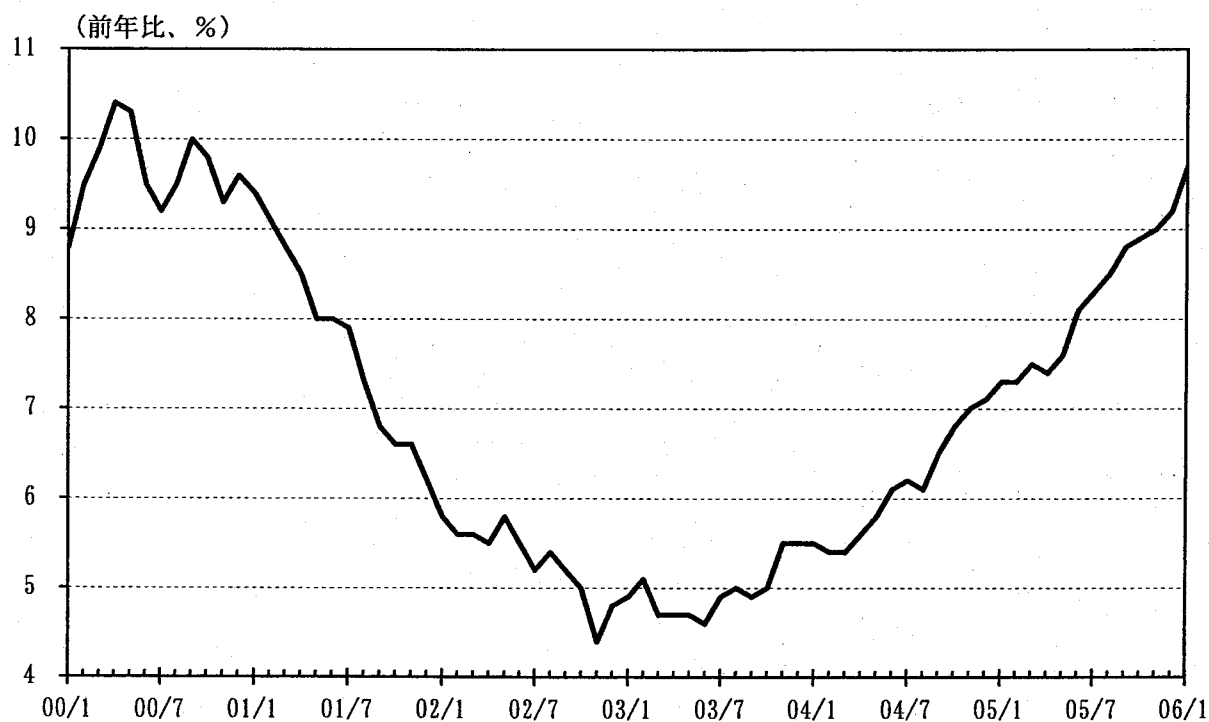
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は1月

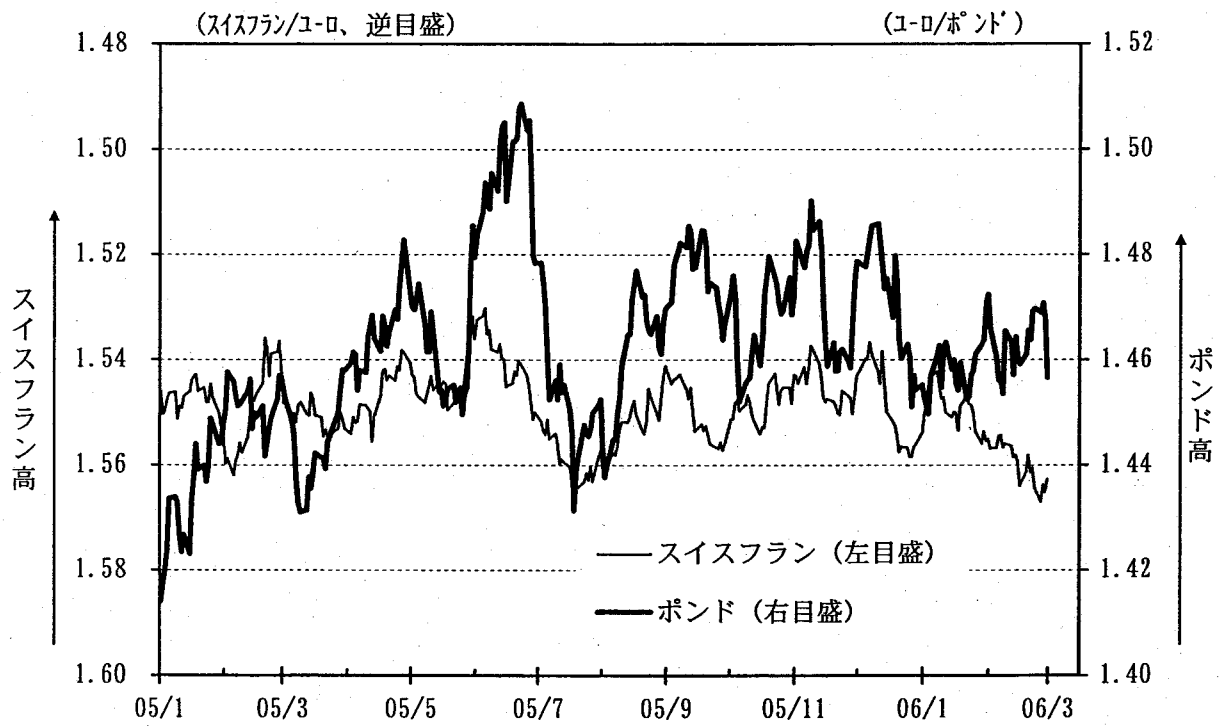
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は1月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

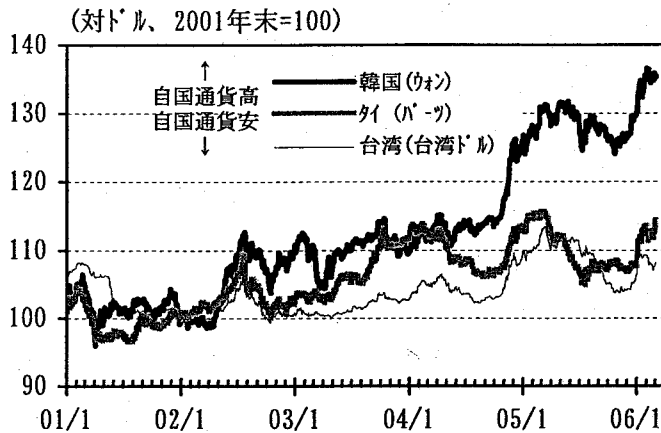


(出所) Bloomberg

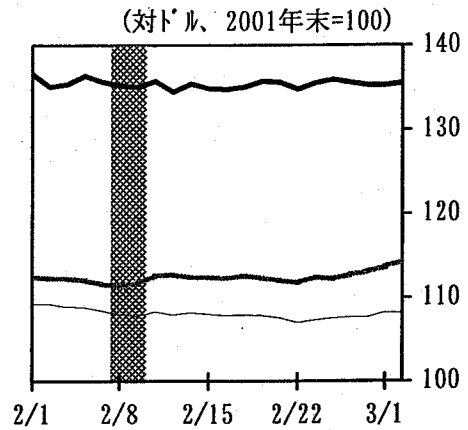
直近は3月2日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



<最近の動き>



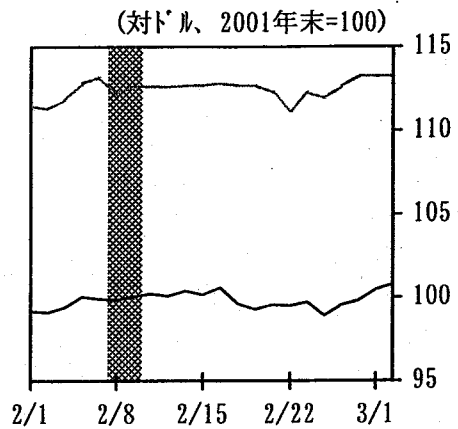
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月2日

(2) インドネシア、フィリピン



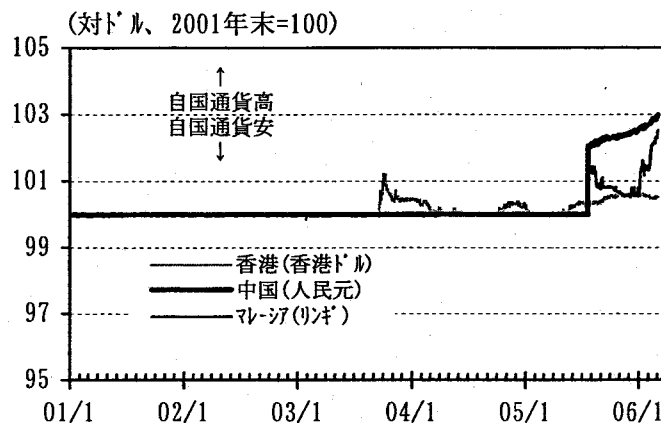
<最近の動き>



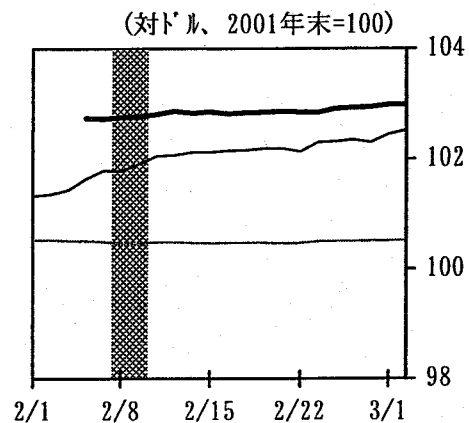
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月2日

(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

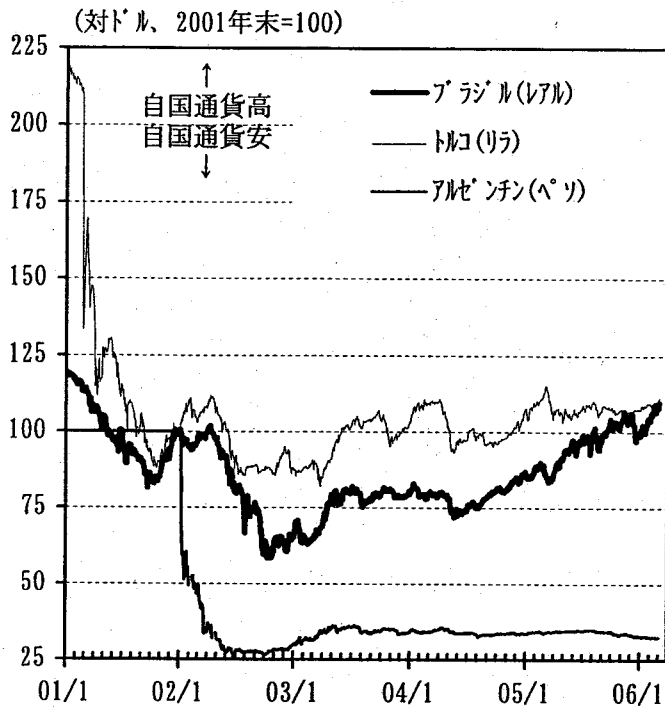


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月2日 (中国休場: 2/1-3)

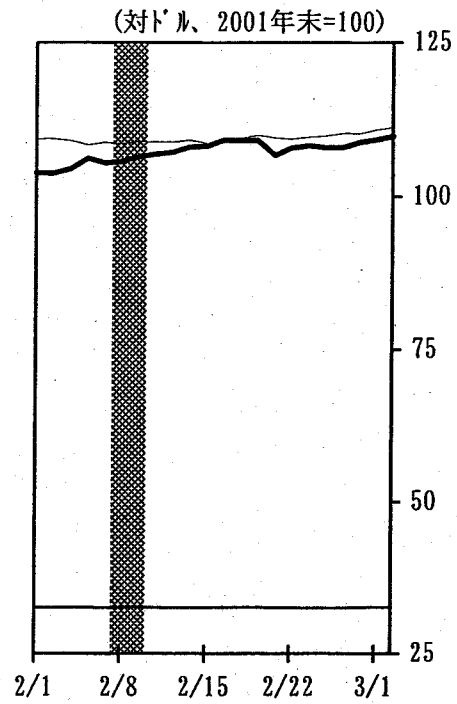
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



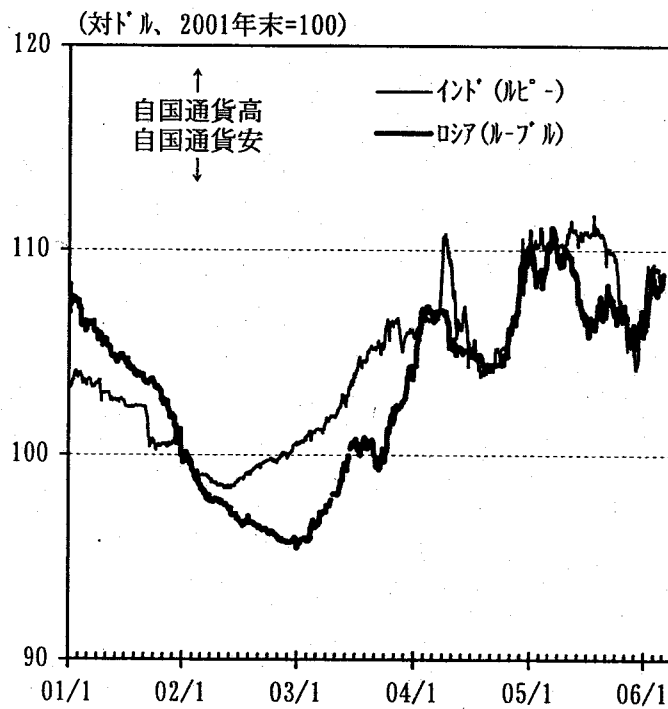
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



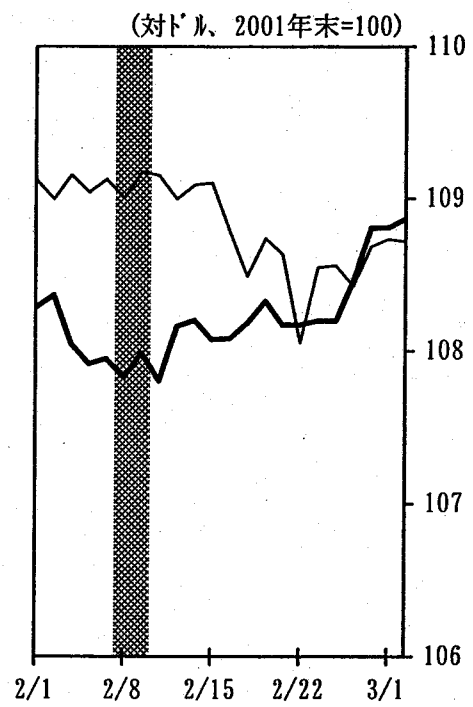
いずれも直近は3月2日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

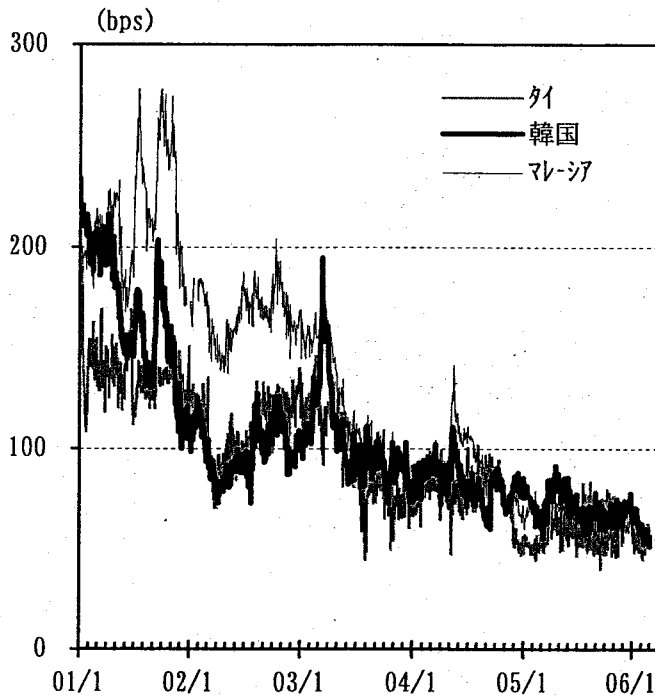
<最近の動き>



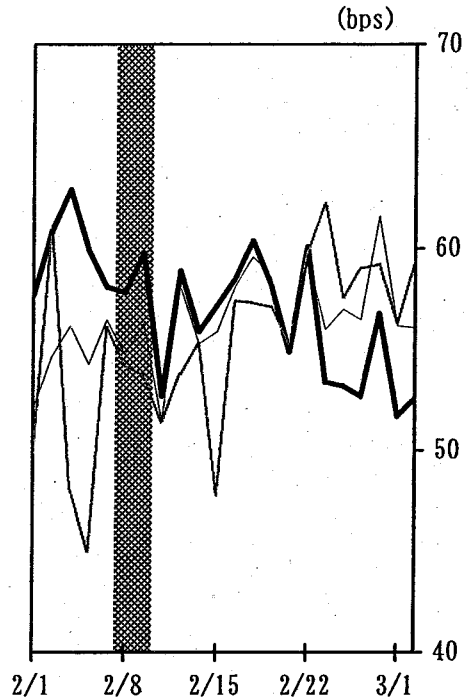
いずれも直近は3月2日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



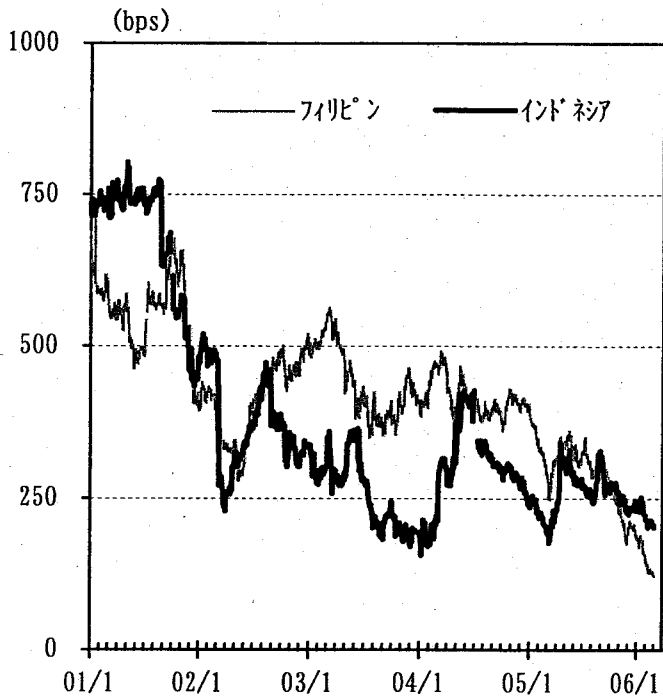
<最近の動き>



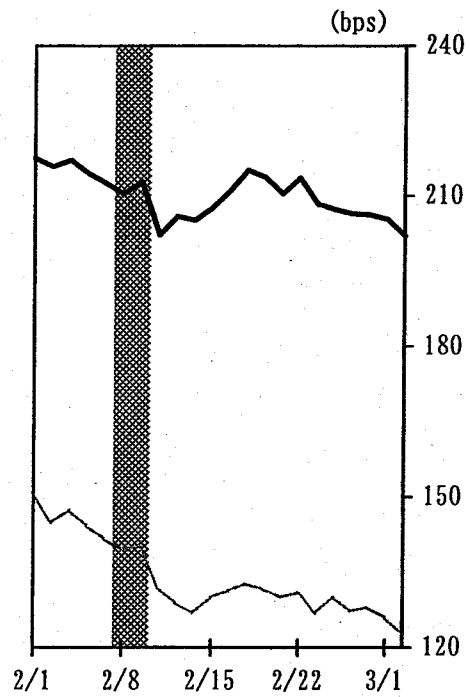
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は3月2日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

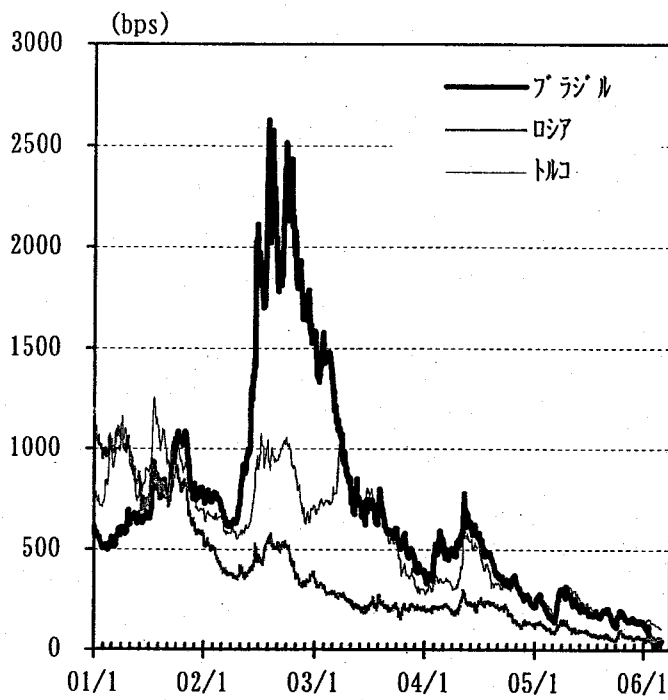
いずれも直近は3月2日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

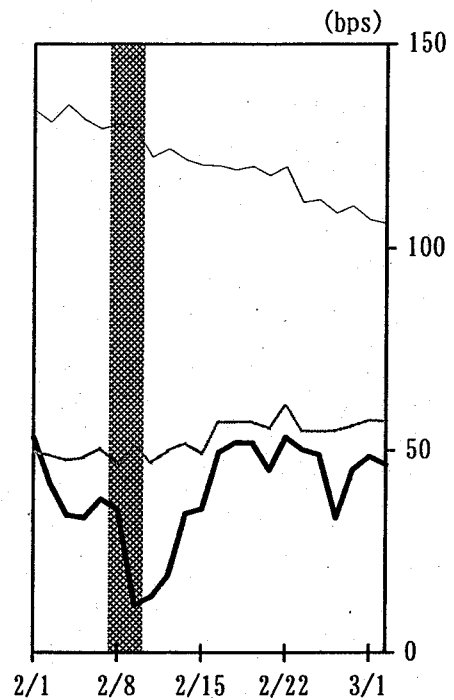
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



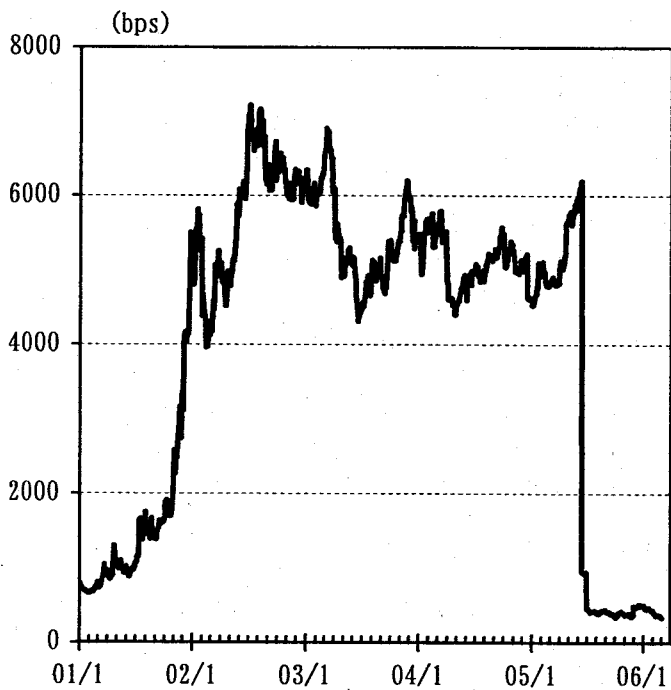
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は3月2日

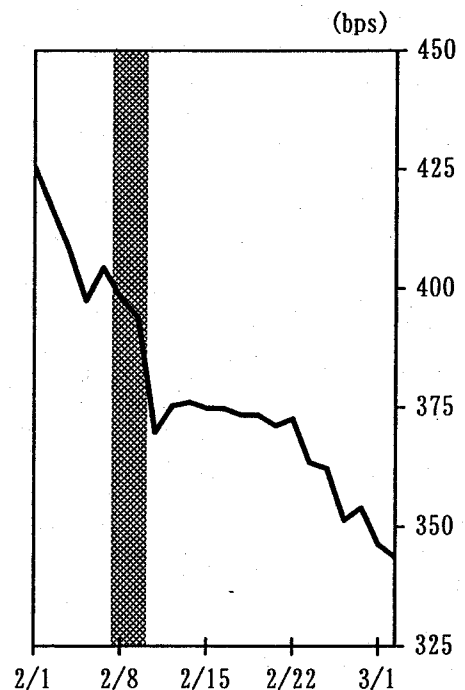
(4) アルゼンチン



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

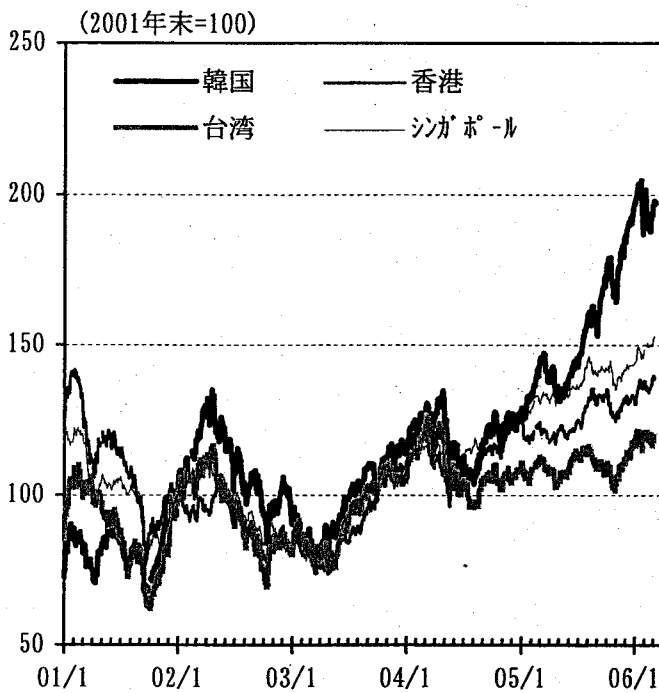
<最近の動き>



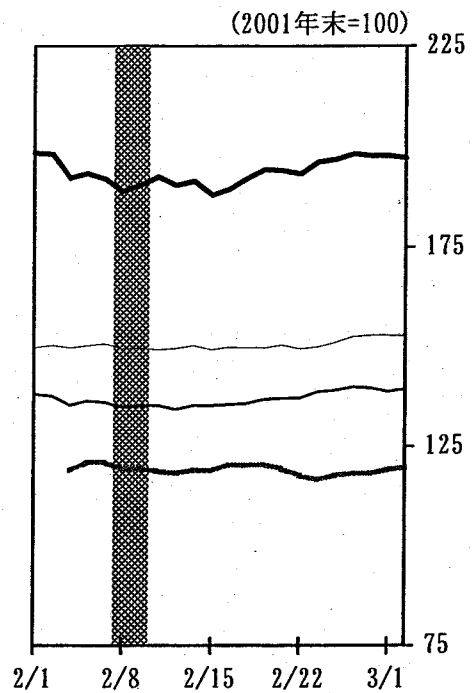
いずれも直近は3月2日

株価

(1) NIEs

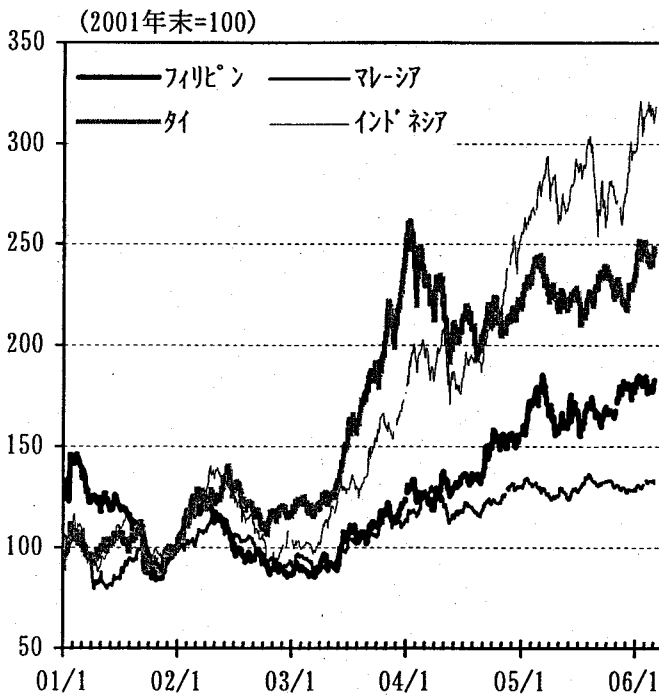


<最近の動き>

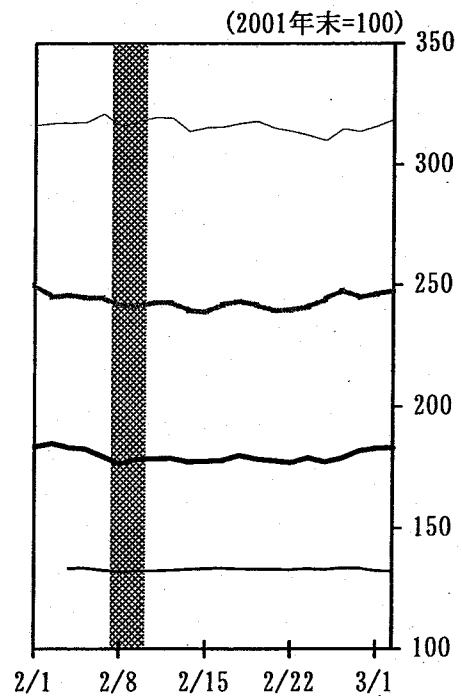


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は3月2日 (台湾休場: 2/1-2)

(2) ASEAN



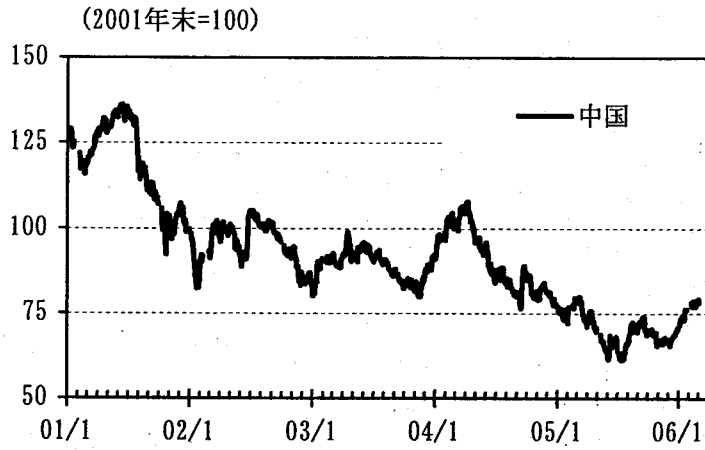
<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は3月2日 (マレーシア休場: 2/1-2)

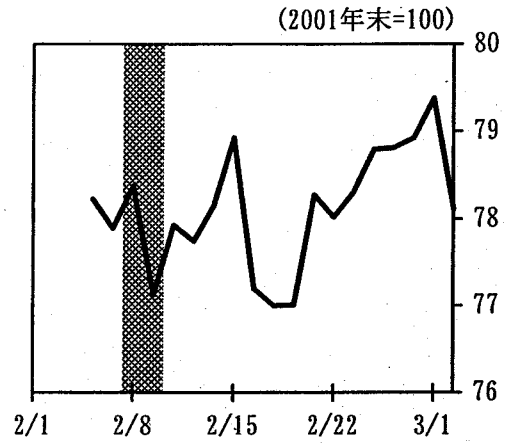
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



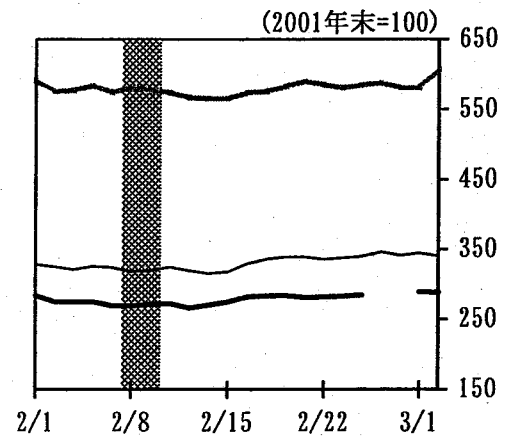
いずれも直近は3月2日 (休場: 2/1-3)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



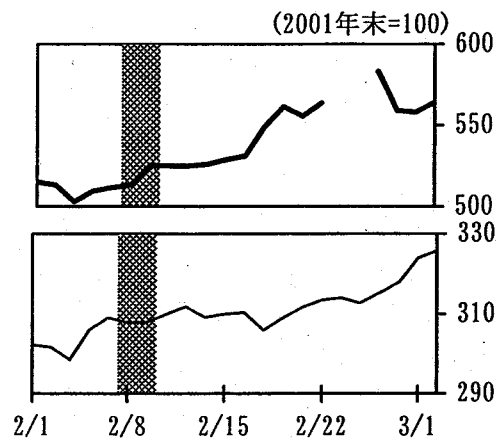
いずれも直近は3月2日 (ブラジル休場: 2/27-28)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は3月2日 (ロシア休場: 2/23-24)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2005年 実績	(前年比、%)				(参考) 2004年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2005/9月)	2006年 民間 見通し		2007年 民間 見通し	
			11月時点	2月時点	2月時点	
米 国	3.5	3.3	3.3	3.3	3.1	20.9
E U	1.7	2.1	1.9	2.2	2.0	21.1
ユーロエリア	1.4	1.8	1.7	2.0	1.8	15.3
ドイツ	0.9	1.2	1.2	1.6	1.0	4.3
フランス	1.4	1.8	1.8	1.9	2.0	3.1
英 国	1.8	2.2	2.2	2.1	2.4	3.1
東 ア ジ ア	8.1*	7.1	7.1	7.6	7.2	20.2
NIEs	4.5	4.7	4.4	4.7	4.6	3.5
ASEAN	5.2*	5.4	5.0	5.0	5.2	3.5
中 国	9.9	8.2	8.4	9.0	8.5	13.2
日 本	2.8	2.0	1.9	2.3	2.2	6.9
世界計	4.3**	4.3	4.2	4.4	n.a.	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2005年 実績	(前年比、%)			
		IMF 見通し (2005/9月)	2006年 民間 見通し		2007年 民間 見通し
			11月時点	2月時点	2月時点
米 国	3.4	2.8	3.1	2.9	2.4
E U	2.2	1.9	2.0	2.0	2.1
ユーロエリア	2.2	1.8	1.9	2.0	2.0
ドイツ	1.9	1.7	1.8	1.7	2.3
フランス	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6
英 国	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0
東 ア ジ ア	2.9	3.8	3.0	3.3	2.8
NIEs	2.3	2.3	2.5	2.5	2.4
ASEAN	7.4	5.1	6.7	7.9	5.1
中 国	1.8	3.8	2.2	2.2	2.3
日 本	▲0.3	▲0.1	0.3	0.2	0.5

*印は、コンセンサス・フォーキャスト (2006/2月号) による実績見込み。

**印は、IMF (WEO 2005/9月号) による実績見込み。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 2006年、2007年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ウズベキスタン、バングラデシュを対象としたベース)。

なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(2月8日)以降に判明したもの。

	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	4.1	1.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.5	▲0.4	1.7	0.6	0.5	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.6	1.0	0.3	1.2	0.7	0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.6	▲0.2	▲0.7	▲0.4	▲0.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.2	1.7 8.5	0.5 6.1	2.9 8.9	0.4 5.6	2.3 8.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,842	1,636	1,811	1,768	1,811	1,660
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	98.9	95.8	104.3	103.8	106.8	101.7
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,101	2,058	2,276	1,988	2,276	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.4	1.0 8.5	2.9 9.5	3.4 7.5	4.9 9.5	0.1 7.5	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,257.6	▲607.1	▲660.9		▲656.8		
11. ISM 製造業指数	55.5	56.0	57.0	55.8	55.6	54.8	56.7
非製造業指数	60.1	59.6	59.8	58.5	61.0	56.8	60.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	0.3 2.9	1.4 3.2	0.7 2.9	0.9 3.8	▲0.2 2.9	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	78.5	79.8	80.5	80.1	80.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	5.0	4.7	4.9	4.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 151	155 132	177 170	193 194	140 145	193 194	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.6 5.6	1.8 5.3	0.5 5.7	0.6 5.4	0.3 5.7	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.4 3.8	0.8 3.7	0.4 4.0	▲0.1 3.4	0.7 4.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.4 2.1	0.6 2.1	0.4 2.1	0.1 2.2	0.2 2.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	4.2 3.1	▲0.5 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・2月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	2.7	1.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	0.9	2.5	0.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.4	2.8	0.9					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2	1.0	0.8	2.0		2.0	2.3		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	0.1	0.7	▲0.0	▲0.1	0.8	
(前年比、%)	1.1	0.9	1.1	0.5	0.9	0.7	0.5	0.9	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,119	1,129	1,118	1,131	1,118	1,107	1,131	
(前年比、%)	1.1	1.2	4.6	▲1.2	2.0	▲2.0	▲1.8	2.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲15	▲12	▲10	▲13	▲11	▲11	▲10
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.9	2.1	0.5	0.1	0.7	0.0	
(前年比、%)	4.2	2.1	5.9	0.9	9.2	8.3	▲7.2	9.2	
7. 輸出 <前期比、%>			5.2	1.1		3.6	0.5		
(前年比、%)	8.9	7.1	9.6	8.9		10.5	9.6		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			6.3	5.1	3.4	2.2	▲1.0	3.3	
(前年比、%)	8.3	8.6	9.8	15.0	15.9	19.2	10.9	15.9	
9. 輸入 <前期比、%>			8.3	2.6		1.4	3.5		
(前年比、%)	9.3	12.0	14.2	14.2		14.2	17.1		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.4		1.4	0.1		
(前年比、%)	1.9	1.1	1.5	1.9		2.9	2.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	51.0	53.0	54.0	52.8	53.6	53.5	54.5
12. 失業率 (%)	8.9	8.5	8.4	8.3	8.3	8.4	8.3	8.3	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	1.3	▲0.2	0.2	1.2	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.2	4.4	5.3	4.2	4.7	5.3	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.3	▲0.2	0.1	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3
コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.4	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月8日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/11月	12月	2006/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.8 < 11.4 >	9.9 < 11.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.2	16.4		16.6	16.5	
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.6		12.4	12.5	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.7	27.2		27.8	27.2	
当期			28.5	26.8		29.3	24.1	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	29.1 < 5.0 >	21.7 < 3.0 >	28.0 < 10.0 >	18.5 < 0.6 >	18.2 < 0.2 >	28.0 < 9.7 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	19.6 < 4.9 >	22.1 < 6.3 >	25.4 < 6.5 >	20.9 < 2.5 >	22.2 < 0.9 >	25.4 < 5.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.3	1.4	1.9	1.3	1.6	1.9
8. M2	14.6	17.6	17.9	17.6	19.2	18.3	17.6	19.2
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.8	13.0	13.8	14.1	13.0	13.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家統計局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.6	4.0	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	8.0 (4.5)	7.2 (5.2)
台湾	3.4	6.1	4.1	▲ 1.8 (2.5)	6.3 (2.5)	5.0 (3.0)	8.1 (4.4)	6.2 (6.4)
香港	3.2	8.6	7.3	5.3 (7.5)	7.0 (6.0)	12.1 (7.3)	9.5 (8.3)	2.4 (7.6)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	9.0 (6.9)	▲ 2.1 (3.4)	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)
タイ	7.0	6.2	4.5	6.4 (5.3)	▲ 3.0 (3.2)	9.2 (4.6)	9.5 (5.4)	3.6 (4.7)
インドネシア	4.7	5.1	5.6	9.7 (7.1)	3.5 (6.3)	4.1 (5.6)	5.4 (5.6)	6.5 (4.9)
マレーシア	5.4	7.1	5.3	4.7 (5.8)	9.4 (6.2)	1.6 (4.4)	5.7 (5.3)	4.1 (5.2)
フィリピン	4.5	6.0	5.1	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	3.7 (4.5)	11.1 (6.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国 <37.4>	31.0	12.0	6.0 (15.4)	0.8 (11.4)	▲ 0.7 (10.3)	▲ 0.2 (10.5)	▲ 3.1 (3.8)	5.1 (17.4)
台湾 <57.0>	20.7	8.8	3.0 (7.1)	5.0 (14.2)	▲ 5.6 (14.2)	5.0 (15.4)	▲ 8.9 (5.2)	0.3 (25.9)
香港 <157.6>	15.8	11.6	1.8 (13.0)	2.0 (10.4)	▲ 0.3 (4.7)	▲ 1.6 (7.0)	0.7 (4.7)	
シンガポール <168.1>	25.0	25.5	6.2 (27.3)	4.3 (22.5)	▲ 0.5 (18.6)	7.5 (20.2)	▲ 4.0 (18.6)	
タイ <59.6>	21.8	13.5	8.3 (20.1)	▲ 2.9 (9.8)	3.1 (13.6)	▲ 1.0 (11.5)	3.6 (13.6)	
インドネシア <27.9>	17.2	19.6	2.7 (12.0)	7.0 (13.8)	4.3 (22.5)	5.9 (22.1)	0.2 (22.5)	
マレーシア <107.4>	20.5	11.4	4.1 (8.3)	4.2 (13.3)	(13.1)	11.1 (13.9)	(13.1)	
フィリピン <45.8>	9.5	3.6	0.8 (4.1)	4.6 (3.5)		7.8 (16.8)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.0 (17.8)	9.4 (23.4)	▲ 2.8 (20.0)	1.0 (24.2)	▲ 4.4 (20.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	52.6	50.1	50.8	50.8	51.2	50.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1 (7.2)	5.5 (10.4)	5.5 (6.4)	▲ 2.7 (11.3)	6.1 (6.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.3	80.0	83.7	79.1	83.7	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	93.9	102.3	93.0	107.1	95.4	90.5
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	(4.8)	(9.1)	(4.4)	(9.3)	(4.4)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.4	80.7	78.9	80.8	78.9	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.3	(13.0)	(14.1)	(1.3)	▲ 0.7 (5.2)	▲ 8.9 (1.3)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.5	52.4	51.2	52.2	51.5	50.8
タイ	製造業生産指数	11.6	9.2	(11.6)	(7.3)	(5.7)	▲ 0.2 (6.1)	▲ 1.5 (5.7)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	(3.3)	(5.1)		▲ 2.2 (4.2)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	1.9	2.1	▲ 1.4 (2.0)	1.8 (3.7)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 2.9 (1.0)	7.3 (7.0)	▲ 11.2 (0.2)	10.4 (12.6)	▲ 16.7 (0.2)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 5.4 (0.3)	▲ 3.2 (▲ 11.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.3	▲ 0.6 (8.4)	5.3 (7.9)				
	民間投資指数(PII)	11.5	7.7	(8.7)	(4.3)	(4.7)	(5.0)	(4.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	0.4 (3.3)	1.9 (6.0)	▲ 0.7 (9.8)	2.7 (9.0)	▲ 3.3 (9.8)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	79.5	84.5	88.4	85.3	88.4	
台湾	小売指数	6.6	3.5	(3.7)	(2.4)		(4.3)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	72.7	73.0	70.5	72.2	73.1	67.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.1	▲ 0.1 (8.2)	▲ 1.9 (7.3)		3.2 (6.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.7	▲ 0.5 (0.4)	0.9 (1.0)	▲ 1.4 (0.7)	0.2 (2.2)	▲ 1.4 (0.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.5 (1.7)	2.6 (1.9)	2.8 (1.7)	2.3 (1.7)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	1.8 (0.5)	2.2 (0.5)	2.7 (1.4)	1.0 (▲ 0.3)
香港		▲ 0.5	1.1	1.5	1.8	2.7	1.8	2.7	
シンガポール		1.7	0.5	0.5	1.1	1.7	1.3	1.7	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	5.8 (2.6)	5.9 (2.5)	5.6 (2.7)
インドネシア		6.1	10.5	8.4	17.8	17.5	17.1	17.0	17.9
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.4	3.2	3.5	3.2	
フィリピン		5.5	7.7	7.1	6.9	7.1	6.7	6.7	7.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、

CPI総合から非加工食品、I材料-を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI材料-を控除。

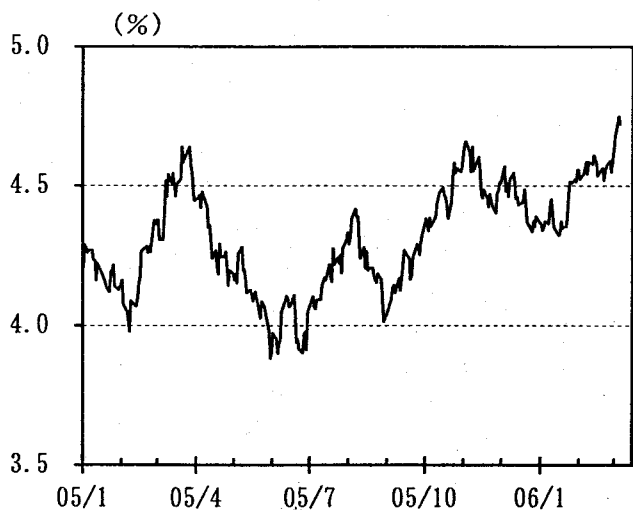
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

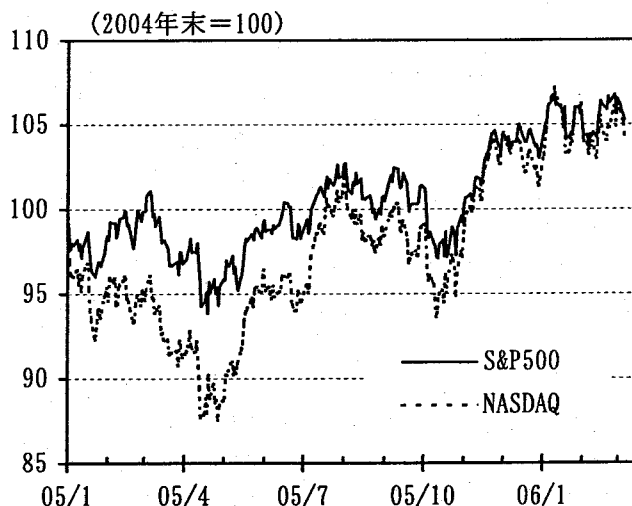
(出所) CEIC

米国の金融指標

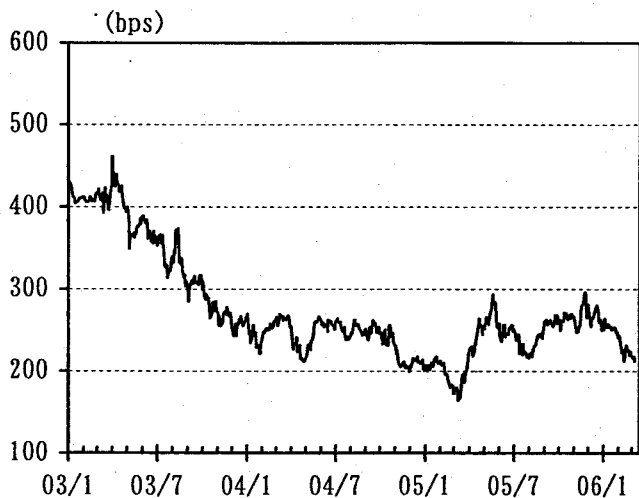
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



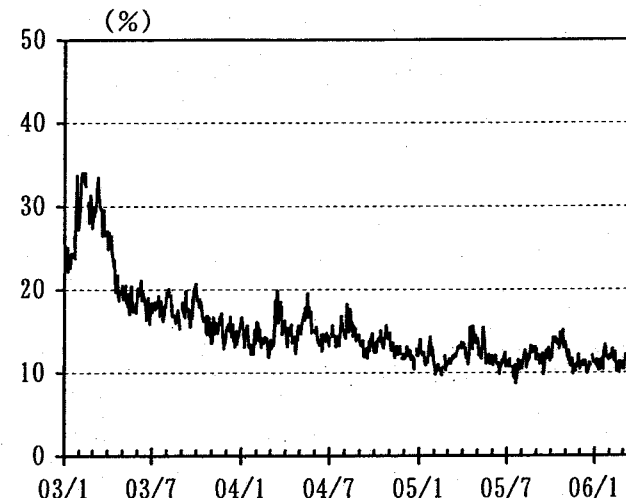
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



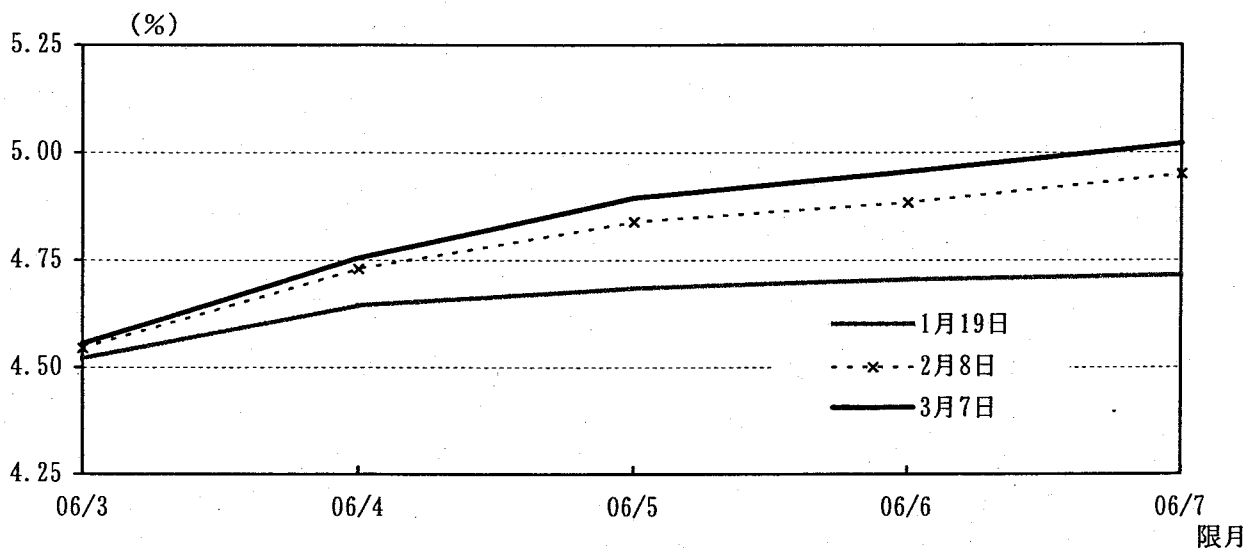
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

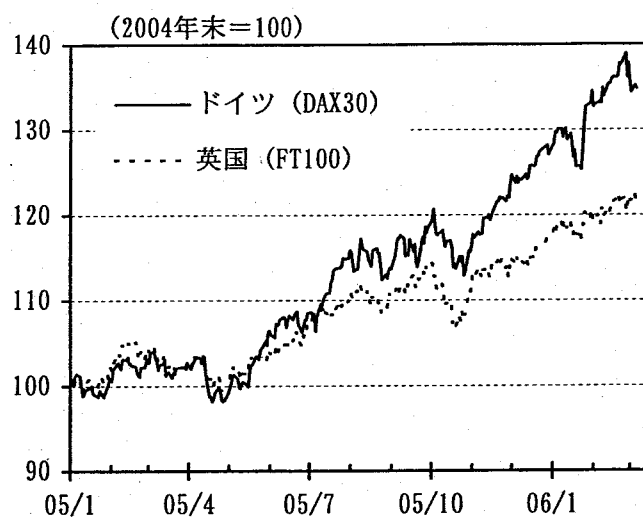
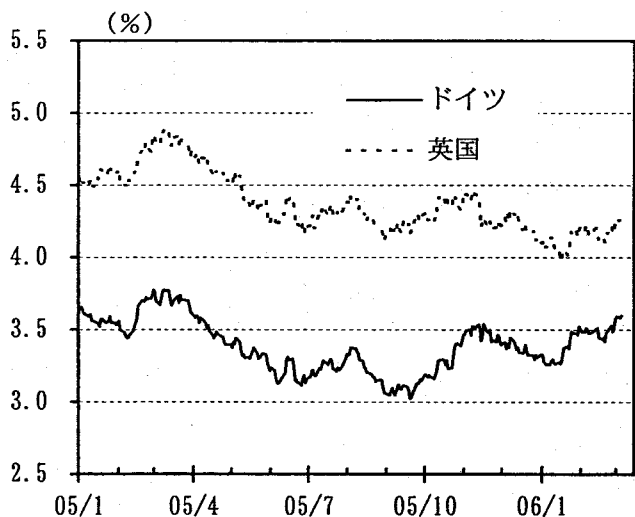


(出所) Bloomberg

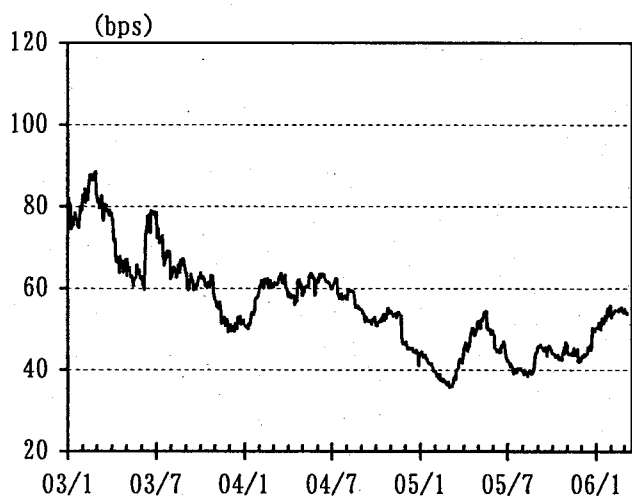
直近は3月7日

欧州の金融指標

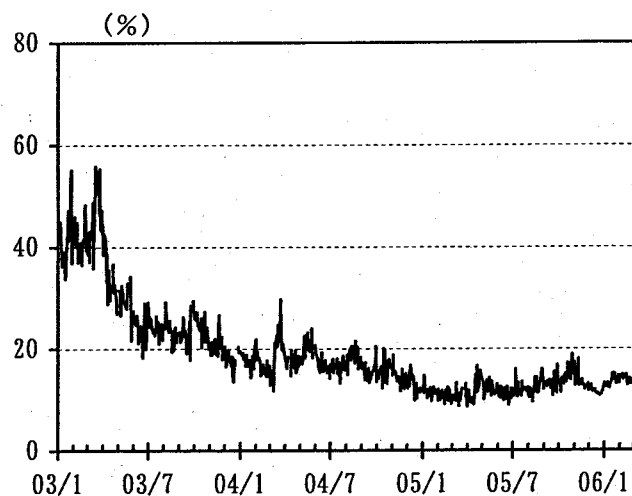
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



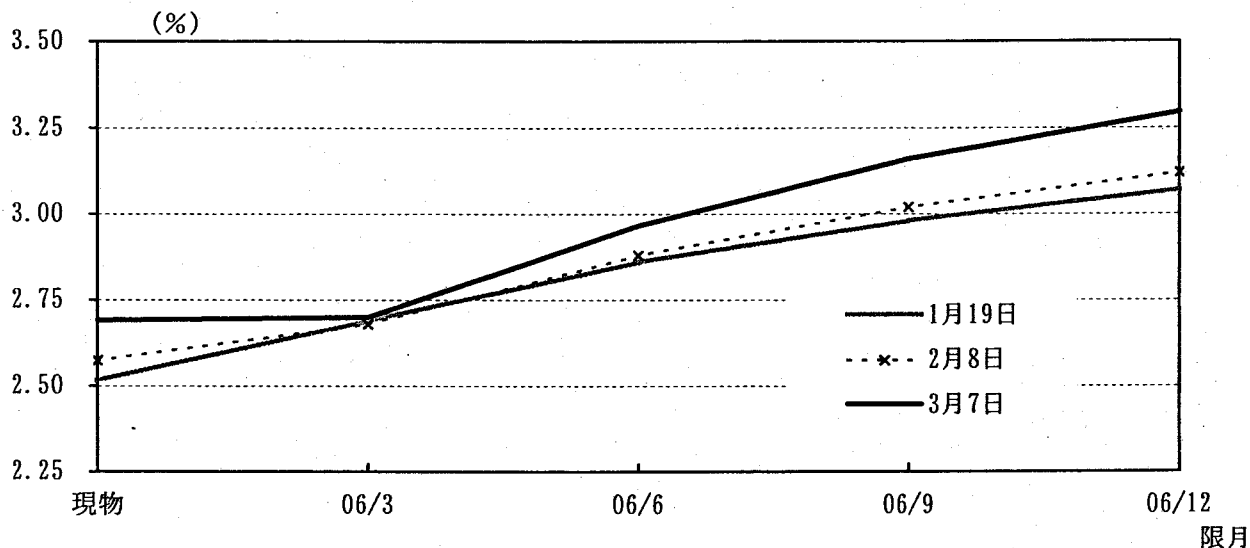
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は3月7日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2036年12月＞

2006.3.3
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資も引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅さを増している。住宅投資も、強含みの動きとなっている。この間、公共投資は減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と判断される。

— この1か月間に明らかになった経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 10～12月に比較的高い伸びとなった輸出と生産は、1月も10～12月対比で増加した。出荷と在庫のバランスも改善した。
- ② 設備投資は、10～12月までGDPベースで増加を続けた後（図表1）、先行指標の動きなどからみて本年入り後も増加基調を維持していると思われる。
- ③ 雇用者所得は、冬季賞与（11～1月の特別給与）を含めて、増加基調を持続している。そうしたもとで、個人消費は、GDPベースで4四半期連続の増加となったほか（図表1）、昨年後半に弱さの目立った新車登録台数も年明け後は持ち直している。

このように、最近の経済指標は、内外需、企業・家計が良好なバランスを保ちつつ、生産・所得・支出の好循環が引き続き働いていることを確認するものであった。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1月はプラス幅

が拡大した。

—— 全国 CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、11月、12月と2か月連続で+0.1%となった後、1月は、電話料金引き下げの影響剥落や石油製品・電気料金の上昇などから、+0.5%となった。「特殊要因」を除いたベースでも、+0.2%と久方振りのプラスとなった。

なお、2月の東京 CPI の前年比は、被服のプラス寄与拡大や食料工業製品のマイナス寄与縮小などから、前月に比べ0.1%ポイント改善し、+0.2%となった。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きも「景気は着実に回復を続けていく」とみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、若干の振れを伴いつつもプラス基調で推移していくと予想される。

—— 全国 CPI の2~3月の前年比は、石油製品の押し上げ寄与がさらに幾分強まる可能性もあり、+0.5~0.6%程度で推移する可能性が高い。

一方、4~6月については、原油価格や為替相場を一定と仮定した場合、特殊要因のプラス寄与は+0.2%程度にまで縮小する見通し。現時点で特殊要因控除後の CPI 前年比がなおゼロ近傍にとどまっているだけに、今後の動きは引き続き予断なくチェックしていく必要があるが、需給ギャップの改善や賃金の上昇といった基本的な物価環境の改善持続を踏まえれば、CPI 前年比はプラス基調で推移していく可能性が高い。なお、今後の CPI の動きを考える上では、今春の賃金改定の決着状況や年度替りを境としたサービス価格の動向などが、とくに注目される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表2、3)。

— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、7~9月は羽田空港の拡張工事などを反映して強含んだが、10~12月の前期比は-2.6%と再び減少した。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、10~12月の前期比が-3.1%、1月の10~12月対比も-7.4%と減少を続けている(図表2、3)。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けるとみられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表4、5(1))。

— 実質輸出は(図表4、5(1))、7~9月、10~12月が前期比+3%前後と比較的高い伸びを続けた後、1月の10~12月対比も+2.1%の増加となった。

地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、着実な増加を続けており、最近では、自動車関連を中心に高い伸びとなっている(図表7)。EU向けも、緩やかな増加基調にあり、1月は自動車の大幅増加から高い伸びとなった。NIEs向けも緩やかな増加を続けている(図表6、8)。一方、中国向けは、昨年央以降ははっきりした増加基調にあるが、1月は弱含んだ(図表9)¹。この間、その他地域(中東など産油国やメキシコ、ロシア等)向けは、自動車関連や資本財を中心に、前期比+5%台の高い伸びを続けている。

財別にみると(図表6(2))、自動車関連は、海外需要の好調が続く中、国内新工場の立ち上がりもあって、このところ大幅に増加している。また、資本財・部品(半導体製造装置など)や情報関連(半導体等電子部品など)は、IT関連需要の回復などを背景に引き続き増加基調にある。その他、中間財(化学製品など)は、自動車関連やIT関連向けを中心に増加を続けている。

¹ 中国をはじめとした東アジア向けの計数は、この時期旧正月の影響で荒れやすいため、2月以降の動きと均して見る必要がある。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表 11）、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、幾分減速の兆候もみられているが、基調としては、家計支出や設備投資を中心に着実な景気拡大が続いている。雇用の増加も続いていることなどを踏まえると、今後も、潜在成長率に近いペースでの景気拡大が維持されていくとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEs や ASEAN 諸国でも、エネルギー高の影響を部分的に受けつつも、総じてみれば景気の拡大が持続している。

—— 為替相場については、足もと幾分円高方向の動きがみられているとは言え、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、約 20 年振り（1985 年のプラザ合意直後以来）の円安水準となっている（図表 12）。こうした為替動向も、輸出の増加を支える方向に作用すると考えられる。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている（図表 4、5(1)）。

—— 実質輸入は、10～12 月は横ばい圏内の動きとなったが、1 月の 10～12 月対比は+4.2%とやや高めの伸びとなった（図表 4、5(1)）。財別にみると（図表 13(2)）、情報関連や資本財・部品が増加を続けているほか、消費財も足もと繊維製品（コートなど冬物衣料）を中心に高い伸びとなっている。また、振れの大きい食料品は、昨年後半 2 四半期連続で減少した後、1 月の 10～12 月対比は増加した。この間、素原料や中間財は、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、10～12 月にかなり増加した後、1 月は反動減となった（図表 4、5(2)）²。先行きについては、内外成長率格差や昨年中の円安の影響などから、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇から黒字幅を縮小してきたが、10～12 月は、上記実質貿易収支の動きを受けて、黒字

² なお、1 月の通関ベース名目貿易収支を原系列（季節調整前計数）でみると、原油高の影響から、5 年振りの赤字となった。ただし、1 月は、輸出が年間を通して最も低いレベルとなるため、貿易黒字の原系列はもともと小さくなる傾向がある。季節調整済計数で見れば、引き続き黒字となっている。

幅が拡大した（1月計数は未公表）。なお、経常収支と名目貿易・サービス収支の動きを比較すると、所得収支の改善傾向が続いていることから、前者の方が後者に比べ、やや強めに推移している。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は引き続き増加している（図表 14）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、振れを伴いつつも増加傾向を続けている（図表 14、15(1)）。10～12月は、製造設備（半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置）を中心に、前期比+2.2%と比較的しっかりした伸びとなった後、1月も10～12月対比で+0.3%と小幅ながら増加を続けている。

なお、GDPベースの設備投資をみると、10～12月の前期比は+1.7%となり、4四半期連続の増加となった（図表 1(2)）

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、着実な増加基調をたどっている（図表 14、16(1)）。10～12月は、必ずしも設備投資の動きを表さない携帯電話の影響もあるが、前期比+4.1%と高めの伸びとなった後、1～3月も見通し調査では、前期比+1.3%の増加が見込まれている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積については（図表 14、16(2)）、振れを伴いつつ、鉱工業用、非製造業用ともに増加傾向にある。1月は、卸小売や運輸の増加が目立った。

—— 企業収益は、引き続き高水準で推移している（図表 17、18）。大企業の2005年度収益は、製造業、非製造業とも、大幅増益となった04年度と比べれば伸び率は鈍化するものの、着実な増益が見込まれている（図表 18(1)）。実際、上場企業の4～12月期連結業績は、景気回復に円安や資源高の追い風も加わって、前年比+8.7%の増益となっている。また、06年度についても増益を持続する予想となっている。この間、中小企業の収益に関するDIについても、足もと改善の動きがみられる（図表 18(2)）³。

³ 製造業中心の中小公庫調べの利益額DIは、原材料コストの上昇から足踏み状態が続いてきたが、足もとでは、利益の増加企業の割合が減少企業の割合を若干ながら上回っている。非製造業中心の国民公庫調べの採算DIも、このところ改善の動きが続いてお

(家計支出)

個人消費は、底堅さを増している(図表 19)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久消費財についてみると(図表 20(2))、乗用車新車登録台数は、昨年後半、弱い動きが続いたが、本年入り後は新車の投入効果などから持ち直している。一方、家電販売は、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、順調な増加が続いている。

—— 全国百貨店売上高は、底堅く推移している(図表 21(3))。1月は、降雪の影響から客足が鈍る動きもみられたが、初売りやクリアランスセール的好調を主因に、冬物衣料や身の回り品(婦人靴、アクセサリ)を中心に底堅さを持続した。

一方、全国スーパー売上高は、10~12月は、防寒衣料や暖房機器を中心に増加したが、1月は反動減となった。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、このところ頭打ちとなっており、緩やかな増加傾向にあった従来の動きに比べて弱めとなっている。内訳をみると、日配食品(弁当、おにぎりなど)や非食品(雑誌、書籍など)は増加傾向を維持しているが、加工食品(ソフトドリンクや冷凍食品など)が、スーパーやドラッグストアなどとの競合激化を受けて弱い動きとなっている⁴。

—— サービス関連の統計をみると(図表 21(4))、外食売上高は、1月は降雪の影響などから減少したが、振れを均してみれば、客単価が幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加傾向にある。また、旅行取扱額は、海外旅行が米国向けを中心に、国内旅行が北海道や沖縄向けを中心に、いずれも幾分持ち直している。

—— 以上の動きを販売統計合成指数でみると、10~12月は家電や衣料品を中心に増加した(図表 22(1)、1月未公表)。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、10~12月に増加した後、1月も乗用車や化粧品、衣料品を中心に10~12月対比で増加した(図表 22(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(勤労者世帯、実質)は、

り、2000年の直近ピークを上回った。

⁴ 昨秋以降の弱さには、ハイウェイカードの販売中止や天候要因も影響している。

10～12月が防寒関連（セーター、ストーブ・温風ヒーターなど）の支出増などを背景に、前期比+1.6%の増加となった後、1月の10～12月対比は、-1.6%の減少となった（図表19）。ただし、このところ家計調査の所得は、毎勤統計に比べて弱い傾向が続いており、こうしたサンプル要因を踏まえると、家計調査でみた消費動向は、実勢を幾分過小評価している可能性がある。

— GDPベースの個人消費をみると、10～12月は前期比が+0.8%となり、4四半期連続で比較的しっかりした増加となった（図表1(2)）⁵。10～12月の増加には、7～9月と同様、株式売買の活況を背景とした金融サービスの増加や、教養娯楽サービスの増加などが主に寄与している。

— この間、消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善や株価の上昇などを背景に、改善傾向にある（図表23）⁶。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きとなっている（図表24、25）。

— 住宅着工戸数は、昨年後半以降、125万戸前後と比較的高水準で推移している。内訳をみると、①持家が横ばい圏内にとどまり、②順調に増加してきた分譲も足もとは減少しているのに対し、③貸家系は増加傾向を続けている。なお、耐震強度偽装問題については、足もとの分譲着工の減少に何がしか影響している可能性があり、引き続きウォッチしていく必要はあるが、住宅投資の基調を大きく崩すものではないとの見方が多い。先行きの住宅着工は、基調的には底堅く推移するものとみられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加が続いている（図表26、27）。

— 1月の鉱工業生産は6か月連続で増加した。この結果、10～12月の前期比が+2.6%と比較的高い伸びとなった後、1月の10～12月対比も+1.6%

⁵ 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数も（図表22(3)）、10～12月は前期比+0.6%と増加を続けている。なお、消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で計算した指標である（対外非公表）。1月計数は、現時点では基礎統計の不足から未算出。

⁶ ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。

と好調を維持している。1月単月の動きをみると、一般機械と輸送機械が先月まで高い伸びを続けた反動から減少する一方、電気機械や電子部品・デバイス、化学（化粧品など）などが増加した。

1～3月の生産については、予測指数や企業ヒアリングをベースにすると、前期比+2%程度の増加となる見込み⁷。内訳をみると、素材の在庫調整が一部残るものの、電子部品・デバイス（携帯オーディオや携帯電話向け）が10～12月に続き高伸するほか、一般機械（内外向け半導体製造装置や建機など）と輸送機械も増加を続ける見通し。

—— 出荷の動きを財別にみると、生産財（電子部品・デバイスなど）の増加が鮮明になっているほか、資本財（半導体製造装置など製造設備）や耐久消費財（携帯電話、液晶テレビ、輸出向け自動車等）、非耐久消費財（化粧品等）も、増加基調にある（図表28）。

在庫については、全体として出荷とのバランスが概ねとれている。

—— 在庫循環図をみると（図表29）、鉱工業全体では45度線近傍にあり、在庫と出荷の不均衡がほぼ解消された状態になっている。財別にみると、電子部品・デバイスは、出荷の増加を背景に、はっきりとした回復局面にある。その他生産財も、鉄鋼、化学、紙を中心になお軽度の在庫調整局面にあるが、在庫と出荷のバランスは徐々に回復されつつある。この間、耐久消費財（輸送機械）についても、年末に、輸出船待ちを含めて在庫が大幅に積み上がった後⁸、1月はある程度調整が進んだ。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

—— 1～3月の生産見通しは前述の通り。4～6月についての企業の見方は、現時点では粗いイメージながら、前期比+1%台の増加を続ける計画となっている。内訳をみると、電子部品・デバイス（液晶素子、集積回路）が高めの伸びを続ける見通しであるほか、一般機械は、IT関連、非IT関連ともに受注が好調で、伸び率を高める見通しとなっている。一方、自動車は、国内向けが横ばい圏内にとどまる中、輸出向けが新車の端境期を迎えて減少するため、全体でも若干の減産が計画されている。また、化学も、

⁷ 鉱工業生産統計の予測指数（2月：前月比+0.5%、3月：同-0.7%）をもとに計算すると、1～3月の前期比は+1.7%の増加となる。

⁸ とりわけ前年比でみて急上昇した点については、前年同期の在庫水準がたまたま低かったこともかなり影響した。

自動車向けが減少に転じることなどから、減産が見込まれている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表 30）、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が出てきていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 31）、新規求人は、伸びを鈍化させながらも増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。有効求人倍率は、昨年 12 月に、1992 年 9 月（1.02 倍）以来 13 年 3 か月ぶりに 1 倍台を回復した後、1 月も 1.03 と前月と同じ水準になった⁹。

この間、完全失業率は、10～12 月にやや上昇した後（7～9 月：4.3%→10～12 月：4.5%）、1 月も 10～12 月と同じ 4.5%となった。雇用環境の改善にもかかわらず、このところ失業率が下げ渋っているのは、より条件の良い職を求める自発的離職者数の増加による面が大きい。実際、これまで低下傾向を続けてきた労働力率は、徐々に持ち直しつつある。

—— 雇用についてみると（図表 32）、労働力調査の雇用者数は、前年同時期が弱めであったこともあって、このところの前年比は比較的大きめのプラスとなっている。また、毎勤統計の常用労働者数は、前年比+0.5%程度の安定したペースで増加を続けている。

常用労働者数（毎勤）の内訳をみると、昨年春以降、パートタイム労働者だけでなく、一般労働者（フルタイム労働者）も増加している。このため、パート比率の前年差は、ゼロ近傍で推移している。

—— 賃金をみると（図表 34(2)）、所定内給与が、一般労働者の賃金上昇を主因にごく緩やかに増加している¹⁰。また、冬季賞与を、11～1 月の特別

⁹ 有効求人倍率と失業率は、今月季調替えが実施され遡及改定されている。改定前の 12 月の有効求人倍率は 1.00 だったが、季調替え後は 1.03 になった。

¹⁰ ただし、1 月の所定内給与の前年比は+0.1%となり、10～12 月の+0.5%に比べてプラス幅が縮小した。毎年 1 月と 7 月は、事業所規模 5～29 人のサンプルが 1/3 変更されるため、今回は弱めの事業所サンプルが増えた可能性が考えられる。実際、一般労働者

給与で見ると、高水準の企業収益を背景に、前年比+1.6%となり、概ね昨冬および昨夏（それぞれ同+1.8%、+1.7%）並みの伸びとなった（図表33）¹¹。この結果、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている。また、派遣労働者やアルバイトの賃金などについても、このところ上昇傾向にある模様である。

- 雇用者所得は（図表34（1））、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。短観やミクロ情報などを踏まえると、企業の人手不足感は徐々に強まりつつあり、企業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い¹²。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している（図表36）。

- 原油価格は、中東やナイジェリアなどを巡る地政学リスクが押し上げ要因となる一方、米国の原油および石油製品の在庫が比較的潤沢な水準にあることから、高値圏内で一進一退の動きとなっている。また、非鉄金属は、急速な上昇に対する警戒感から足もと幾分反落しているが、世界的な需要好調を背景に、依然、高水準で推移している。

- この間、化学製品やプラスチックのアジア市況をみると、概ね原油価格に歩調を合わせて一進一退となっている。また、半導体市況をみると、DRAMが、基幹部品（チップセット）のボトルネック解消を受けたパソコン生産の回復などから反発している一方、フラッシュメモリーは増産効果から下落するなど、区々の動きとなっている。

輸入物価を3か月前比で見ると、昨年末に原油価格がいったん軟化したことなどを背景に、足もとは頭打ちとなっている（図表37）。

の所定内給与を事業所規模別にみると、1月は、30人以上で前年比+1%程度の増加を続けたのに対し、5~29人では同-1.5%と大きく減少した。

¹¹ 製造業非製造業別・企業規模別のいずれでも、2年連続の冬季賞与増加が確認されている。

¹² 企業は、必要な人材を確保ないし繋ぎ止めるために、若干のコア賃金引き上げは止むを得ないと感じ始めている。実際、日本経団連は、06年の春季労使綱領において、業績向上の成果は一時金で分配という従来からの立場を変え、ベース賃金を含めた労働条件の向上を促す労使交渉指針を示した。

—— 1月の輸入物価（円ベース）を財別にみると、非鉄金属（図表中「金属・同製品」に分類）がプラス寄与を続ける一方、原油（「石油・石炭・天然ガス」に分類）がマイナスとなった。この結果、全体の3か月前比は、+0.3%とほぼ横ばいとなった。もっとも、その後の原油価格再騰などを反映して、2月の輸入物価はプラス幅が拡大する見込みである。

国内商品市況も、上記国際商品市況の動向を反映し、引き続き高値圏で推移している（図表 38）。

—— 石油製品は、寒波でひところ急騰した灯油は足もと反落しているが、ガソリンやC重油がじり高を続けているため、均してみれば上昇基調にある。非鉄金属も、国際商品市況の動きを反映し、足もとは急騰一服となっているが、引き続き高値圏で推移している。この間、鉄鋼は、汎用品の在庫調整が遅れ気味であることから、弱含みの動きが続いている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表 35、39）。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 内訳をみると（図表 39）、昨年末における原油市況の軟化を反映して石油・石炭製品のプラス幅は足もと縮小しているが、非鉄金属が大幅に上昇している（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類）。化学（「素材その他」に分類）は、10月の価格改定期にコスト高の転嫁から上昇した後、最近横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼・建材関連も、このところ小動きとなっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 40）、中間財は上昇を続けているが、最終財は横ばい圏内の動きとなっている。

—— なお、2月の国内企業物価については、昨年末から1月にかけての原油価格上昇などを受けて、3か月前比のプラス幅が再び拡大する見通し。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 35、41）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

— 1月は、通信（固定電話通信料）やリース・レンタルのマイナス寄与が縮小したほか、広告が改善したことから、前年比のマイナス幅は、10～12月に比べ0.2%ポイント改善し-0.3%となった。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1月はプラス幅が拡大した（図表35、42）。

— 全国CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、11月、12月と2か月連続で+0.1%となった後、1月は+0.5%となった（図表42）。プラス幅がはっきり改善したのは、①固定電話通信料のマイナス寄与の剥落（+0.08%ポイント）、②電気代の燃料費調整などを背景としたプラス転化（+0.07%ポイント）、③石油製品のプラス寄与拡大（+0.09%ポイント）、といった「特殊要因」の動きによる面が大きい（図表43）¹³。

もっとも、「特殊要因」6品目を除いたベースでも¹⁴、1月の前年比は、被服（婦人洋服など）のプラス寄与の拡大、食料工業製品や農水畜産物（鶏卵など）のマイナス寄与縮小の影響から、+0.2%と久方振りのプラスとなった（図表43）¹⁵。

— なお、2月の東京CPIの前年比は、被服（婦人洋服など）のプラス寄与拡大や食料工業製品のマイナス寄与縮小を背景に、前月に比べ0.1%ポイント改善し、+0.2%となった（図表35、44）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、若干の振れを伴いつつもプラス基調で推移していくと予想される。

— 全国CPIの2～3月の前年比は、石油製品の押し上げ寄与がさらに幾分強まる可能性もあり、+0.5～0.6%程度で推移する可能性が高い。

— 一方、4～6月については、診療報酬の引下げなどが前年比押し下げに寄与するが、原油価格や為替相場を足もと程度で横這いと仮定した場合、エネルギー価格（石油製品、電気代）が一頃の想定より幾分上振れるため、特殊要因のプラス寄与は+0.2%程度残る見通し。現時点で特殊要因控除後のCPI前年比がなおゼロ近傍にとどまっているだけに、今後の動きは引き

¹³ ちなみに、米国のコアCPIの定義に基づいた「食料およびエネルギーを除く」ベースでみると、1月の前年比は、前月と同じ+0.1%となった（図表43）。

¹⁴ 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

¹⁵ ただし、小数点2桁までみると+0.16%である。

続き予断なくチェックしていく必要があるが、需給ギャップの改善や賃金の上昇といった基本的な物価環境の改善持続を踏まえれば、CPI 前年比はプラス基調で推移していく可能性が高い。

—— ただし、CPI のウェイト計算の基となる家計調査の 2005 年計数が確定したことを踏まえて、CPI の基準改定の影響を試算してみたところ、①2003 年の住宅・土地統計調査の反映により家賃が下振れるとみられること、②今回から調査対象となるデジタル家電（とくに薄型テレビ）の価格下落テンポが想定を上回るものとなったことなどから、以前考えていた 0.1～0.2%より 0.1%ポイント程度拡大する可能性があることが判明した。

—— いずれにしても、今後の CPI の動きを考える上では、今春の賃金改定の決着状況や年度替りを境としたサービス価格の動向などが、とくに注目される。

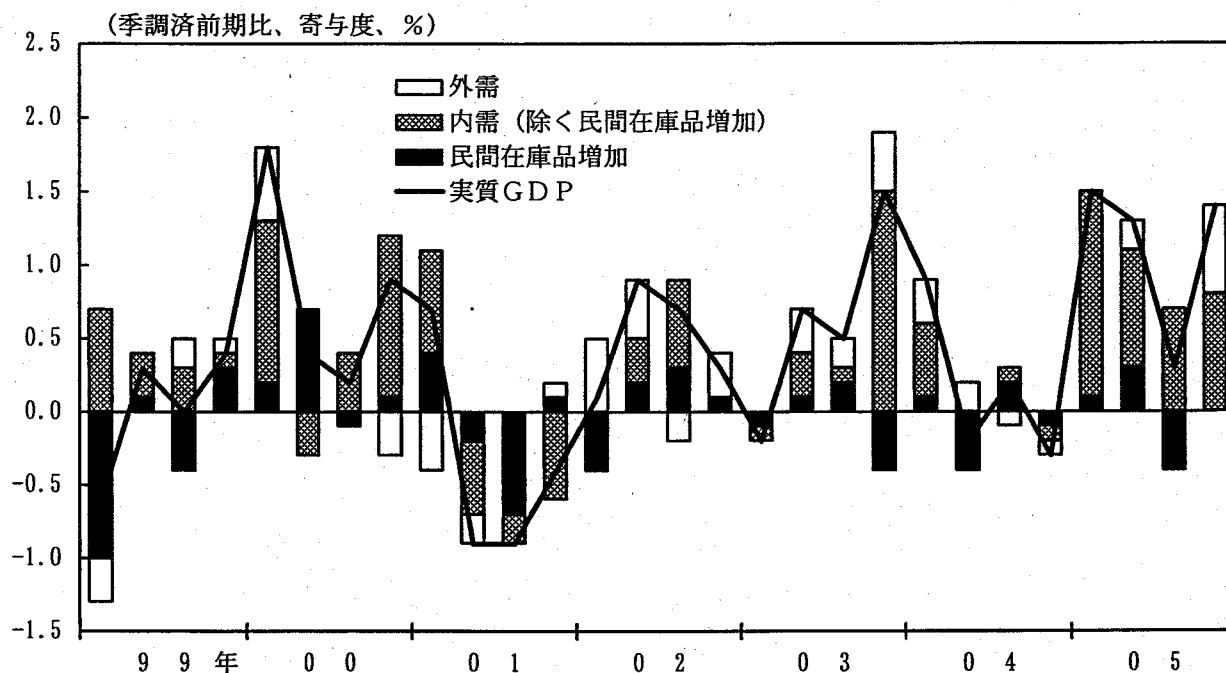
以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 26) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 27) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 28) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 29) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 30) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 労働需給 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 32) 雇用者数 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) 冬季賞与 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 34) 所得 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 36) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 14) 設備投資関連指標 | (図表 39) 国内企業物価 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 40) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 42) 消費者物価（全国） |
| (図表 18) 企業収益の動向 | (図表 43) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) 個人消費関連指標 | (図表 44) 消費者物価（東京） |
| (図表 20) 個人消費（その1） | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 21) 個人消費（その2） | |
| (図表 22) 個人消費（その3） | |
| (図表 23) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 24) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 25) 住宅着工とマンション販売 | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年	2005年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.3	1.5	1.3	0.3	1.4
国内需要	-0.2	1.5	1.1	0.3	0.8
民間最終消費支出	-0.6	1.3	0.8	0.4	0.8
民間企業設備	0.0	3.9	2.4	1.8	1.7
民間住宅	0.4	-1.3	-1.9	1.6	1.9
民間在庫品増加	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.4)	(0.0)
公的需要	0.5	0.4	0.4	0.4	-0.2
公的固定資本形成	-0.1	-0.4	1.1	0.4	-1.7
純輸出	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.6)
輸出	1.2	-0.3	3.5	3.0	3.1
輸入	2.3	0.0	2.2	3.2	-1.3
名目GDP	-0.4	0.7	1.1	-0.0	0.9

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/10月	11	12
公共工事出来高金額	20.3 (-13.9)	19.6 (-5.4)	20.1 (-0.7)	19.6 (-3.3)	19.9 (-1.7)	19.5 (-3.8)	19.4 (-4.2)
		〈 -2.2〉	〈 2.5〉	〈 -2.6〉	〈 -2.2〉	〈 -1.7〉	〈 -0.7〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

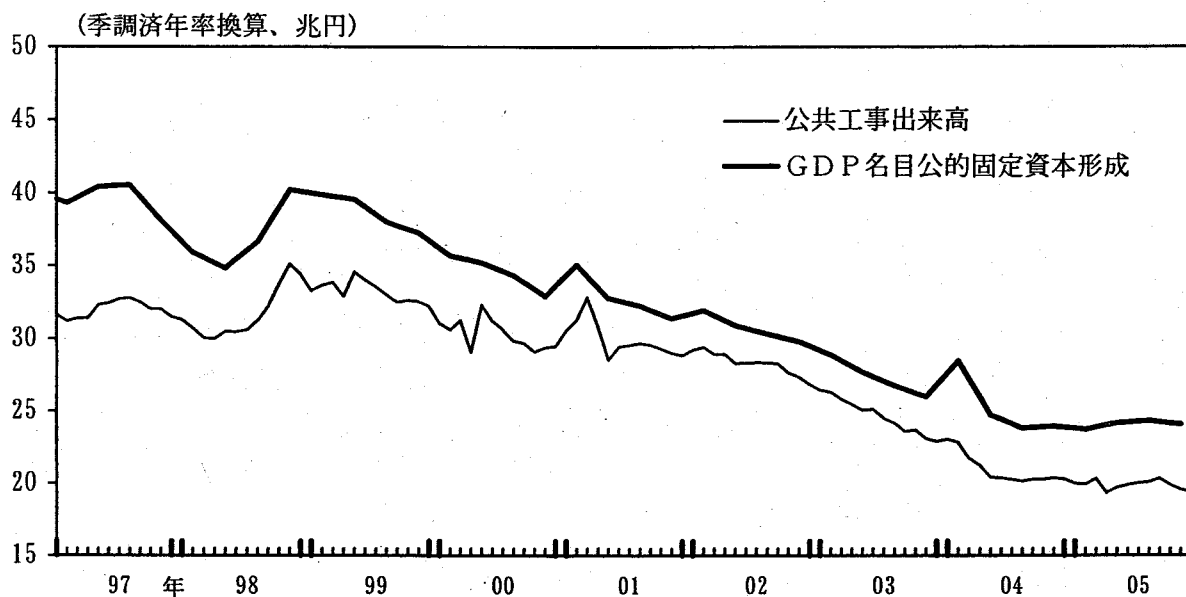
	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/11月	12	06/1
公共工事請負金額	13.7 (-11.1)	13.5 (-3.0)	13.1 (-2.2)	12.1 (-6.8)	13.3 (-0.9)	12.6 (-4.7)	12.1 (-6.8)
		〈 0.2〉	〈 -3.1〉	〈 -7.4〉	〈 0.3〉	〈 -5.5〉	〈 -3.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	4.4 (-14.5)	4.5 (-0.2)	4.0 (-8.4)	3.8 (-8.9)	4.1 (-2.7)	3.7 (-17.3)	3.8 (-8.9)
		〈 -3.1〉	〈 -11.0〉	〈 -5.4〉	〈 -1.9〉	〈 -9.1〉	〈 1.5〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	9.3 (-9.5)	9.0 (-4.0)	9.1 (-0.1)	8.4 (-6.0)	9.3 (-0.3)	8.9 (-0.3)	8.4 (-6.0)
		〈 1.9〉	〈 0.8〉	〈 -8.3〉	〈 1.3〉	〈 -3.9〉	〈 -6.2〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2004年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 2006/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

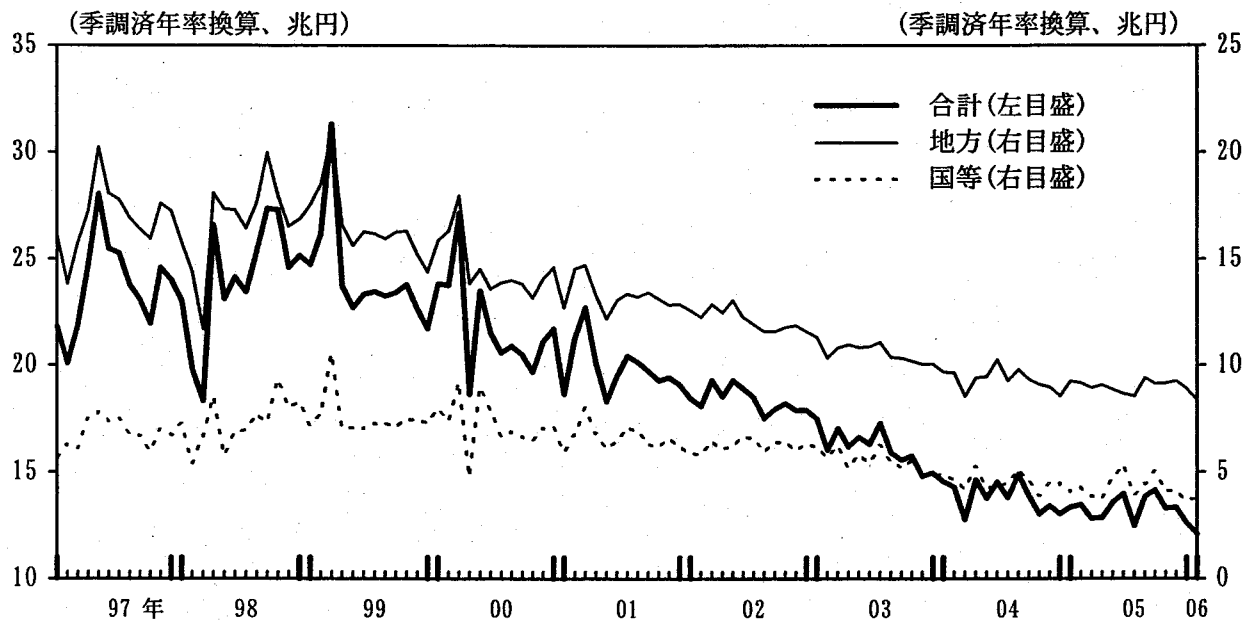
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1
実質輸出	(10.9)	< 3.3> (6.5)	< 2.8> (8.4)	< 2.1> (7.9)	<-0.1> (8.9)	< 1.7> (10.6)	< 1.0> (7.9)
実質輸入	(6.9)	< 2.2> (6.8)	< 0.1> (3.8)	< 4.2> (7.9)	< 0.9> (0.1)	< 3.1> (7.5)	< 1.9> (7.9)
実質貿易収支	(26.7)	< 7.4> (5.4)	< 11.7> (23.7)	<-4.4> (7.9)	<-2.9> (52.0)	<-2.6> (19.8)	<-1.7> (7.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/1~3月の季調済前期比は1月の2005/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比: %

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/10月	11	12
経常収支	18.21	4.30 <-3.9>	4.30 < 0.0>	5.27 < 22.5>	1.67 < 3.8>	1.57 <-6.2>	2.02 < 29.0>
[名目GDP比率]	[3.7]	[3.4]	[3.4]	[4.1]			
貿易・サービス収支	9.56	1.74 <-25.5>	1.36 <-21.7>	2.09 < 53.1>	0.64 < 21.4>	0.72 < 12.8>	0.73 < 2.2>

<通関収支>

— 原計数金額・名目: 兆円、()内は前年比: %

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1月
輸出総額	61.72 (10.1)	16.68 (7.4)	18.16 (13.4)	15.03 (13.5)	5.91 (14.7)	6.34 (17.5)	5.01 (13.5)
輸入総額	50.37 (12.3)	14.75 (16.8)	15.84 (20.6)	16.08 (27.0)	5.32 (16.7)	5.43 (27.4)	5.36 (27.0)
収支尻	11.35 (1.3)	1.93 (-33.6)	2.33 (-19.4)	-1.05 (-281.0)	0.60 (-0.2)	0.91 (-19.5)	-0.35 (-281.0)

(注) 2006/1~3月の原計数金額は1月の四半期換算値、前年比は1月の前年同月比。

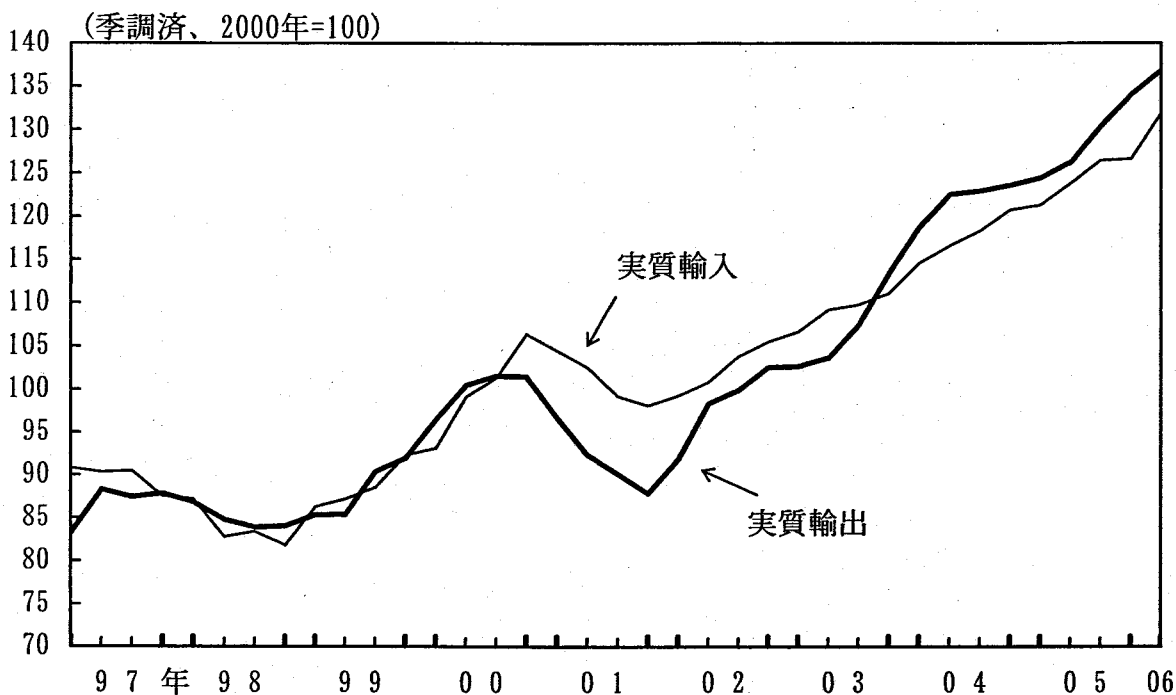
<為替相場>

	02年末	03	04	05/10月末	11	12	06/1	2
ドル-円	119.37	106.97	103.78	115.67	119.46	117.48	117.18	116.35
ユーロ-円	124.42	133.71	141.39	139.57	140.82	139.38	141.90	137.86

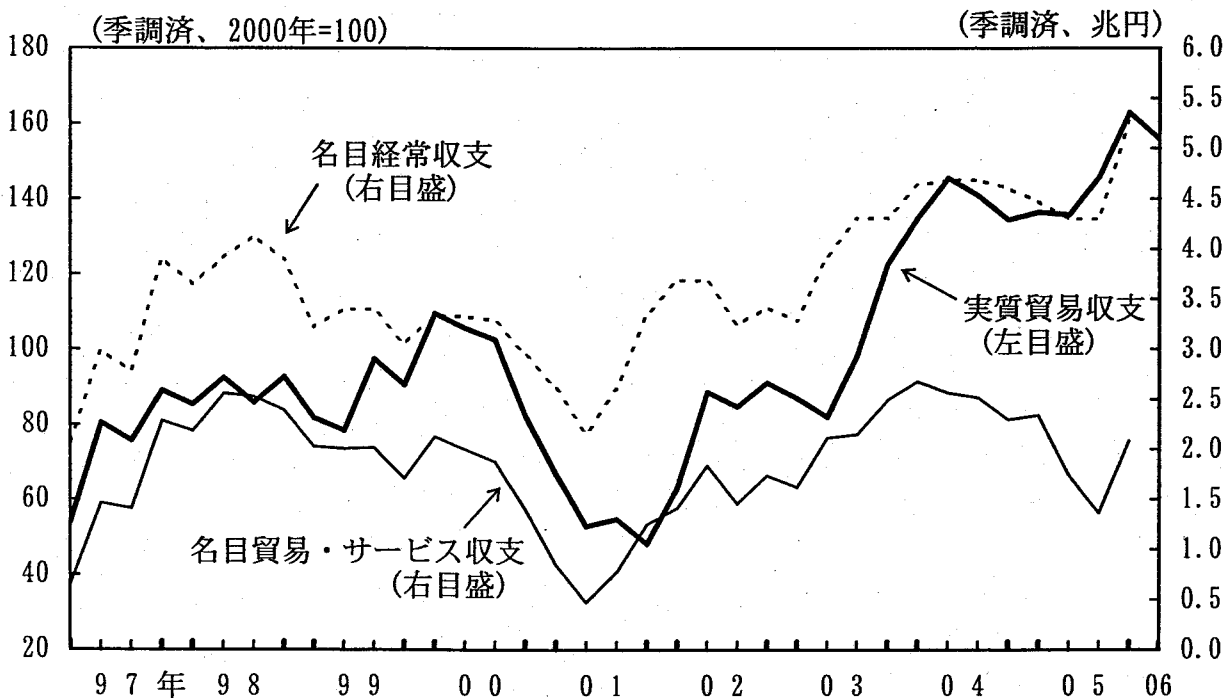
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 11月	12	2006 1
米国	<22.6>	6.8	7.3	2.0	1.3	1.0	5.6	7.1	-0.4	1.8	6.0
EU	<14.7>	18.7	3.3	-0.7	0.2	1.5	1.8	9.7	-3.7	3.9	8.3
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	3.2	-0.0	4.7	1.6	1.1	0.8	-1.8	2.1
中国	<13.5>	22.2	9.6	1.3	-1.6	11.8	4.1	-1.3	3.8	-3.6	-0.1
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	4.4	0.6	3.3	0.2	2.0	-1.6	-1.1	3.4
韓国	<7.8>	19.1	4.4	7.9	-1.4	7.6	2.1	6.4	-5.5	-6.4	13.5
台湾	<7.3>	26.9	4.4	3.2	3.1	-3.4	-5.2	6.9	-7.7	7.1	4.9
香港	<6.0>	15.9	5.2	3.6	-2.7	8.5	2.7	-3.0	5.5	-4.2	-2.0
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	4.8	0.5	4.3	2.1	-0.9	10.7	-7.4	0.9
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	2.8	0.6	-1.0	1.6	2.1	2.7	-1.1	2.0
タイ	<3.8>	16.8	11.1	5.2	-0.4	-0.9	1.5	6.5	-1.8	1.6	6.0
実質輸出計		14.5	5.4	0.7	1.5	3.3	2.8	2.1	-0.1	1.7	1.0

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 11月	12	2006 1
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.4	0.9	2.5	1.4	4.9	-2.4	2.2	4.2
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	1.7	4.3	-0.5	4.7	5.5	-3.6	4.2	3.9
消費財	<5.6>	14.9	5.3	-2.0	3.0	5.4	3.0	-2.7	-2.4	0.5	-2.3
情報関連	<12.5>	17.3	5.6	2.2	0.4	3.9	3.5	0.5	0.9	-1.3	1.2
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	1.3	1.1	3.6	2.9	2.0	1.5	1.3	0.6
実質輸出計		14.5	5.4	0.7	1.5	3.3	2.8	2.1	-0.1	1.7	1.0

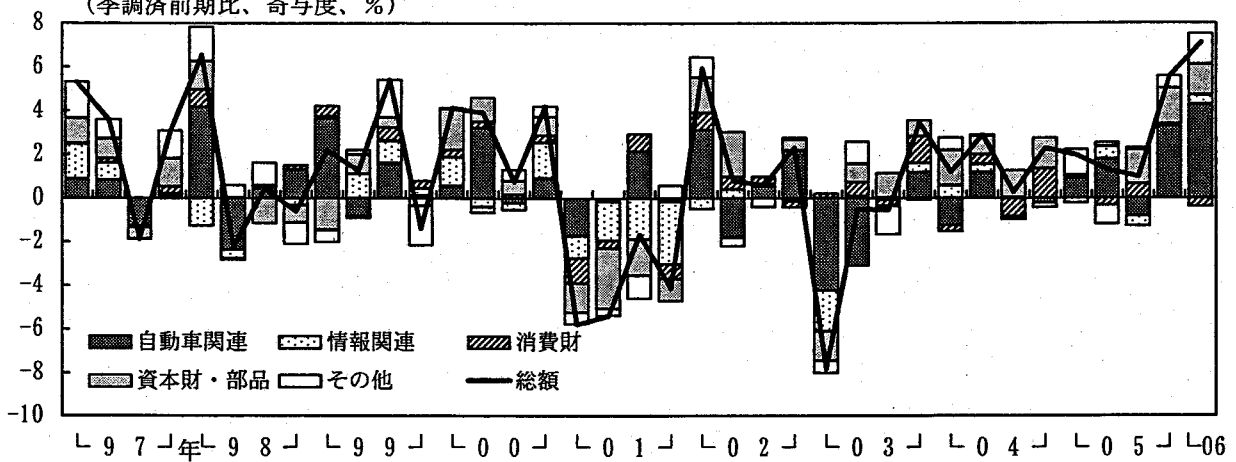
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

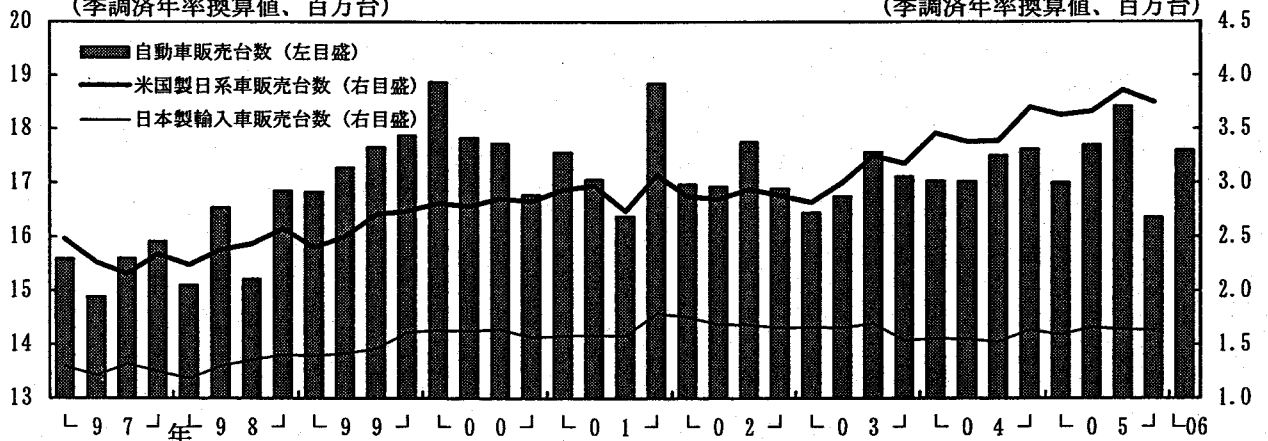
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

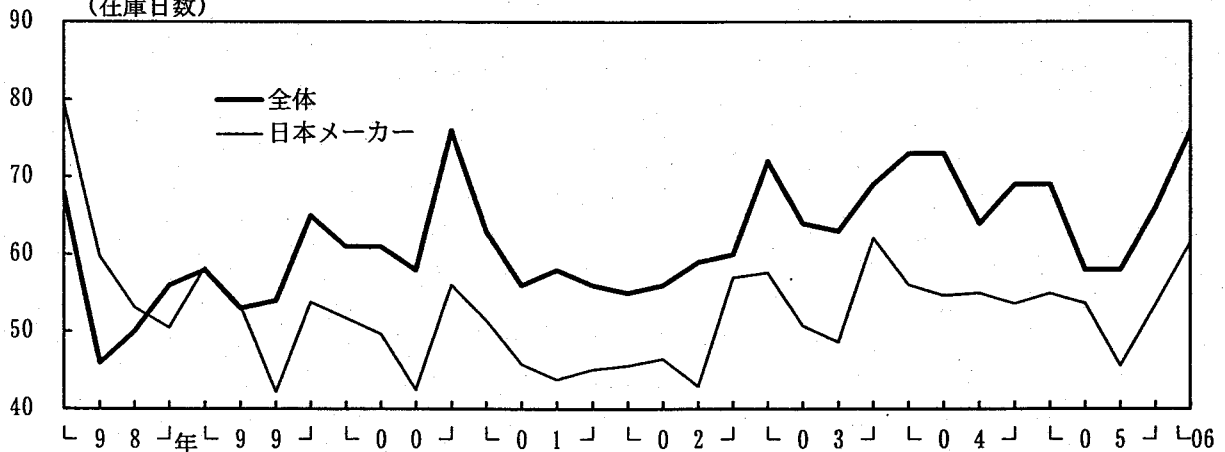
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

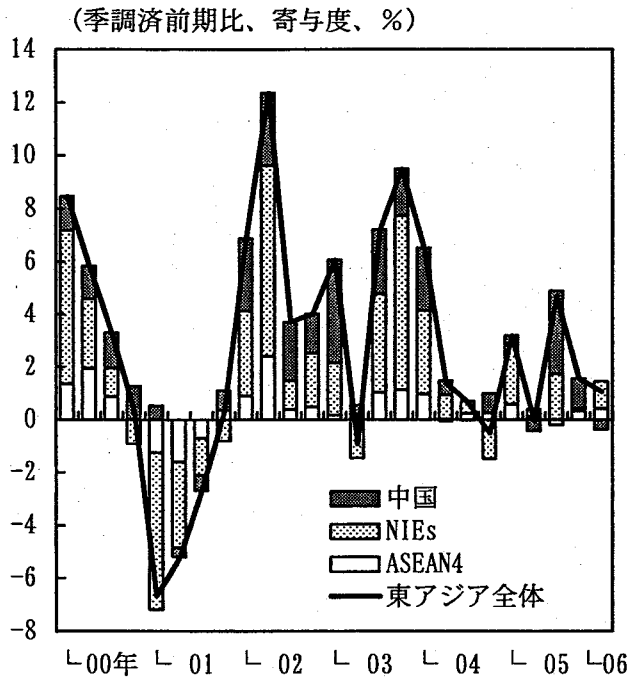


- (注) 1. (1)の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。
 2. (2)の自動車販売台数の2006/1Qは、1~2月の平均値。2月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,660万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。
 3. (3)の在庫日数は、期末値。2006/1Qは1月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

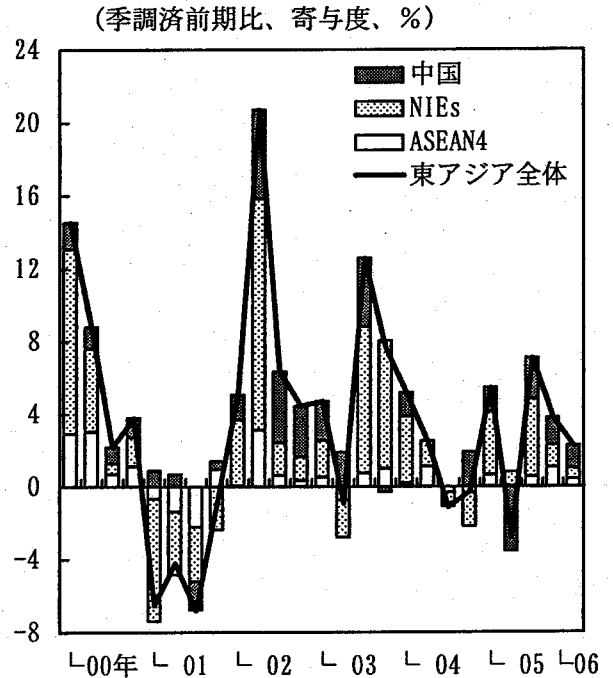
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

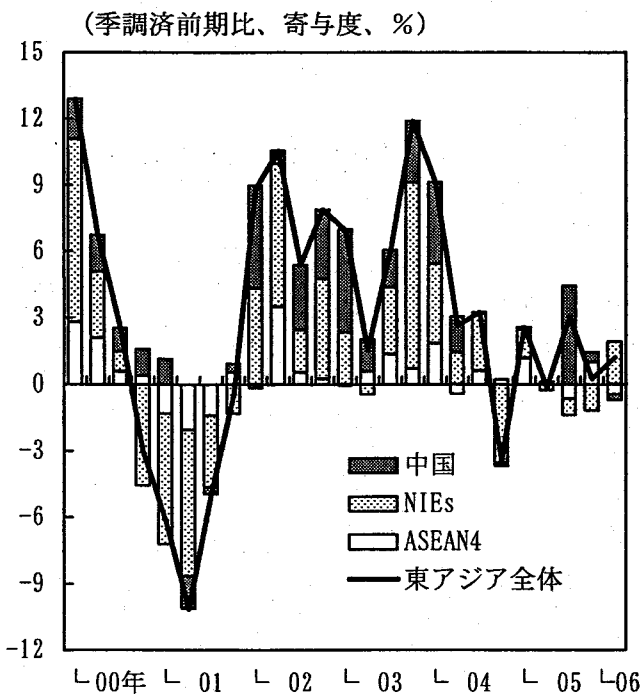
(1) 全体



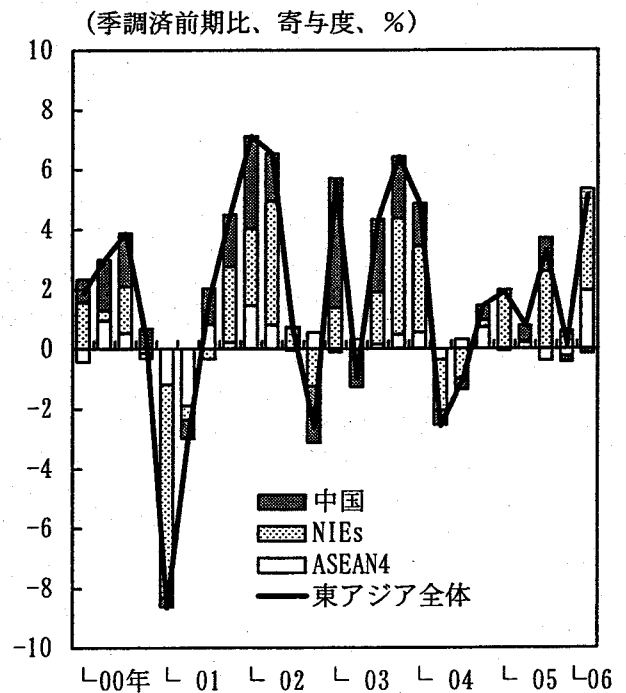
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

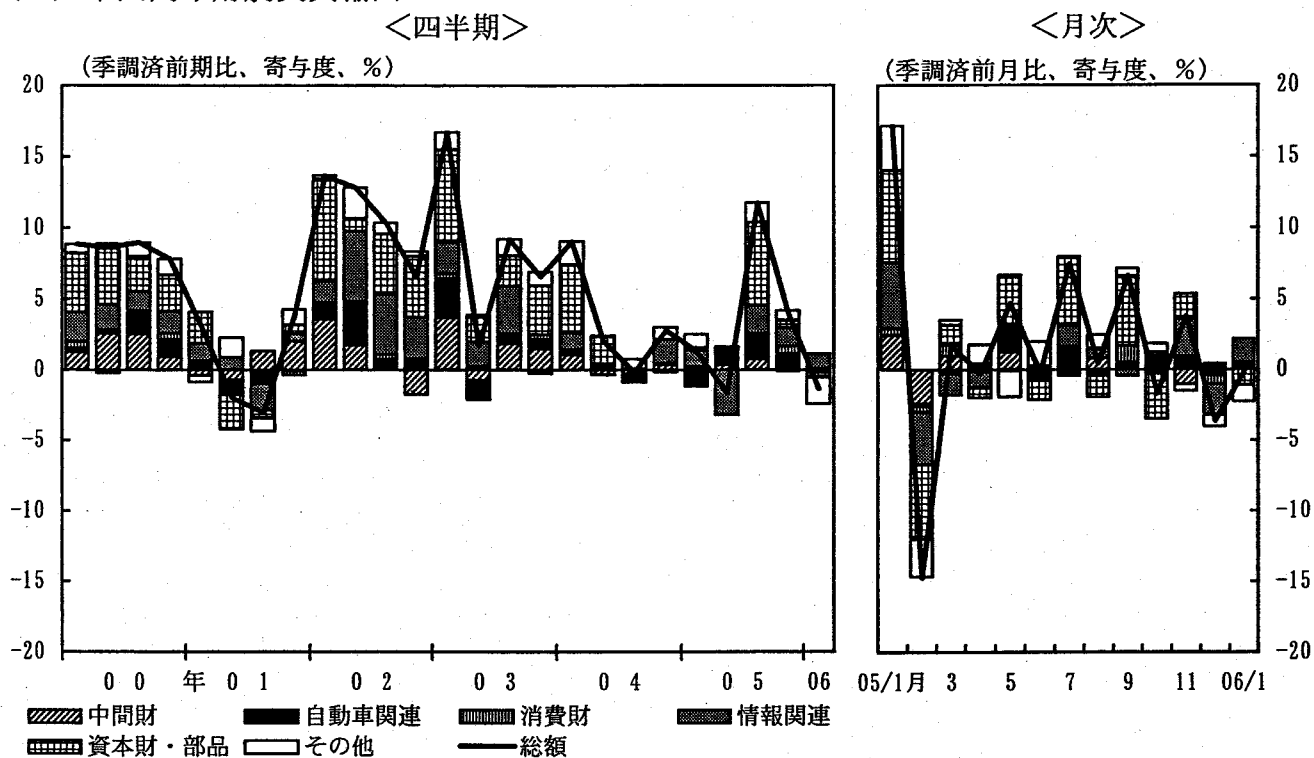


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。

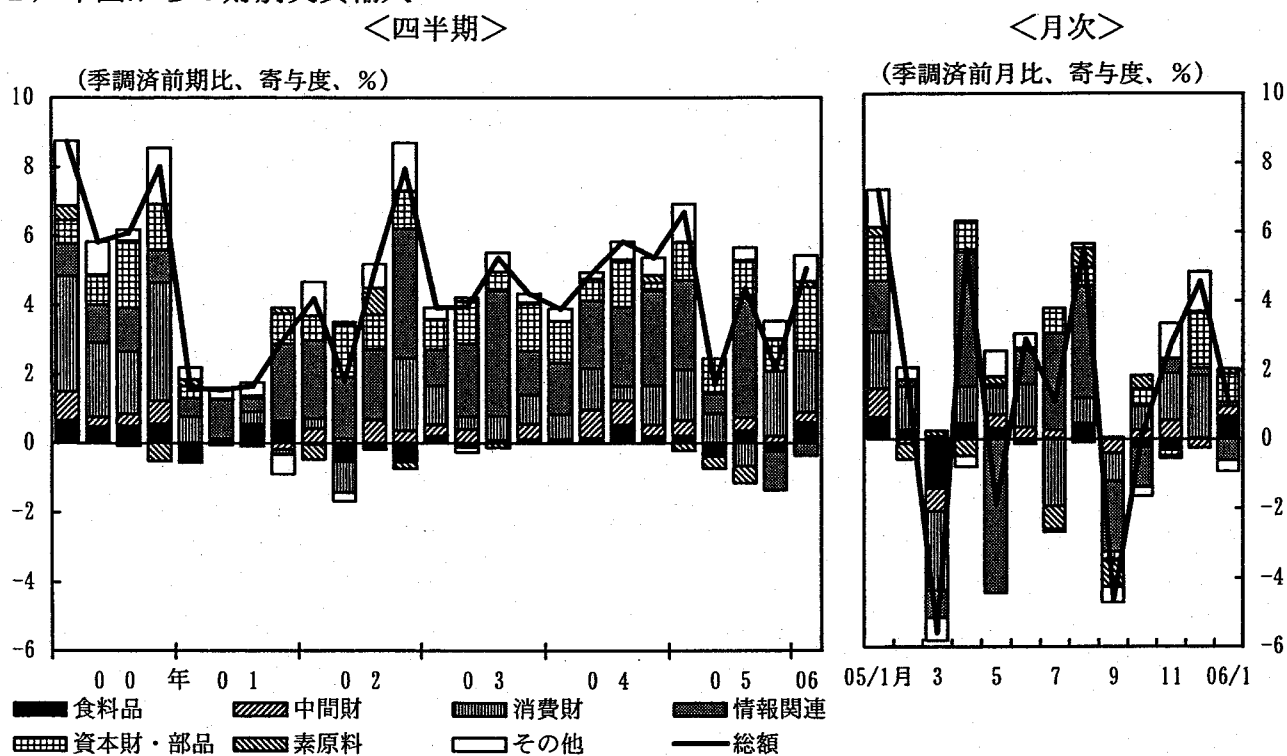
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入



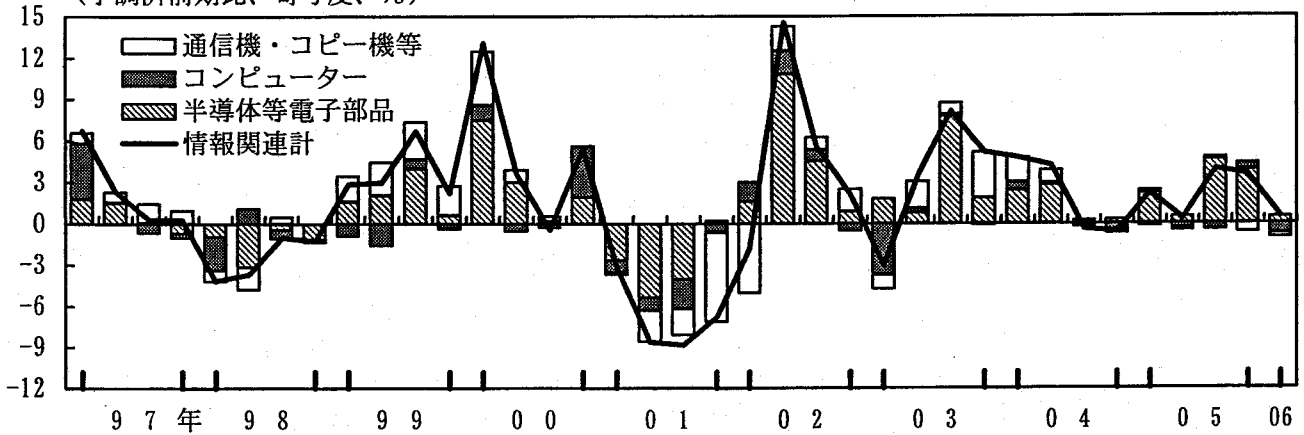
- (注) 1. 各財の分類については図表6、13を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2006/1Qは、1月の2005/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

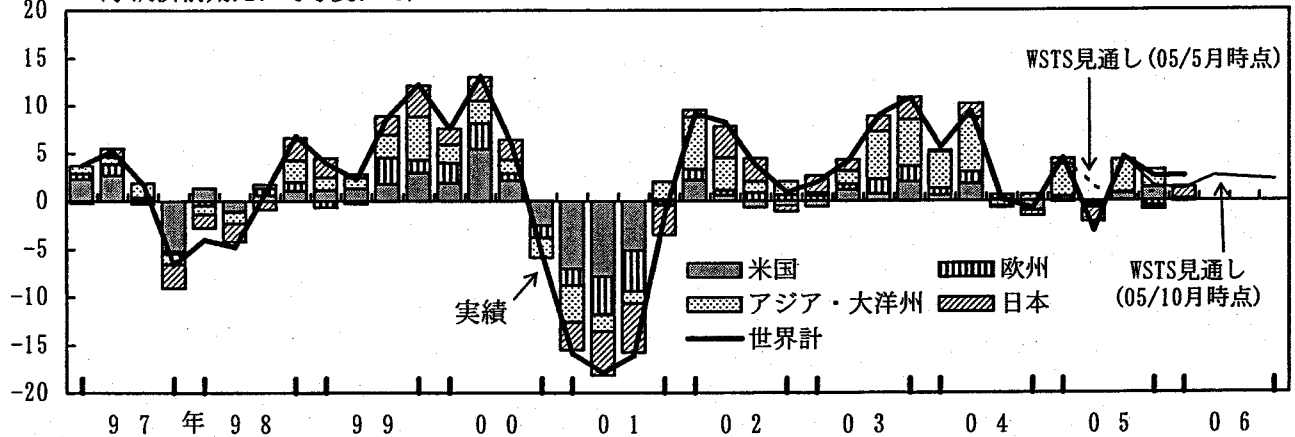
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



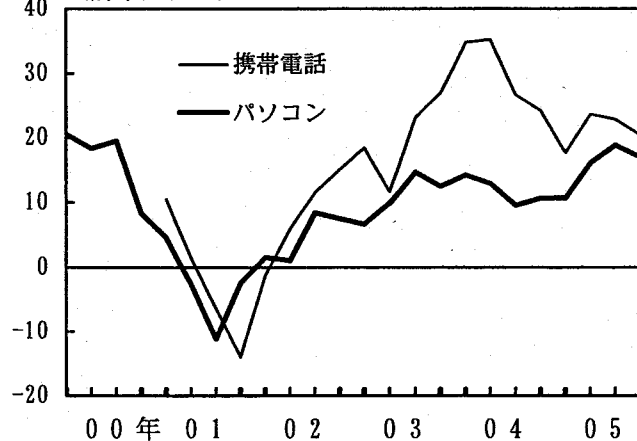
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



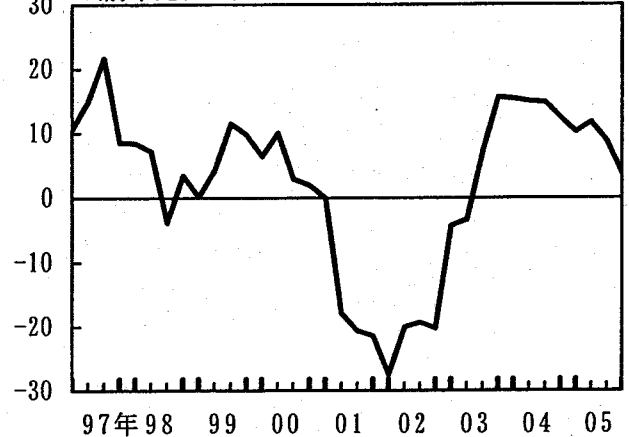
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



(注) 1. (1) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。
 2. (2) の計数はX-11による季節調整値。実績の2006/1Qは、1月の2005/10~12月対比。
 WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2005/4Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガーナー・デー・ケイスト、ガーナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2005年通関 輸出額(%)	2005年見通し		2006年見通し		2007年見通し
		今回	2/8・9日 決定会合時点	今回	2/8・9日 決定会合時点	今回
米 国	[22.6]	3.5	(3.5)	3.3	(3.4)	3.1
E U	[14.7]	1.6	(1.6)	2.2	(2.1)	2.0
うち ドイツ	[3.1]	0.9	(0.9)	1.6	(1.6)	1.0
フランス	[1.3]	1.4	(1.6)	1.9	(2.0)	2.0
英国	[2.5]	1.8	(1.8)	2.1	(2.1)	2.4
東アジア	[46.7]	6.3	(6.3)	6.0	(5.9)	5.8
中国	[13.5]	9.9	(9.9)	9.0	(8.7)	8.5
N I E s	[24.3]	5.0	(4.9)	4.8	(4.7)	4.6
うち 韓国	[7.8]	4.0	(4.0)	5.0	(4.9)	4.8
台湾	[7.3]	3.8	(3.8)	4.0	(4.0)	4.1
ASEAN4	[9.0]	4.9	(4.8)	5.1	(5.0)	5.0
うち タイ	[3.8]	4.5	(4.5)	5.0	(5.0)	4.8
ラテンアメリカ	[4.2]	4.2	(4.1)	4.1	(4.1)	3.7
世界計	[100.0]	4.7	(4.6)	4.6	(4.6)	4.4

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/2月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/2月号
 「2/8・9日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/1月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/1月号

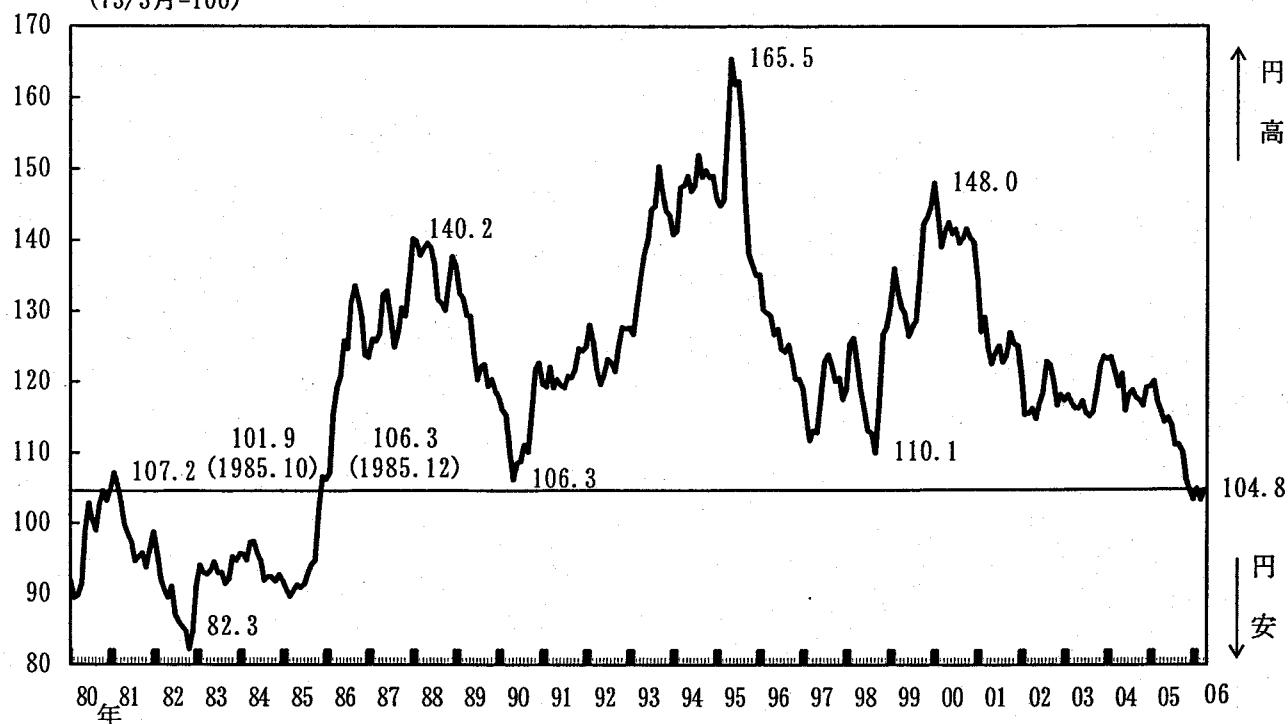
- 2005年の見通しのうち、太字は実績。
- ASEAN4は外、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

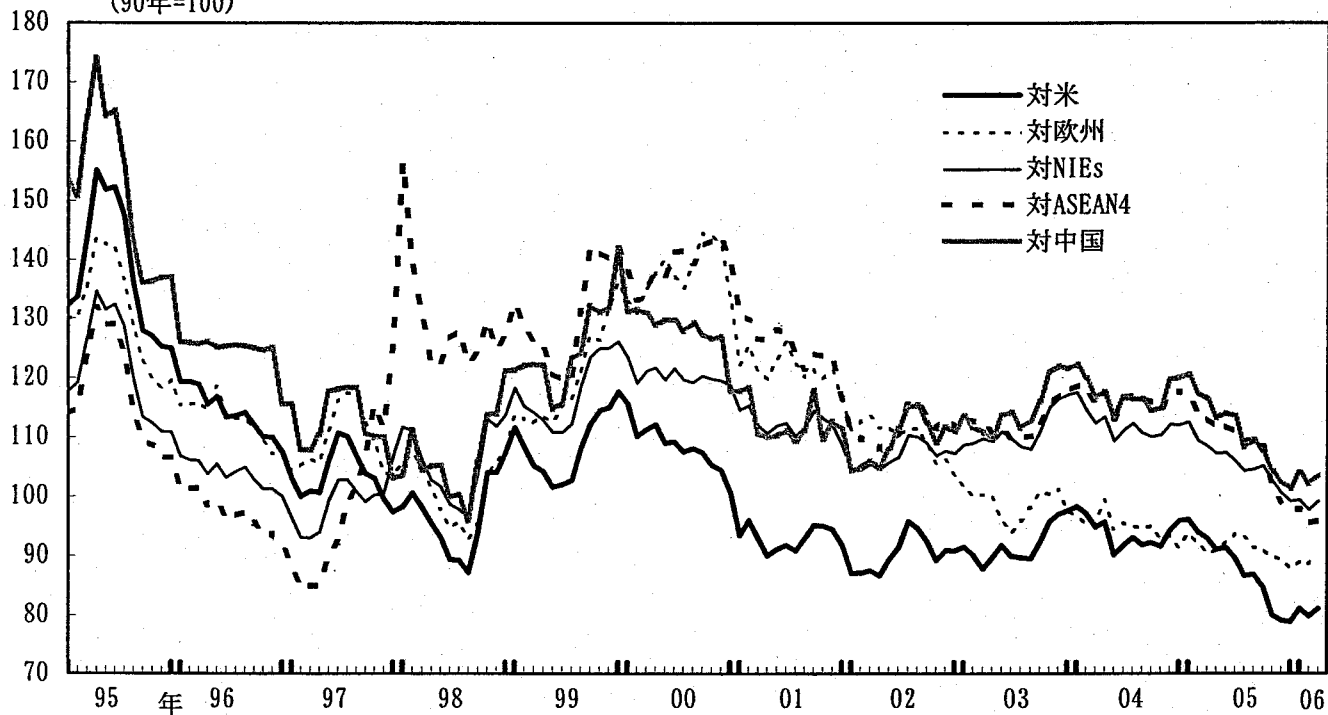
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近3月は2日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005 2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 11月	12	2006 1
米国	<12.4>	0.4	3.6	-4.2	5.8	4.3	-0.3	5.0	-3.6	16.9	-4.0
EU	<11.4>	9.6	2.0	-1.3	5.3	-1.4	-2.2	1.2	5.8	-5.6	3.2
東アジア	<42.3>	14.7	11.1	4.7	0.4	4.3	2.1	5.0	0.6	5.0	1.5
中国	<21.0>	20.9	18.7	6.7	1.7	4.5	2.2	5.0	2.8	4.6	1.1
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	3.9	1.4	9.3	3.8	7.4	-1.5	3.5	5.5
韓国	<4.7>	14.5	8.3	5.0	3.2	5.2	8.8	4.4	1.7	4.0	1.2
台湾	<3.5>	12.0	11.1	2.6	0.8	14.8	-1.1	10.5	-3.4	8.6	5.9
香港	<0.3>	14.0	-1.2	3.5	2.4	-7.7	8.1	-7.2	-6.3	21.0	-16.2
シンガポール	<1.3>	9.6	10.3	4.8	-0.9	7.8	0.8	5.0	-0.7	-7.0	10.5
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.1	1.8	-3.0	-0.5	0.2	2.4	-1.6	7.5	-1.9
タイ	<3.0>	14.3	12.8	5.1	0.0	2.4	2.8	1.1	3.0	1.6	-1.0
実質輸入計		8.1	5.3	0.4	2.0	2.2	0.1	4.2	0.9	3.1	1.9

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005 2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 11月	12	2006 1
素原料	<31.7>	1.3	-4.1	-3.4	-3.5	0.8	-0.6	0.2	-4.4	2.1	0.3
中間財	<14.0>	8.7	4.6	2.4	1.9	0.1	0.3	0.1	0.7	-3.1	2.0
食料品	<9.8>	0.4	2.6	3.3	2.0	-0.8	-4.5	3.8	-4.4	2.5	3.7
消費財	<9.9>	12.5	8.6	2.2	8.0	-6.7	4.7	6.0	2.7	4.7	1.9
情報関連	<12.6>	17.6	15.4	2.2	5.1	9.5	0.6	4.3	-2.9	7.2	0.6
資本財・部品	<12.2>	17.4	13.6	-1.4	6.3	6.8	1.9	6.6	2.4	5.6	2.0
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.6	2.0	6.9	3.8	4.0	4.3	-3.4	8.6	-0.1
実質輸入計		8.1	5.3	0.4	2.0	2.2	0.1	4.2	0.9	3.1	1.9

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1月の2005/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3(注3)	05/11月	12	06/1
機械受注(注1)	(6.5)	< 2.1>	< 4.1>		< 2.3>	< 6.8>	
[民需、除く船舶・電力]		(8.7)	(8.1)		(0.2)	(15.5)	
製造業	(12.5)	< 0.4>	< 1.5>		<11.7>	< 3.0>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 1.0>	< 6.1>		< 7.7>	< 4.2>	
建築着工床面積(注2)	(13.8)	<-10.3>	<10.0>	< 6.4>	<- 7.9>	< 2.9>	< 7.4>
[民間非居住用]		(- 6.0)	(8.9)	(2.6)	(5.9)	(10.4)	(2.6)
うち鉱工業	(29.9)	<-24.2>	< 4.1>	< 6.2>	<-26.4>	< 9.2>	<11.8>
うち非製造業	(9.6)	<- 3.9>	<10.5>	< 7.1>	< 0.1>	< 0.7>	< 6.7>
資本財出荷	(11.4)	<- 0.5>	< 2.2>	< 0.3>	< 1.2>	< 3.0>	<- 2.1>
[除く輸送機械]		(1.8)	(5.3)	(- 1.1)	(5.4)	(5.5)	(- 1.1)

(注) 1. 機械受注の2006/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.3%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力)+2.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積と資本財出荷の前期比は2006/1月の2005/10~12月対比、前年比は2006/1月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	03年度	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	7~9
全産業	(6.3)	(26.7)	<- 4.8>	< 4.8>	< 8.5>	< 3.5>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 1.1>	< 3.0>	< 7.5>	< 6.2>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	<- 7.1>	< 5.6>	< 7.9>	< 2.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は9月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画	
			修正率
全国短観(12月調査)			
全産業	5.5	9.1 (6.8)	2.2 (1.3)
製造業	17.7	15.4 (13.0)	2.1 (1.8)
非製造業	0.7	6.2 (3.9)	2.3 (1.0)
うち大企業・全産業	4.5	10.4 (9.3)	1.0 (- 0.1)
製造業	18.1	17.3 (16.2)	0.9 (0.0)
非製造業	- 1.2	7.0 (5.9)	1.1 (- 0.2)
うち中小企業・全産業	10.7	3.6 (- 2.3)	6.0 (6.3)
製造業	24.2	5.2 (- 3.7)	9.2 (10.1)
非製造業	6.4	3.0 (- 1.8)	4.9 (4.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

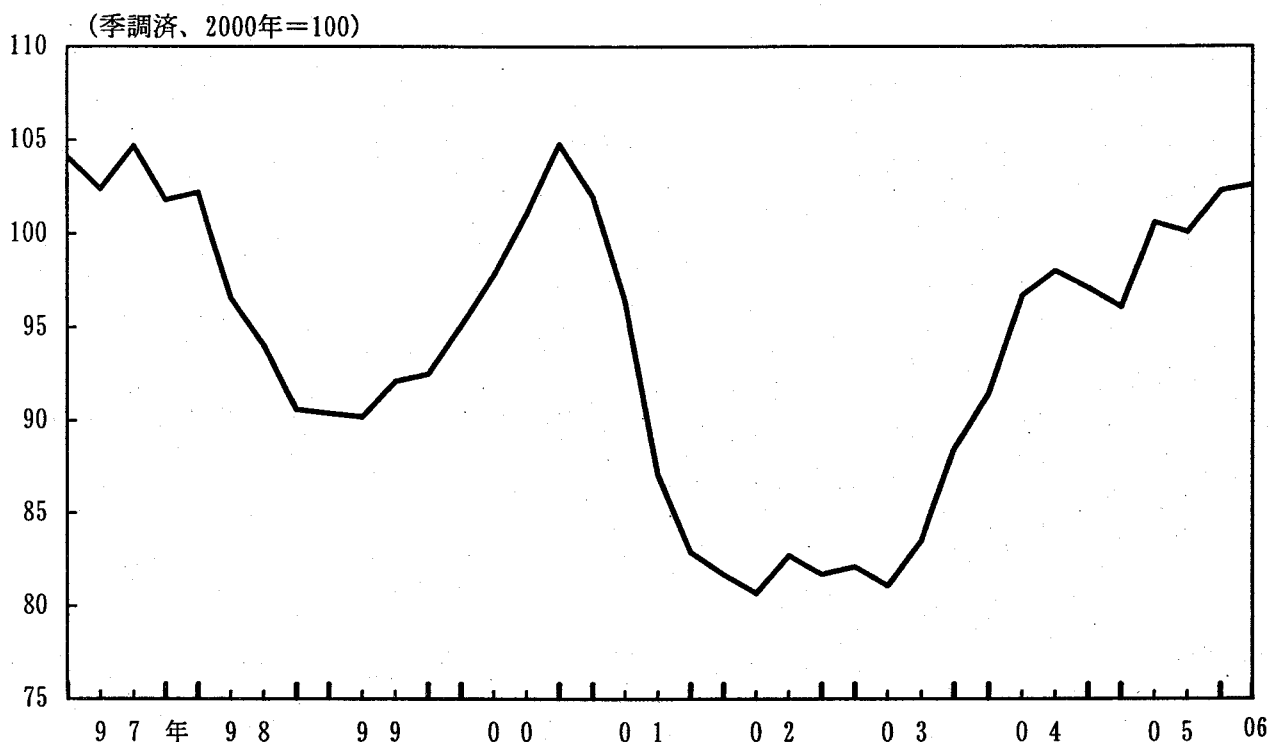
— 前年比:%、()内は2005年6月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		修正率
日本政策投資銀行(11月調査)					
全産業	1.7	15.0 (11.6)	3.2	- 0.3 (- 1.0)	3.4
うち製造業	15.4	22.7 (19.8)	2.4	1.7 (1.9)	3.0
うち非製造業	- 4.6	10.6 (6.9)	3.8	- 1.0 (- 2.1)	3.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

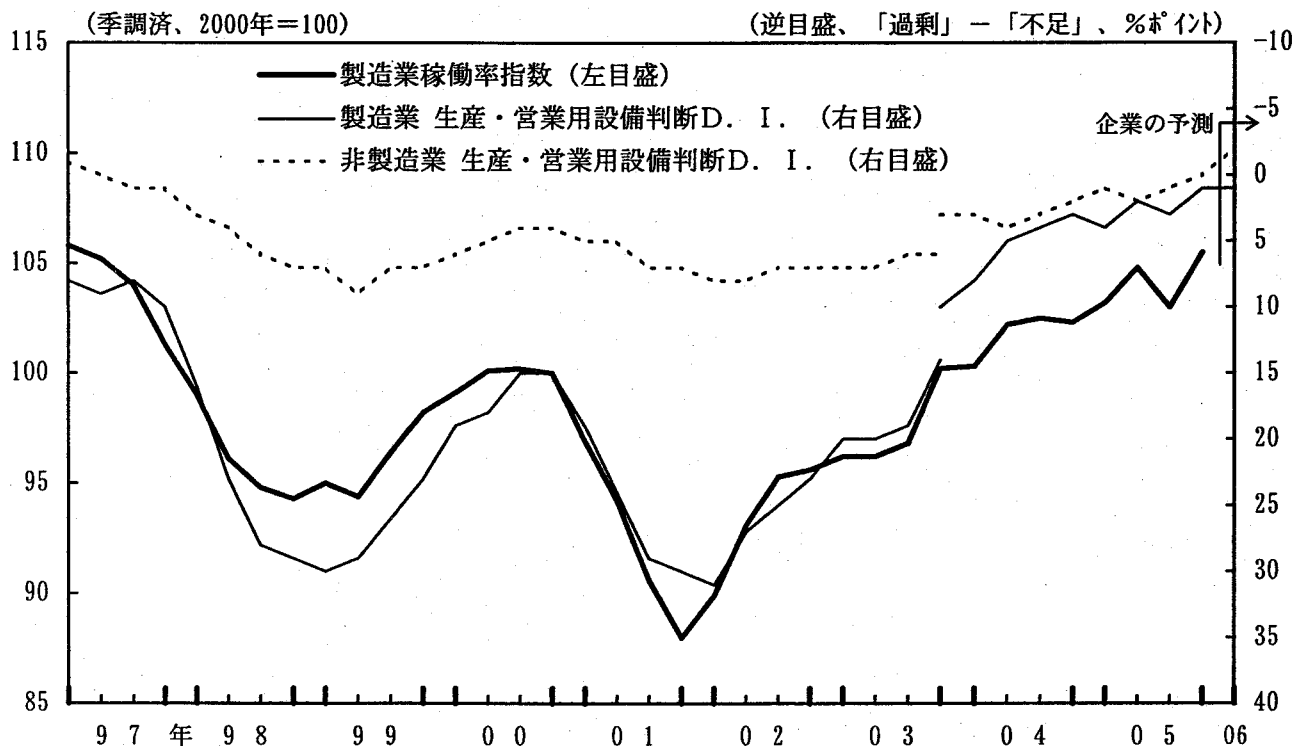
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

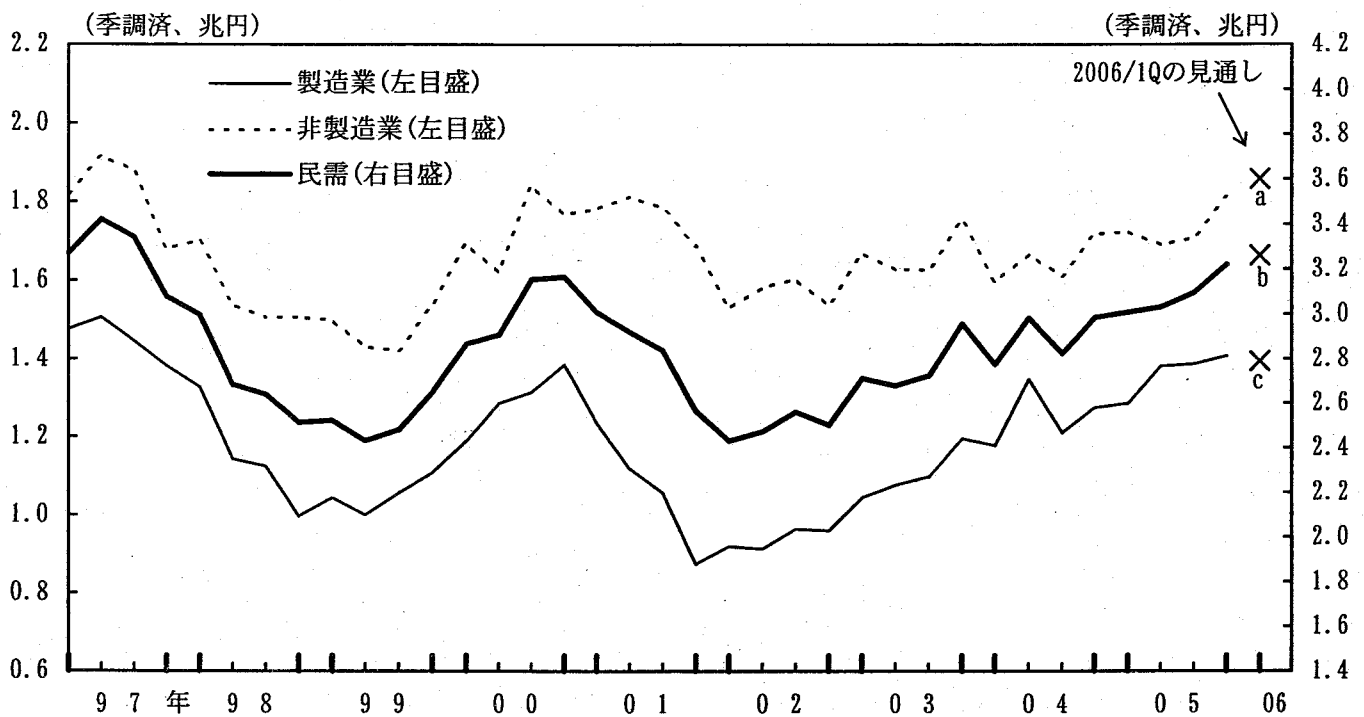


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

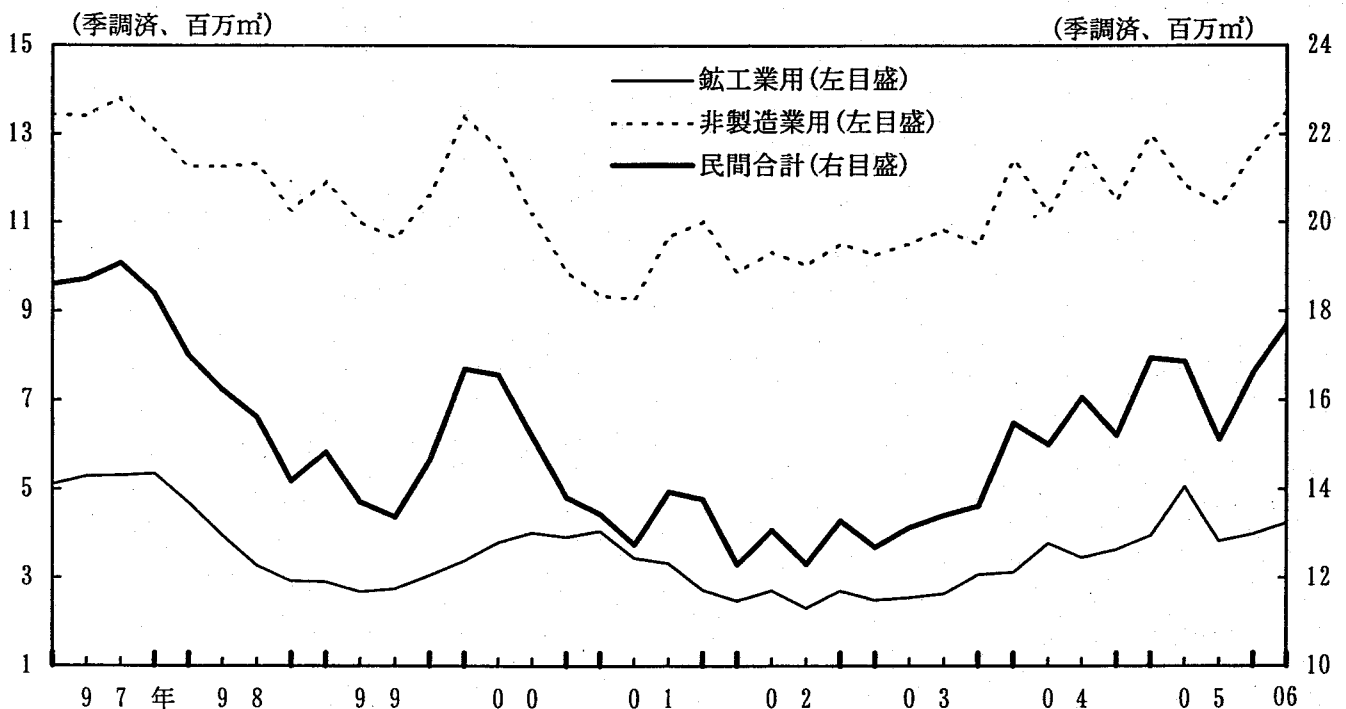
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	5.94 (27.6)	6.08 (7.7)	0.17 (4.1)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	6.36 (11.7)	5.81 (3.9)
非製造業	3.79 (15.2)	3.76 (2.8)	0.01 (1.9)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	4.15 (3.8)	3.40 (1.6)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.69 (4.7)	0.00 (1.1)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.56 (4.4)	3.81 (4.9)
非製造業	2.28 (14.1)	2.34 (4.4)	-0.10 (- 3.7)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	1.87 (3.4)	2.78 (5.0)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年		2005年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.84	3.66	3.78	4.00	3.92
製造業	大企業	5.71	5.89	5.91	6.35	5.91
	中堅中小企業	4.25	3.60	4.03	4.29	4.80
非製造業	大企業	4.28	3.67	4.09	4.37	3.93
	中堅中小企業	2.81	2.86	2.72	2.79	2.98

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2005年9月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	6.3 (5.4)	9.7 (10.1)
	24.5	7.2 (4.5)	8.9 (9.4)
製造業	20.7	8.5 (7.7)	11.0 (11.6)
	23.8	9.5 (7.2)	10.3 (11.4)
非製造業	24.8	2.3 (1.1)	7.2 (7.1)
	25.9	2.9 (-0.4)	6.1 (5.5)

（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の342社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

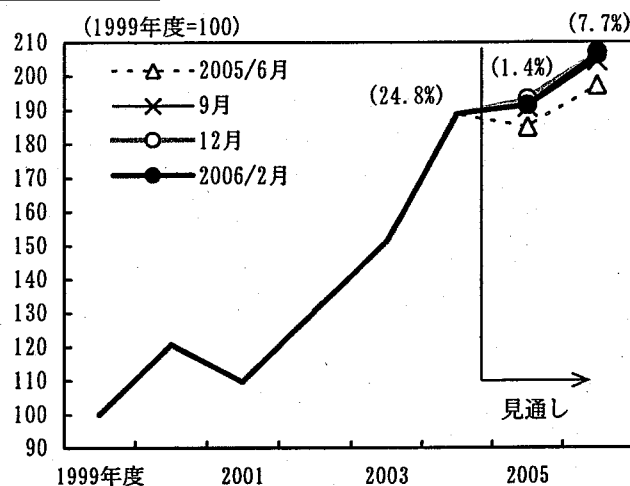
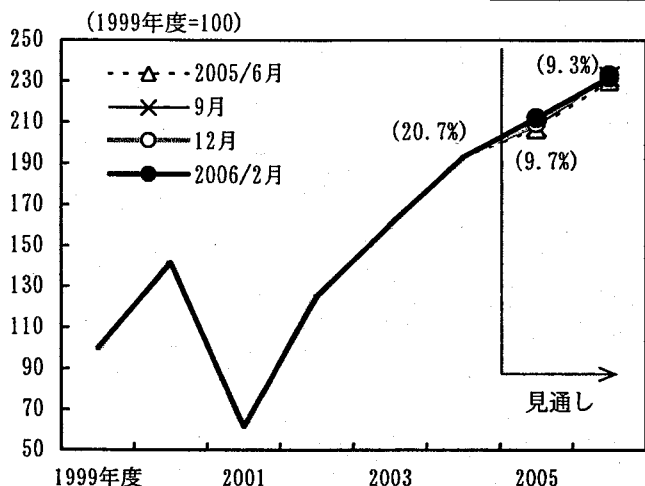
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2006/2月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

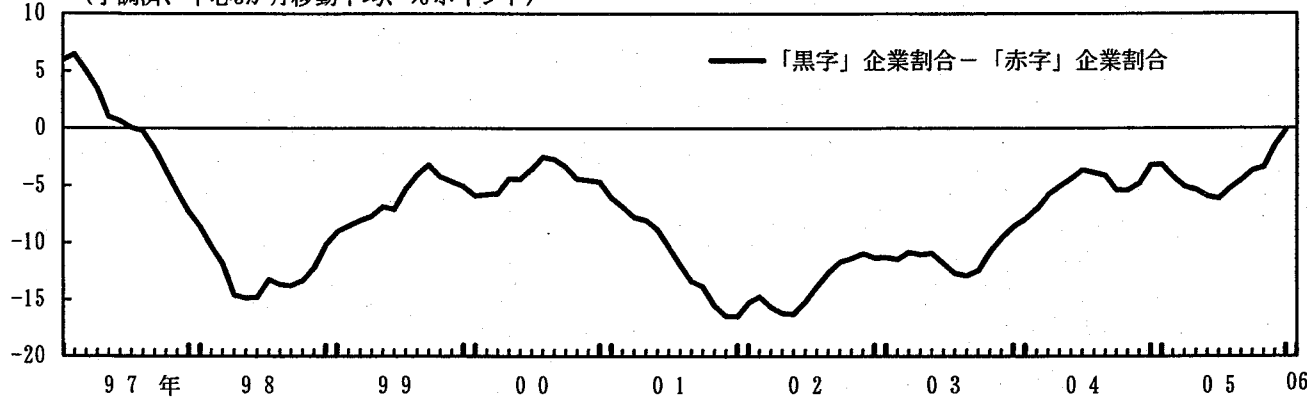


(注) () 内は2006/2月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2006/2月は上場・公開企業342社 (製造業215社、非製造業127社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

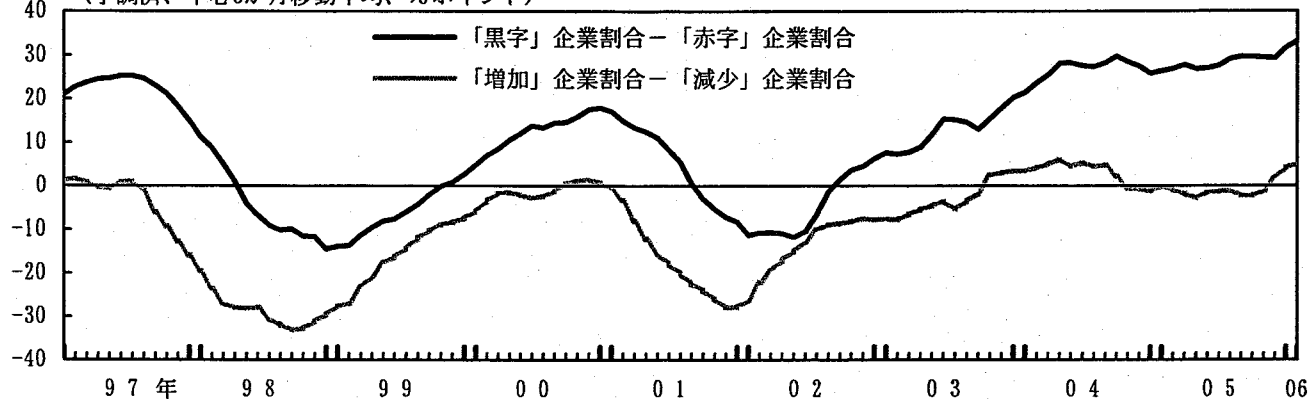
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表19)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

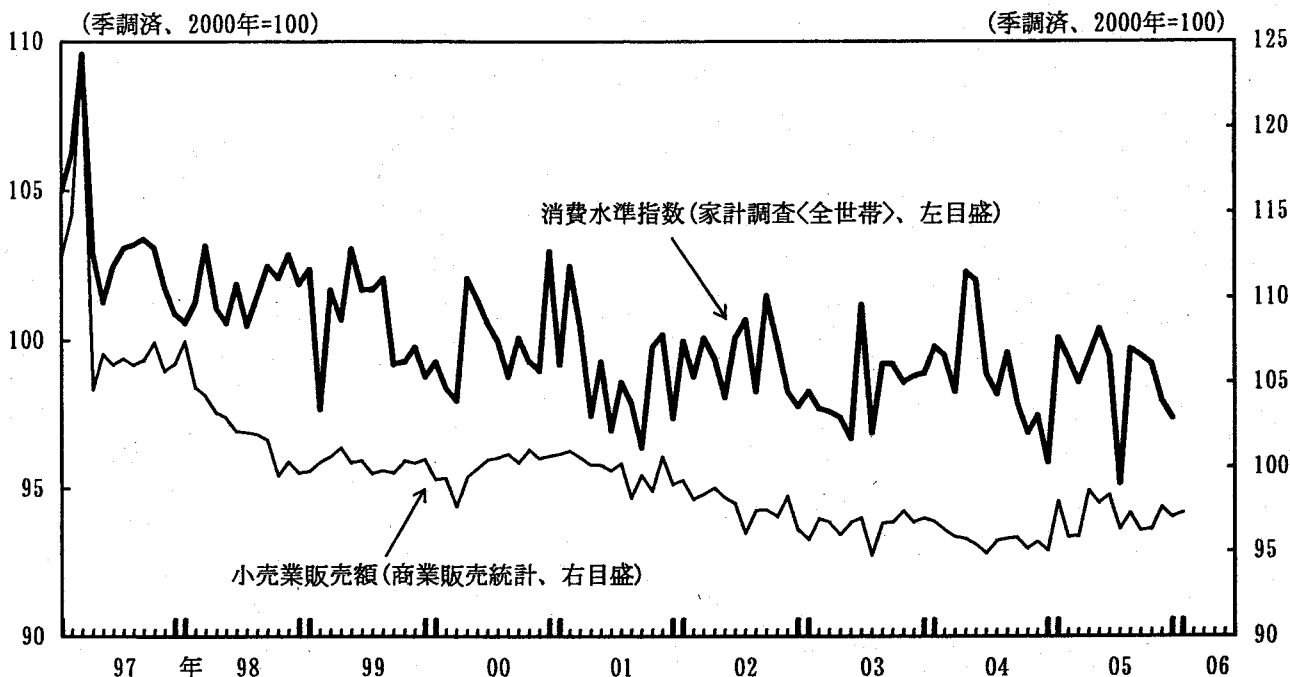
	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3 ^(注4)	05/11月	12	06/1	2
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-0.4)	(1.4)		(0.5)	(1.3)		
		< -1.7>	< 0.1>		< -1.2>	< -0.6>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(-1.1)	(2.3)	(-4.0)	(1.3)	(3.7)	(-4.0)	
		< -1.7>	< 1.6>	< -1.6>	< -0.3>	< 0.0>	< -1.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(1.0)	(1.8)	(-0.7)	(2.4)	(1.9)	(-0.7)	
[122,001]		< -1.7>	< 0.4>	< 0.3>	< 1.4>	< -0.6>	< 0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(-0.7)	(-7.0)	(0.4)	(-6.6)	(-12.4)	(0.1)	(0.7)
[475万台]		< -3.2>	< -2.9>	< 6.3>	< -1.0>	< -3.0>	< 8.9>	< -0.1>
同 出荷額 ^ベ -ス	(0.6)	< -4.3>	< -2.6>	< 5.7>	< -0.6>	< -1.4>	< 7.3>	< -0.8>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(-2.8)	(-9.0)	(-2.4)	(-9.7)	(-12.0)	(-1.9)	(-2.7)
[339万台]		< -3.9>	< -3.4>	< 5.5>	< -1.5>	< -1.5>	< 7.9>	< -1.4>
家電販売(商業販売 ^ベ -ス、実質)	(12.0)	(6.2)	(10.1)	(6.8)	(10.2)	(11.8)	(6.8)	
[6,614]		< 2.3>	< 5.8>	< 0.8>	< 2.0>	< 2.9>	< -1.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-0.1)	(1.2)	(-0.9)	(3.1)	(0.9)	(-0.9)	
[8,368]		< -0.7>	< 0.8>	< -0.1>	< 3.6>	< -3.1>	< 0.9>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-1.1)	(1.7)	(0.1)	(4.3)	(2.1)	(0.1)	
[1,911]		< -1.1>	< 2.5>	< 0.4>	< 5.5>	< -2.6>	< 0.5>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.9)	(-1.9)	(-3.5)	(-1.0)	(0.3)	(-3.5)	
[11,997]		<店舗調整後>	< -1.2>	< 0.8>	< -0.8>	< 2.3>	< 1.6>	< -2.7>
		<店舗調整前>	< -0.8>	< 0.4>	< -1.2>	< 2.6>	< 0.2>	< -2.2>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.4)	(0.0)	(0.3)	(-0.5)	(0.1)	(0.3)	
[6,950]		< -0.3>	< -1.0>	< 1.5>	< -1.2>	< 0.6>	< 1.4>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(1.2)	(1.9)		(3.3)	(1.4)		
[5,319]		< -2.1>	< 0.4>		< 3.2>	< 0.7>		
うち国内	(-2.5)	< -0.6>	< -1.3>		< 1.3>	< 1.6>		
うち海外	(31.1)	< -4.2>	< 5.0>		< 4.9>	< 1.7>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.2	76.4	75.2	75.4	78.6	75.2	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2006/1~3月の新車登録台数は1~2月の値、消費水準指数(勤労者世帯)、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・都内百貨店・全国^ス-^パ-[・]コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は1月の値を使用。
5. 小売業販売額、家電販売、全国百貨店・全国^ス-^パ-[・]コンビニエンスストア売上高の2006/1月の値は速報値。
6. 今回、消費水準指数(勤労者世帯)、平均消費性向は、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

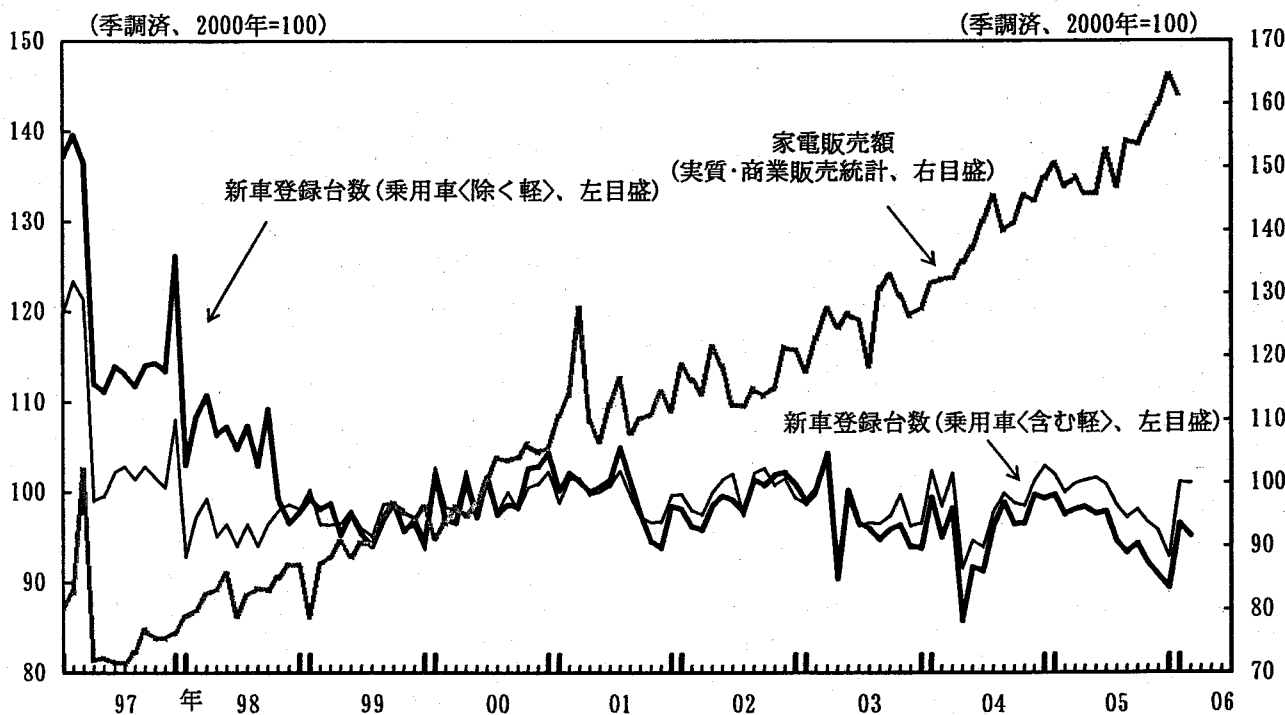
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

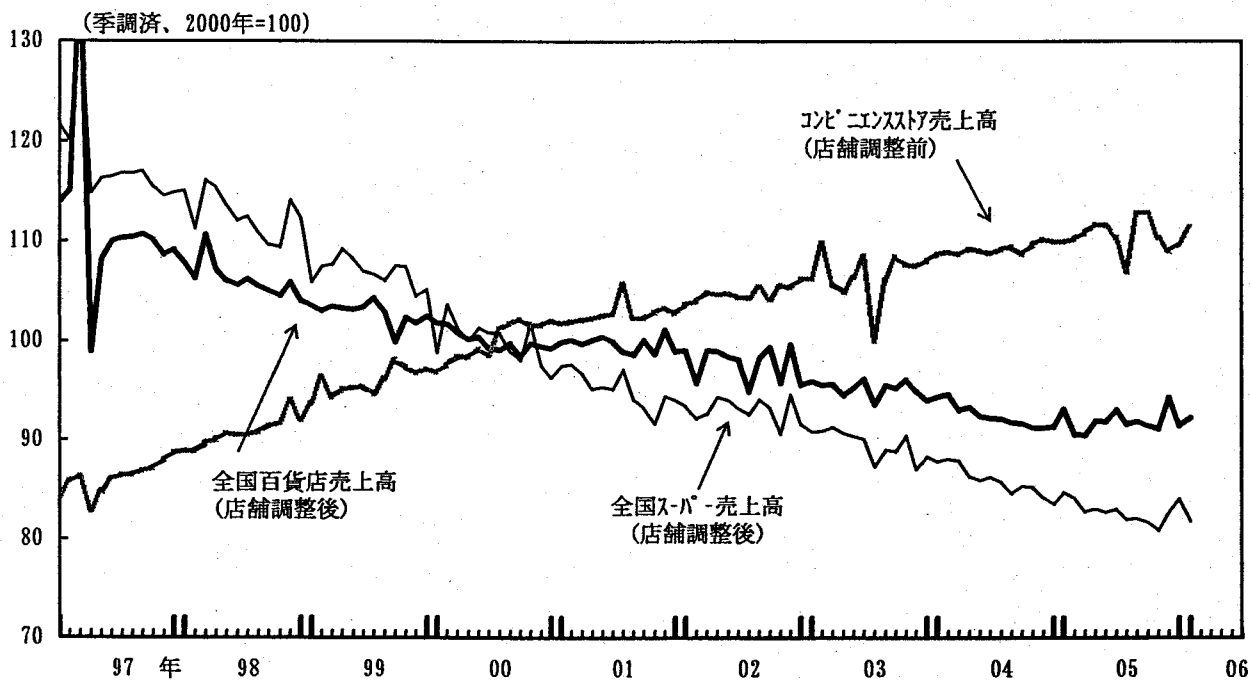
2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

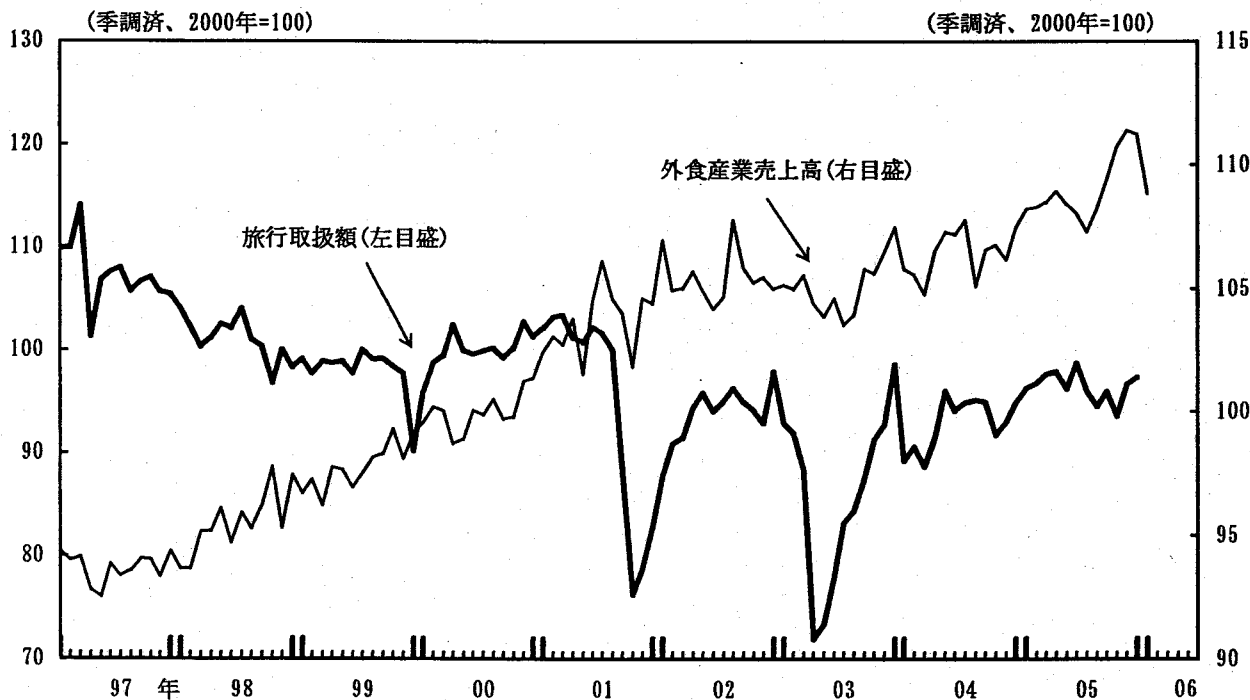
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その 2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

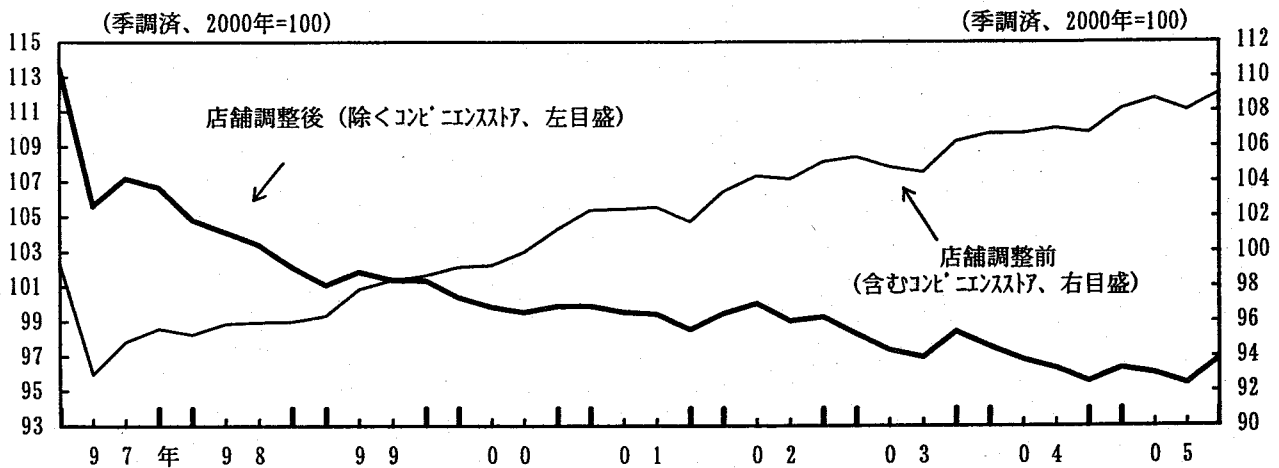


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

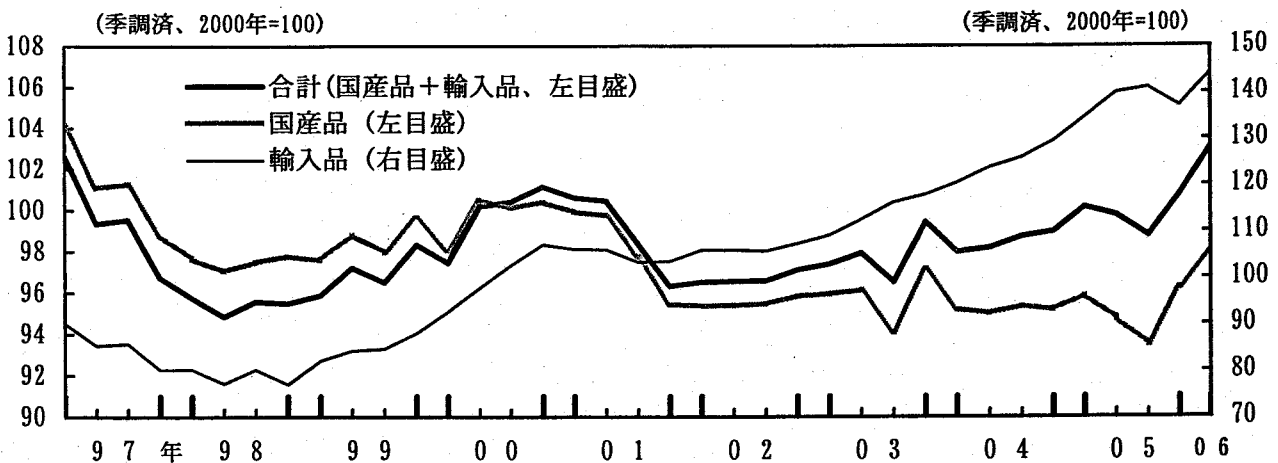
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

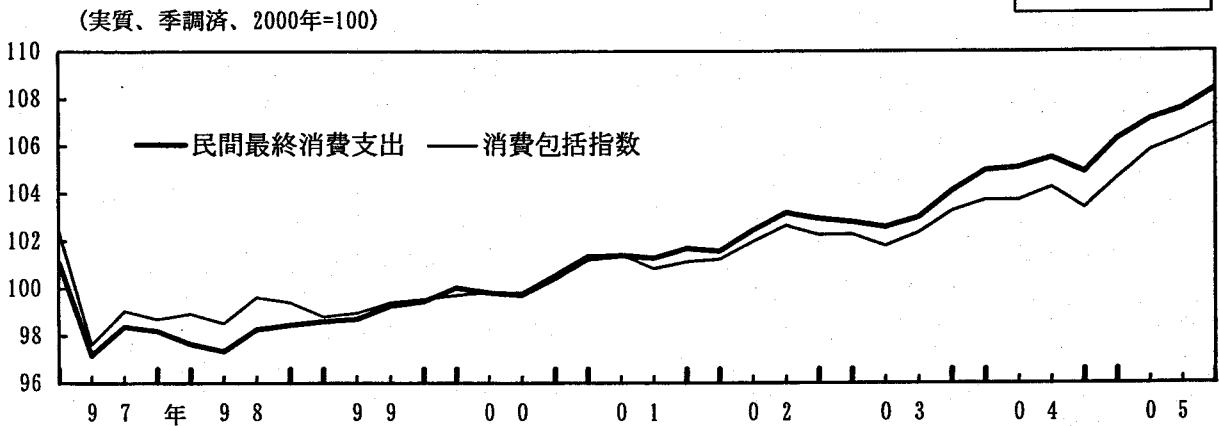


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

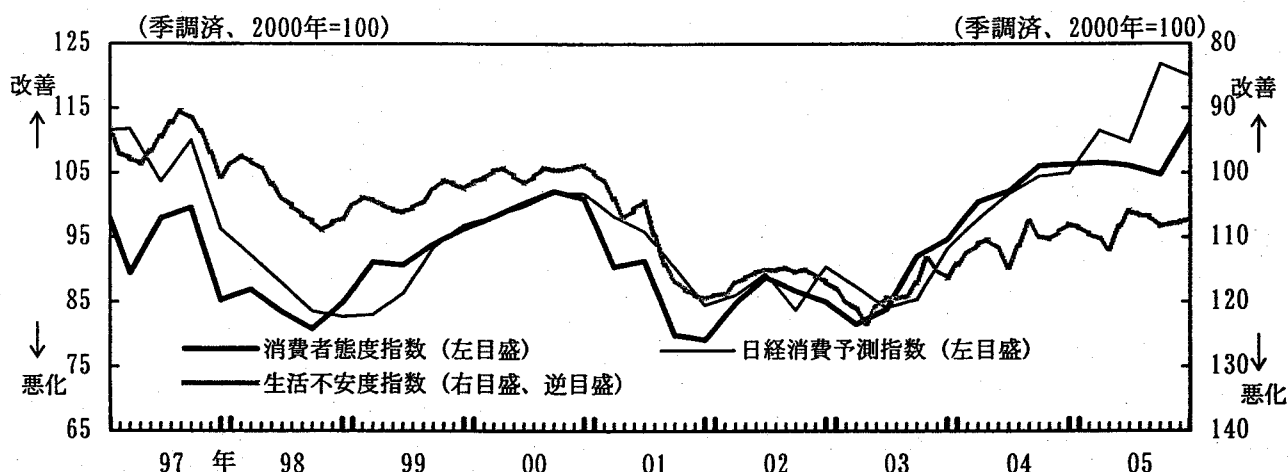


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. 消費包括指数は2/10日までに公表された統計をもとに算出。
- 5. 消費財総供給の2006/1Qは、1月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

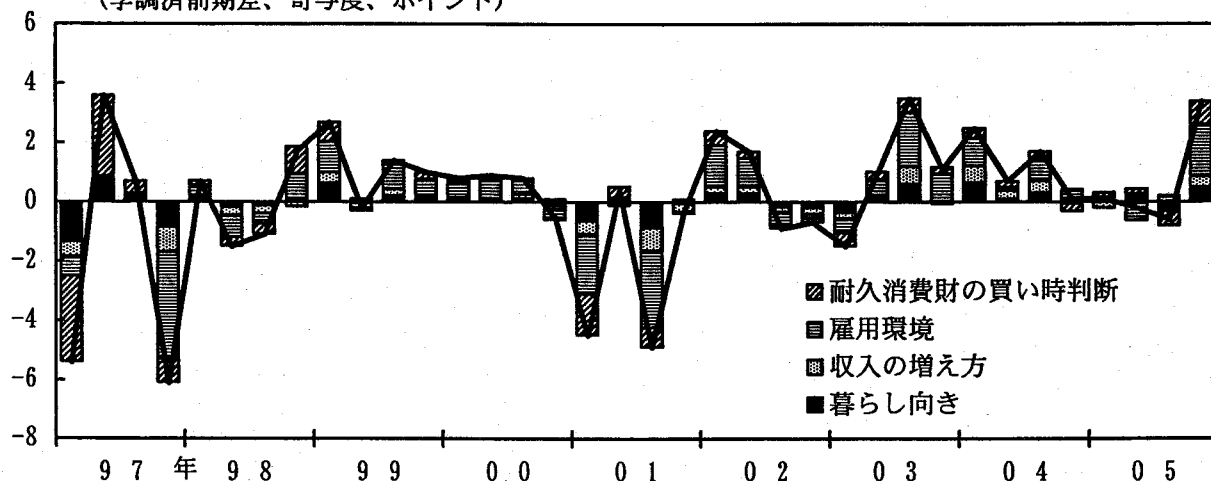
(1) 各種コンフィデンス指標



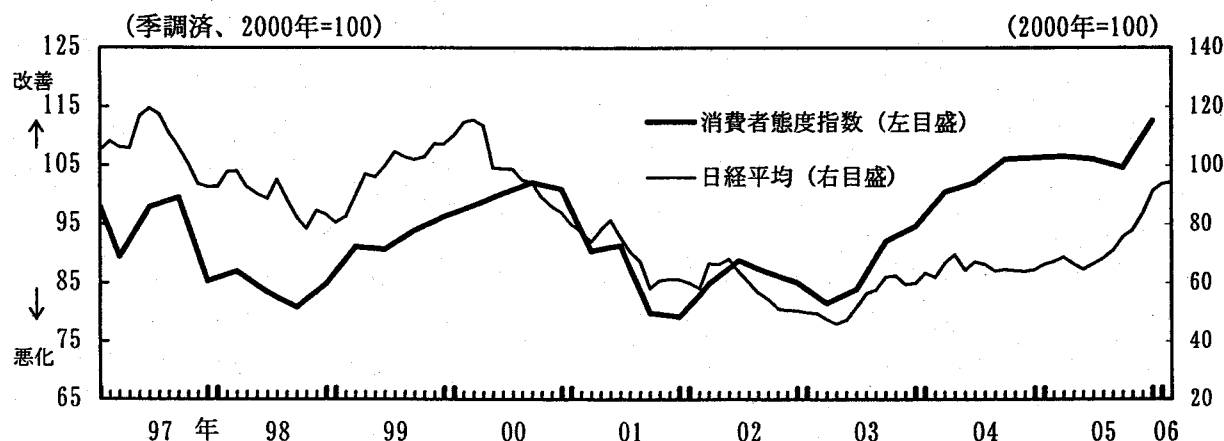
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同：全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本経済新聞社

住宅投資関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

一 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/11月	12	06/1
総戸数	119.3	127.6	125.1	125.9	130.3	116.9	125.9
		〈 6.5〉	〈-2.0〉	〈 0.6〉	〈 1.6〉	〈-10.3〉	〈 7.7〉
	(1.7)	(5.0)	(7.0)	(-2.2)	(12.6)	(-0.9)	(-2.2)
持家	36.7	35.3	35.6	35.6	35.7	35.6	35.6
		〈 1.0〉	〈 0.8〉	〈 0.1〉	〈 0.4〉	〈-0.3〉	〈 0.1〉
	(-1.6)	(-9.2)	(1.5)	(-2.1)	(6.4)	(-0.8)	(-2.1)
分譲	34.9	39.6	36.1	33.8	37.6	32.7	33.8
		〈 10.1〉	〈-8.8〉	〈-6.4〉	〈-1.6〉	〈-13.0〉	〈 3.6〉
	(4.6)	(11.5)	(6.8)	(-10.8)	(12.2)	(-3.1)	(-10.8)
貸家系	47.7	52.9	52.8	55.4	54.5	49.9	55.4
		〈 7.3〉	〈-0.2〉	〈 5.0〉	〈 0.9〉	〈-8.5〉	〈 11.2〉
	(2.1)	(12.4)	(10.7)	(5.1)	(17.0)	(0.4)	(5.1)

(注) 2006/1～3月の季調済年率換算戸数は2006/1月の値、季調済前期比は2006/1月の2005/10～12月対比、前年比は2006/1月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

一 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/11月	12	06/1
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.9	8.9	7.2	8.7	9.1	7.2
		〈 3.1〉	〈 0.6〉	〈-18.8〉	〈-1.7〉	〈 4.4〉	〈-20.6〉
	(0.2)	(2.8)	(1.3)	(-14.2)	(-5.9)	(-2.7)	(-14.2)
期末在庫（戸）	5,609	5,157	5,438	5,254	5,132	5,438	5,254
新規契約率（％）	78.4	84.5	83.3	77.8	83.8	82.3	77.8

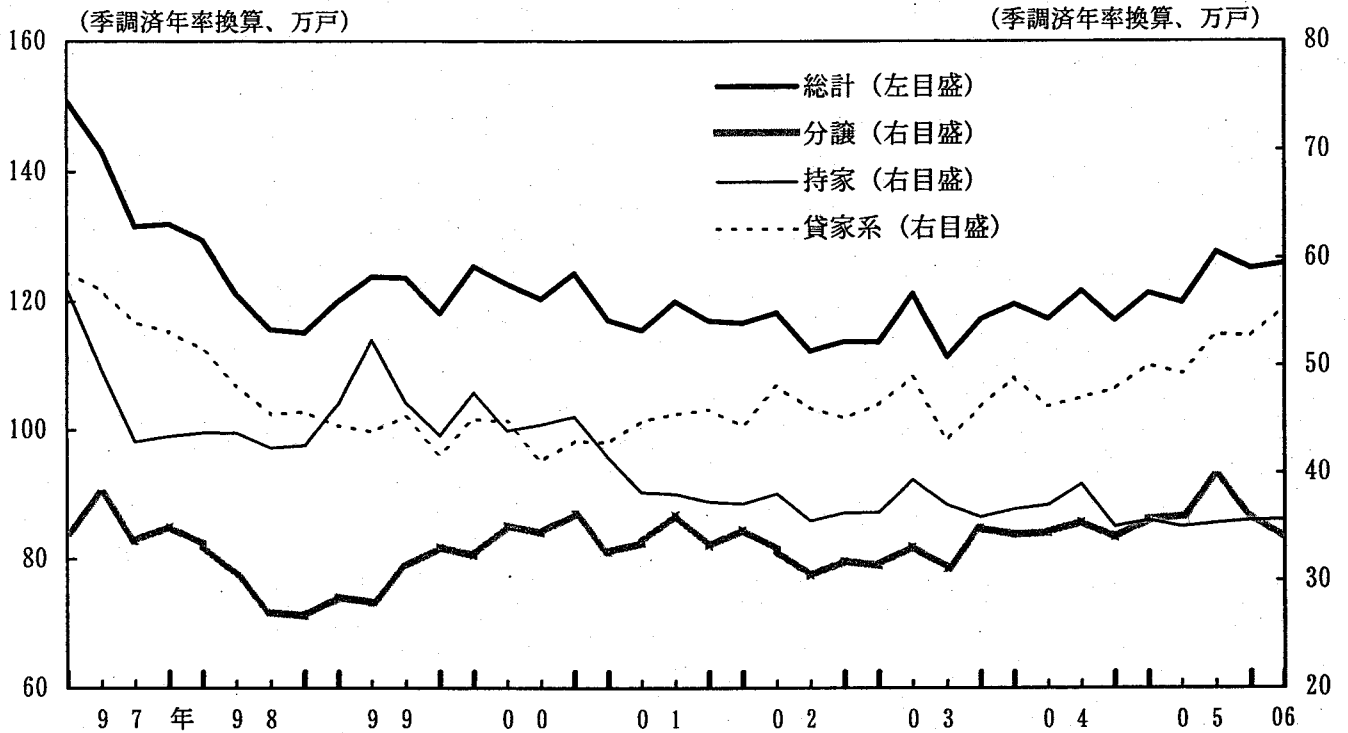
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2006/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は2006/1月の値、前期比は2006/1月の2005/10～12月対比、前年比は2006/1月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

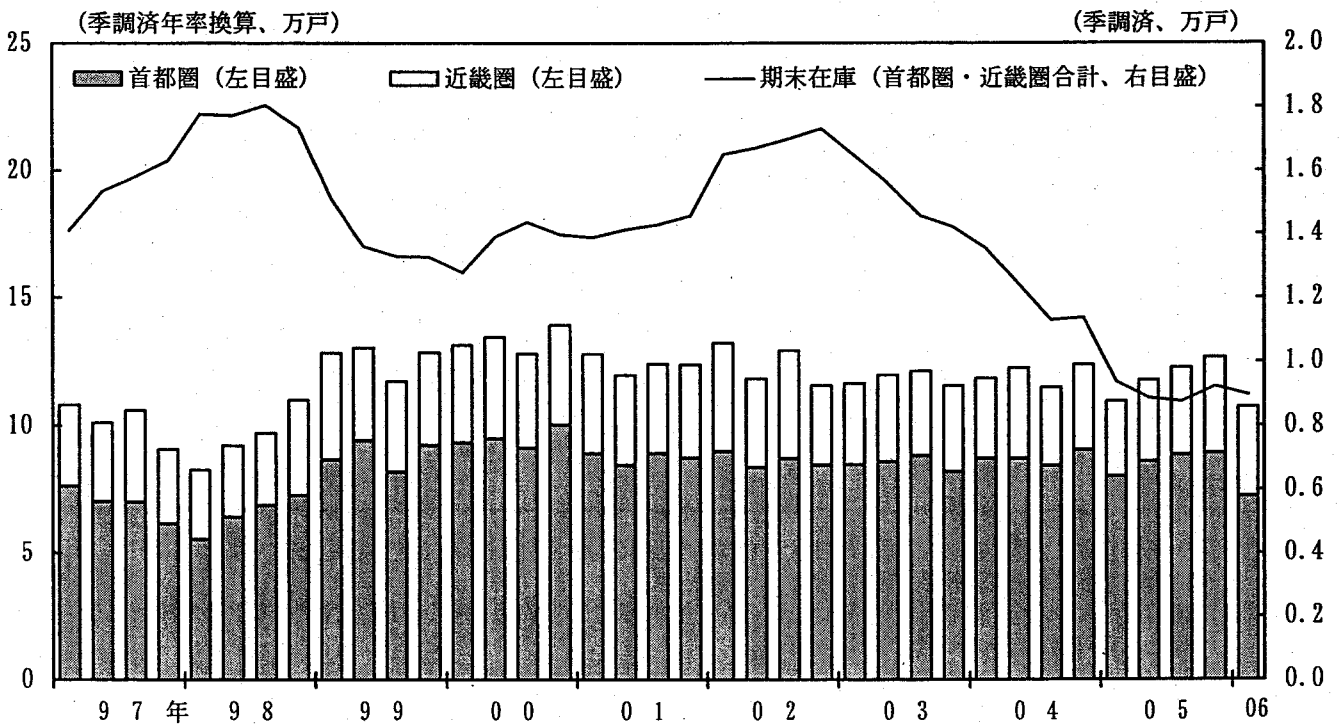
住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2006/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 26)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3*	05/11月	12	06/1	2*	3*
生産	(4.1)	<-0.2> (0.1)	<2.6> (3.4)	<1.7> (5.7)	<1.5> (3.4)	<1.3> (3.7)	<0.3> (2.1)	<0.5> (10.7)	<-0.7> (4.3)
出荷	(3.8)	<0.2> (0.6)	<2.9> (4.2)	<1.1> (3.5)	<0.6> (4.1)	<1.1> (4.4)	<0.2> (3.5)		
在庫	(2.7)	<2.5> (3.3)	<0.1> (5.7)	<-0.1> (3.4)	<1.5> (3.8)	<0.3> (5.7)	<-0.1> (3.4)		
在庫率	98.4	101.3	101.4	98.2	101.4	101.4	98.2		
稼働率	102.4	103.0	105.5		105.5	106.5			
大口電力 需要量***	(2.8)	<0.7> (0.6)	<2.0> (3.2)	<0.9> (3.7)	<-1.2> (2.3)	<2.2> (4.6)	<-0.2> (3.7)		

* 生産の2006/2、3月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は1月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2006/1～3月の季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/4～6月	7～9	10～12	05/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.0> (1.8)	<0.2> (2.2)	<1.2> (2.7)	<-0.8> (2.1)	<1.3> (3.1)	<-0.2> (2.6)	<0.2> (2.5)
全産業* 活動指数	(2.2)	<0.2> (1.4)	<0.2> (1.7)	<1.1> (2.7)	<-0.5> (1.9)	<0.9> (2.9)	<0.0> (2.6)	<0.4> (2.6)

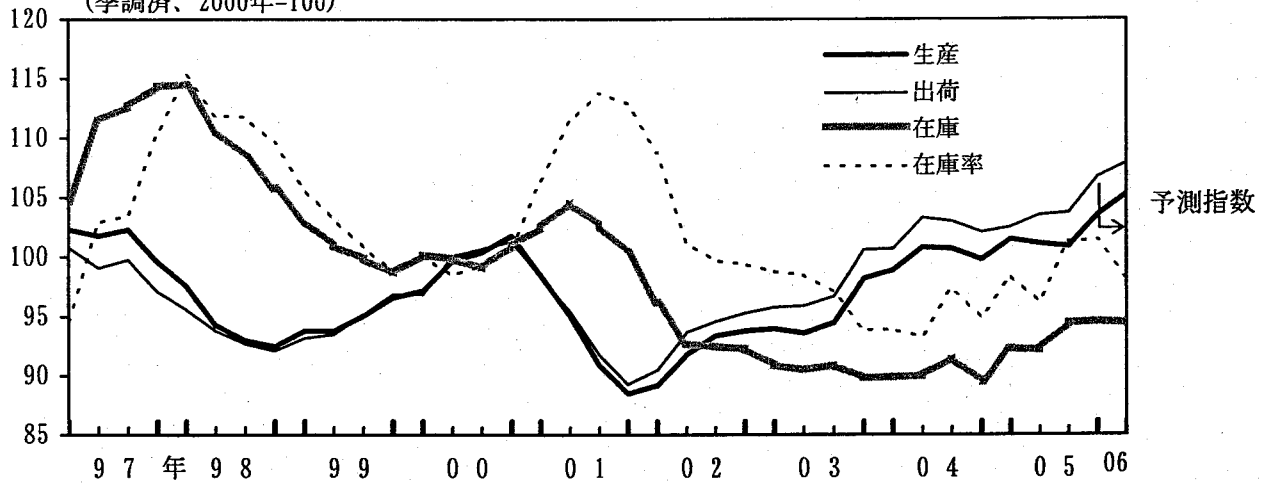
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

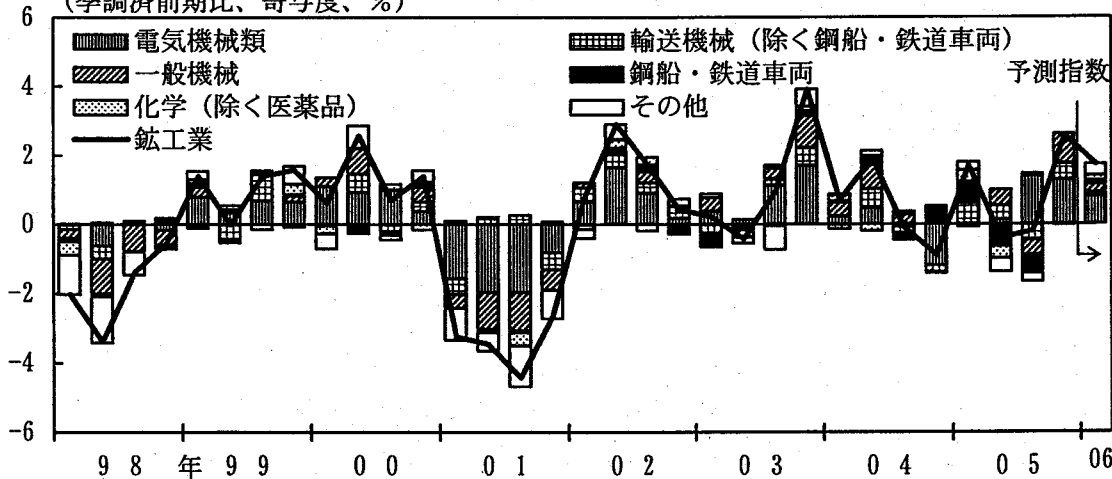
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



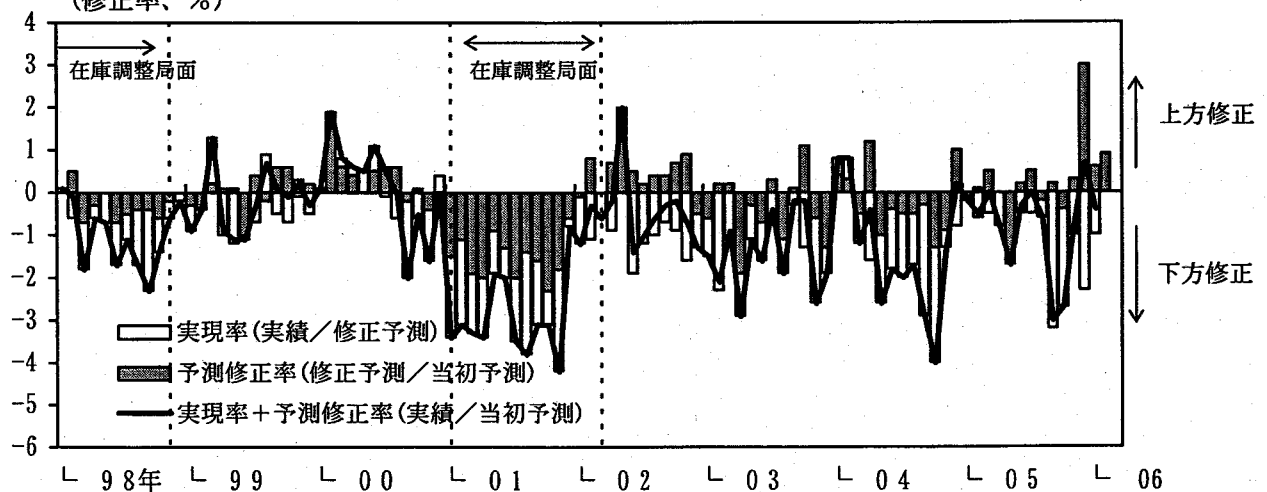
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

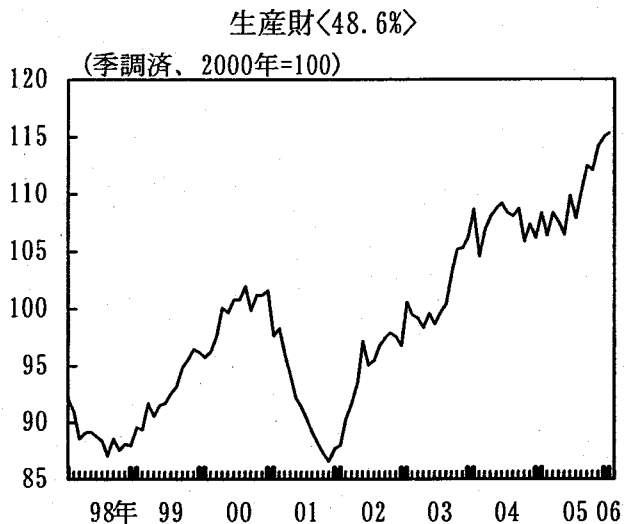
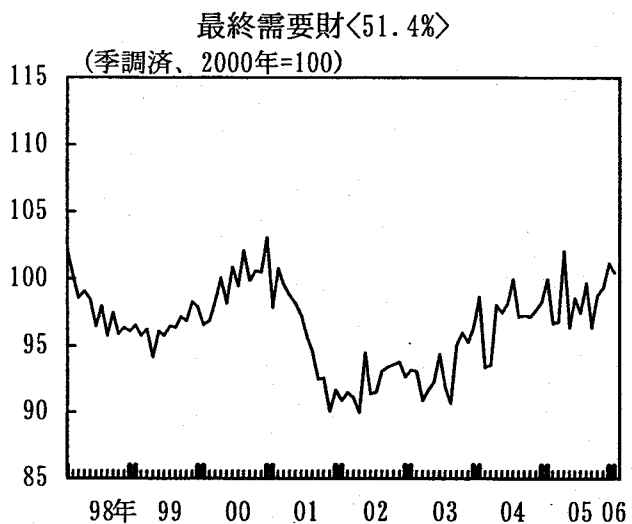


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2006/1Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷、在庫及び在庫率は1月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

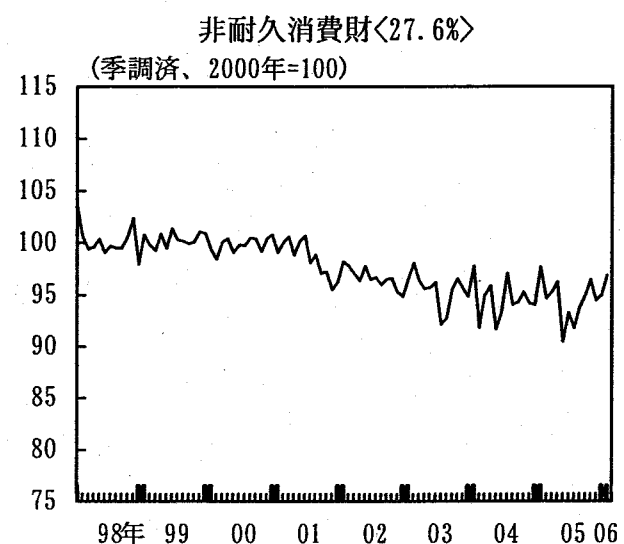
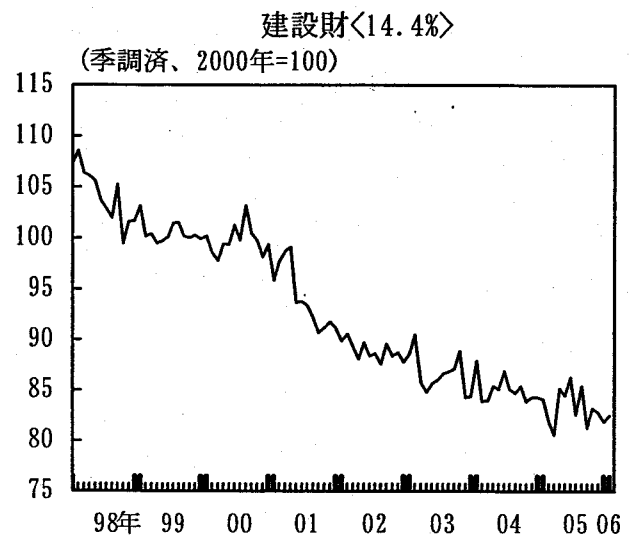
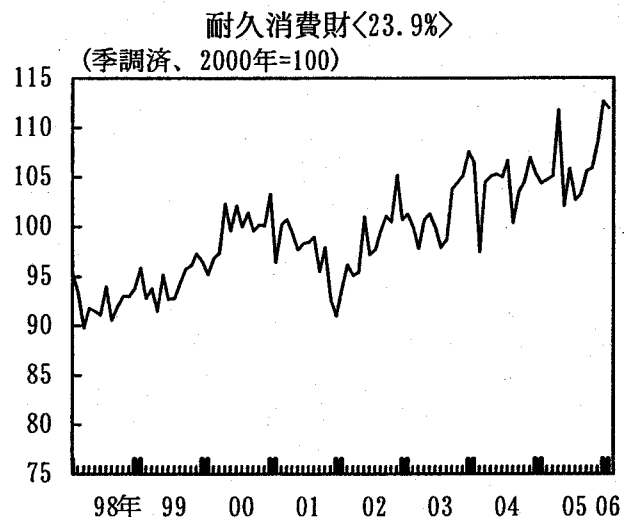
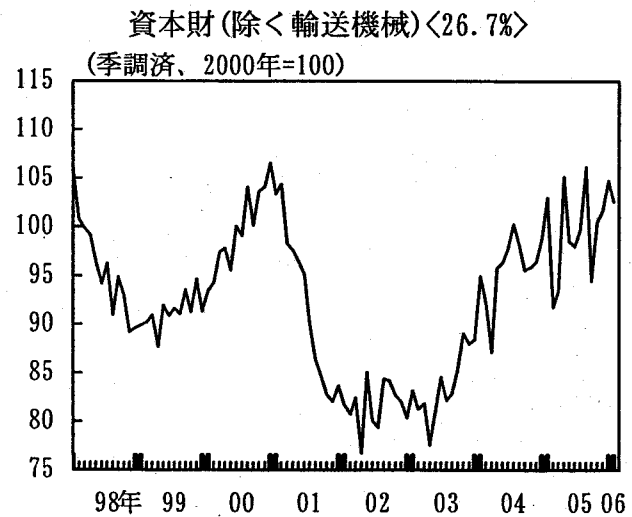
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

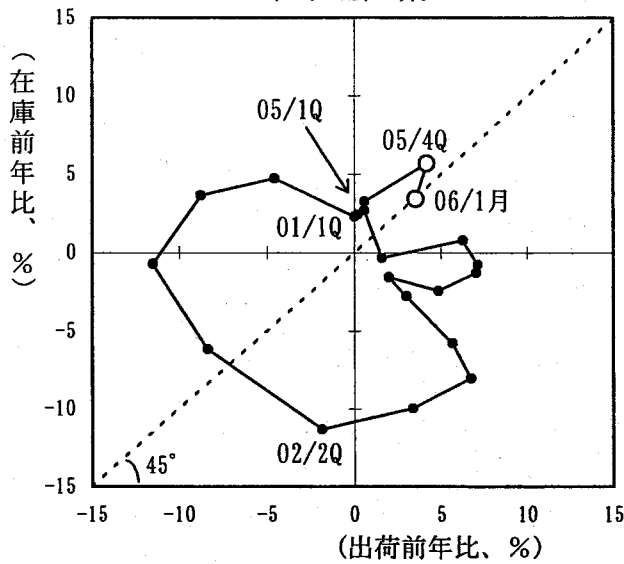


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

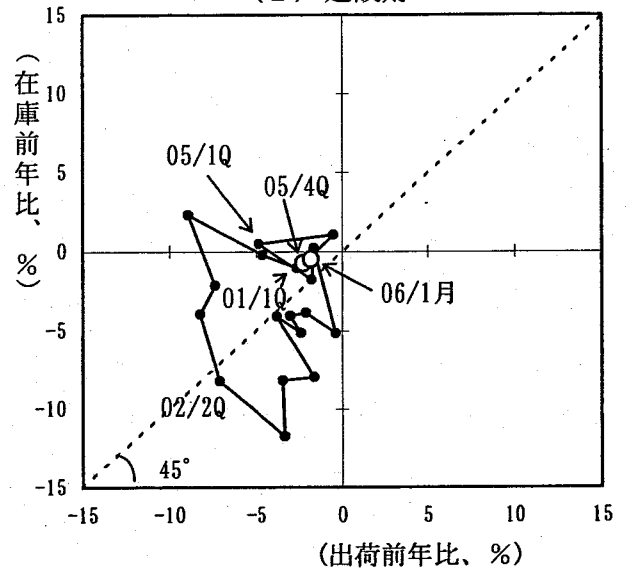
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

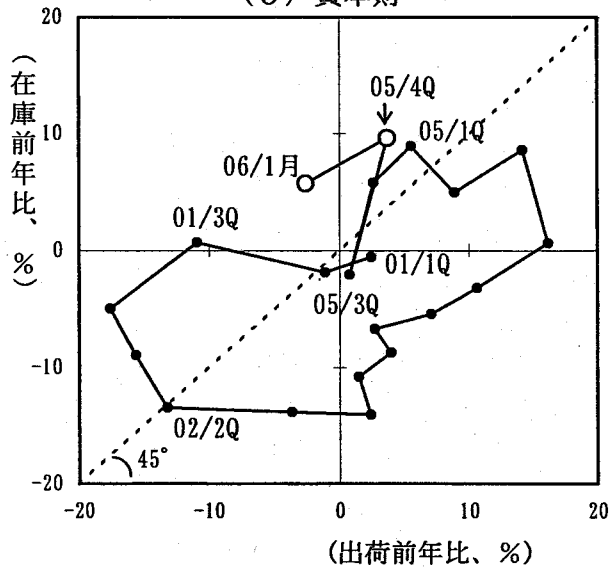
(1) 鉱工業



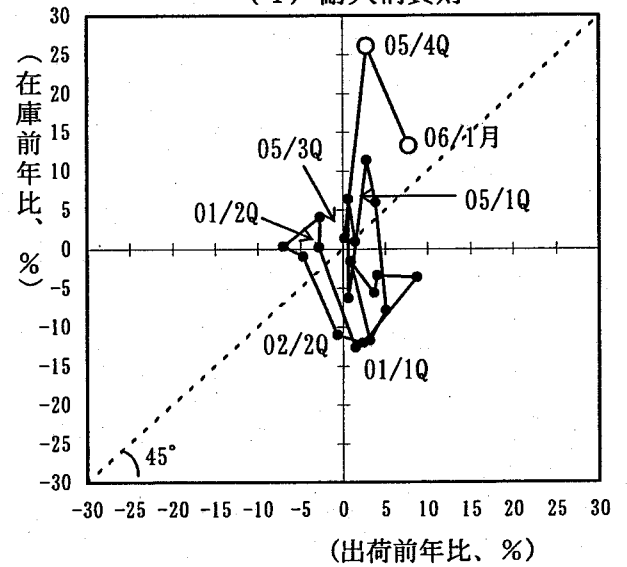
(2) 建設財



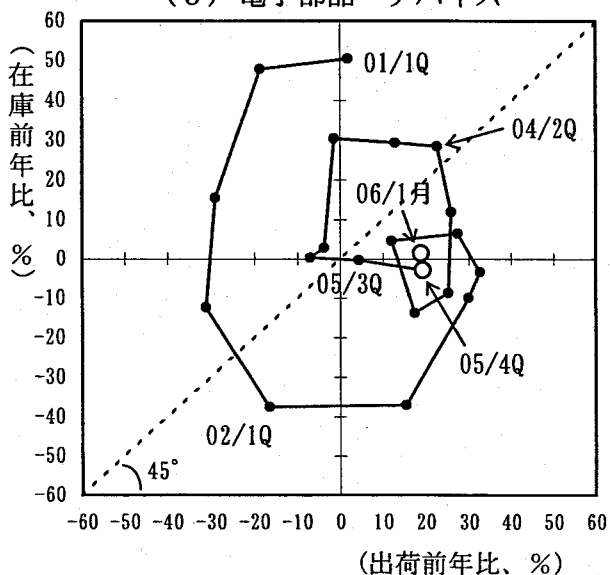
(3) 資本財



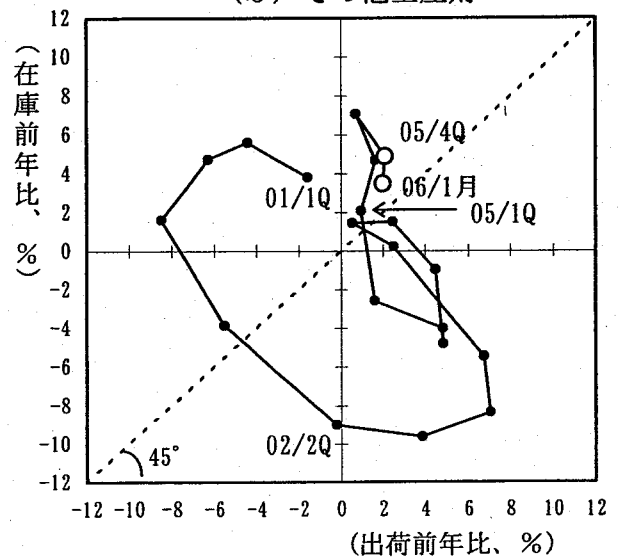
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.97	1.00	1.03	0.99	1.03	1.03
有効求職	(-8.3)	< -1.2>	< -1.5>	< -2.3>	< -0.6>	< -1.3>	< -1.2>
有効求人	(15.5)	< 1.5>	< 1.0>	< 1.0>	< 0.5>	< 2.6>	< -0.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.48	1.52	1.56	1.53	1.55	1.56
新規求職	(-7.3)	< -1.0>	< -1.9>	< -1.0>	< -1.0>	< -2.3>	< 0.8>
新規求人	(11.7)	< 0.1>	< 0.7>	< 1.4>	< 2.3>	< -0.6>	< 1.0>
		(9.1)	(4.6)	(6.9)	(3.9)	(5.7)	(6.9)
うち製造業	(8.6)	(2.8)	(3.3)	(7.6)	(1.7)	(7.1)	(7.6)
うち非製造業	(12.3)	(10.3)	(4.8)	(6.8)	(4.3)	(5.4)	(6.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.42	1.45	1.41	1.45	1.45

<労働力調査>

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1
労働力人口	(-0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.1)
		< 0.1>	< -0.1>	< 0.1>	< -0.5>	< -0.1>	< 0.4>
就業者数	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)
		< 0.1>	< -0.2>	< 0.2>	< -0.5>	< -0.1>	< 0.4>
雇用者数	(0.3)	(0.9)	(1.2)	(1.7)	(0.9)	(1.0)	(1.7)
		< 0.1>	< 0.3>	< 0.6>	< -0.7>	< -0.0>	< 0.8>
完全失業者数(季調済、万人)	308	288	298	297	301	294	297
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	99	98	98	99	97	98
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.3	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5

<毎月勤労統計>

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
		< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(-0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.6)
非製造業	(0.9)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.4)	(1.1)	(0.1)	(0.1)	(1.6)	(0.1)
所定内給与	(-0.7)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.1)
所定外給与	(3.7)	(1.8)	(1.9)	(2.5)	(1.4)	(2.2)	(2.5)
特別給与	(0.1)	(0.2)	(1.9)	(-4.5)	(-7.1)	(2.4)	(-4.5)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.9)	(1.6)	(0.5)	(0.6)	(2.1)	(0.5)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、1月の値は速報値。

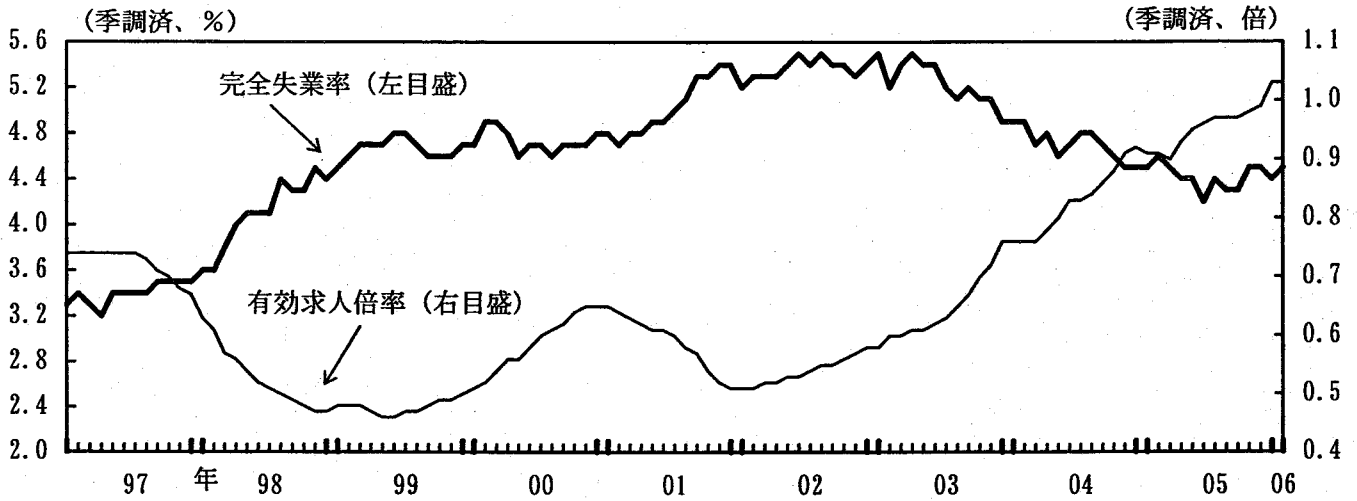
2. 2006/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

3. 今回、季節調整替えに伴い遡及改定。

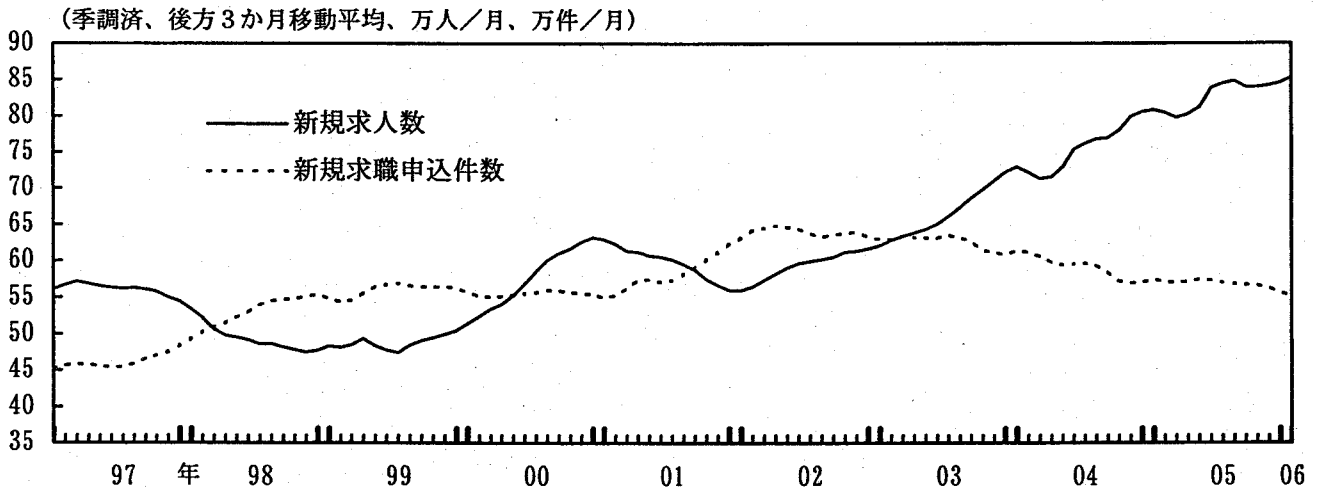
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

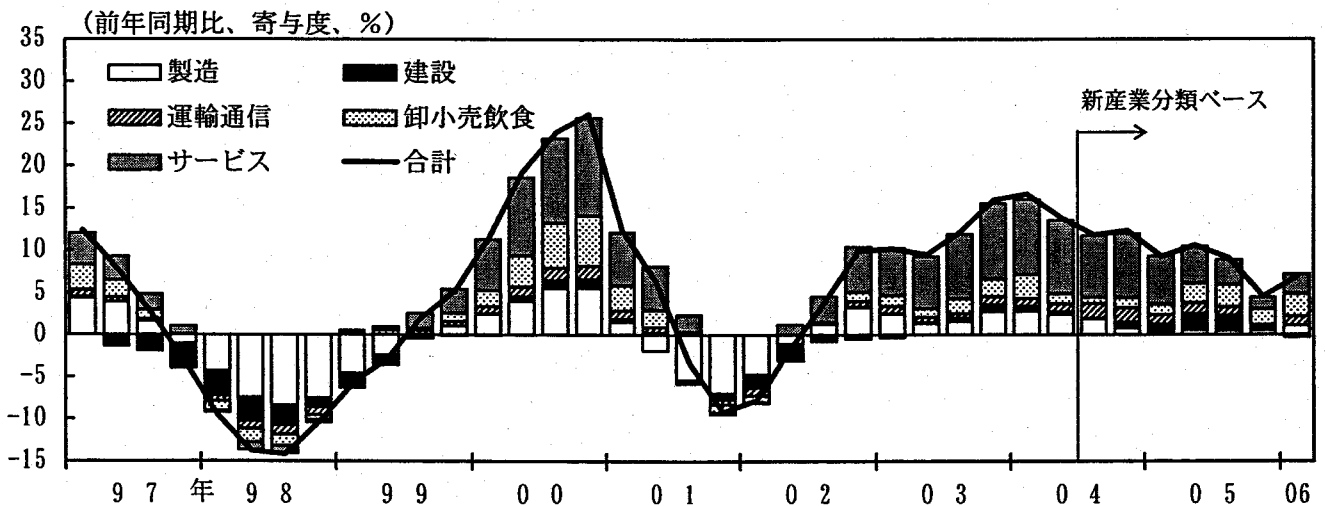


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



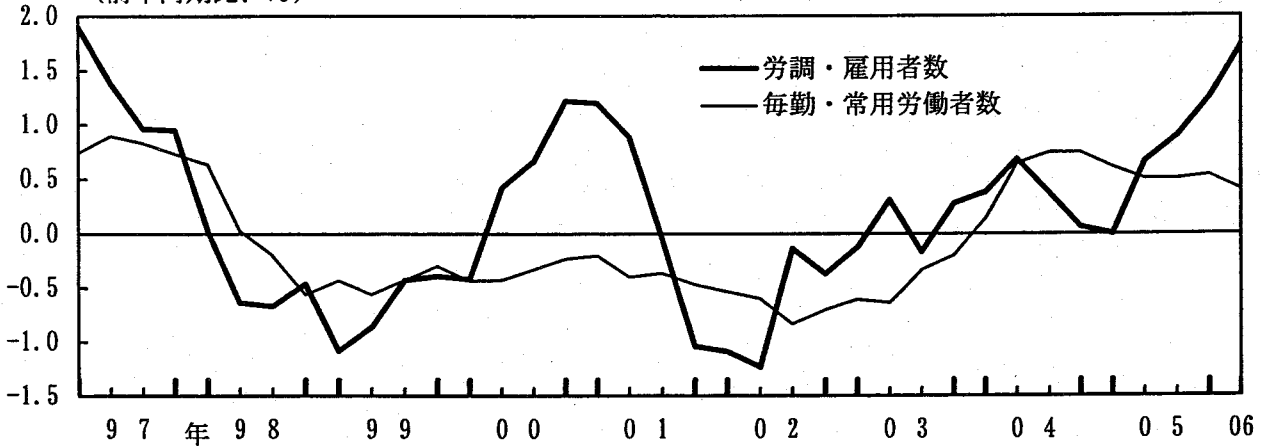
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2006/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

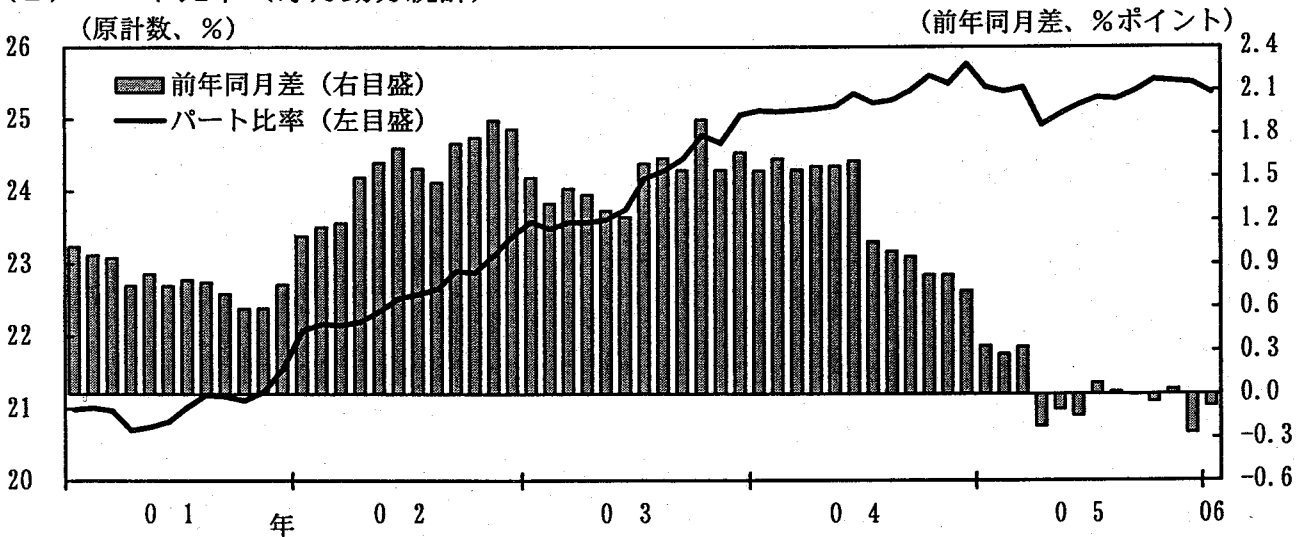
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



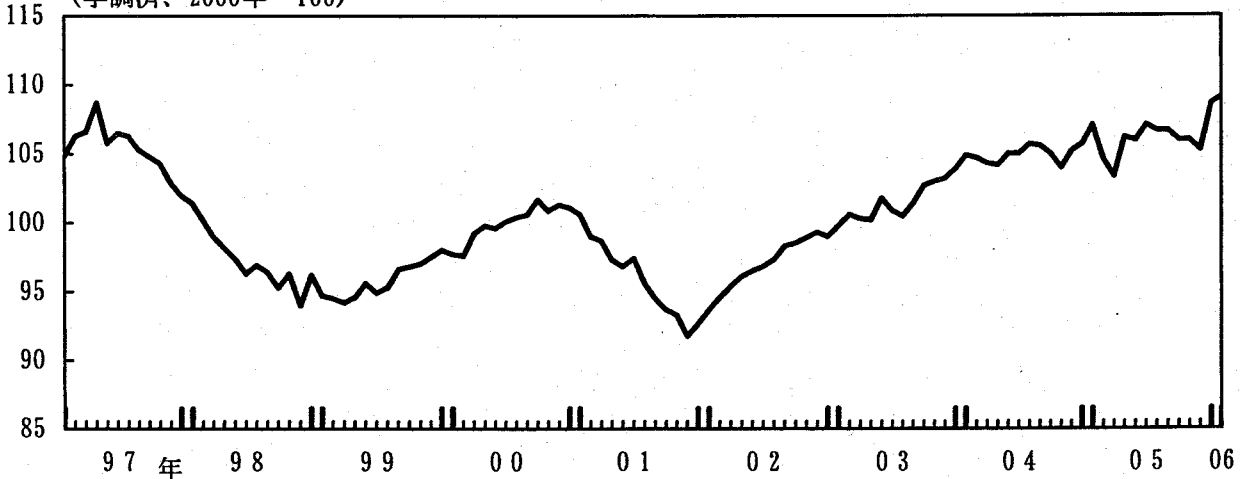
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2006/1Qは1月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

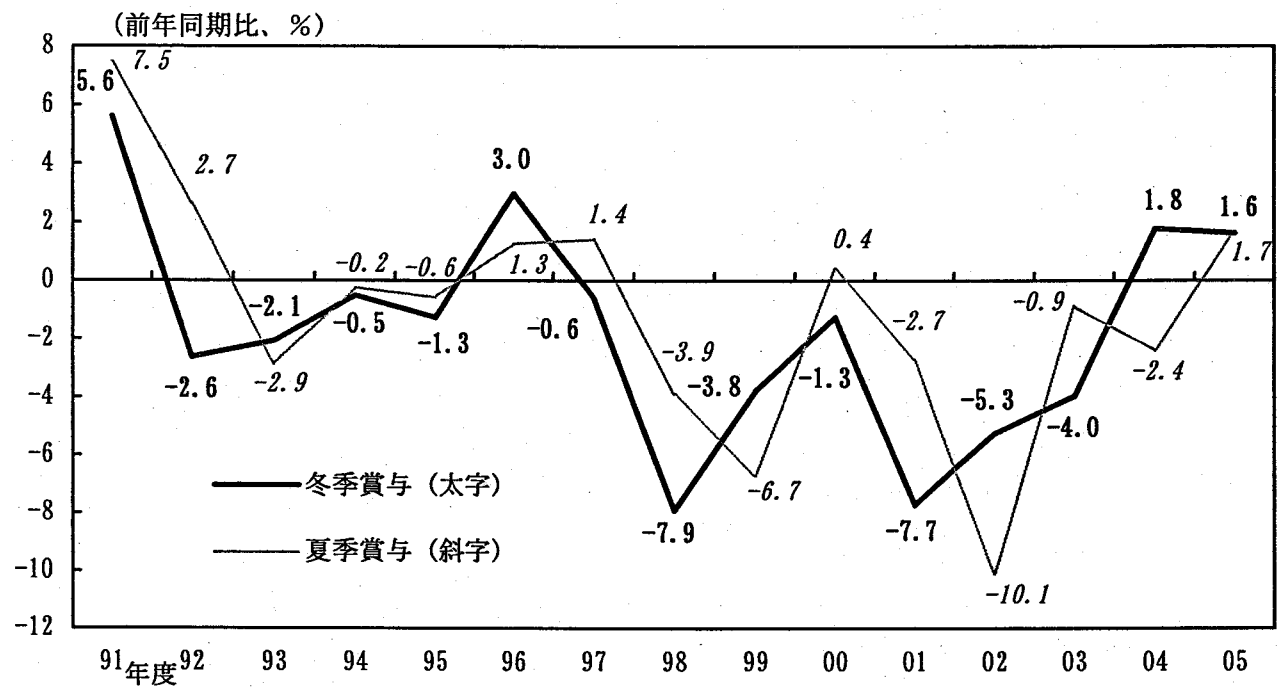
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	04年 (11~1月)	05年 (6~8月)	05年 (11~1月)
全 体	1.8	1.7	1.6
製造業	4.5	2.3	3.7
非製造業	1.0	1.5	1.0

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

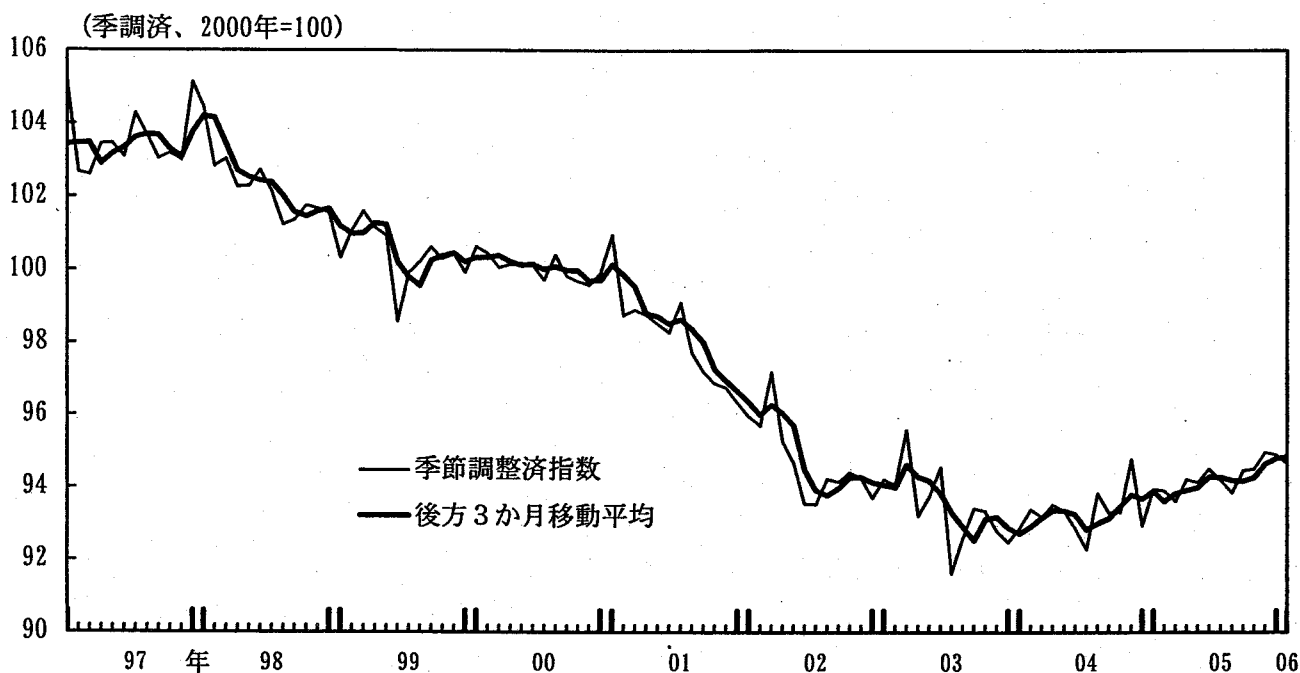
	2004年冬	2005年夏	2005年冬
日本経済団体連合会	3.0	3.6	4.4
日本経済新聞	3.4	3.3	3.5
労務行政研究所	4.0	4.9	5.0

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。
 2005年冬季賞与は、12月14日時点の最終集計 (計206社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4229社。
 2005年度冬季賞与は、12月2日時点の最終集計 (計838社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。
 2005年度冬季賞与は、12月22日時点の最終集計 (計400社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞、労務行政研究所

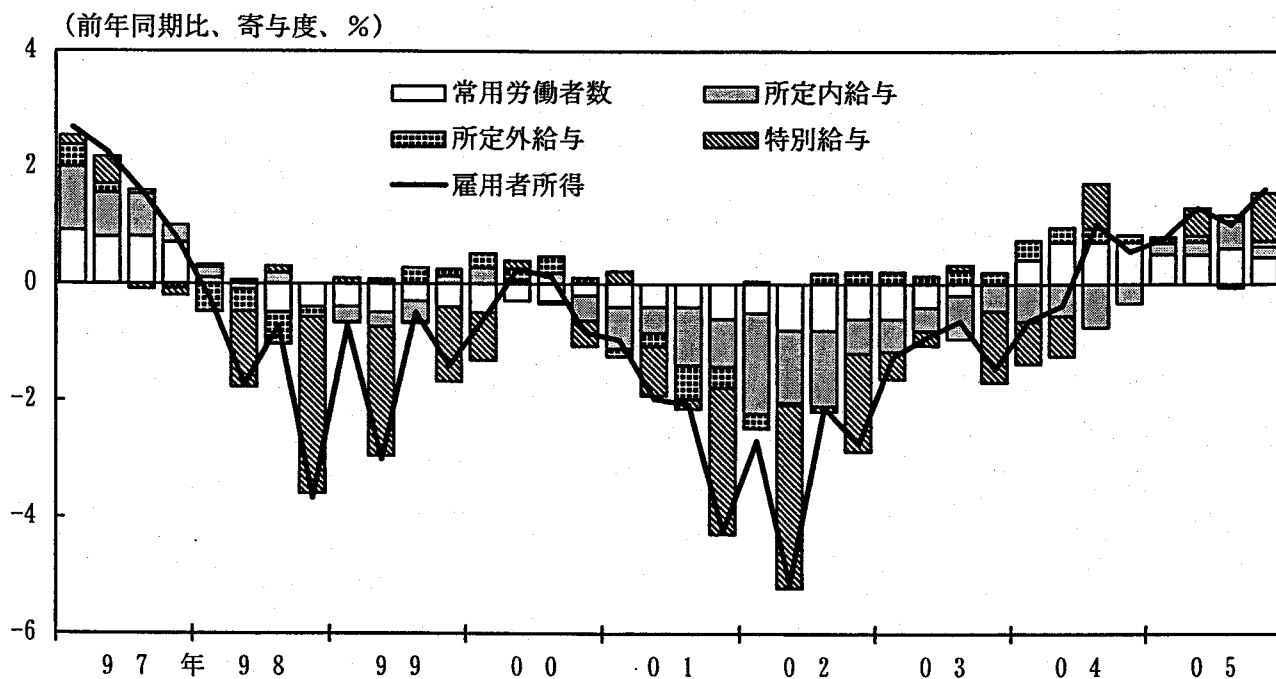
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2005/4Qは、12～1月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

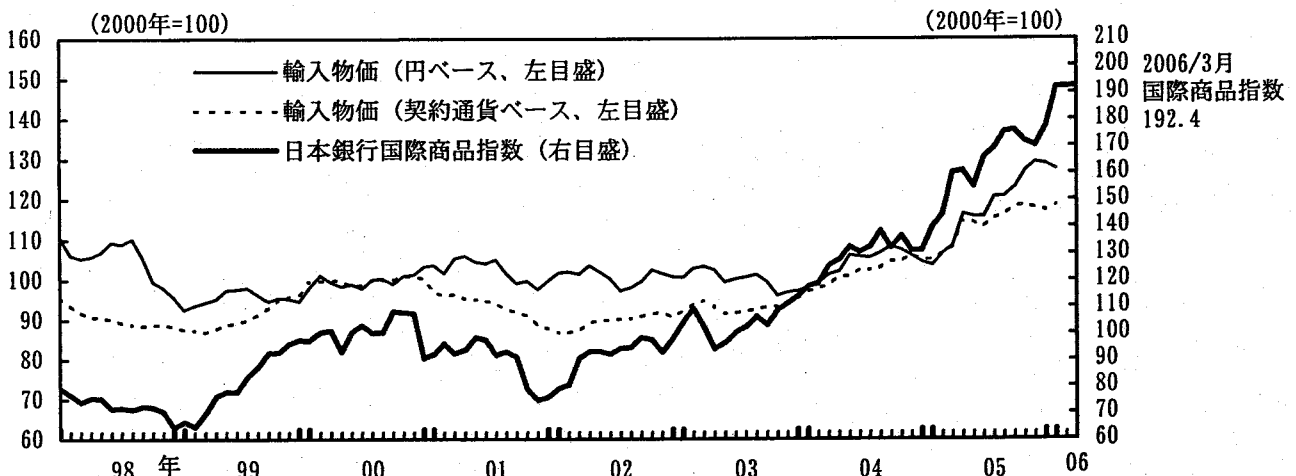
	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1	2
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-0.2)	(1.0)	(5.2)	(5.3)	(6.1)	(6.8)	(5.3)	
		<1.4>	<2.9>	<-1.6>	<1.6>	<0.0>	<-2.1>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(2.4)	(0.1)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.5)	
		<-0.4>	<-0.4>	<-0.6>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.4>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(6.6)	(13.7)	(21.2)	(23.0)	(21.9)	(23.3)	(23.0)	
		<4.7>	<5.8>	<-0.7>	<1.7>	<-0.3>	<-1.0>	
					[7.0]	[4.8]	[0.3]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(10.4)	(12.7)	(12.1)	(12.9)	(11.0)	(11.5)	(12.9)	
		<2.1>	<1.3>	<0.6>	<-0.8>	<-0.5>	<1.2>	
日本銀行国際商品指数	(26.0)	<9.5>	<-2.1>	<13.4>	<-0.7>	<4.6>	<13.4>	<-5.3>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<2.0>	<3.6>	<4.4>	<0.7>	<1.9>	<2.6>	<0.4>
国内企業物価	(1.5)	(1.6)	(2.1)	(2.7)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	
		<0.5>	<0.8>	<0.3>	<0.0>	<0.2>	<0.2>	
					[0.7]	[0.7]	[0.4]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.5)	(-0.8)	(-0.1)	(0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.4)	(-0.4)	(0.7)	(-0.2)	(-0.2)	(0.7)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(-0.8)	(0.1)	(-1.0)	(-0.5)	(0.2)	(0.1)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.7)	(-0.2)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	(1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年2月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/1~3月について、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは1~2月平均のデータを、それ以外は1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

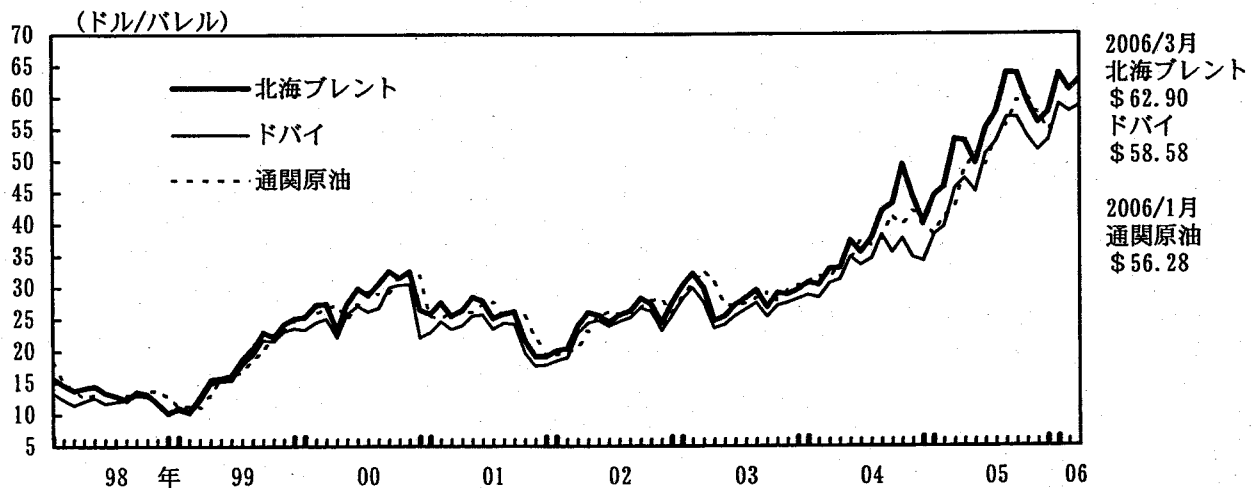
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



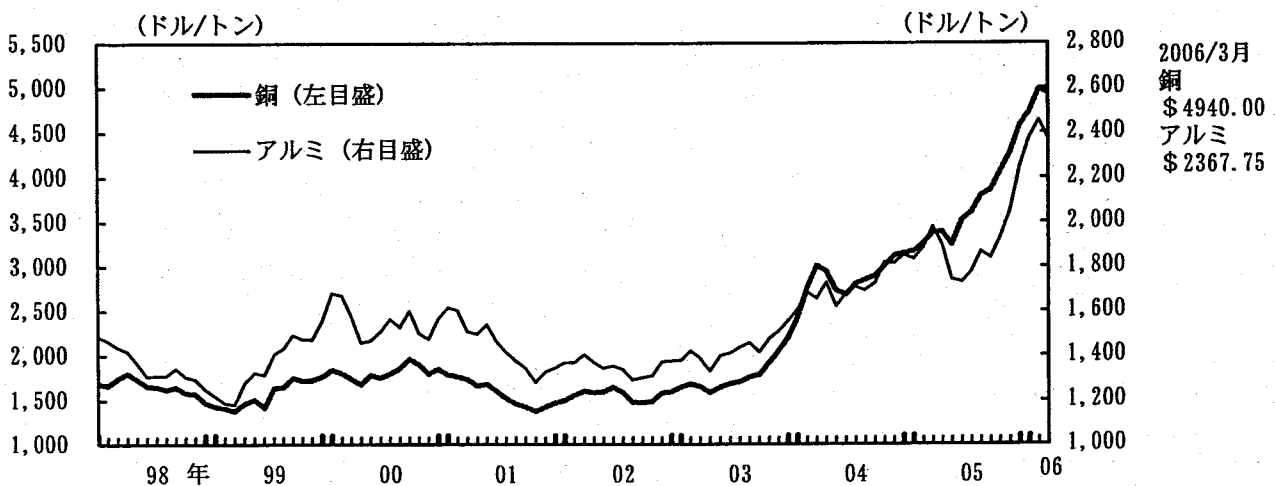
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近3月は2日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近3月は2日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近3月は2日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/10月	11	12	06/1
輸入物価	[100.0]	10.8	13.7	21.2	23.0	18.3	21.9	23.3	23.0
金属・同製品	[8.1]	22.0	22.6	30.3	35.0	23.3	31.4	36.4	35.0
木材・同製品	[3.2]	-3.8	-0.2	9.8	11.6	4.8	11.3	13.4	11.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	35.7	41.5	52.1	57.0	51.3	51.1	53.7	57.0
化学製品	[6.7]	9.4	5.0	7.1	7.1	4.3	7.7	9.4	7.1
その他	[59.9]	-2.0	-0.5	5.4	6.2	2.5	6.6	7.3	6.2

— []はウェイト (%)

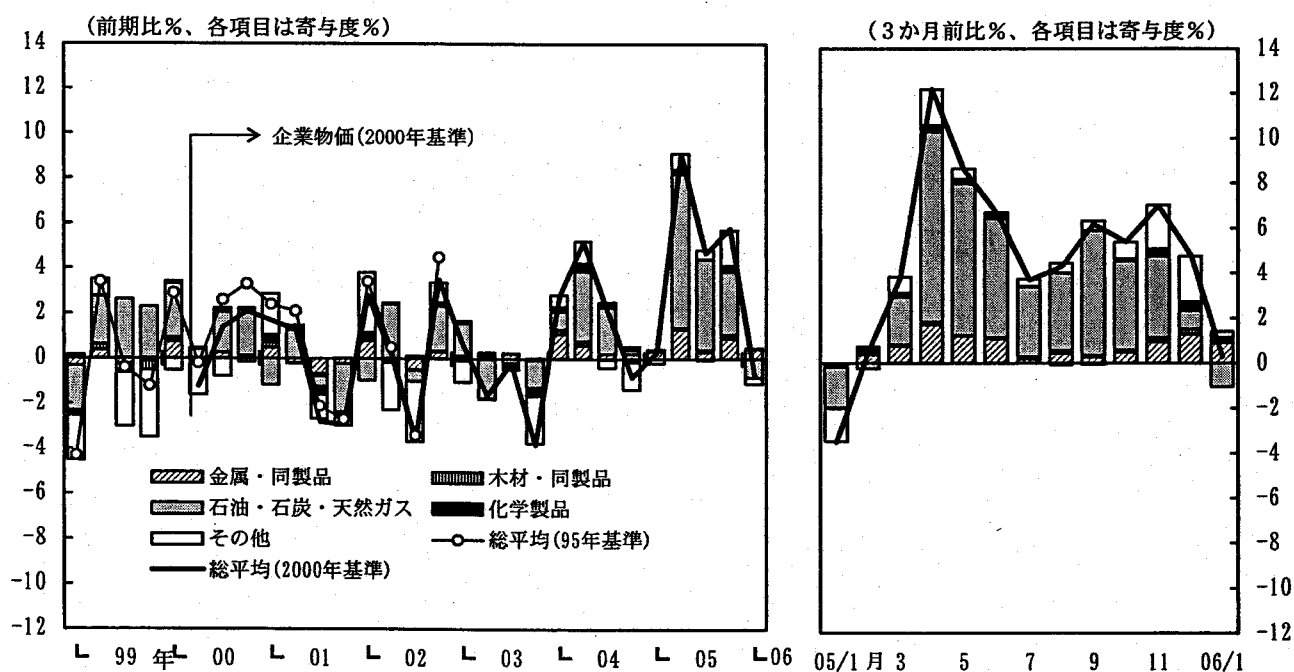
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/10月	11	12	06/1
輸入物価	[100.0]	9.1	4.7	5.8	-0.7	5.4	7.0	4.8	0.3
金属・同製品	[8.1]	12.8	2.8	8.6	4.1	4.6	8.8	12.3	8.7
木材・同製品	[3.2]	1.5	2.7	5.3	0.3	2.3	6.2	7.6	2.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.6	12.7	8.2	-2.4	11.9	10.7	2.3	-3.0
化学製品	[6.7]	2.7	-1.0	4.1	0.6	1.4	4.7	6.1	2.2
その他	[59.9]	1.4	0.9	3.4	-0.6	1.6	4.2	4.5	0.6

— []はウェイト (%)



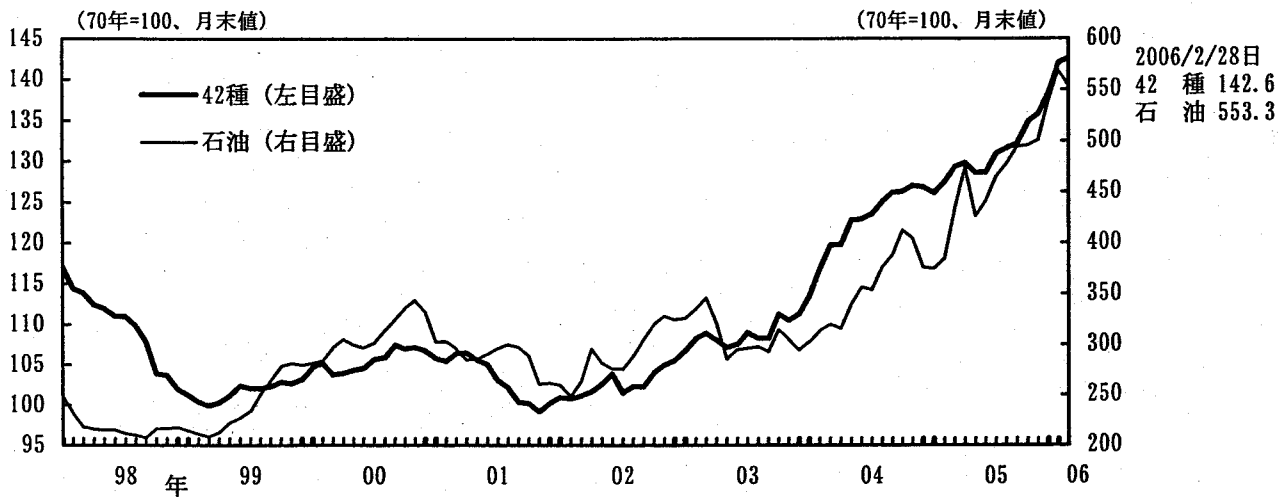
(注) 2006/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

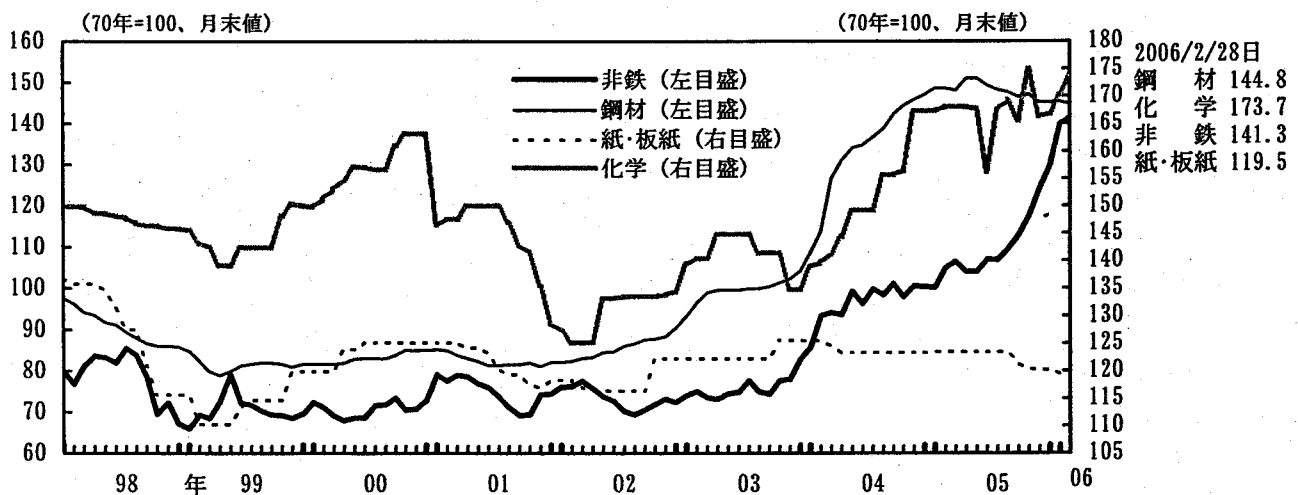
国内商品市況

(1) 日経商品指数

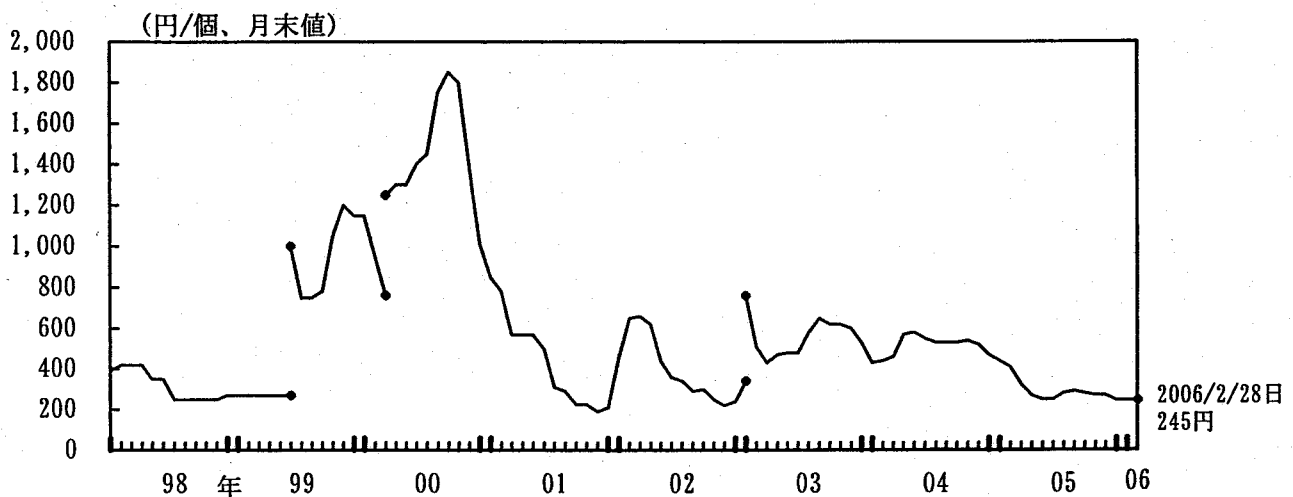
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シカケ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/10月	11	12	06/1
国内企業物価	[100.0]	1.7	1.6	2.1	2.7	2.0	1.9	2.2	2.7
機械類	[37.5]	-2.1	-1.9	-1.4	-1.1	-1.6	-1.5	-1.3	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	5.5	4.2	3.0	2.8	3.1	3.0	3.1	2.8
素材(その他)	[16.7]	4.2	3.5	2.8	2.8	3.0	2.9	2.6	2.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	16.6	18.5	21.1	27.7	20.3	19.7	23.6	27.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-2.5	-3.0	-0.8	2.4	-0.8	-0.7	-0.8	2.4
その他	[23.2]	-0.7	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.1

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

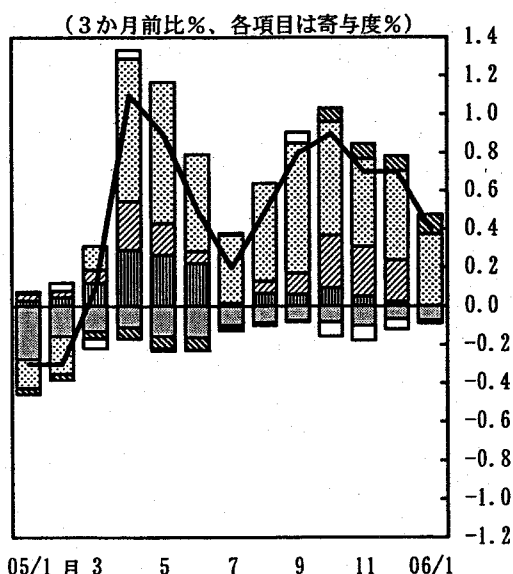
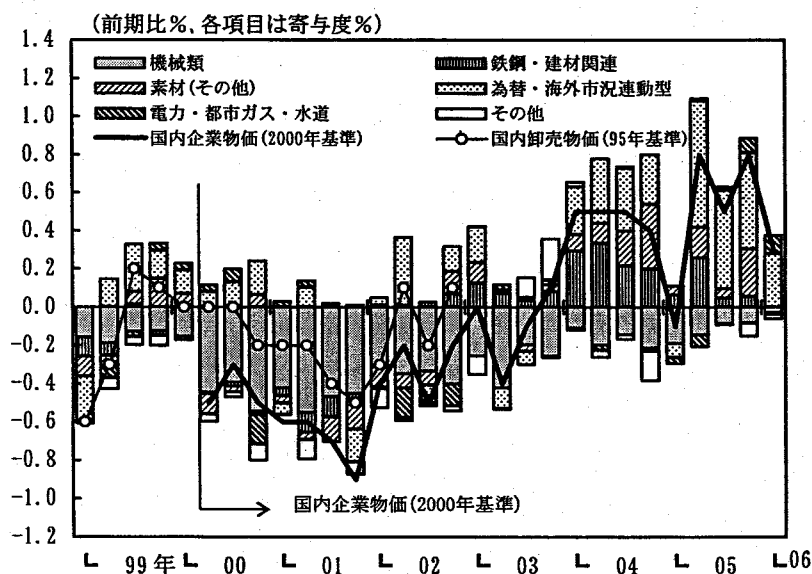
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/10月	11	12	06/1
国内企業物価	[100.0]	0.8	0.5	0.8	0.3	0.9	0.7	0.7	0.4
機械類	[37.5]	-0.5	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.8	0.4	0.4	0.0	0.6	0.4	0.2	0.0
素材(その他)	[16.7]	0.9	0.3	1.4	0.0	1.6	1.5	1.3	0.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	8.8	6.3	5.8	3.0	7.0	5.3	5.3	4.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.5	-0.2	1.8	2.3	1.7	1.9	1.9	2.4
その他	[23.2]	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1

— []はウェイト(%)



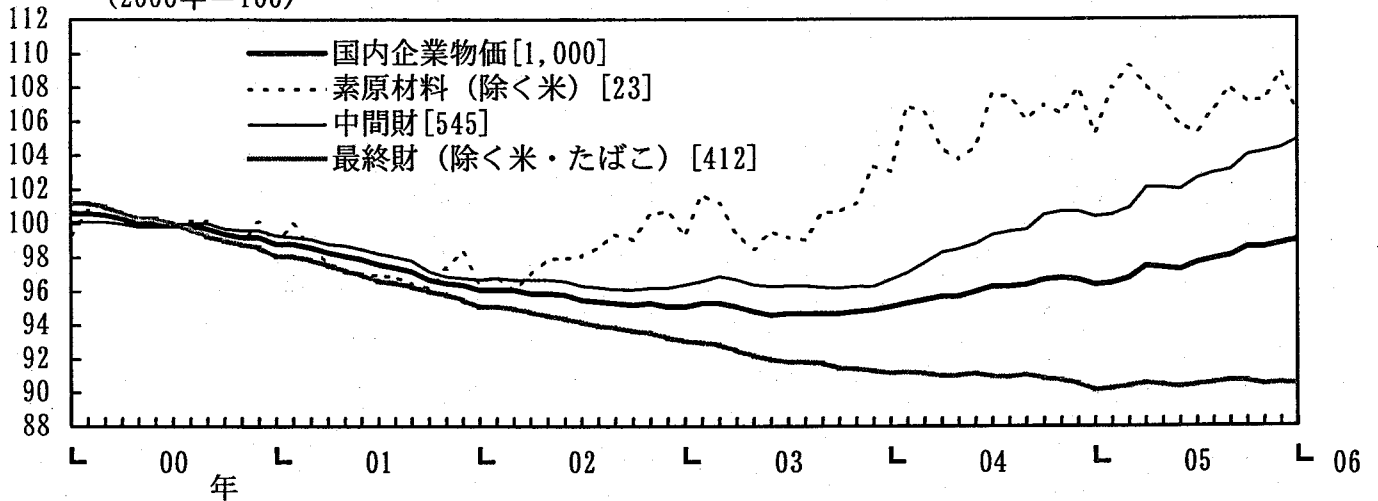
- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

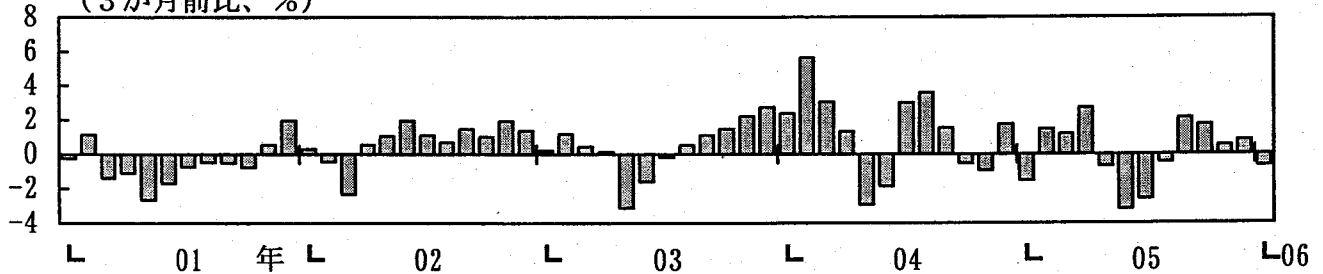
(2000年=100)



(2) 各需要段階別指数の推移

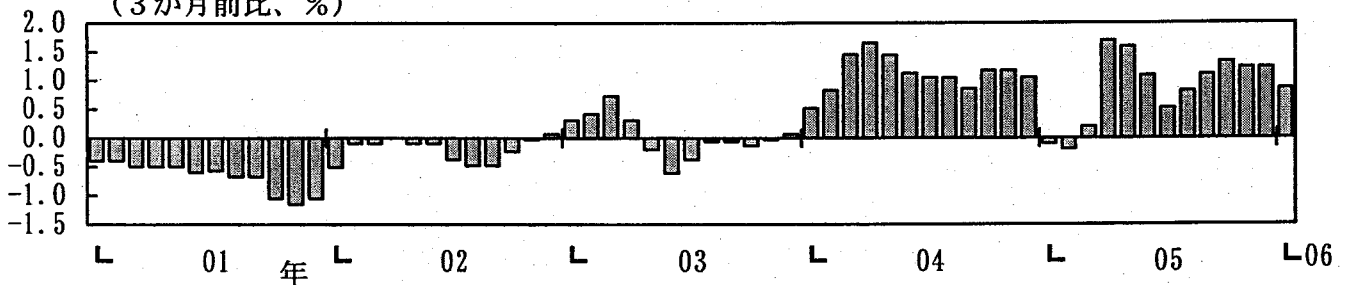
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



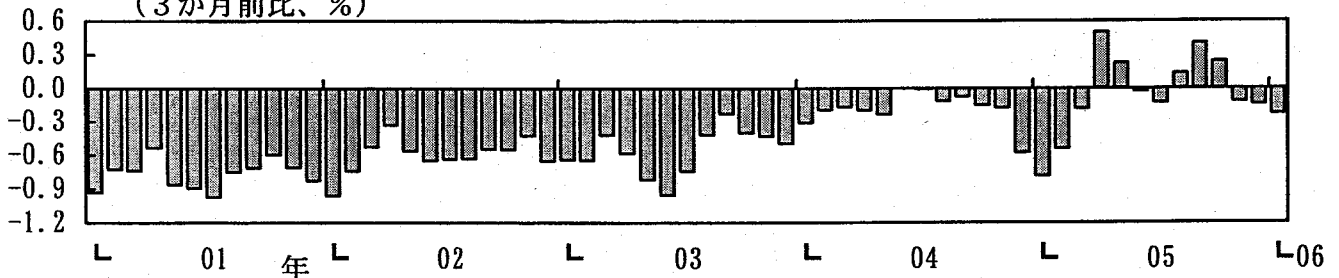
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

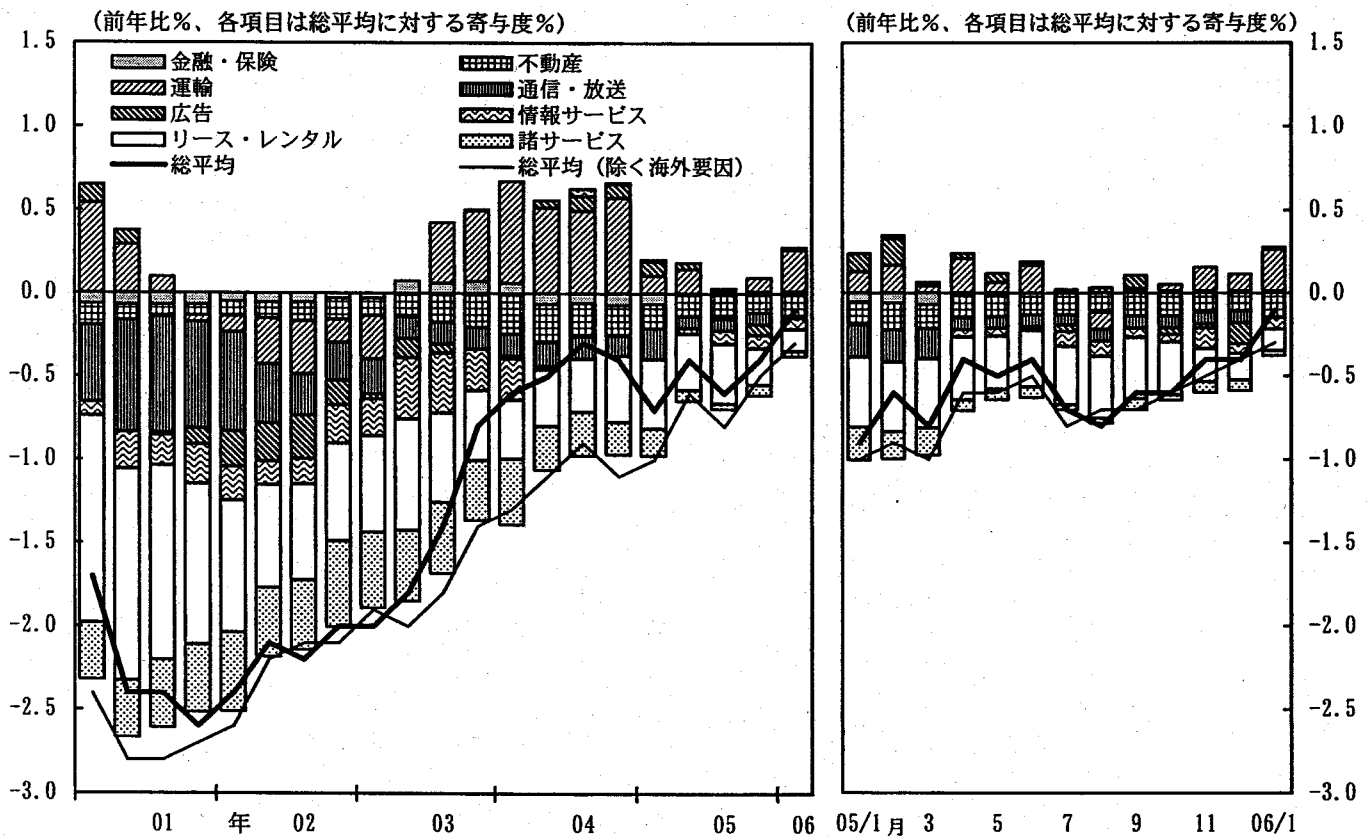
企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/10月	11	12	06/1
総平均	[100.0]	-0.4	-0.6	-0.4	-0.1	-0.6	-0.4	-0.4	-0.1
金融・保険	[5.0]	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
不動産	[7.3]	-1.8	-1.8	-1.6	-2.1	-2.0	-1.6	-1.5	-2.1
運輸	[19.3]	0.7	-0.1	0.4	1.2	0.2	0.7	0.5	1.2
通信・放送	[9.6]	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	-0.8	-0.8	-0.8	0.0
広告	[7.5]	0.5	0.3	-0.8	0.2	-0.5	-0.3	-1.6	0.2
情報サービス	[10.6]	-0.3	-0.7	-0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-0.5	-0.6
リース・レンタル	[9.3]	-4.7	-5.0	-3.1	-1.9	-4.5	-2.9	-2.3	-1.9
諸サービス	[31.3]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-0.6	-0.8	-0.5	-0.3	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3

— []はウェイト (%)

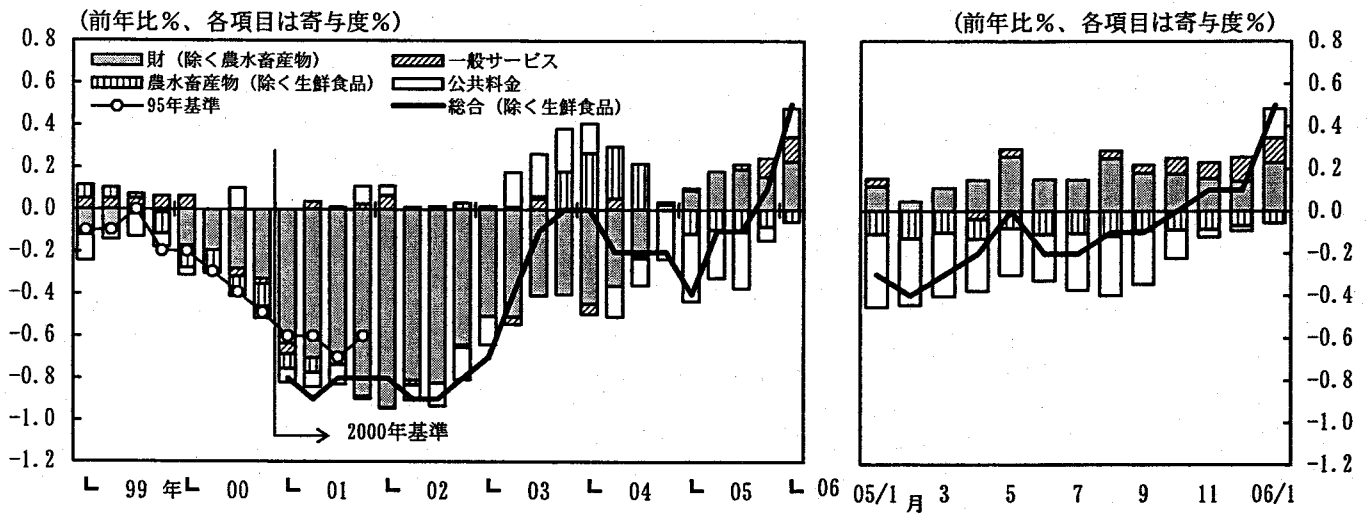


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2006/1Qは、1月の値を用いて算出。

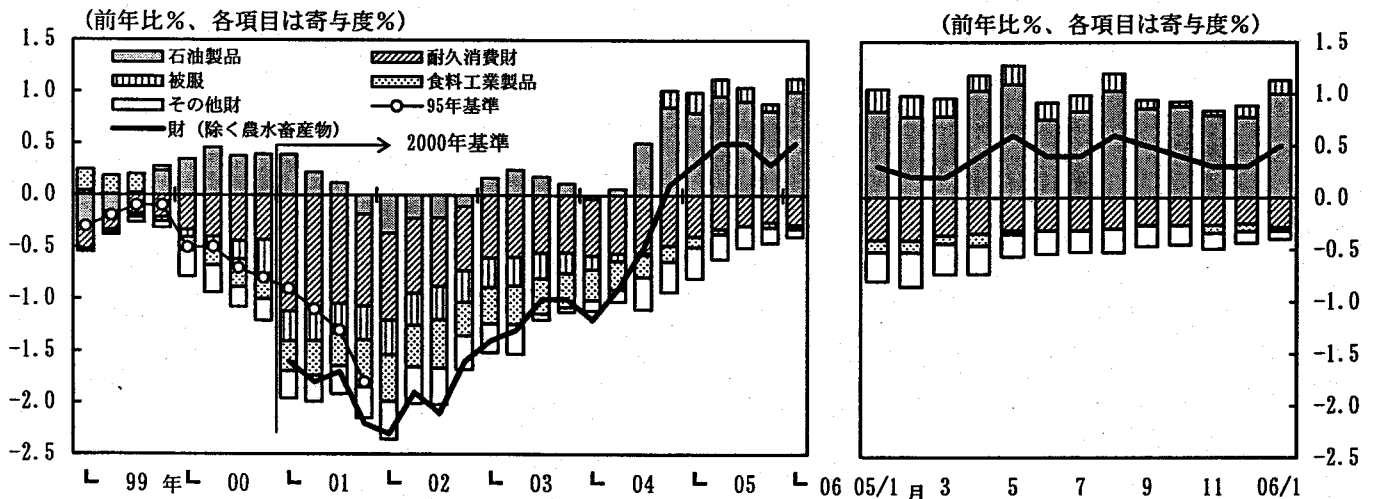
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

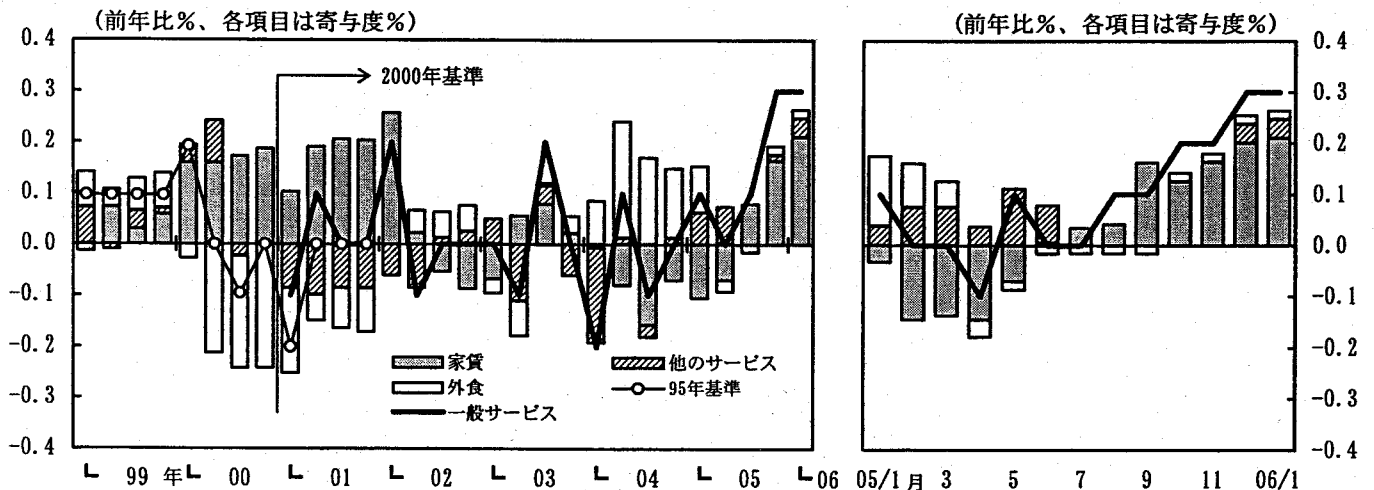
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



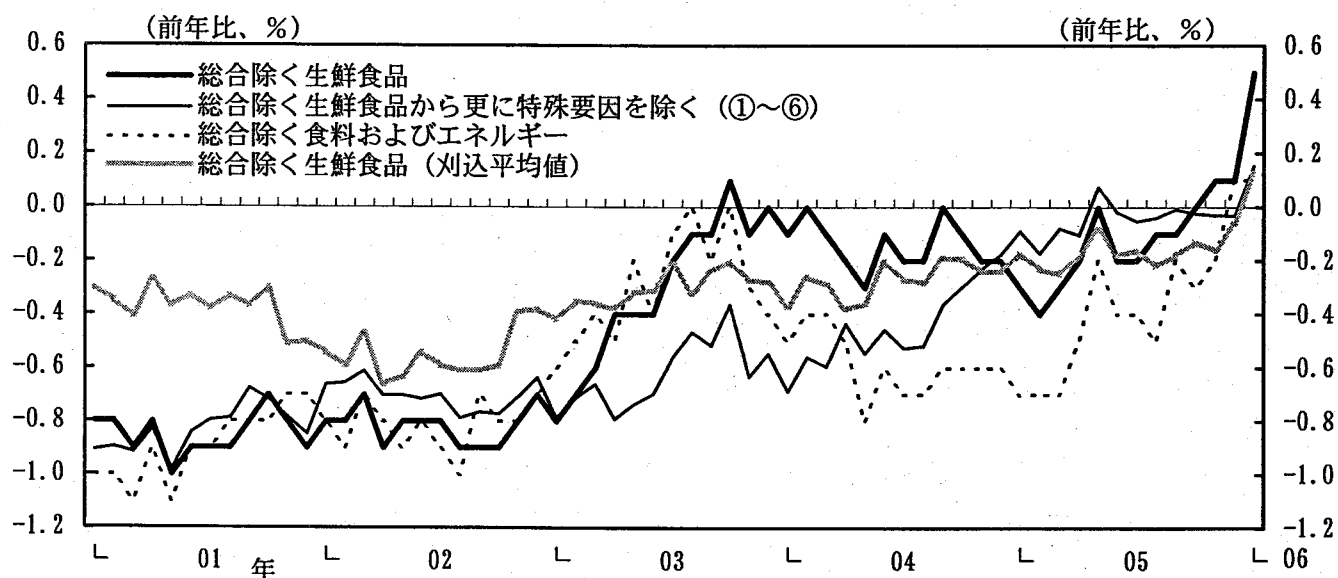
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2006/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9550								8441	6730
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2	▲0.6
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
06/1Q	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1
05/5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1	▲0.2
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0	▲0.4
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1	▲0.4
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1
06/1月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

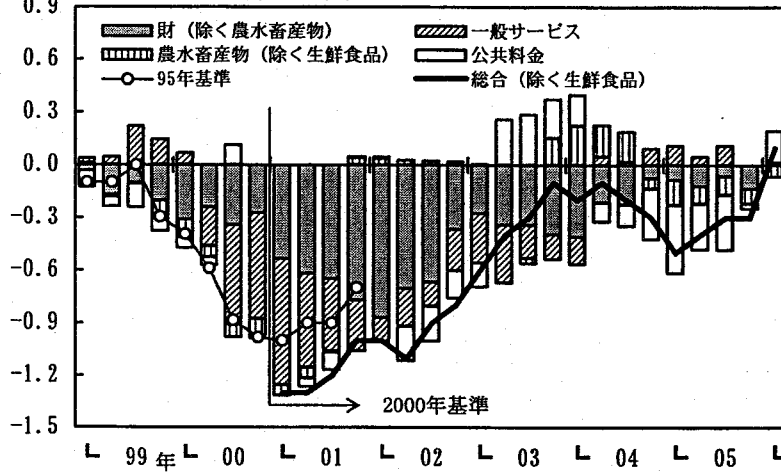
2. 2006/1Qは、1月の前年同月比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

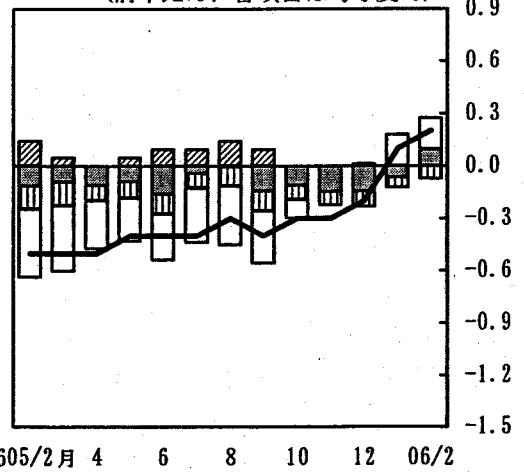
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

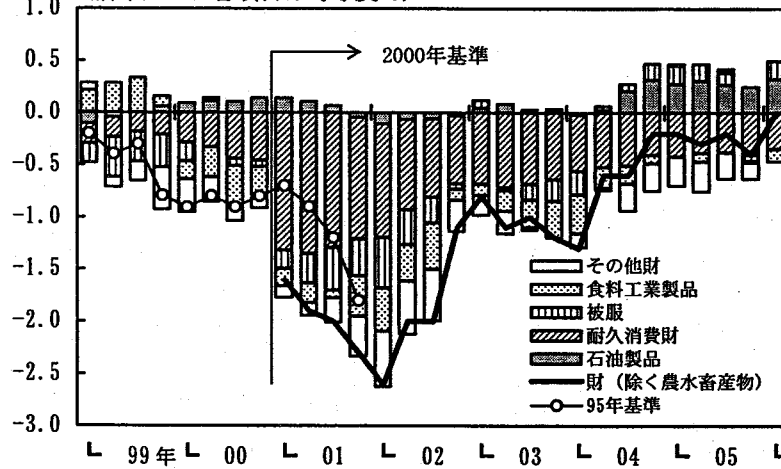


(前年比%、各項目は寄与度%)

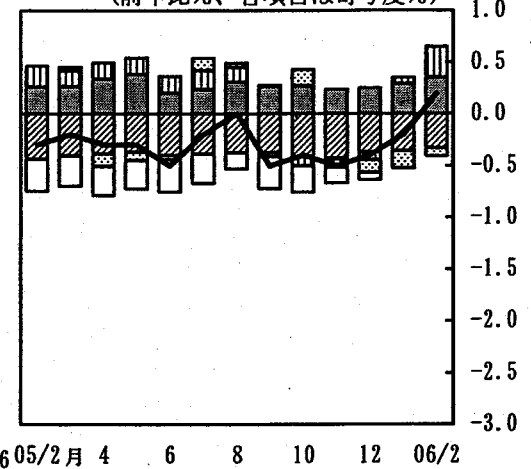


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

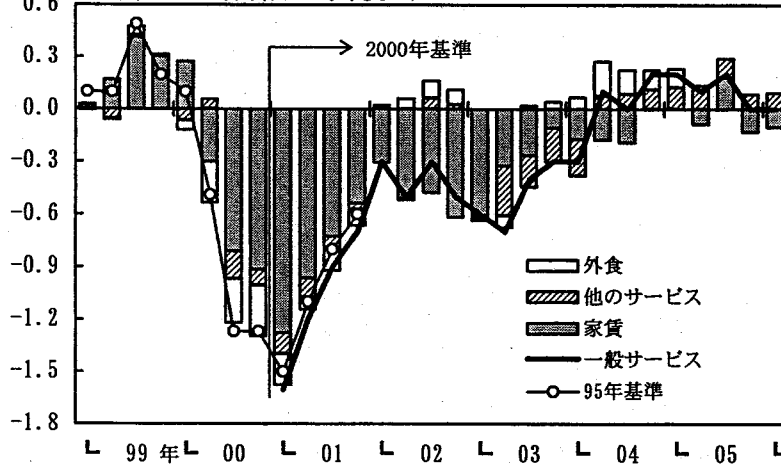


(前年比%、各項目は寄与度%)

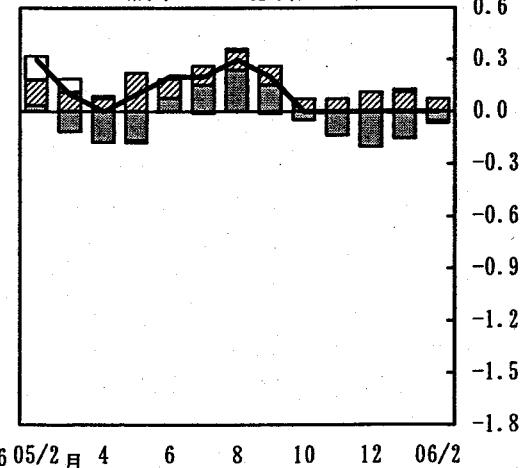


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 2006/2月のデータは中旬速報値。

3. 2006/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(図表45)

地価関連指標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/9月末	04/3月末	9月末	05/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.7	-2.2	-1.0	0.2	2.7
	住宅地	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0	0.1
六大都市以外	商業地	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4
	住宅地	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		02/7月時点	03/1	7	04/1	7	05/1	7
住宅地	東京圏	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4
	大阪圏	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7
	名古屋圏	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5
	三大都市圏	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8
	地方平均	-3.4	—	-4.3	—	-4.4	—	-4.1
商業地	東京圏	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5
	大阪圏	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3
	名古屋圏	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1
	地方平均	-6.8	—	-7.4	—	-7.1	—	-6.1

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	5.9	6.0	5.4	5.0	4.4	4.0
	大阪市	9.9	9.5	9.1	8.7	8.3	7.8
	名古屋市	8.7	8.2	8.3	7.9	7.6	7.4
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3
	大阪市	-2.1	-0.1	0.1	-1.2	-1.3	-0.3
	名古屋市	1.3	-1.9	-0.5	0.5	-2.1	0.4

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%						
03年	04年	05/1Q	2Q	3Q	05/9月	10	11	
1,608	1,601	397	406	363	120	129	127	
(0.5)	(-0.4)	(-5.5)	(1.9)	(-0.6)	(2.3)	(0.0)	(-0.8)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2006.3.8～9）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2006.3.8
調査統計局

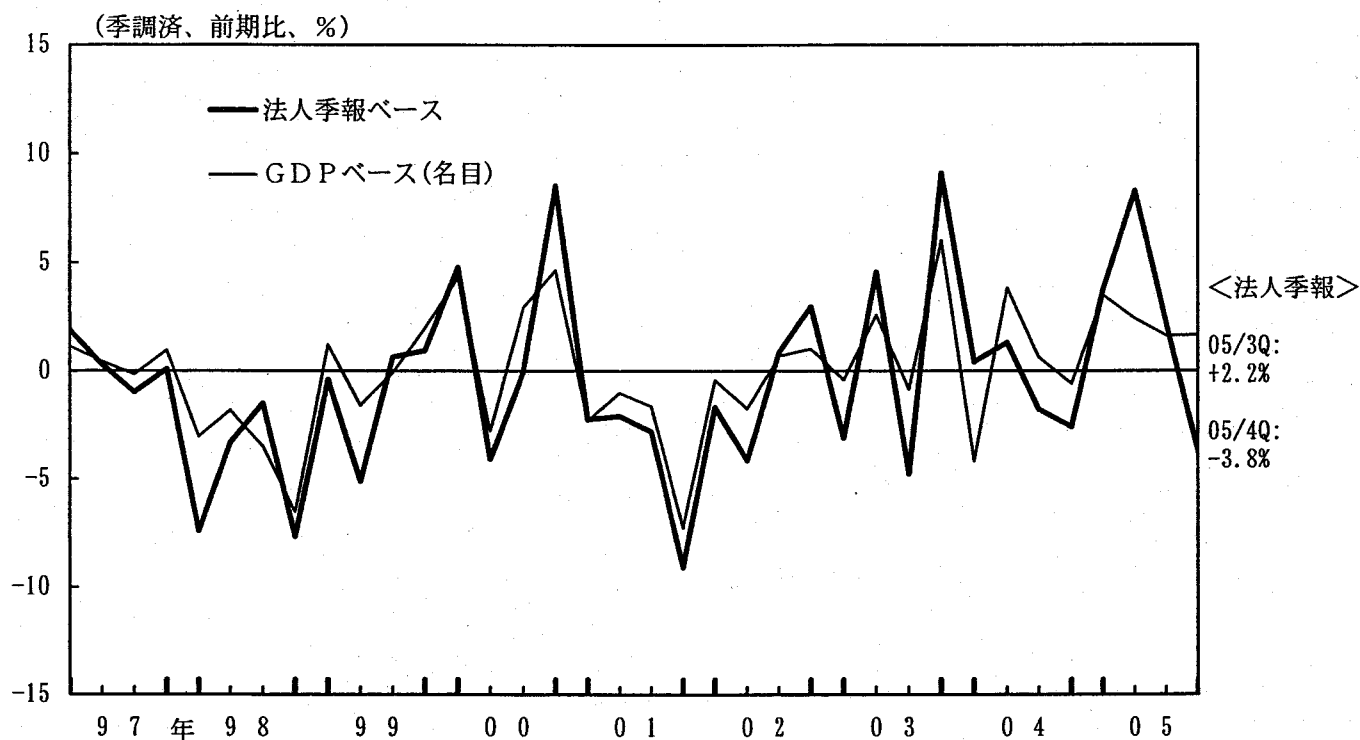
（図表 1）設備投資と収益（法人季報）

（図表 2）業種別・規模別の設備投資（法人季報）

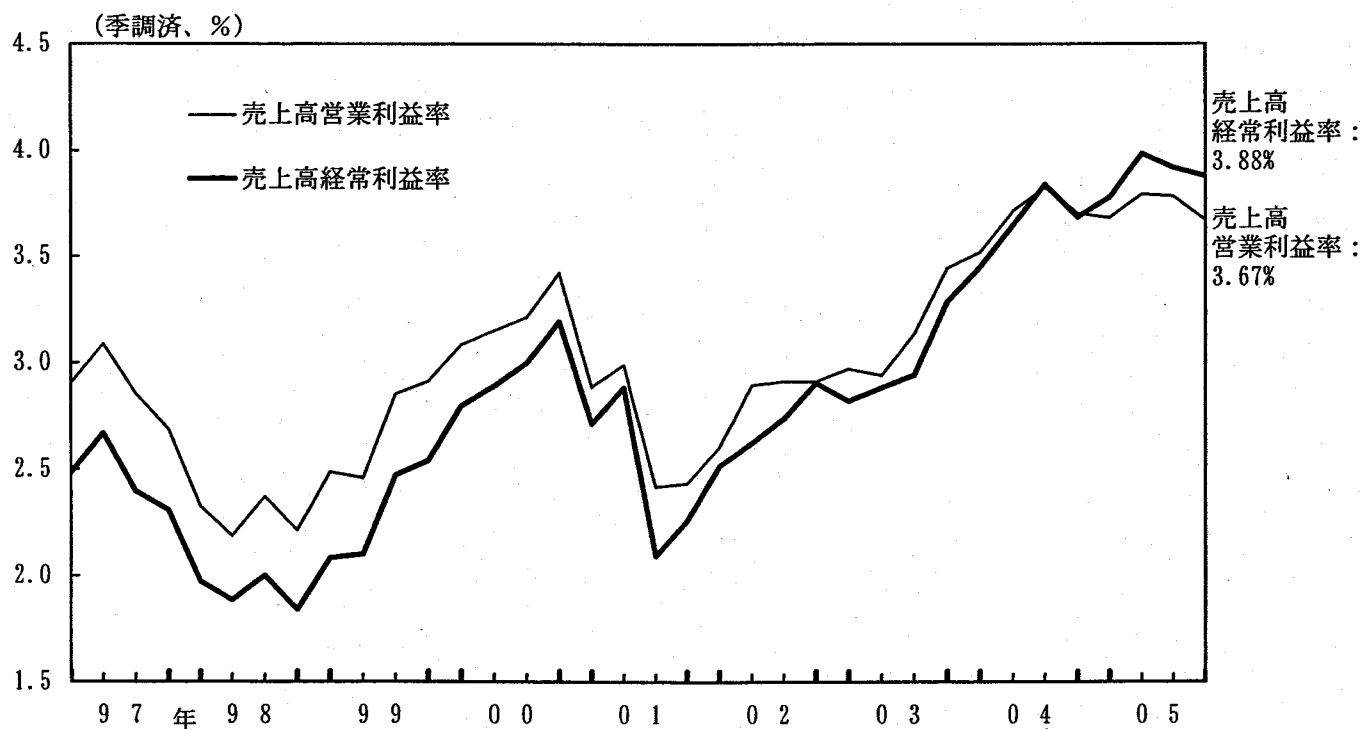
（図表 3）業種別・規模別の企業収益（法人季報）

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

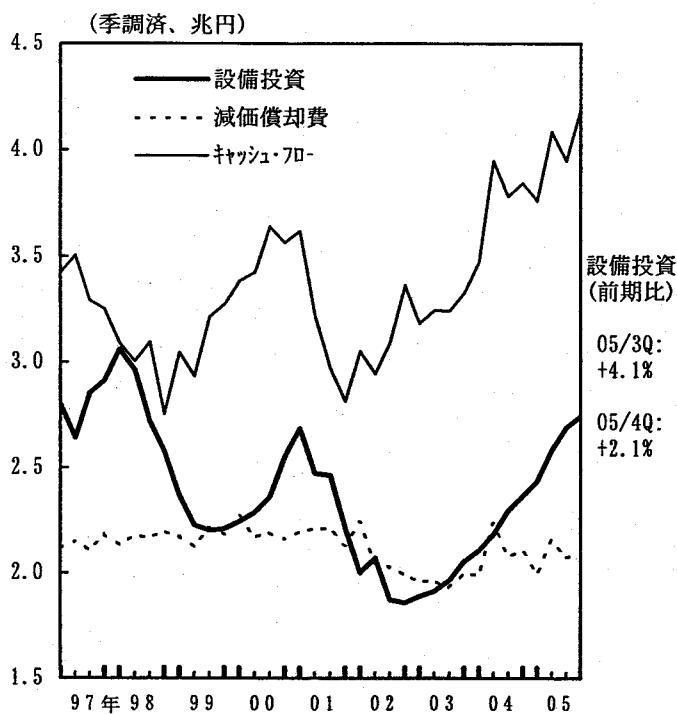


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4~6月調査時に行われるサンプル企業の変更および毎期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

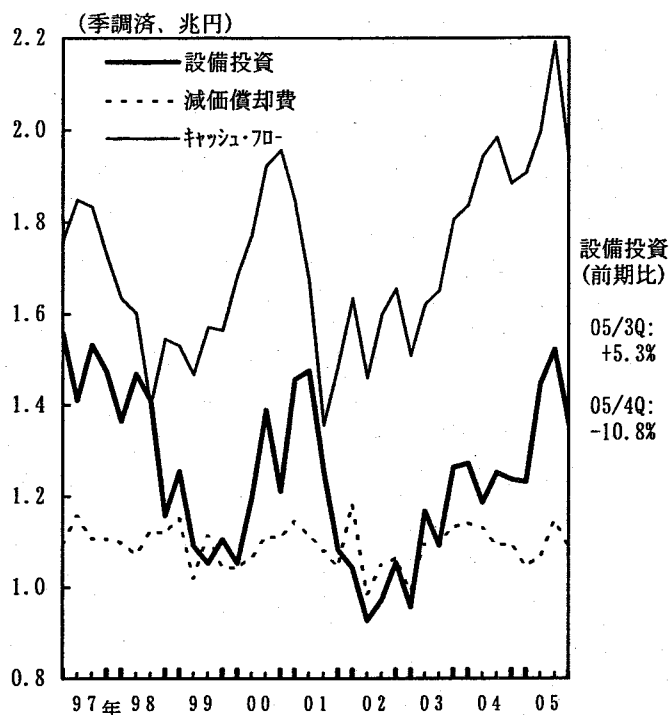
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資 (法人季報)

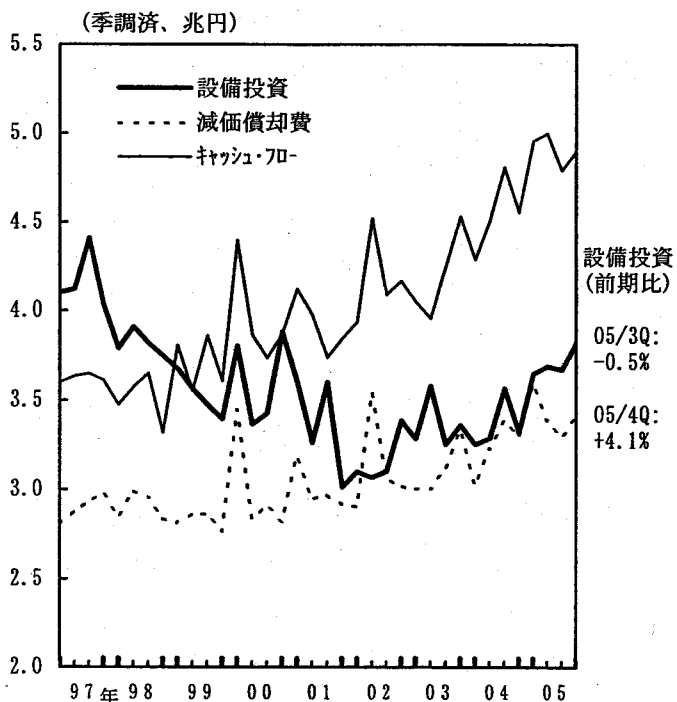
(1) 製造業大企業



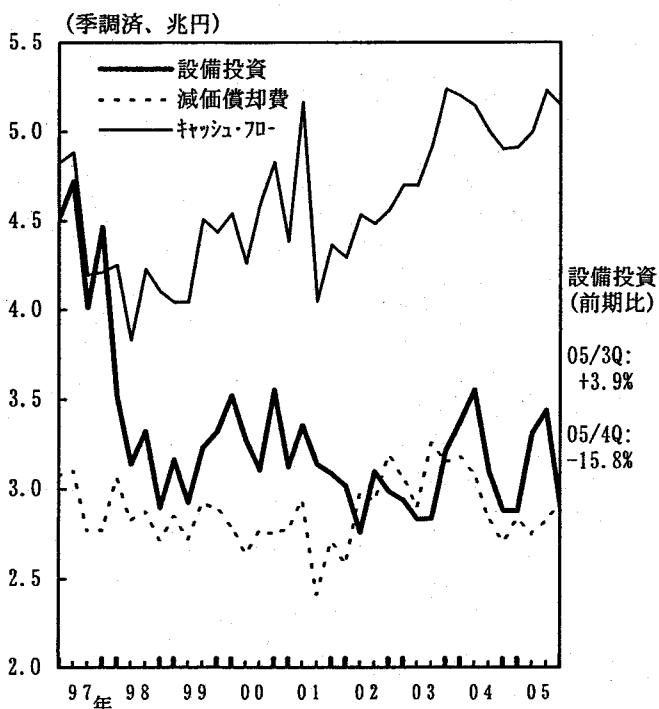
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

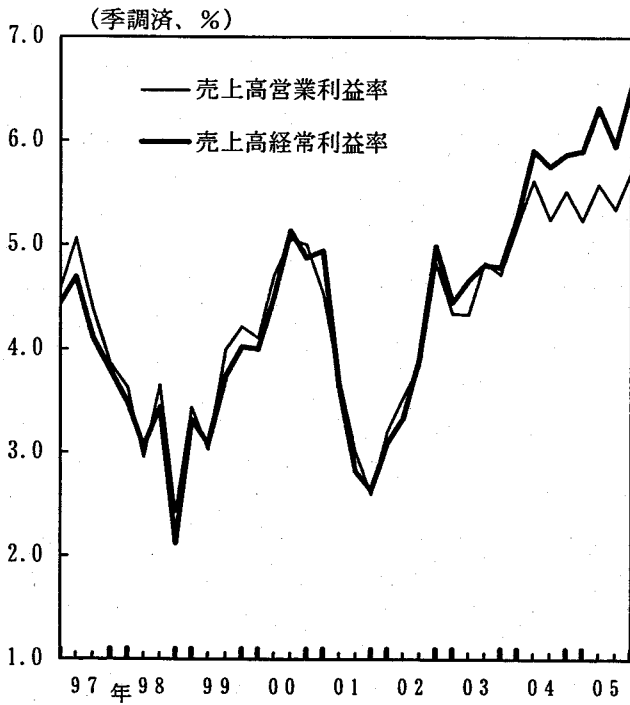


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

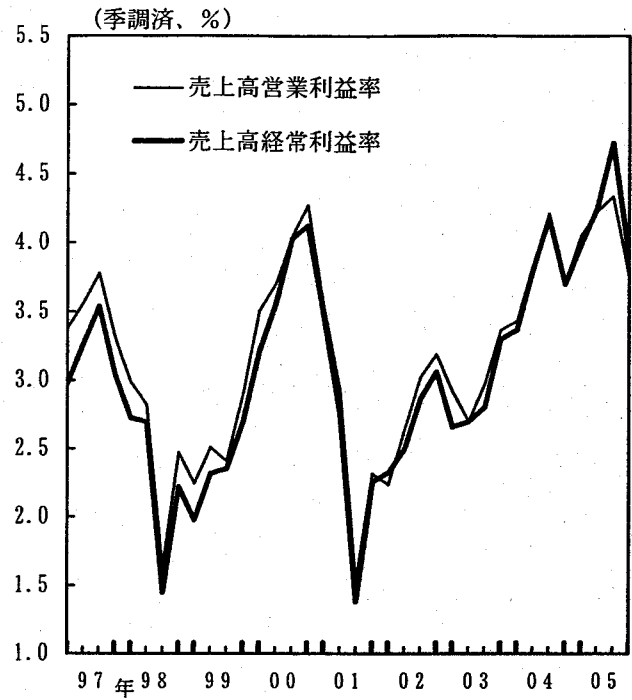
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の企業収益 (法人季報)

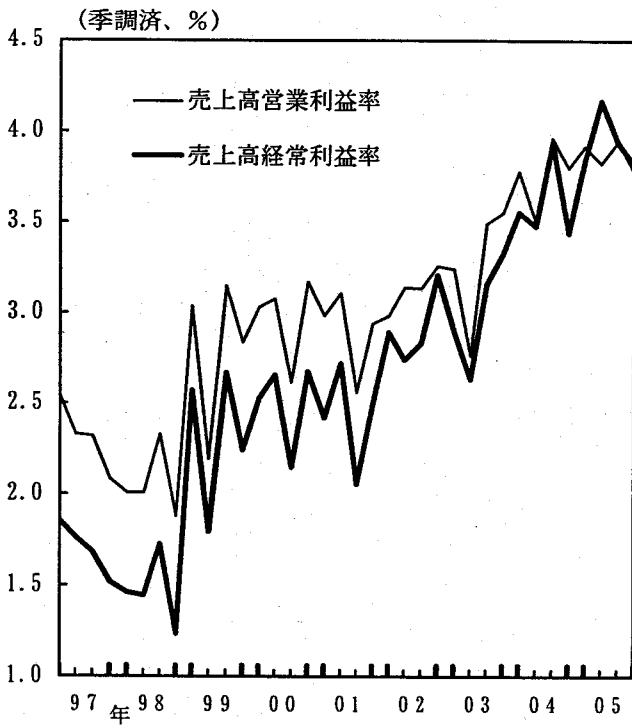
(1) 製造業大企業



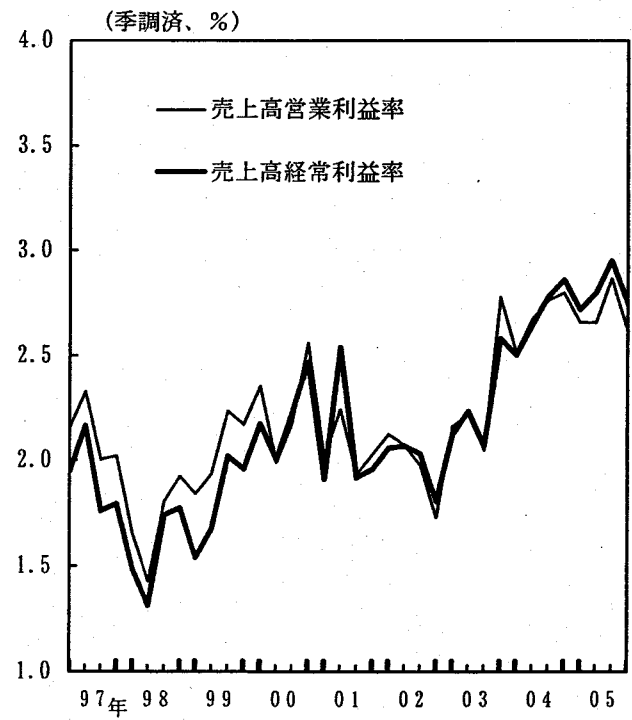
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」